

山口市総合計画

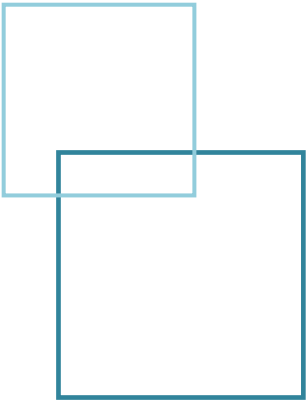
第8次 実行計画

平成 27 年度～ 29 年度

山 口 市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第8次実行計画の概要	5
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	15
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	139
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	257
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	333
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	393
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	455
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	565
政策8 市民の信頼に応える行政経営	599
3章 プロジェクト別計画	643
I 未来活気「二つの創造」プロジェクト	646
II 市民生活「四つの安心」プロジェクト	656
III 市民満足度を高める行政マネジメントの強化	665
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	667
資 料	671
(1) 第8次実行計画事業一覧	672



はじめに



はじめに

第8次実行計画の開始にあたる平成27年度は、平成17年10月の旧1市4町の合併による新市発足から、節目となる10年目を迎えます。この間、平成22年1月の旧阿東町との合併を経て、行財政基盤の強化をはじめとした新市の基盤づくりは、概ね順調に推移し、その結果として、旧市町、単独では困難であった選択と集中による積極的なまちづくりが可能となりました。

これまでの積み重ねの上に、現在、本市は平成25年度から平成29年度までの計画期間である「後期まちづくり計画」に取り組んでいるところです。また、人口減少時代や高齢社会の到来に伴う構造的な課題を克服し、地方創生を実現することにつきましては、国も地方も、総力を挙げた取り組みが求められています。

そこで、本市においては、平成27年度を「これからの10年の次なる挑戦への始まりの年」と位置づけ、「活気創生 定住実現」のテーマのもとに、活力あふれる県都づくりの取り組みを進め、多くの皆様に「山口に住んでみたい、住み続けたい」と言っていただけるような「定住実現都市」を目指してまいります。

まずは、若者の働く場の確保を進め、子育て環境の充実を図るなど、若い世代を中心とする施策を、重点的に進めます。

また、山口・小郡両都市核における都市基盤整備の取り組みを目に見えるかたちにしていくと同時に、市内各地域における日常生活機能を確立する取り組みを実感できるかたちにしていくことで、経済活動や人々の交流が盛んになり、活気があふれるまちづくり、すなわち、「広域県央中核都市づくり」と「協働によるまちづくり」を進めてまいります。

さらに、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の皆様の暮らしにおける安心を実現できる取り組み、すなわち、市民生活「四つの安心」プロジェクトを展開いたします。

後期まちづくり計画期間は、財政面における合併メリットを最大限に発揮できる期間であり、将来の山口市をかたちづくる人材育成や都市基盤の整備について積極的な取り組みを進めることができる重要な期間となります。第8次実行計画におきましては、最終目標年度である平成29年度を見据え、目標達成に向けた実効性の高い事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

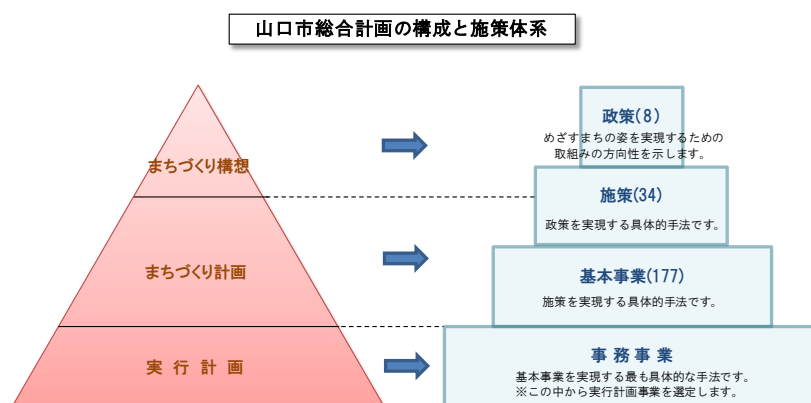
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

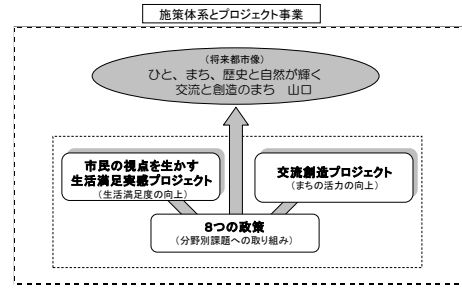
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に60指標を、177の基本事業に315指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、こうした施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジ

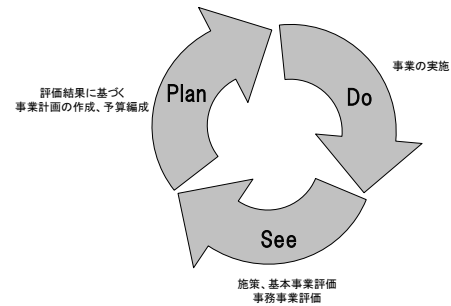
エクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



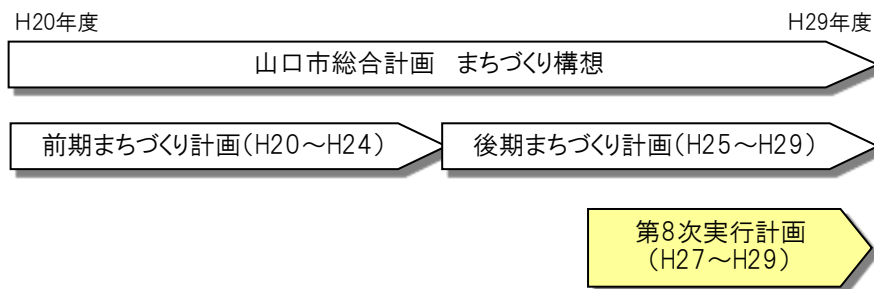
(3) 第8次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、中期的に各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行います。今回の実行計画は、平成27年度から平成29年度までを計画期間としています。



③位置づけ・概要

山口市総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、平成25年度から平成29年度までのまちづくりの方向性や目標を示す「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定しました。実行計画は、この後期まちづくり計画に示すまちづくりを具現化するものです。

各施策分野においては、前期まちづくり計画の継続性を担保していく中で、平成29年度の最終目標の達成に向け、これまでの取組みの評価等を踏まえ事務事業の立案、組換えを積極的に行っていきます。また、プロジェクト事業については、将来都市像を実現するための重点的かつ先導的な取組みの方向性である「生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」のもと、それを実現するための6つの戦略に即した取組みを積極的に展開していきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第8次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、444の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策一施策の体系ごとに具体的に示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	15
	【施策】	
1 -	① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	16
1 -	② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	44
1 -	③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	74
1 -	④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	102
1 -	⑤ 地域で支えあう福祉のまち	116
1 -	⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	124
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	139
	【施策】	
2 -	① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	140
2 -	② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	152
2 -	③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	184
2 -	④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	194
2 -	⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	228
2 -	⑥ スポーツに親しむひと	244
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	257
	【施策】	
3 -	① 災害、緊急事態に備えたまち	258
3 -	② 消防・救急体制が整ったまち	290
3 -	③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	304
3 -	④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	312
3 -	⑤ 水を安心して使えるまち	322
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	333
	【施策】	
4 -	① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	334
4 -	② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	348
4 -	③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	368
4 -	④ 衛生的で快適な生活環境のまち	386

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	393
----------------------------------	-----

【施策】

5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	394
5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち	422
5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	438

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	455
------------------------------------	-----

【施策】

6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち	456
6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	478
6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち	504
6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	522
6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	534
6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	552

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	565
----------------------------	-----

【施策】

7 - ① 人のきずなでつくるまち	566
7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり	586

政策
8

市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	599
---------------------------	-----

【施策】

8 - ① 計画的、効果的な行政経営	600
8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	624

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組みの概要やコストを示しています。

◇ 施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい
自分らしく健康やかに安心して生活できています。

施策の成果指標
◇ 自分が健康だと感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	72.6	74.8	73.6	80.0	■■■(中)

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。
15歳以上の市民を対象に調査を行っています。目標の健康度が「自分も健康だと感じる健康な姿が理想」と市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 市民の健康づくりを支えるための社会環境の整備が重要であることから、平成27年度からを計画期間とする「市元気いきいき推進計画」に基づき市民の健康づくりを推進するとともに、健康都市づくりに向けた健康都市宣言を行うことにより、市民の健康づくりへの意識醸成や実践に向けアピールしていきます。
- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等に加え、新たに骨粗鬆症対策を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康に良い生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。とりわけ「活動量」に着目した健康づくり事業として、地域との協働や、職域への展開をめざし取り組みます。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠前から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-①-1 健康づくりの推進	17,392	0	27,008	0
1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	845,028	260,082	902,203	285,240
1-①-3 母子健康の充実	290,725	0	282,239	0
1-①-4 食育の推進	8,480	0	9,383	0
1-①-5 医療体制の充実	295,104	0	285,128	0
施策の総合推進	84,428	0	382,53	285,240
合計	1,541,157	260,082	1,544,214	285,240

◇ 施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇ 最終目標値に対する25年度の達成状況は、次の区分を基本に示しています。

- ・ ■■■ (高)：達成度が70%以上
- ・ ■■■ (中)：達成度が30%以上 70%未満
- ・ ■■■ (低)：達成度が30%未満

◇ 施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組みのポイントを示しています。

◇ 施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇ 一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇最終目標値に対する25年度の達成状況は、次の区分を基本に示しています。

- ・■■■(高)：達成度が70%以上
- ・■■□(中)：達成度が30%以上 70%未満
- ・■□□(低)：達成度が30%未満

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (食事)	%	59.7	56.8	59.0	63.0	■□□(低)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動、生活活動)	%	45.7	47.0	49.2	50.0	■■■(高)
うつ病について知って いる市民の割合	%	90.4	90.4	90.6	95.0	■□□(低)
【実行計画事業】						
☑ 保健活動業務 (22 ページ)						
☑ 精神保健業務 (23 ページ)						
☑ 生活習慣病予防事業 (24 ページ)						

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
1年に1回健診を受け ている市民(18歳以上) の割合	%	76.9	61.0	59.8	80.0	■□□(低)
がん検診の精密検査 必要者で検査・治療を している市民の割合	%	80.6	87.8	85.7	90.0	■■□(中)
予防接種率(子どもの 予防接種)	%	80.0	92.0	91.6	95.0	■■■(高)
5種のがん検診の平均 受診率(40歳以上69 歳、子宮がん検診は20 歳以上69歳。)	%	32.7	32.7	34.2	40.0	■□□(低)

- 【実行計画事業】
- ☑ 妊産婦歯科保健事業 (25 ページ)
 - ☑ 成人歯科保健事業 (26 ページ)
 - ☑ 健康診査事業 (27 ページ)
 - ☑ 予防接種事業 (28 ページ)
 - ☑ 特定健康診査事業 (29 ページ)
 - ☑ 特定保健指導事業 (30 ページ)
 - ☑ 疾病予防推進事業 (31 ページ)

◇実行計画事業の名称とその事業計画書の掲載ページを示しています。

◇平成26年度3月補正予算、及び平成27年度当初予算を通して、新規事業については「☑」、拡充事業については「☑」印を事業名の前に表示しています。

③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

保健活動業務

事業の概要

会計	01	収支計	政策	01	文芸・あいまいな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民				
意図	この事業によって対象をどのような状態にしたいのか				
	健康づくりへの関心が高まります。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 ・計画の評価・推進を行います。 ・住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会と協働で健康づくり地域連携推進事業を行います。 ①健康づくりチャレンジモデル事業（委託） ②活動量に注目した健康づくり事業 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 ・低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給します。 ・業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。 				

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組み）に該当する事業はそのプロジェクト区分を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組みを示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、数値による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

活動、成果、事業費の見通し		指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	①	健康まつり等開催回数	回	1	1	1	1	1
	②							
成果指標	①	健康まつり等参加者数	人	580	900	900	900	900
	②	認知症出席者数	人	20	20	20	20	20
事業費				7,584	10,116	14,152		
財源内訳								
国支出金								
県支出金								
地方債								
その他				450	520	520		
一般財源				7,134	9,596	13,632		
付記事項								

(iii) 「事業立案にあたっての事前評価【新規事業】」、「これまでの取り組みの評価【継続事業】」

【新規事業】

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

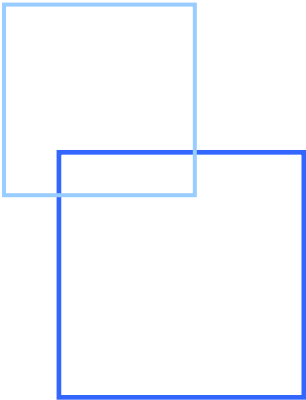
事業立案にあたっての事前評価	
立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成27年度本格施行される「子ども・子育て支援新制度」では、幼児期の教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとなっています。	「子ども・子育て支援新制度」においては、「保育を必要とする子ども」に係る提供体制の確保として、保育所、認定こども園、地域型保育事業による、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとされています。
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他
上位の基本事業への貢献度	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小	喫緊の課題である待機児童の解消とともに、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みに大きく貢献します。

【継続事業】

◇上位の施策や基本事業に対する貢献度についての評価を示しています。

これまでの取り組みの評価	
上位の基本事業への貢献度	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小	健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康に生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	
成果向上余地	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地・大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地・中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地・小	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関と連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	72.6	74.8	73.6	80.0	■■■ (低)

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
円	294,571	381,633	385,765	452,100	■■■ (中)

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 市民の健康づくりを促し、支えるための社会環境の整備が重要であることから、平成 27 年度からを計画期間とする「市元気いきき推進計画」に基づき市民の健康づくりを推進するとともに、健康都市づくりに向けた「健康都市宣言」を行うことにより、市民の健康づくりへの意識醸成や実践に向けアピールしていきます。
- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等に加え、新たに骨粗しょう症検診を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。とりわけ「活動量に着目した健康づくり事業」として、地域との協働や、職域への展開をめざし取り組みます。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院群輪番制の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備助成事業等により、救急医療体制の維持・確保に取り組むとともに、へき地の医療の確保に関する検討を引き続き行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-①-1 健康づくりの推進	一般会計	17,392	一般会計	27,008
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	845,028	一般会計	902,203
	特別会計	260,082	特別会計	285,240
1-①-3 母子保健の充実	一般会計	290,725	一般会計	282,239
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-4 食育の推進	一般会計	8,480	一般会計	9,383
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-5 医療体制の充実	一般会計	295,104	一般会計	285,128
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	84,428	一般会計	38,253
	特別会計	0	特別会計	84,428
合 計	一般会計	1,541,157	一般会計	1,544,214
	特別会計	260,082	特別会計	285,240

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(食事)	%	59.7	56.8	59.0	63.0	■■■(低)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(運動、生活活動)	%	45.7	47.0	49.2	50.0	■■■(高)
うつ病について知って いる市民の割合	%	90.4	90.4	90.6	95.0	■■■(低)
【実行計画事業】 ④ 保健活動業務 (22 ページ) 精神保健業務 (23 ページ) ④ 生活習慣病予防事業 (24 ページ)						

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
1年に1回健診を受け ている市民(18歳以 上)の割合	%	76.9	61.0	59.8	80.0	■■■(低)
がん検診の精密検査 必要者で検査・治療 をしている市民の割合	%	80.6	87.8	85.7	90.0	■■■(中)
予防接種率(子どもの 予防接種)	%	80.0	92.0	91.6	95.0	■■■(高)
5種のがん検診の平均 受診率(40歳以上69 歳。子宮がん検診は20 歳以上69歳。)	%	32.7	32.7	34.2	40.0	■■■(低)
【実行計画事業】 妊産婦歯科保健事業 (25 ページ) ④ 成人歯科保健事業 (26 ページ) 健康診査事業 (27 ページ) ④ 予防接種事業 (28 ページ) ④ 特定健康診査事業 (29 ページ) 特定保健指導事業 (30 ページ) 疾病予防推進事業 (31 ページ)						

1-①-3 母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	92.7	94.6	95.0	■■■ (高)
1か月児、3か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査受診率	%	95.6	97.4	95.6	97.0	■■■ (低)
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業 (32 ページ) 不妊治療費助成事業 (33 ページ) 母子健康教育事業 (34 ページ) 乳幼児健康診査事業 (35 ページ)						

1-①-4 食育の推進

基本事業のねらい 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	74.4	75.2	90.0	■■■ (低)
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	71.3	84.6	83.0	■■■ (高)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 食育推進事業 (36 ページ)						

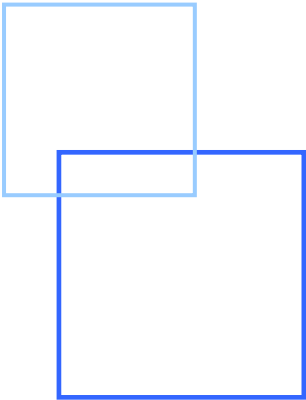
1-①-5 医療体制の充実

基本事業のねらい 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	81.3	82.0	84.0	■■■ (中)
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業 (37 ページ) へき地診療所事業 (38 ページ) 二次病院群輪番制病院運営支援事業 (39 ページ) 医療施設・設備整備費助成事業 (40 ページ) 地域救急医療運営費補助事業 (41 ページ) 休日・夜間急病診療所運營業務 (42 ページ)						

【実行計画事業】

⑨ 健康福祉の拠点づくり事業（43 ページ）



保健活動業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民					<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・推進を行います。 住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会と協働で健康づくり地域連携推進事業を行います。 健康づくりチャレンジモデル事業(委託)活動量に注目した健康づくり事業 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給します。 業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
健康づくりへの関心が高まります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	健康まつり等開催回数	回	1	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	健康まつり等参加者数	人	580	900	900	900	900
成果指標	研修会出席者数	人	32	20	20	20	20
事業費			7,584	10,116	14,152		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	450	520	520	
			一般財源	7,134	9,596	13,632	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関と連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで成果向上の余地が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

精神保健業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<ul style="list-style-type: none"> 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行います。 市民を対象としたメンタルヘルスの講座を開催します。 メンタルヘルスサイトにメンタルヘルスチェック「ストレス対処モード」を新たに導入し、サイトの充実を図ります。 セルフチェックシステム及び相談窓口の周知を地域と職域において行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			リーフレットによる周知 タブレットを活用した周知		
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	研修会・会議開催回数	回	1	2	2	1	1
活動指標	メンタルヘルス健康教育実施回数	回	14	40	40	40	40
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数	人	307	750	750	750	750
成果指標							
事業費			307	1,830	1,552		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	306				
		地方債					
		その他					
		一般財源	1	1,830	1,552		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	精神保健について正しい知識を習得することで、健やかに生活することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	メンタルヘルス健康教育の実施回数、参加者数は減少していますが、今後、自分のストレス状態を理解し自分で対処できたり、適切な相談機関や医療機関につなぐことのできるツールを導入することや、地域にうつ病等の理解者を増やしていくことで、成果向上の余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	03	健康増進費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民					<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のウォーキング・公園マップを作成し、運動を促す仕組みづくりを行います。 ・骨粗しょう症検診を実施します。(40歳無料検診) ・生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) 健康相談(保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施) 訪問指導(市保健師・管理栄養士による) 歩数増加・ウォーキングの登録事業(歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施) 			
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	453	500	500	500	500
活動指標							
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	8,900	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標							
事業費			3,889	5,296	11,154		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金	1,048	1,074	2,939
				地方債			
				その他	24	49	552
			2,817	4,173	7,663		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	健康相談・健康教育の開催回数及び参加者数は共に減少しています。今後は、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市民である妊産婦			<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のために、歯科医療機関（山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会）に委託し、歯科健康診査及び歯科保健指導を実施します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 受診につながりやすいように、歯科医師会と連携し、自己負担金を無料とします。 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行します。 		
<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診を受診することができます。 歯によい保健行動を知ることができます。 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	1,586	1,700	1,700	1,700	1,700
活動指標							
成果指標	妊産婦歯科健診受診率	%	38.6	41	41	41	41
成果指標	歯によい保健行動を知ることができた人（歯科保健指導を受けた人）	人	612	700	700	700	700
事業費			1,808	2,057	2,136		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,808	2,057	2,136		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

成人歯科保健事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	保健衛生総務費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 27年度 ~		事業区分	新規事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
40.45.50.55.60.65.70歳の節目年齢となる市民						<ul style="list-style-type: none"> ・ 節目年齢 (40.45.50.55.60.65.70歳) の市民に対して、歯科医療機関 (山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会) に委託し、歯周疾患健診及び歯科保健指導を実施します。 ・ 受診につながりやすいように、歯科医師会と連携し、自己負担金を無料とします。 ・ 健康づくりガイド等で周知し受診の啓発を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯周疾患健診を受診することができます。 ・ 歯により保健行動を知ることができます。 ・ 歯周疾患を早期に発見することができます。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	受診の啓発、広報回数	回	-	-	10	10	10
活動指標							
成果指標	受診者数	人	-	-	350	350	350
成果指標							
事業費					2,640		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			468
				地方債			
				その他			
				一般財源			2,172
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
平成23年8月に国が「歯科口腔保健の推進に関する法律」を、また平成24年3月に県が「山口県民の歯・口腔の健康づくり推進条例」を制定し、総合的な歯科保健対策が推進されています。本市においても、平成25年4月に施行しました「山口市元いきいき条例」において歯・口腔の健康づくりを重点的配慮事項として位置づけており、成人歯科保健の充実を図っていくことが必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に歯科検診を受けている市民の割合：32.9%
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健診をとおして生活習慣の改善を図ることができ、歯周疾患の予防、さらには介護予防に繋がるため、貢献度は大きいと考えます。

健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	03	健康増進費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)					<ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施：胃、肺(結核)(集団検診のみ)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺(偶数年齢、個別検診のみ)及び肝炎ウイルス検診(個別検診のみ)。 節目年齢による無料検診を継続実施。 40,45,50,55,60歳：胃、大腸、乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 乳及び子宮頸がん検診においては、平成25年度のクーポン券未利用者への無料検診実施 昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 誤嚥等により胃エックス線検査(バリウム)ができない方への胃内視鏡検査を継続し、受診環境の改善を図ります。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
がんが早期発見、早期治療されています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	20	13	13	13	13	
活動指標	実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	602	935	935	935	935	
成果指標	乳がん検診受診者数	人	3,391	3,500	3,800	3,800	3,800	
成果指標	肺がん検診受診者数	人	3,394	6,000	6,000	6,000	6,000	
事業費			112,216	172,128	146,125			
財源内訳			国支出金	7,121	15,591	2,728		
			県支出金	1,010	1,164	1,011		
			地方債					
			その他	11,450	13,676	14,616		
			一般財源	92,635	141,697	127,770		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	肺がん検診については、医師立会いの必要がなくなり検診会場を増加したことから、受診者数の増加が見込めます。他のがん検診については横ばい傾向が続いていることから、啓発の方法を検討し、より積極的な働きかけを行うとともに、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

予防接種事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	06	予防費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期予防接種を医師会に委託し、個別接種により実施します。 ・ 定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR (麻しん風しん)、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、成人用肺炎球菌 ・ 予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・ 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・ 任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ポリオ (小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん (はしか)、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核 (BCG)、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	17	14	17	17	17	
活動指標								
成果指標	BCG接種率	%	84.6	99.9	99.9	99.9	99.9	
成果指標	MR 1期 (麻しん・風しん) 接種率	%	98.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
事業費			507,009	655,327	736,314			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	2,183	2,172			
			地方債					
			その他		15,000	11,550		
			一般財源	504,826	638,155	724,764		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	BCG接種率は低下していますが、これは制度改正による接種年齢の拡大による影響と考えられます。接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。今後も引き続き接種率の向上を目指した取り組みを行います。また、平成26年10月から水痘及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種が定期化されたため、より幅広い感染症の予防に取り組んでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進		
目	01	特定健康診査等事業費						
担当	健康福祉部 保険年金課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40歳~74歳の国民健康保険被保険者				<p>メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。(自己負担1,000円) ・山口(H27から)・徳地・阿東地域で集団健診を実施します。 <p>実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査【平成25年度から必須項目に追加した4項目】・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査 このほか医師が必要とした項目(眼底検査) 受診率向上を促進するため、節目年齢の方等を対象にインセンティブを付与します。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<p>メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。</p> <p>メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。</p>								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	33,913	35,000	35,000	35,000	35,000	
活動指標								
成果指標	特定健康診査受診者数	人	6,554	8,400	9,100	9,800	10,500	
成果指標	特定健康診査受診者の割合	%	19.3	24.0	26.0	28.0	30.0	
事業費			72,222	93,704	106,401			
財源内訳			国支出金	12,663	14,161	15,821		
			県支出金	34,053	44,161	45,821		
			地方債					
			その他					
			一般財源	25,506	35,382	44,759		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>受診者数・受診率は向上しており、制度の周知や健診体制の充実など、これまで実施してきた施策の効果が少しずつあらわれています。しかしながら、目標には未だ到達しておらず、引き続き関係機関と連携しながら各種施策を講じていく必要があります。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 20年度～		事業区分	継続事業		プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者				<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にあるものには、受診勧奨チラシを同封します。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勧奨チラシを送付します ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。(徳地・阿東地域においては直営で実施) 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					
				<ul style="list-style-type: none"> ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援します。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	件	607	925	1,000	1,080	1,155	
活動指標								
成果指標	動機付け支援利用者数	人	46	130	150	170	190	
成果指標	積極的支援利用者数	人	11	25	30	35	40	
事業費			4,134	7,746	7,872			
財源内訳			国支出金	338	333	394		
			県支出金	338	333	394		
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,458	7,080	7,084		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	特定保健指導利用率は減少し、特に、委託医療機関からの早期の働きかけによる特定保健指導の利用者が減少しています。今後、積極的な健診受診勧奨により健診受診者数の増加を図り新たな対象者の発掘に努めるとともに、委託医療機関と連携しながら対象者への制度周知に努め、利用開始につながりやすい働きかけを強化することで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	02	保健事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進		
目	01	疾病予防費						
担当	健康福祉部		保険年金課					
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国民健康保険被保険者				疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック及び簡易脳ドックを実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 被保険者負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費・柔道整復施術療養費通知を発送します。(年6回) ・平成27年度から歯科健診を歯周疾患健診に改め、歯科医師会と連携し自己負担金を無料とし、実施期間を2月末まで延長します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	26,882	27,000	26,000	25,980	25,730
活動指標							
成果指標	人間ドック等受診者数	人	4,225	4,500	4,900	5,200	5,500
成果指標	人間ドック等受診率	%	9.9	10.6	11.8	12.6	13.4
事業費			113,951	129,787	138,951		
財源内訳		国支出金	2,096	1,500			
		県支出金	20,146	20,000	20,000		
		地方債					
		その他					
		千円	91,709	108,287	118,951		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である疾病の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	人間ドック、簡易脳ドックについては受診者数が増加しており、市民の方の健康に対する意識が向上しているものと考えられます。引き続き広報活動等により、意識の啓発に努めてまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,585	1,650	1,650	1,650	1,650
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	14	14	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	97.5	100	100	100	100
成果指標							
事業費			172,670	183,220	176,470		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	172,670	183,220	176,470	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

不妊治療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実		
目	02	母子保健費					
担当	健康福祉部 健康増進課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<p>・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦</p>				<p>・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。(通算で5年度まで)</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されています。			
<p>・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。</p>							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	広報回数	回	4	4	4	4	4
活動指標	助成金の交付金額	千円	6,267	9,900	9,900	9,900	9,900
成果指標	助成申請件数(一般不妊)	件	260	330	330	330	330
成果指標							
事業費			6,489	10,155	10,155		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	3,300	5,147	5,147	
			地方債				
			その他	3,189	5,008	5,008	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>出産を望まれ、治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

母子健康教育事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児とその家族 ・ 山口市民である小中学生 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育：育児講座、NP講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施します。 ・ 広報活動：健康づくりガイドやチラシの配布、市報、市ホームページ等で広報します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児や健康づくりに関する正しい知識を得ることができます。 ・ 発達を伸ばすための支援を受けることができます。 ・ 仲間づくりをすることができます。 ・ 育児不安や悩みを解消することができます。 ・ 思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座開催回数	回	85	100	100	100	100
活動指標							
成果指標	講座参加者数 (乳幼児の保護者、小中学生)	人	1,274	1,300	1,300	1,300	1,300
成果指標	講座参加者数 (妊婦およびその家族)	人	447	400	400	400	400
事業費			3,927	4,086	4,122		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	63	73	73		
		一般財源	3,864	4,013	4,049		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊婦や乳幼児の保護者が妊娠・育児について正しい知識を得ることで自信を持って育児をすることができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	育児講座等に参加することにより、母子保健の正しい知識を得られ、また育児不安や悩みを軽減することにつながっています。今後さらに内容の充実を図り、開催時期、回数などを見直すことで参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市民である乳幼児とその保護者			乳幼児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			乳児健康診査は健診対象児に個別通知にて受診案内をします。歯科健康診査は、山口市・吉南・阿武歯科医師会に委託し、集団健診を実施します。集団健診時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施します。必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。		
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	乳幼児健康診査受診者数	人	7,943	8,700	7,960	7,960	7,960
活動指標	乳幼児精密健康診査受診者数	人	147	160	150	150	150
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	95.6	96.0	96.5	96.5	96.5
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	93.8	100	100	100	100
事業費			52,134	58,151	57,302		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	52,134	58,151	57,302	
付記事項	平成27年度から「乳児健康診査事業」と「1歳6か月健康診査事業」、「3歳児健康診査事業」を統合して本事業としています。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児に対して、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができます。また、全ての1歳6か月児、3歳児に対して、心身の発達に関し健康診査を行い、生活習慣の自立に向けた保健指導を行うことは安心して育児をすることに繋がるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	乳幼児健診受診率は90%台で推移しており、乳幼児の健康管理は適切に行われ、保護者が児の心身の発達を確認することができます。今後も引き続き健診及び精密健康診査の重要性を周知し受診勧奨することで、健診受診に結び付けていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

食育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	食育の推進			
目	01	保健衛生総務費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 22年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
・ 市民					<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 ・ 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行います。 ・ 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	食育講座開催回数 (食育ボランティアによる活動 + 市母推協議会の実習)	回	343	325	710	720	730	
活動指標								
成果指標	食育講座参加者数	人	6,212	6,730	22,900	22,950	23,000	
成果指標	食生活改善推進員数	人	-	-	390	395	400	
事業費			2,752	5,316	9,383			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	140	150	100		
			一般財源	2,612	5,166	9,283		
付記事項	平成27年度から「食生活改善推進事業」を本事業へ統合しています。							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	食育講座の参加者数は減少していますが、新たなグループ等への働きかけも行い、開催回数は増加しています。今後も事業の周知を図ることで、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当に対する補助を行います。		
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	分娩手当支給件数	件	915	1,000	1,080	1,080	1,080
活動指標	分娩手当支給額	千円	5,593	10,000	8,600	8,600	8,600
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	5	5	5	5
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	4	4	4	4	4
事業費			5,593	10,000	8,600		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	2,377	3,333	3,600	
			地方債				
			その他	3,216	6,667	5,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	産科医療を継続している市内の病院、診療所、助産所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

へき地診療所事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	04	保健衛生施設費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
徳地柚野地域及び串地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地地域の医師に医療業務を委託し実施します。 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開設日数	日	93	92	93	94	95
活動指標	巡回診療開設日数	日	49	50	50	50	50
成果指標	受診者数	人	259	300	300	300	300
成果指標							
事業費			4,995	5,329	5,326		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	1,840	1,840	1,840	
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,155	3,489	3,486		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、へき地での医療体制を確保していくものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	通う手段のある地域住民が身近なところで医療を受けることができます。利用しやすい診療日数の増加、診療科の増加の検討、交通の便の改善により受診しやすい環境について検討の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実		
目	05	地域救急医療費					
担当	健康福祉部 健康増進課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	運営費補助金額	千円	39,467	39,467	39,629	39,548	39,548
活動指標							
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	366	365	365
成果指標	二次救急病院受診者数	人	9,187	8,838	8,838	8,838	8,838
事業費			42,794	42,794	42,964		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	2,264	2,264	2,273	
			一般財源	40,530	40,530	40,691	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 			二次病院群輪番制病院が行う設備整備に対して助成します。 【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院（平成27年度実施）					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	医療施設・設備整備件数	件	1	1	1	1	1	
活動指標	補助金額	千円	21,000	21,000	21,600	21,600	21,600	
成果指標	(代)医療施設・設備整備件数	件	1	1	1	1	1	
成果指標	二次救急病院受診者数	人	9,187	8,838	8,838	8,838	8,838	
事業費			21,294	21,000	21,600			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	14,000	14,000	14,400		
			地方債					
			その他	401	401	413		
			一般財源	6,893	6,599	6,787		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 					<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）の補助を行います。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	33,110	43,110	76,610	76,610	76,610
活動指標	補助団体数	団体	6	6	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	26,598	26,000	26,000	26,000	26,000
成果指標							
事業費			33,577	87,153	77,439		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	33,577	87,153	77,439	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は救急医療に欠かせない看護師の養成や、救急病院の機能維持に対する助成を行うものであり、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域救急医療の体制確保につながるものであり、成果は上がっていると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人					休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。 ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・診療科目・・・内科及び外科 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成27年度に長寿命化対策として、改修工事の設計を行い、平成28年度に改修工事を実施します。			
・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	366	365	365
活動指標							
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,861	5,903	5,903	5,903	5,903
成果指標							
事業費			101,692	98,043	100,167		
財源内訳			国支出金	7,914			
			県支出金				
			地方債			1,900	
			その他	52,837	53,556	53,556	
			一般財源	40,941	44,487	44,711	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診者数は横ばいです。365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

健康福祉の拠点づくり事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費		
担当	健康福祉部 健康増進課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、障がい者、子どもとその保護者等		<p>地域活動支援センター山口市アカシア工場の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体のうえ跡地を活用して新築移転を行います。これに併せて、子育て支援の機能として三世代交流の拠点施設を整備します。</p> <p>さらに、阿東保健センターに隣接することから、総合保健福祉の機能を持たせて、地域住民の生きがいづくりや子育て、健康づくりなどの各種事業を一体的に展開します。</p> <p>平成27年度：測量設計 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体 平成30年度：建設工事、周辺環境整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
障がい者や子どもをはじめとする市民が保健福祉活動に取り組みます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	検討会議等の開催回数	回	-	-	4	4	4
活動指標							
成果指標	進捗率 (単年度)	%	-	-	100	100	100
成果指標							
事業費					5,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			5,000		
		その他					
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
<p>地域活動支援センター山口市アカシア工場の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体のうえ跡地を活用して新築移転を行います。これに併せて、子育て支援の機能として三世代交流の拠点施設を整備します。</p> <p>さらに、阿東保健センターに隣接することから、総合保健福祉の機能を持たせて、地域住民の生きがいづくりや子育て、健康づくりなどの各種事業を一体的に展開します。</p>	<p>既存の建物は、昭和41年に徳佐幼稚園園舎として建築、平成7年4月に旧阿東町に寄付され徳佐保育園園舎として使用され、平成14年10月からは精神保健共同作業所として利用された後に、平成19年4月から地域活動支援センター山口市アカシア工房として利用されています。</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>障がい者や子どもをはじめとした市民の保健福祉の向上に資することから、基本事業へ貢献するものと考えます。</p>

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	44.2	52.9	52.4	65.0	■ (中)

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童の受け入れ環境を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育施設については、私立の保育園や認定こども園、地域型保育事業の整備を中心として、705名程度の定員拡大を図ります。放課後児童クラブについては、宮野小学校区に第2クラブの整備を進めるとともに、今後も待機児童が予想される校区については、幼稚園などの民間施設の活用も視野に入れ、第3クラブの開設についても検討を行います。
- ◇ 幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、国において、平成24年8月に子ども・子育て支援の新たな仕組みに関する3つの法律「子ども・子育て関連3法」が成立し、市町村は子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられました。平成27年度以降は、子ども・子育て支援事業計画に基づき事業展開を行い、山口市子ども・子育て会議の中で進行管理を行っていきます。
- ◇ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。また、平成26年度から小学1年生から3年生を対象に開始したこども医療費助成事業については、平成27年10月から対象学年を小学6年生まで拡大します。
- ◇ 子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。
- ◇ 子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営を行います。また、試行的に未開設地域(阿東地域)にニーズ把握等を目的として、出張型つどいの広場の開設及び仕事や子育てなどで忙しく、市が常設する施設に平日、足を運ぶことができない親子のために、日曜日の開設を2施設(協働型)で行い事業の充実を行います。
- ◇ 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として、山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-②-1 子育て支援環境の充実	一般会計	3,934,958	一般会計	3,753,172
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-2 保育サービスの充実	一般会計	3,625,193	一般会計	4,099,363
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-3 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	56,333	一般会計	30,172
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-4 児童虐待の防止	一般会計	700	一般会計	700
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-5 母子福祉の充実	一般会計	930,883	一般会計	935,501
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-6 相談体制の充実	一般会計	7,399	一般会計	7,548
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	8,555,466	一般会計	8,826,456
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	49.7	53.4	65.0	■■■(低)
【実行計画事業】 児童健全育成事業 (50 ページ) 地域子育て支援拠点事業 (51 ページ) 地域型つどいの広場設置助成事業 (52 ページ) 児童手当支給事業 (53 ページ) 子育て福祉総合センター管理運営事業 (54 ページ) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (55 ページ) 乳幼児医療費助成事業 (56 ページ) こども医療費助成事業 (57 ページ)						

1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
保育所待機児童数	人	37	75	33	0	■■■(低)
児童クラブ待機児童数	人	37	9	12	0	■■■(中)
【実行計画事業】 児童クラブ運営事業 (58 ページ) 児童クラブ整備事業 (59 ページ) 病児保育事業 (60 ページ) 市立保育園管理運営業務 (61 ページ) 市立保育園施設整備事業 (62 ページ) 私立保育園運営事業 (63 ページ) 私立保育園整備費助成事業 (64 ページ) へき地保育所管理運営業務 (65 ページ) 認定こども園運営事業 (66 ページ) 地域型保育運営事業 (67 ページ) 地域型保育整備費助成事業 (68 ページ)						

1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
児童館利用者数	人	78,577	60,509	56,676	82,000	■■■(低)
【実行計画事業】 ☒ 山口児童館管理運営業務 (69 ページ)						

1-②-4 児童虐待の防止

基本事業のねらい 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
児童虐待通告受理件数	件	22	10	10	30	■■■(高)
養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	782	1,022	1,450	■■■(低)
児童虐待通告ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	■■■(高)
【実行計画事業】 養育支援訪問事業 (70 ページ) 家庭児童相談事業 (73 ページ) ※施策1-②-6で掲載						

1-②-5 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のねらい 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,227	4,299	4,700	■■■(中)
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業 (71 ページ) 母子福祉対策事業 (72 ページ)						

1-②-6 相談体制の充実

基本事業のねらい 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

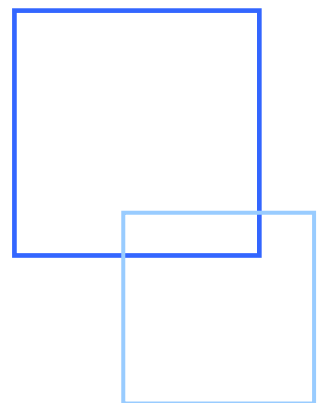
成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
子育てや教育に関する 相談窓口を知っている 親の割合	%	73.6	66.6	68.6	85.0	■□□ (低)

【実行計画事業】

家庭児童相談事業 (73 ページ) ※1-②-4においても実施

施策の総合推進

【実行計画事業】



児童健全育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 					児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・山口市子ども・子育て会議 (山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・子育て支援短期利用事業 (短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・お父さんパワーアップ講座事業など				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6	6	6
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	0	4	4	4	4
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	257	450	300	300	300
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	0	300	300	300	300
事業費			10,075	8,120	7,980		
財源内訳			国支出金			421	
			県支出金	3,081	775	421	
			地方債				
			その他	49	51	51	
			一般財源	6,945	7,294	7,087	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	お父さんパワーアップ事業については、父親の子育てや育児参加等の状況について、100人の父親へアンケート調査を実施し、父親に対して必要な支援や父親のニーズの把握を行いました。今後は、この調査結果を基に、講座の開催等を行いながら、父親の育児能力向上を図ります。また、子育て支援短期利用者は、減少傾向にありますが、周知を図ることにより成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施 		
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17	17	17
活動指標							
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	59,497	64,700	65,900	65,600	64,200
成果指標							
事業費			78,743	79,178	79,141		
財源内訳			国支出金		25,898		
			県支出金	38,373	38,865	25,898	
			地方債				
			その他	30	44	44	
			40,340	40,269	27,301		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者数は横ばいの状況にあります。利用者の増加に向けて、子育て家庭のニーズを踏まえた事業展開することで成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。		
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	8	8	8	8	8
活動指標							
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	17,682	17,500	31,000	30,900	30,200
成果指標							
事業費			19,961	21,960	21,960		
財源内訳			国支出金			7,120	
			県支出金	9,742	11,130	7,570	
			地方債				
			その他				
			10,219	10,830	7,270		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者数は増加しています。今後も子育て支援の充実を図るため、利用者ニーズを踏まえた、事業展開をすることで更なる成果向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童手当支給事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭			児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 支払い月は6月(2~5月分), 10月(6~9月分), 2月(10~1月分)		
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	支給世帯数(公務員分を除く)	世帯	13,643	13,744	12,969	12,969	12,969
活動指標	児童手当等支給額(公務員分は除く)	千円	2,975,155	3,034,710	3,011,059	3,011,059	3,011,059
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99.5	99	99.5	99.5	99.5
成果指標							
事業費			2,978,953	3,039,805	3,016,099		
財源内訳			国支出金	2,074,957	2,116,232	2,100,738	
			県支出金	449,920	459,238	455,160	
			地方債				
			その他				
			一般財源	454,076	464,335	460,201	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図ることで、更なる成果向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	01	児童福祉総務費						
担当	健康福祉部 こども家庭課							
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 				<ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指します。 ・研修メニューの構築により、保育の質の向上を図ります。また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行います。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的に実施します。 ・子育て施設等の場所が分かる子育てマップを作成します。 ・山口市誕生10周年記念事業として、市内21地域の親子と保育・子育て関係者が集い、交流・連携が深められるイベントを開催します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	研修会等開催件数	件	-	30	30	30	30
活動指標	相談、情報提供対応件数	件	-	100	120	140	160
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	-	62.0	63.0	64.0	65.0
成果指標	利用者数	人	-	500	550	600	650
事業費				9,650	11,513		
財源内訳		国支出金					
		県支出金		400	455		
		地方債					
		その他					
		一般財源			9,250	11,058	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	やまぐち子育て福祉総合センターでの各種活動が、人材育成による保育の質の向上、子ども・子育て支援の向上に資することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年4月にやまぐち子育て福祉総合センターを設置し、保育専門研修や、子育て家庭向け一般講座、子育てコミュニティスタート、子ども・子育て相談・情報提供を実施しています。山口保育園園舎が完成した後は、多目的ルーム等を活用できるようになり、保育者や子育て家庭のニーズに応じた研修・講座等をさらに実施することや利用者支援を積極的に展開することにより、成果が大きく向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費		
担当	健康福祉部 こども家庭課		
計画年度	平成 26年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
平成 27年 6月分の児童手当の対象となる児童		消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、平成 26年度に引き続き臨時特例的な給付措置として対象者に「子育て世帯臨時特例給付金」を支給します。 【支給対象者】 平成 27年 6月分の児童手当の受給者 【対象児童】 支給対象者の平成 27年 6月分の児童手当の対象となる児童 【給付額】 対象児童 1人につき 3,000円 【費用】 全額国庫負担金 (10/10)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
消費税引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的に給付措置を行い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	子育て世帯臨時特例給付金支給額	千円	-	242,990	87,600	-	-
活動指標	子育て世帯臨時特例給付金支給対象児童数	人	-	24,299	29,151	-	-
成果指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	-	14,294	15,368	-	-
成果指標							
事業費				273,408	106,720		
財源内訳		国支出金		273,408	106,720		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	消費税率の引き上げにより、国が子育て世帯への影響を緩和するために臨時的に給付する措置であり、成果としては現状を維持することとなります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	02	児童措置費						
担当	健康福祉部 保険年金課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内在住の就学前児童				医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。				
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】	件	7,301	7,569	7,448	7,522	7,597	
活動指標	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】	件	3,118	3,319	3,181	3,212	3,245	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	151,757	154,636	160,999	165,829	170,804	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	63,057	68,390	70,794	72,918	75,105	
事業費			438,676	474,804	484,368			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	120,954	132,291	133,590		
			地方債					
			その他	24,594	87,762	89,896		
			293,128	254,751	260,882			
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	単市制度による所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大してきたことに伴い、乳幼児医療費の給付件数が大きく伸びていることから、成果は確実に上がってきています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生			医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 父母の市町村民税所得割（平成22年度税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して再計算）が非課税世帯の保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 平成26年度から小学1年生から3年生を対象に事業を開始し、平成27年度は対象学年を小学6年生まで拡大します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	子ども医療費受給者証交付件数	件	-	480	600	900	900
活動指標							
成果指標	子ども医療費給付件数	件	-	2,400	6,000	10,500	13,500
成果指標							
事業費				16,055	15,316		
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他			16,055	15,316	
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乳幼児医療費助成事業によりこれまではなかった医療費の自己負担が、就学を境に急激な負担増（3割負担）になります。 本事業は、保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成するものであり、父母の市町村民税所得割が非課税世帯の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	小中学校に就学する子どもを対象とした新たな医療費助成制度として、子育て世帯における経済的な負担を軽減する本事業は、安心して子育てや教育ができるまちづくりの推進に繋がっています。 今後は対象となる学年を拡大することにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。			市内の43箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。また、平成27年度より、大殿小学校区及び上郷小学校区に第2学級を新規開設します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【開設時間】 平日 放課後~18:00 土曜日・長期休業 8:30~18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円		
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,437	1,580	1,665	1,845	1,935
活動指標	児童クラブ運営箇所数	箇所	41	42	43	49	53
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	12	0	270	85	15
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	0.8	0.0	13.9	4.4	0.7
事業費			292,258	345,435	456,330		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	117,724	121,023	128,711	
		地方債					
		その他		45,861	53,378	58,408	
		一般財源	128,673	171,034	269,211		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	児童数の増加が見込まれる児童クラブにおいては、計画的に施設整備を行っていますが、待機児童数は増加しています。今後も、児童クラブへの入級希望者は増加することが想定されることから、ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより待機児童の解消を図る必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	01	児童福祉総務費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。					入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行います。 【平成27年度】 ・すずみ第2学級(宮野小校区) 定員60名 平成28年4月開級予定 ・すぎのこ学級(湯田小校区) 定員20名 ふしの会館に移転のための改修				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	1	2	2	0	0
活動指標							
成果指標	児童クラブ施設定員数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,547	1,616	1,665	1,845	1,935
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	12	0	270	85	15
事業費			38,694	80,000	70,230		
財源内訳			国支出金	19,051			
			県支出金				
			地方債	17,600	74,700	65,500	
			その他				
			一般財源	2,043	5,300	4,730	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も、児童クラブへの入級希望者は増加することが見込まれることから、保護者ニーズや児童クラブの運営状況等を踏まえながら、計画的な施設整備を進めることで、必要なサービスを提供することができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

病児保育事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	01	児童福祉総務費						
担当	健康福祉部 こども家庭課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
病児保育所利用児童及びその保護者					病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所で一時預かりを行います。(平成27年度から南部地域(小郡)に1箇所新設します。)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) ・【新】(仮)ハートアイランド新山口(小郡) 保育料 ・1日2,100円(食事代込み) 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり			
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設	2	2	3	3	3	
活動指標								
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人	3,227	3,010	5,200	5,200	5,200	
成果指標								
事業費			40,206	41,542	58,122			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	24,366	25,694	36,031		
			地方債					
			その他					
			15,840	15,848	22,091			
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	病児回復期の児童を保育できる環境整備であり、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	仕事などで保育ができない保護者への支援ができており、成果があがっています。今後、実施施設がない南部地域での事業展開等により、成果のさらなる向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費						
担当	健康福祉部 こども家庭課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園					市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) 平成25年4月に、仁保保育園、小鯖保育園が開園しました。 山口保育園を増改築し、平成26年度に、定員が30人増えました(120人 150人)。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,604	13,800	13,800	13,800	13,800
活動指標							
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率	%	104.97	100	100	100.00	100.00
成果指標	市立保育園における児童の事故件数	件	39	0	0	0	0
事業費			460,987	482,196	488,177		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	10,571	9,977	19,861	
			地方債				
			その他	123,334	154,227	136,582	
			327,082	317,992	331,734		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入所児童数が増加するとともに、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
保育を必要とする就学前児童				<p>老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。</p> <p>・山口第二保育園の耐震補強工事を行います。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	当該年度施設整備園数	園	0	1	1	0	2	
活動指標								
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	30	0	0	0	
成果指標	市内公立保育園待機児童数	人	10	0	0	0	0	
事業費			248,862	275,764	86,430			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	207,300	260,500	84,200		
			その他					
			一般財源	41,562	15,264	2,230		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市立保育園の定員増を伴う建替整備や耐震改修を行って、安心・安全な保育環境の整備を進めており、成果が向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費						
担当	健康福祉部 こども家庭課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
私立認可保育所 在園児・保護者				平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として支払います。				
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。				27年度は、花尾第二保育園(定員20人)が開園します。本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行います。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	18	19	20	22	24	
活動指標								
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,783	1,980	2,000	2,120	2,250	
成果指標	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	112	0	0	0	0	
事業費			1,692,395	1,793,050	2,189,548			
財源内訳			国支出金	505,533	547,037	709,841		
			県支出金	295,131	317,890	376,426		
			地方債					
			その他	441,702	524,669	523,746		
			一般財源	450,029	403,454	579,535		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	
向上 横ばい 低下	私立認可保育所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費						
担当	健康福祉部 こども家庭課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
保育を必要とする就学前児童				<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・平成27年度は「花尾保育園」の改築を予定しています。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	111,091	313,619	77,505	180,806	0
活動指標							
成果指標	施設整備実施保育園数	園	1	4	1	2	0
成果指標	施設整備により、増加した定員数 (純増分)	人	60	60	0	80	0
事業費			111,091	313,619	77,505		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	98,748	257,237	51,670	
			地方債				
			その他	12,343	56,382	25,835	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	私立認可保育園の施設整備を実施することにより、定員増による待機児童対策や保育環境の充実を図ることができます。今後とも、保育ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより、待機児童の解消を図る必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	04	児童福祉施設費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
へき地保育所入所児童			へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 へき地保育所数 公立4園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) ・篠生保育園(定員20人) ・生雲保育園(定員20人) ・地福保育園(定員20人) ・徳佐保育園(定員60人) 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,042	1,074	1,128	1,128	1,128
活動指標							
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	66.8	68.9	72.3	72.3	72.3
成果指標	事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費			52,061	56,467	51,709		
財源内訳		国支出金	134		8,000		
		県支出金	8,010	8,312	4,954		
		地方債		1,000			
		その他	16,906	18,218	16,934		
		一般財源	27,011	28,937	21,821		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	阿東地域において未就学児を保育・教育する施設は、へき地保育所が唯一の施設であり、「保育サービスの充実」へのへき地保育所の貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	在籍児童はやや減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できており、成果があがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

認定こども園運営事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 27年度 ~		事業区分	新規事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
認定こども園 在園児・保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>【認定こども園（幼稚園型）】</p> <p>平成27年度に幼稚園から認定こども園へ移行予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園 野田学園幼稚園 						
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市内の認定こども園の定員合計人数（5月1日現在）	人	-	-	352	745	1,096
活動指標							
成果指標	市内の認定こども園の入所児童数（5月1日現在）	人	-	-	330	715	1,052
成果指標	市内の認定こども園定員数に対する充足率（5月1日現在）	%	-	-	93.8	96.0	96.0
事業費					175,590		
財源内訳		国支出金			72,828		
		県支出金			38,949		
		地方債					
		その他					
		一般財源				63,813	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成27年度本格施行される「子ども・子育て支援新制度」では、幼児期の教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとなっています。	「子ども・子育て支援新制度」においては、「保育を必要とする子ども」に係る提供体制の確保として、保育所、認定こども園、地域型保育事業による、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとされているところです。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	喫緊の課題である待機児童の解消とともに、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みに大きく貢献します。

地域型保育運営事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費		
担当	健康福祉部 こども家庭課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
地域型保育事業 在園児・保護者		地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 ・平成27年度は、年度途中から4箇所程度の開設を目指し、協議調整を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・家庭的保育事業（定員5人以下） ・居宅訪問型保育事業（定員1人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）	
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市内の地域型保育事業の定員合計人数（4月1日現在）	人	-	-	0	140	164
活動指標							
成果指標	市内の地域型保育事業の入所児童数（4月1日現在）	人	-	-	0	120	142
成果指標	市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（4月1日現在）	%	-	-	0	85.7	86.6
事業費					90,816		
財源内訳	国支出金	千円			42,463		
	県支出金				21,811		
	地方債						
	その他						
	一般財源					26,542	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成27年度に本格施行される「子ども・子育て支援新制度」では、幼児期の教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとなっています。	「子ども・子育て支援新制度」においては、「保育を必要とする子ども」に係る提供体の確として、保育所、認定こども園、地域型保育事業による、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとされているところです。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	喫緊の課題である待機児童の解消とともに、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みに大きく貢献します。

地域型保育整備費助成事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 27年度 ~		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者					平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」で創設される市町村認可事業の「地域型保育事業」の施設整備を事業者が国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。				
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	-	-	35,400	18,900	18,900
活動指標							
成果指標	施設整備実施地域型保育事業数	箇所	-	-	3	2	2
成果指標	施設整備により増加した定員数 (純増分)	人	-	-	35	20	20
事業費					35,400		
財源内訳		国支出金					
		県支出金			30,932		
		地方債					
		その他					
	一般財源				4,468		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成27年度本格施行される「子ども・子育て支援新制度」では、幼児期の教育・保育・地域子ども・子育て支援を総合的に推進することとなっています。	「子ども・子育て支援新制度」では、市町村認可事業として、定員19人以下の「地域型保育事業」が位置づけられています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「地域型保育事業」を整備することにより、喫緊の課題である待機児童の解消を図ることができるため、貢献度は大きいです。

山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	03	子どもたちの交流の場づくり
目	05	児童館費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18歳未満) ・ 地域住民 			山口児童館の管理運営を行います。 < 開館日 > 日曜、祝日 (こどもの日、敬老の日を除く)、 年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:30 ~ 17:00 (月曜日のみ 13:00 ~ 17:00)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			< 内容 >		
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座開催数	回	75	83	84	84	84
活動指標							
成果指標	年間延べ利用者数	人	26,131	26,674	27,000	27,000	27,000
成果指標							
事業費			15,023	40,776	13,441		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	1,900	26,000		
			その他				
			一般財源	13,123	14,776	13,441	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の子どもに遊びや文化活動等を通して発達の増進を図るとともに、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、子どもの健やかな育成に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年間延べ利用者数、講座開催数ともに横ばいとなっています。今後、利用者のニーズに即した事業・講座等を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	04	児童虐待の防止
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>			<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。さらに、養育不良の家庭に対してヘルパー等を派遣し、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。</p>		
<p>意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p>			<p>短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。</p>		
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	24	50	30	30	30
活動指標	養育支援を実施した延件数	件	76	150	150	150	150
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	6	10	10	10	10
成果指標							
事業費			93	700	700		
財源内訳		国支出金			153		
		県支出金	61	400	303		
		地方債					
		その他					
		一般財源	32	300	244		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	<p>子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。</p> <p>しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。</p>

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,601	2,778	2,706	2,760	2,815
活動指標							
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	35,418	36,045	36,849	37,586	38,338
成果指標							
事業費			104,684	112,113	119,248		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	34,615	39,310	40,051	
		地方債					
		その他		14,098	10,751	14,387	
		一般財源		55,971	62,052	64,810	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ひとり親家庭医療費の給付件数は横ばいとなっており、ほぼ順調に成果が上がってきているものと思われます。 今後、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実
目	03	母子父子福祉費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 			<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	1,419	1,355	1,355	1,355	1,355
活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	28	35	35	35	35
成果指標	相談・処理解決件数	件	1,419	1,355	1,355	1,355	1,355
成果指標							
事業費			4,012	3,969	4,067		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	85	80	85	
		地方債					
		その他					
		一般財源		3,927	3,889	3,982	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「母子福祉対策事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑、多岐にわたる母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、また母子父子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	
成果向上余地	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	06	相談体制の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童(18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じます。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	242	240	240	240	240
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	0	2	2	2	2
成果指標	終結件数	件	124	145	145	145	145
成果指標							
事業費			3,662	3,807	3,904		
財源内訳		国支出金			486		
		県支出金	443	410	486		
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,219	3,397	2,932		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもに関する相談窓口として、こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができますこと、また関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。 相談受付件数は250件前後で推移していますが、問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わることが多くなっているため、終結した件数の割合が若干減少しています。 関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	66.2	67.8	67.5	77.3	■■■ (低)

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	86.2	86.4	86.4	83.0	■■■ (高)

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	47.1	47.1	45.1	55.0	■■■ (低)

介護サービスが利用しやすい環境であると思う高齢者割合を見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、介護サービスを利用しやすい環境が「整っていると思う」「どちらかといえば、整っていると思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護の連携強化及び認知症施策の推進、地域包括支援センターの強化を図ります。また、介護保険制度の改正に伴い、「介護予防・日常生活支援総合事業」を平成28年10月から一部実施することとし、地域における多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するために生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置を行うとともに、リハビリテーション専門職員等を配置し、地域における介護予防の取り組みの機能強化を図ります。
- ◇ 認知症対策については、認知症地域支援推進員を継続配置し、認知症の人に適切なサービスが提供されるよう医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制づくりを行います。また、地域の見守りや相談体制の充実、認知症サポーター養成の促進等により、認知症高齢者及び若年性認知症の方への支援体制を強化していくとともに、認知症による行方不明者を早期に発見できるよう、徘徊等の可能性のある人の事前登録を行い、警察や地域、生

活関連事業者等との見守りネットワークの充実、強化を行います。

- ◇ 平成 27 年度に山口県で開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)を通じて、高齢者等の健康の保持・増進、社会参加を図るとともに、生きがい活動の場の提供や活動支援を行い、生涯現役社会づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。
- ◇ 地域包括支援センターについては、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行います。
- ◇ 介護保険の要支援者向けサービスが、平成 27 年度以降段階的に市町村事業に移行されることから、今後介護保険制度の改正内容を踏まえて、第 7 次高齢者保健福祉計画・第 6 次介護保険事業計画(計画期間;平成 27 年度～29 年度)を策定し、サービス提供体制を整えていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進	一般会計	146,223	一般会計	156,162
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-2 介護予防の推進	一般会計	46,913	一般会計	43,722
	特別会計	144,491	特別会計	144,549
1-③-3 日常生活の支援	一般会計	692,917	一般会計	680,004
	特別会計	15,941,631	特別会計	15,961,439
1-③-4 権利擁護の推進	一般会計	1,622	一般会計	893
	特別会計	4,496	特別会計	6,195
1-③-5 高齢者福祉の担い手育成	一般会計	4,950	一般会計	4,730
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-6 地域包括ケアの推進	一般会計	780	一般会計	2,766
	特別会計	252,348	特別会計	280,834
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	28,144	特別会計	29,097
合 計	一般会計	893,405	一般会計	888,277
	特別会計	16,371,110	特別会計	16,422,114

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-③-1 社会活動と生きがいつくりの推進

基本事業のねらい 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	41.9	41.9	46.0	■■■(中)
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	49.3	54.7	71.7	■■■(低)
【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業 (80 ページ) ㊦ ねんりんピック推進事業(81 ページ) 老人福祉館管理運營業務 (82 ページ)						

1-③-2 介護予防の推進

基本事業のねらい 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	85.5	83.0	90.4	■■■(低)
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	75.7	70.0	70.0	■■■(高)
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.7	90.3	90.0	■■■(高)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	47.8	49.6	55.7	■■■(低)
【実行計画事業】 老人憩の家管理運營業務 (83 ページ) 二次予防通所型介護予防事業 (84 ページ) 二次予防事業対象者把握事業 (85 ページ) ㊦ 地域リハビリテーション活動支援事業 (86 ページ) ㊦ 認知症高齢者対策推進事業 (87 ページ) ㊦ 認知症ケア総合推進事業 (88 ページ) 介護予防支援運營業務 (89 ページ)						

1-③-3 日常生活の支援

基本事業のねらい 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	77.2	77.8	80.0	■■■(中)
日常生活機能が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	81.3	82.4	82.0	■■■(高)
日常生活サービスを受けている高齢者のうち、満足と感じている高齢者の割合	%	59.8	59.8	64.7	67.0	■■■(中)
要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	79.6	76.2	80.0	■■■(低)
【実行計画事業】 福祉優待バス乗車証交付事業（90 ページ） 緊急通報システム運営事業（91 ページ） 高齢者タクシー料金助成事業（92 ページ） 介護用品支給事業（93 ページ）						

1-③-4 権利擁護の推進

基本事業のねらい 高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
高齢者虐待に関する相談件数	件	33	31	32	54	■■■(低)
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	25.8	21.9	55.0	■■■(高)
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	133	138	160	■■■(高)
【実行計画事業】 成年後見制度普及啓発事業（94 ページ） 成年後見制度利用支援事業（95 ページ） 高齢者虐待防止推進事業（96 ページ）						

1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のねらい 高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.4	6.0	14.2	■■ (低)
高齢者福祉団体数	団体	600	650	702	675	■■■ (高)
【実行計画事業】 友愛訪問活動促進事業 (97 ページ)						

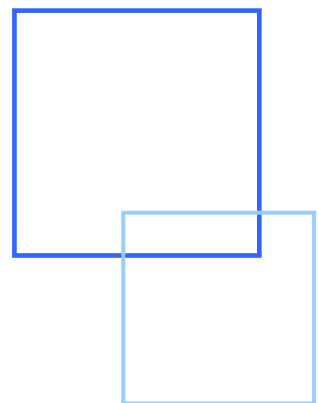
1-③-6 地域包括ケアの推進

基本事業のねらい 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	42.9	42.9	50.0	■■ (低)
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	641	737	700	■■■ (高)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 医療・介護連携推進事業 (98 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 地域包括支援センター運営事業 (99 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 生活支援・介護予防体制整備事業 (100 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 < 補助対象 > 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	14,267	14,362	14,177	14,177	14,177
活動指標	補助件数 (連合会、支部、単位)	団体	221	223	218	218	218
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	9,311	9,311	9,000	9,000	9,000
成果指標							
事業費			14,721	14,520	14,581		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	4,234	4,112	2,572	
			地方債				
			その他	75			
			10,412	10,408	12,009		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	老人クラブの加入者は、減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ねんりんピック推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 ねんりんピック推進室				
計画年度	平成 26年度～平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市実行委員会 競技団体等			・市実行委員会を通じて、高齢者を中心とした市民参加のもと競技団体と連携し、次の事業に関する準備、運営を行います。 <ねんりんピックおいでませ！山口2015> 平成27年10月17日(土)～20日(火)の4日間 <必須事業> スポーツ交流大会/卓球、ソフトボール、ゲートボール ふれあいスポーツ交流大会/サッカー、水泳 健康づくり教室/各種交流大会会場に併設 体力測定、健康づくりの指導、健康づくりの推進 <任意事業> 市独自イベント(おもてなしイベント)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする参加者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与し、市内で開催される大会等の運営が円滑に行われます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	-	40	50	-	-
活動指標							
成果指標	大会やイベントに参加した人数	人	-	3,000	18,000	-	-
成果指標	本大会における交流人口	人	-	-	440,000	-	-
事業費				16,000	61,503		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			16,000	61,503	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ねんりんピックを円滑に運営するための事業であり、高齢者を中心とした参加者の様々な取り組みが、健康づくりや生きがいづくりのみならず、地域づくりに寄与するものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本大会の実施年であり、大会PRや関連事業の実施により成果が向上すると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

老人福祉館管理運營業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	05	老人福祉センター費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下堅小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施<耐震設計>平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事>平成26年度実施 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開館日数	日	292	292	292	292	292
活動指標							
成果指標	利用者数	人	8,990	9,000	9,100	9,200	9,300
成果指標							
事業費			12,653	46,722	10,395		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	2,400	33,800		
			その他				
			一般財源	10,253	12,922	10,395	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者が身近な場所で教養や趣味等の活動を行うことで、生きがいづくりや健康増進、教養の向上につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、耐震補強及び改修工事を行い、施設の長寿命化やバリアフリー化を図りました。今後も高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるような活動の場を提供していくことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上の方 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(有) 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の心身が健康になります。 ・ 利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・ 適切な施設管理を行うことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開館日数	日	306	307	307	307	307
活動指標							
成果指標	利用者数	人	47,792	50,000	50,500	51,000	51,500
成果指標							
事業費			38,540	36,575	32,256		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	700	3,500		
			その他				
			一般財源	37,840	33,075	32,256	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者の生きがいづくりや介護予防に利用されています。高齢者の入浴や保養休養、交流の場として利用していただいております。高齢者の健康づくりや生きがいづくりに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の利用者数は、前年度と比べて減少しています。平成26年度、嘉泉荘の耐震補強工事を実施しました。高齢者の入浴や保養休養、交流の場として利用していただいております。今後も高齢者の生きがいづくりや健康保持、介護予防につながるような事業を実施することで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民(二次予防事業対象者)です。			<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供します。 ・適切なプログラムを提供できると認められる専門家、社会福祉法人等に委託して実施します。 ・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			委託内容		
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い、6か月後に見直します。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断します。 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標 二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	361	506	460	460	460
成果指標 利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	83.4	87.5	85.0	85.0	85.0
成果指標 利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	91.4	90.0	90.0	90.0	90.0
事業費		30,627	48,432	49,366		
財源内訳	国支出金	7,423	12,108	12,342		
	県支出金	3,712	6,054	6,171		
	地方債					
	その他	9,771	14,045	13,823		
	一般財源	9,721	16,225	17,030		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	二次予防通所型介護予防事業利用者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象			基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握します。 市報等の広報や、地域包括支援センター等への相談、二次予防事業継続利用者等の対象者へ基本チェックリストを実施します。 実施した回答により二次予防事業対象者を把握します。 二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施します。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	32,152	30,998	2,500	2,500	2,500
活動指標							
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	7,560	9,587	1,050	1,050	1,050
成果指標							
事業費			13,452	27,905	8,321		
財源内訳		国支出金	5,018	6,976	2,080		
		県支出金	2,509	3,488	1,040		
		地方債					
		その他	4,233	8,092	2,329		
		千円	1,692	9,349	2,872		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	介護予防の必要性を早期に把握する基本チェックリストの実施者は維持されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域リハビリテーション活動支援事業

新規

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	02	一次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活機能 (体の働きや精神の働きである「心身機能」、ADL・家事・職業能力や屋外活動といった生活行為全般である「活動」、 家庭や社会生活で役割を果たすことができる「参加」) の低下した高齢者			リハビリテーション専門職等が、地域包括支援センターと連携しながら、通所・訪問サービス、地域ケア会議等の取組みを総合的に支援することにより、介護予防の機能強化を図ります。 ・ 自立支援ケアマネジメント会議にリハビリテーション専門職が参加し、 日常生活に支障のある生活行為の要因、 疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通し、 要支援者等の有する能力を最大限に引き出すための方法等を検討します。 ・ 通所・訪問サービスや住民運営の集いの場にリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、 効果的な運動プログラムの提案、 介護職等への助言等を行い、 自立支援に向けた取組みを促します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生活機能の低下した高齢者の能力を最大限に引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組みを支援して、QOLの向上を目指します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	自立支援ケアマネジメント会議開催回数	回	-	-	48	96	96	
活動指標	訪問・通所サービス等への支援回数	回	-	-	25	50	50	
成果指標	地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数	人	-	-	500	1,000	1,000	
成果指標								
事業費					9,796			
財源内訳		国支出金			2,449			
		県支出金			1,225			
		地方債						
		その他				2,743		
		一般財源				3,379		
付記事項								

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
介護保険法の改正により、平成29年度までに市町村事業として開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて、効果的な介護予防事業の体制整備を行う必要があります。	介護保険法の改正により介護予防給付のサービス利用者のうち訪問介護、通所介護サービスの利用者が地域支援事業へ移行します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者の介護予防の推進及び生活支援を目的とした、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始するための体制整備として実施することから貢献度は大きいと考えます。

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワーク構築を図ります。 ・介護予防出張講座を実施し、認知症予防の啓発を行います。 ・認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターへ委託し実施することにより、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。 ・徘徊等により行方不明になった場合に、関係機関等の支援を得て早期に発見できるよう、警察・消防等の関係機関とのネットワークを構築します。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、行方不明になった場合の早期発見を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	認知症サポーター養成数	人	388	600	600	600	600
活動指標	認知症講座の実施回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	認知症サポーター養成実施率	%	65	100	100	100	100
成果指標	認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	-	-	-	-	-
事業費			90	416	1,087		
財源内訳		国支出金	90	164	424		
		県支出金		82	212		
		地方債					
		その他					
		一般財源		170	451		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の認知症サポーター養成実施率は目標を下回りましたが、平成26年度以降は職域に積極的に働きかけるなど幅広い対象に向けた養成講座を実施することで、より一層地域における認知症に対する理解を深めていくことができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者 (居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 			山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取り組みを行います。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス事業者等と連携し、医療とケアの体制作りの充実を図ります。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎます。 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応を図ります。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援します。 若年性認知症の人への支援を行います。 相談支援者や介護サービス事業者に対する支援を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	211	250	200	200	200
活動指標							
成果指標	医療機関と連携した件数	件	17	30	30	30	30
成果指標	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	43	40	40	40	40
事業費				6,293	11,763		
財源内訳		国支出金		2,486	4,588		
		県支出金		1,243	2,293		
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,564	4,882	
付記事項	本事業は、平成26年度から地域支援事業での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。 【参考】平成25年度 事業費 3,421千円 (うち国支出金 3,421千円)						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成22年度から配置となった認知症地域支援推進員も徐々に周知できてきているため、相談件数は横ばいです。今後も、相談窓口の周知の強化や認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等関係団体との連携を図ることで、早期に相談窓口につながる人が増えることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護予防支援運営事業

事業の概要

会計	05	介護サービス事業特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	02	事業費		施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち		
項	01	居宅介護支援事業費		基本事業	02	介護予防の推進		
目	01	介護予防支援事業費						
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課							
計画年度	平成 19年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
要支援 1 及び要支援 2 の認定者				山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行います。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	4,865	4,992	5,748	5,988	6,240
活動指標							
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	69.2	69.9	68.9	68.4	68.1
成果指標							
事業費			13,562	23,118	23,869		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	13,562	23,118	23,869		
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	民間化計画に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了し、直営による介護予防支援業務の実施率は約3割となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
70歳以上高齢者、障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)			70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者(障がい者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	41,957	42,046	42,474	43,651	44,828
活動指標							
成果指標	年間延べ総利用回数	回	619,040	819,897	828,243	851,195	874,146
成果指標	1人あたりの平均利用回数	回	15	20	20	20	20
事業費			149,937	158,035	160,605		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		100,000	100,000	
			一般財源	149,937	58,035	60,605	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況ですが、移動手段を確保することで、高齢者等の社会参加の増進を図ることに寄与しています。今後も、地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを周知し、高齢者等が外出する機会を増やしていくことで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>< 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p>< サービス内容等 > 緊急通報または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1~3段階の者は無料)</p> <p>< 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	設置台数	台	618	700	640	640	640
活動指標							
成果指標	緊急時対応件数	件	5,254	4,420	5,300	5,300	5,300
成果指標	相談件数	件	1,622	1,224	1,700	1,700	1,700
事業費			19,286	21,900	21,396		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	19,286	21,900	21,396	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者からの緊急時対応件数及び相談件数が増加しています。今後も対象者への利用促進を図っていくことで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険要介護認定者 (要支援 1 ~ 2、要介護 1 ~ 5)			介護保険要介護認定者 (要支援・要介護) を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成。 ・1 枚 3 0 0 円の割引券を 4 0 枚を 1 冊にして交付。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	タクシー券交付者数	人	2,527	2,700	2,843	3,000	3,164
活動指標							
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	47,577	48,000	50,500	53,300	56,200
成果指標							
事業費			14,745	14,851	15,317		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	14,745	14,851	15,317	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、買物、催し、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えてきていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度から要支援 1、2 の認定者まで対象を広げたことから、交付者数が増加傾向にあります。今後も高齢者等の外出支援となるよう広く周知を図ることで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護用品支給事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。</p> <p><サービス内容等></p> <p>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド</p> <p>支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大)</p> <p>要介護1～3 5万円/年</p> <p>要介護4・5 10万円/年</p> <p><利用相談等></p> <p>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助件数	人	329	270	320	330	340
活動指標							
成果指標	利用者数	人	329	270	320	330	340
成果指標							
事業費			13,154	14,250	14,250		
財源内訳			国支出金	4,424	5,629	5,558	
			県支出金	2,212	2,814	2,779	
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,518	5,807	5,913	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	利用者は増加しており、成果は順調に推移しています。今後も、家族介護、また、在宅生活の支援を図ることで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者及びその家族等 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p><実施方法> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額	千円	1,302	522	543	543	543
活動指標							
成果指標	制度利用者数	件	95	35	100	100	100
成果指標							
事業費			1,302	1,622	893		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,302	1,622	893	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成年後見制度の普及・啓発を委託している市社会福祉協議会が、平成26年度、法人として成年後見名簿に登載されたところであり、貢献度が増しているものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	相談者数は、前年に比べて増加しており、成年後見制度の理解が深まりつつあります。今後も、制度の普及・啓発を行うことで成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者及びその家族等 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。 		
			<ul style="list-style-type: none"> < 利用決定 > 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します < 申立手続き > 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託 < 費用助成 > 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市長申立検討件数	件	15	20	25	25	25
活動指標							
成果指標	市長申立件数	件	12	15	23	23	23
成果指標							
事業費			3,251	4,189	5,888		
財源内訳		国支出金	1,180	1,654	2,296		
		県支出金	590	827	1,148		
		地方債					
		その他	22	1	1		
		一般財源	1,459	1,707	2,443		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症高齢者等が増加傾向にあり、該当の高齢者等による生活に大いに貢献しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	申し立てを行う親族がいない高齢者等の市長申立検討件数、市長申立数は、ほぼ横ばいですが、高齢者等の権利・財産が守られています。今後も、成年後見が必要な方について、親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていくことで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	43	45	43	43	43
活動指標	高齢者虐待の相談件数	件	32	51	34	35	36
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	87.5	84.3	88.2	88.6	88.9
成果指標							
事業費			171	307	307		
財源内訳			国支出金	121	121	120	
			県支出金	50	61	60	
			地方債				
			その他				
			一般財源		125	127	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も、高齢者虐待の相談窓口の普及・啓発や、高齢者虐待防止従事者研修会を行っていくため、相談件数が増える可能性が高いと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	高齢者福祉の担い手育成			
目	03	老人福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> < 事業内容等 > 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施。 < 委託料 > 1ケースあたり 1,000円/年 			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	702	640	702	702	702
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	108	101	100	100	100
事業費			4,055	4,950	4,730		
財源内訳			千円				
			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
一般財源			4,055	4,950	4,730		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で構成された見守り訪問グループにより高齢者等の安否確認等が行われており、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、貢献しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の訪問グループ数は、前年と比較し増加しています。見守り訪問対象者数の増加が見込まれる中、今後も見守りグループの育成により、きめの細かい見守り体制を実施していくことで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

医療 介護連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	03	老人福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体					高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施 ・山口・吉南地区地域ケア連絡会議の事務局への協力、支援			
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	会議、研修会の開催回数	回	57	55	60	60	60	
活動指標								
成果指標	会議、研修会の参加者数	人	2,118	2,100	2,200	2,200	2,200	
成果指標								
事業費			780	780	2,766			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債			2,766		
			その他					
			一般財源	780	780			
付記事項	本事業は、地域支援事業に位置づけられることから、平成26年度まで実施していた地域包括ケア推進事業を医療・介護連携推進事業として実施することになります。							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口・吉南地区地域ケア連絡会議は、地域ケアの推進を図るために関係機関の連携や資質の向上を図るための取組を積極的に行っていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	安定した事業運営が行われていることから、会議、研修会の参加者は、概ね維持しています。今後も事業を継続することで、成果は維持できると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり 		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受け取ることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	相談総件数	件	12,726	13,297	13,460	13,564	13,669	
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	19	19	19	
成果指標	サービス調整を行った件数	件	835	790	1,043	1,130	1,137	
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	737	660	788	812	812	
事業費			168,137	221,609	245,660			
財源内訳			国支出金	68,679	87,536	95,808		
			県支出金	34,339	43,768	47,904		
			地方債					
			その他	10				
			一般財源	65,109	90,305	101,948		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域包括支援センターへの相談件数は年々増加していますが、平成25年度山口市まちづくりアンケートによると、地域包括支援センターを知っている市民の割合は42.9%であり、半数に満たないことから、高齢者やその家族が必要時に相談できるように、今後も周知に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを引き続き提供できるように、職員の人材育成に取り組んでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活支援 介護予防体制整備事業

新規

事業の概要

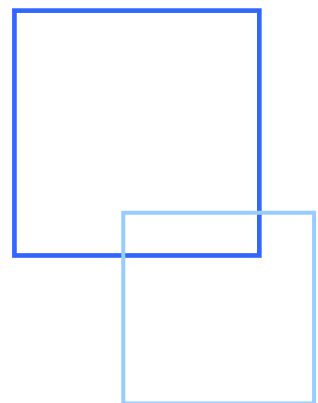
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06 地域包括ケアの推進
目	02 包括的支援事業費		
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーター及び協議体を設置します。 ・生活支援コーディネーターと協議体は連携し、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行います。 ・生活支援コーディネーターは関係者間のネットワークの構築やニーズとサービスのマッチングを行います。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができる。 ・支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができる。 			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	協議体の開催回数	回	-	-	24	45	66
活動指標	担い手の養成講座回数	回	-	-	10	10	10
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数	人	-	-	0	4,000	13,000
成果指標	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	-	-	70	70	70
事業費					7,262		
財源内訳		国支出金			2,832		
		県支出金			1,416		
		地方債					
		その他					
		一般財源				3,014	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
介護保険法の改正により平成29年度までに「介護予防・日常生活支援総合事業」を市町村事業として開始するにあたり、地域における多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備することが必要です。	団塊の世代が75歳以上となる平成37年度の山口市の高齢者人口は推計で56,701人、高齢化率が31.1%と増加が見込まれる一方、高齢者を支える世代の人口の減少が懸念されます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、多様な主体の連携体制の構築、多様な生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進するものであることから、貢献度は大きいと考えます。



施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち


施策のねらい

障がい者が、安心して自立した生活や社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	2.08	2.28	2.33		■■■ (高)

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

◇在宅で生活している障がい者数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人	8,169	9,846	10,112	11,050	■■■ (中)

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成26年4月に設置した山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として相談支援事業を展開します。併せて、地域の相談支援体制を強化するため相談支援事業機能強化事業及び相談支援体制強化事業を実施し、重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がい者等からの相談に対応することで、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。
- ◇ 障害者総合支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行っていきます。
- ◇ 障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。
- ◇ 障がい者の社会参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- ◇ 基幹相談支援センターに障害者虐待防止センターを併設し、既存の障害者虐待防止ネットワーク推進会議を通じた地域との連携体制を活用することで、障がい者の権利擁護を図っていきます。

- ◇ 障害者差別解消法の平成28年4月施行に向け、障がい者の理解を深める市民講座を開催するなど、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関と連携した取組みを進めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-④-1 自立支援の促進	一般会計	2,854,957	一般会計	3,103,061
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-2 地域生活支援の基盤づくり	一般会計	1,429,912	一般会計	1,395,755
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-3 社会活動の推進	一般会計	91,905	一般会計	94,242
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	295	一般会計	109
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,377,069	一般会計	4,593,167
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
自立支援給付の利用者数	人	328	689	780	900	■■■(高)
福祉施設から一般就労(※①)への移行者数	人	13	25	33	25	■■■(高)
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	7	7	15	■■■(中)
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業 (106 ページ) 補装具費給付事業 (107 ページ) 障害児施設サービス給付事業 (108 ページ)						

1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のねらい 障がい者が生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域生活支援事業(※②)により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	9,279	9,566	12,000	■■■(低)
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	7,866	8,362	9,000	■■■(高)
【実行計画事業】 自立支援医療給付事業 (109 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 相談支援事業 (110 ページ) 日常生活用具給付事業 (111 ページ) 日中一時支援事業 (112 ページ) 重度心身障害者医療費助成事業 (113 ページ)						

1-④-3 社会活動の推進

基本事業のねらい 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
社会参加サービス(※③)延べ利用者の割合	%	34.4	52.7	52.6	58.0	■■■(高)
【実行計画事業】 福祉タクシー料金助成事業 (114 ページ) 移動支援事業 (115 ページ)						

用語解説

※①一般就労 : 雇用契約に基づいて企業等に就職すること及び在宅就労することです。

※②地域生活支援事業: 相談事業や手話通訳の派遣、日常生活用具の給付や貸与など、障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業です。

※③社会参加サービス : 福祉タクシー利用券の交付など、障がい者が外出しやすい状況を提供するサービスです。

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進
目	06	障がい福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,215	1,450	1,364	1,440	1,532	
活動指標								
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	25,579	26,000	28,740	30,464	32,292	
成果指標								
事業費			2,437,445	2,505,942	2,652,161			
財源内訳			国支出金	1,231,125	1,250,023	1,320,000		
			県支出金	614,962	625,011	660,000		
			地方債					
			その他	80	120	95		
			一般財源	591,278	630,788	672,066		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができおり、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

補装具費給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進		
目	06	障がい福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	補装具の交付及び修理件数	件	494	560	517	530	560	
活動指標								
成果指標	補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	494	560	517	530	560	
成果指標								
事業費			46,363	50,250	49,153			
財源内訳			国支出金	23,625	25,050	24,502		
			県支出金	11,969	12,525	12,251		
			地方債					
			その他					
			一般財源	10,769	12,675	12,400		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がいの重度化や高齢化により必要性は増してきています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	01	児童福祉総務費						
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
障がい児								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				障害児施設通所支援を支給し、通所サービスを提供した事業者 に報酬を支払います。				
早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	331	340	410	450	450	
活動指標								
成果指標	通所サービス延利用者数	人	5,006	5,500	6,400	6,600	6,600	
成果指標								
事業費			268,062	291,535	394,164			
財源内訳			国支出金	134,400	145,000	196,100		
			県支出金	67,200	72,500	98,050		
			地方債					
			その他					
			一般財源	66,462	74,035	100,014		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいのある児童が地域で自立した生活を送るために必要な事業である。
成果状況	
向上 横ばい 低下	潜在的な需要が存在しており、サービスの支給を求める声は多いです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり		
目	06	障がい福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課						
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	858	680	650	660	670	
活動指標								
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	5,675	5,200	5,000	5,100	5,200	
成果指標								
事業費			145,048	165,420	156,420			
財源内訳			国支出金	90,517	82,500	78,000		
			県支出金	44,100	41,250	39,000		
			地方債					
			その他					
			一般財源	10,431	41,670	39,420		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がいの重度化や高齢化により、重要性は増しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課							
計画年度	平成 18年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
障がい者					障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制を確立していきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					基幹相談支援センターの運営を行います。 相談支援機能強化事業の充実を図ります。 一般相談支援体制の強化を図ります。			
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。					基幹相談支援センターの機能 地域の相談支援の中核的な役割を担う。 権利擁護事業 (虐待防止、成年後見利用支援) 障がいの理解を深める事業 (自立支援協議会を中心とした活動)			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	相談支援の対応人員	人	3,973	4,500	5,000	5,500	5,500	
活動指標								
成果指標	相談対応した件数	件	17,503	16,000	16,500	17,000	17,000	
成果指標	障害福祉サービス利用延べ件数	件	30,585	31,500	35,140	37,064	38,892	
事業費			33,456	60,524	60,095			
財源内訳			国支出金	8,848	25,506	25,855		
			県支出金	4,424	12,531	12,597		
			地方債					
			その他					
			一般財源	20,184	22,487	21,643		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	基幹相談支援センターの設置により重層的な相談支援体制の確立が図られ、相談支援の充実が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日常生活用具給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり		
目	06	障がい福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課						
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
障がい者				障がい者に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
日常生活や社会生活が向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,653	4,500	4,300	4,400	4,500
活動指標							
成果指標	日常生活用具の交付件数を受け、生活の利便性が向上した人の延べ人数	人	3,653	4,500	4,300	4,400	4,500
成果指標							
事業費			38,096	49,342	45,626		
財源内訳		国支出金	13,232	24,600	22,742		
		県支出金	6,616	12,300	11,371		
		地方債					
		その他					
		一般財源	18,248	12,442	11,513		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がい者の日常生活の利便性を図る上で重要な事業です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日中一時支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり		
目	06	障がい福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課						
計画年度	平成 18年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
障がい者 障がい者の家族							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。			
(障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	7,117	7,099	7,846	7,923	8,319	
活動指標								
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	12,811	12,778	14,122	14,261	14,974	
成果指標								
事業費			19,118	20,923	23,127			
財源内訳			国支出金	5,621	10,461	11,563		
			県支出金	2,810	5,231	5,781		
			地方債					
			その他					
			一般財源	10,687	5,231	5,783		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がい者の家族の休息と就労を支援するために欠かすことのできない事業となっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障がい福祉費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数	件	4,958	5,123	5,158	5,261	5,367
活動指標							
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	136,681	139,380	149,260	155,977	162,996
成果指標							
事業費			836,526	888,458	875,516		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	282,786	305,048	301,000	
		地方債					
		その他		209,893	212,003	208,986	
		一般財源		343,847	371,407	365,530	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がってきています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進
目	06	障がい福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,457	5,287	5,567	5,760	5,890
活動指標							
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	49.7	53.5	51	52.0	52.0
成果指標							
事業費			33,012	34,402	34,549		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	33,012	34,402	34,549	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「障害者タクシー料金助成事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がい者手帳所持者の増加に合わせて交付冊数が増加するとともに、利用率もあわせて向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進		
目	06	障がい福祉費					
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課						
計画年度	平成 18年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	1,940	2,437	2,671	2,782	2,894
活動指標							
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	1,940	500	548	572	596
成果指標							
事業費			14,614	18,648	20,441		
財源内訳		国支出金	5,209	9,324	10,220		
		県支出金	2,604	4,662	5,110		
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,801	4,662	5,111		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障がい者の社会参加を進めていく上で重要な事業となっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉(※①)活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	24.1	29.5	28.8	40.0	■■■ (低)

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口市地域福祉計画を着実に推進するために、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携も視野に入れた取り組みの強化を図っていきます。
- ◇ 山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成28年度に両計画の見直しに向けた策定委員会を設置し、市民アンケート調査等に取り組んでいきます。
- ◇ 小地域福祉活動計画を、秋穂地域において策定する予定です。また、計画策定済みの地域においても、計画期間を経過する地域については、次期計画の策定を促進していきます。なお、策定にあたっては、地域の実情に応じた地域づくり関係者(地域づくり計画)等との連携による地域での取り組みを支援していきます。
- ◇ 地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、担い手となる民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。
- ◇ 山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいた要援護者支援体制の向上を図るため、民生委員・児童委員等の関係機関等と協力、連携し、災害時要援護者登録を推進していきます。なお、今後、地域防災計画に基づく避難行動要支援者の避難行動支援制度の全体計画へと制度が移行されますが、引き続き「安全に安心して生活できる地域の輪づくり」として、地域の共助による避難支援の体制づくりを推進していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	一般会計	1,601	一般会計	1,597
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり	一般会計	275,682	一般会計	286,186
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	21,240	一般会計	31,483
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	298,523	一般会計	319,266
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①地域福祉：同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取組みのことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のねらい 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	29.1	28.4	40.0	■■ (低)
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	13.5	13.2	22.0	■■ (低)
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.2	22.9	25.0	■■■ (高)

【実行計画事業】

- ☑ 地域福祉計画策定・推進事業 (120 ページ)
- ☑ 災害時要援護者支援業務 (121 ページ)

1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

基本事業のねらい 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

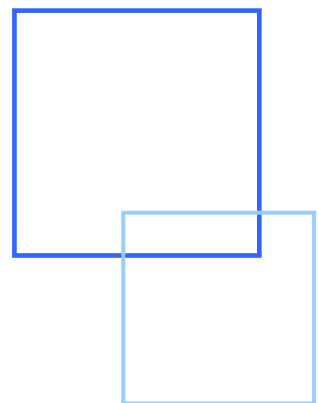
成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	65,240	66,257	67,000	■■■ (高)
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	154	153	150	■■■ (高)

【実行計画事業】

- ☑ 民生委員・児童委員業務 (122 ページ)
- ☑ 社会福祉協議会助成事業 (123 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】



地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を实践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、評価委員会を開催して、その進行管理に努めるとともに、26年度からは新たな計画のもと、地域福祉の推進をより進めていくこととなります。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施や、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	27	1	1	5	27
活動指標	市報またはホームページ掲載回数	回	15	40	1	4	15
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			3,118	1,556	1,553		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	1,000	10	10	
			一般財源	2,118	1,546	1,543	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり、指針となるものです。計画に位置付けた取り組みを着実に推進していくことは基本事業の推進において重要であり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	評価委員会を開催し、取り組みの進捗状況などについて評価を行うとともに、今後の取り組み等について協議しました。小地域福祉活動計画の未策定地域において、地域住民参加のもと座談会を開催して生活課題を抽出するなど、計画策定に取り組みました。災害時要援護者を対象にした避難訓練への取り組みを進めていくことや、小地域福祉活動計画の更新や推進にあたり、より多くの地域住民の参加を得ていくことで、成果向上の余地はありと考えられます。
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	

災害時要援護者支援業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
災害時要援護者			災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	1,061	1,200	1,250	1,300	1,350
活動指標							
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	27.5	30.0	30.5	31.0	31.4
成果指標							
事業費			8	45	44		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	8	45	44		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	登録者数は、横ばいとなっていますが、対象者における成果指数の数値は上昇しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援ついて、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知に更に努めることで、より一層の成果向上も見込めます。

民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 			<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。</p> <p>【定数】443名(平成25年12月～)</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成28年12月です)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	委員活動費支払総額	千円	37,374	37,535	37,787	37,787	37,787
活動指標	研修会の実施回数(主催回数)	回	26	20	20	20	20
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	153	160	148	149	150
成果指標	委員1人あたりの年間相談件数	件	32	50	38	39	40
事業費			58,572	58,714	58,797		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	28,359	28,489	28,489	
		地方債					
		その他					
		一般財源	30,213	30,225	30,308		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地区の民生委員・児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また、関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果が上がっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はありと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助 (人件費、管理費補助) 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おこもり福祉まつり ・地区社協事務費 拡充 ・福祉の輪づくり運動 ・福祉啓発事業 (市社会福祉大会開催事業) ・ボランティアセンター運営事業 新規 ・法律相談事業 新規 ・生活困窮者等相談事業 新規		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	会員数	人	66,257	63,600	66,500	66,750	67,000
活動指標							
成果指標	会員率	%	77.2	74.5	77.2	77.2	77.2
成果指標							
事業費			211,610	216,968	227,389		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	211,610	216,968	227,389		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたり、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	社会福祉協議会が中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させることで、事業成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

- ◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、国民健康保険制度については財政支援の拡充による財政基盤の強化、保険者や財政運営等の在り方について必要な方策を講ずるものとされていることから、今後の動向を注視しながら、医療費適正化の推進や収納率の向上などに取り組むことにより、国民健康保険財政の安定化を図ります。
- ◇ 国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。
- ◇ 生活困窮者をとりまく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取り組みを進めます。
- ◇ 市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、各地域における民間賃貸住宅等の動向や、高齢者・低所得者に対するセーフティネットとしての住宅ニーズ等を考慮した上で、長寿命化改修及び建替えに計画的に取り組んでいきます。また、住宅課題の解決に向けた既設市営住宅の建替整備手法の検討などの基礎調査を行います。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-⑥-1 保険制度の適正な運営	一般会計	6,375,700	一般会計	6,596,379
	特別会計	23,236,168	特別会計	26,093,606
1-⑥-2 国民年金制度の理解	一般会計	6,368	一般会計	5,862
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,889,690	一般会計	2,815,043
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-4 市営住宅への入居支援	一般会計	294,084	一般会計	247,316
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	963,695	一般会計	299,530
	特別会計	346	特別会計	351
合 計	一般会計	10,529,537	一般会計	9,964,130
	特別会計	23,236,514	特別会計	26,093,957

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑥-1 保険制度の適正な運営

基本事業のねらい 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.19	99.23	99.30	■■■(高)
国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	93.57	93.66	94.00	■■■(高)
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.51	99.64	99.50	■■■(高)
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業 (128 ページ) 後期高齢者医療資格・給付事務 (129 ページ) 介護保険料賦課事務 (130 ページ)						

1-⑥-2 国民年金制度の理解

基本事業のねらい 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	93.19	93.91	92.00	■■■(高)
国民年金保険料の納付率	%	74.03	67.75	68.76	68.54	■■■(高)
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務 (131 ページ)						

1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

基本事業のねらい 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
生活保護受給世帯数	世帯	723	1,151	1,200	1,430	■■■(中)
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	32	50	50	■■■(高)
【実行計画事業】 自立相談支援事業(132 ページ) 自立支援プログラム策定実施推進事業 (133 ページ) 就労自立給付金支給事業 (134 ページ)						

1-⑥-4 市営住宅への入居支援

基本事業のねらい 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
収入分位下位世帯(※ ①)に対する市営住宅 の充足率	%	9.0	9.0	8.0	維持	■■■(低)
個別改善住宅の改修 率	%	48.0	48.0	52.0	60.0	■■■(中)
【実行計画事業】 市営住宅使用料徴収事務 (135 ページ) 市営住宅建替等調査事業 (136 ページ) ④ 市営住宅長寿命化改善事業 (137 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業 (138 ページ)

用語説明 ※①収入分位下位世帯: 国は、公営住宅の入居収入基準を「収入分位 25%以下」と定めています。これは、全世帯を収入順位に並べ、下から 25%の範囲(下位 25%)に位置している世帯を指し、これを低所得と見込む世帯と捉えています。

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	01	総務費		施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	総務管理費		基本事業	01	保険制度の適正な運営			
目	01	一般管理費							
担当	健康福祉部		保険年金課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
国民健康保険被保険者				国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。 ・重複・頻回受診者に対し保健師による訪問指導を行います。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年3回） ・診療内容明細書等の再翻訳や診療内容等の事実確認業務を委託することにより、海外療養費の不正請求対策を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	レセプト過誤調整枚数	枚	4,873	5,090	5,088	5,280	5,340	
活動指標	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,300	51,580	52,000	52,724	52,662	
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額（内容点検含む）	千円	37,160	44,530	45,721	46,864	48,036	
成果指標	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	9,450	11,220	11,014	11,124	11,235	
事業費			9,963	15,004	12,795			
財源内訳			国支出金	1,172	1,100	1,100		
			県支出金	2,550	2,250	4,600		
			地方債					
			その他					
			一般財源	6,241	11,654	7,095		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	過誤調整を行ったレセプト枚数及び減額された金額、返納金等の額は横ばいで推移しています。今後、柔道整復施術療養費や海外療養費の点検業務の委託を検討し、成果の向上を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。		
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	被保険者証の発送枚数	枚	26,480	27,750	28,250	28,750	29,250
活動指標							
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	0	35	35	35	35
成果指標							
事業費			22,013	26,701	28,759		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	22,013	26,701	28,759	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。 その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に従っており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができおり、成果は順調に出ています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護保険料賦課事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	賦課徴収費			
担当	健康福祉部 介護保険課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険料 (第1号被保険者) の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業 (6月) ・更正・決定作業 (毎月処理)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	納入通知書発送件数	件	55,447	54,700	57,500	58,591	59,190
活動指標							
成果指標	一人当たりの調定額	円	58,437	62,322	67,016	67,016	63,556
成果指標							
事業費			8,022	9,279	8,862		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	8,022	9,279	8,862		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	法令に基づき実施しています。保険制度の根幹をなす事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	介護保険料は、3箇年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき、基準額や所得段階等が変更になります。平成27年度からは、保険料の改定により、1人あたりの調定額は上昇する見込みです。介護保険制度と保険料の賦課内容をわかりやすく周知することにより、被保険者の保険料納付への理解を促し、保険者として介護保険制度の円滑な運営に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解		
目	09	国民年金費					
担当	健康福祉部 保険年金課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
国民年金第1号被保険者				法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 			
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,809	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費			351	236	237		
財源内訳			国支出金	351	236	237	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や、広報活動を実施していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に見えるよう個別に支援計画を策定します。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業		
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。			上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	相談対応件数	件	-	1,500	1,700	1,500	1,500
活動指標							
成果指標	登録・支援者数	人	-	50	110	50	50
成果指標	進路決定した生活困窮者数	人	-	25	50	25	25
事業費				35,000	30,767		
財源内訳		国支出金			23,032		
		県支出金		35,000			
		地方債					
		その他					
		一般財源				7,735	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たに設置される窓口では、困窮者の課題を分析し個別のニーズに応じた計画的な支援が行われるため、生活保護制度に依存することなく自立を促進することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	生活困窮者に対して生活保護に至る前の段階で相談を受け、支援を行うことで早期対策が講じられることにより生活保護を受けなくてもすむケースが増えるものと考えられます。今後制度の周知が図られる事により徐々に成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援
目	01	生活保護総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活保護受給世帯			社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることで、経済的自立の支援を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			生活保護受給世帯の就労により自立した生活ができるようになります。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	就労支援対象者1人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15	15	15
活動指標	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	3	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	3	10	10	10	10
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	20	25	35	35	35
事業費			2,167	4,964	5,064		
財源内訳			国支出金			3,798	
			県支出金	2,167	4,964		
			地方債				
			その他				
			一般財源			1,266	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立・保護からの脱却を促進することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度から就労支援員を1名増員し支援を行っているため成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

就労自立給付金支給事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援
目	01	生活保護総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活保護受給者			生活保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなったと保護の実施機関が認めた者に対して、保護廃止前の一定期間に収入認定された金額以内の額を「就労自立給付金」として支給します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			就労により自立した生活に移行するよう図ります。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	年度中に就労を開始した保護受給者数	人	-	60	50	50	50
活動指標	就労自立給付金支給件数	件	-	20	30	20	20
成果指標	就労自立した生活保護受給者数	人	-	30	30	30	30
成果指標							
事業費				4,594	4,000		
財源内訳			千円	国支出金	3,000	3,000	
				県支出金	594		
				地方債			
				その他			
				一般財源	1,000	1,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者が、就労により生活保護から自立して生活を送ることを目的としたものであり、生活保護法の目的に貢献するものです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	就労によって生活保護から自立された世帯に給付するもので、制度の周知により就労意識が高まり、生活保護からの自立が促進されると見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援
目	01	住宅管理費			
担当	都市整備部 建築課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市営住宅入居者					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促等を送付します。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行います。		
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	督促状の発行件数	件	2,157	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標							
成果指標	市営住宅使用料等収納率	%	94.0	95	95	95	95
成果指標							
事業費			3,853	6,177	6,226		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,853	6,177	6,226		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	滞納月数の少ない時期の適切な指導などで収納率の向上につなげる余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援
目	02	住宅建設費			
担当	都市整備部 建築課				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、市営住宅居住者 住環境			市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行います。また、市営住宅の整備時期にあわせ個別具体の実施調査をします。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成25年度 基礎調査 平成26年度 事例調査、報告書作成、金古曾住宅実施調査 平成27年度 平井住宅実施調査 平成28年度 白土住宅実施調査		
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	基礎・事例調査進捗率	%	40	100	100	100	100
成果指標							
事業費			3,476	7,000	3,000		
財源内訳		国支出金	1,701	3,500	1,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,775	3,500	2,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を計画的に提供するために必要です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	基礎調査が終了した状況で、今後具体的な事例調査等が進めば、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援				
目	02	住宅建設費							
担当	都市整備部 建築課								
計画年度	平成 26年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市営住宅入居者					「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、給湯設備、便所の水洗化、高齢対応設備の改修を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。				
					平成 27 年度 : 6 団地実施予定 平成 28 年度 : 7 団地実施予定 平成 29 年度 : 8 団地実施予定				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改善・修繕を実施する団地数	団地	-	4	6	7	8
活動指標	改善・修繕を実施する戸数	戸	-	56	116	116	249
成果指標	改善・修繕された団地数	団地	-	4	6	7	8
成果指標	改善・修繕された住宅戸数	戸	-	56	102	287	265
事業費				31,952	82,620		
財源内訳			国支出金		9,600	17,736	
			県支出金				
			地方債		22,300	17,700	
			その他				
			一般財源		52	47,184	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は適正管理された住居の提供を目的としていることから、改善による市営住宅の質の向上の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画に沿った改善を着実に行うことで成果が向上していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

臨時福祉給付金 (簡素な給付措置) 給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	社会福祉総務費						
担当	健康福祉部 社会課							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市町村民税 (均等割) が課税されていない者 (課税されている者の扶養親族等を除く)			消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、平成26年度に引き続き、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を給付します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【給付対象者】市町村民税 (均等割) が課税されていない者から、以下の者を除いた者 ・市町村民税 (均等割) が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護制度内で対応される被保護者等					
消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行います。			【給付額】給付対象者一人につき6,000円 (平成26年度は10,000円) 【費用】全額国庫負担金 (10/10)					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	臨時福祉給付金申請書発送数	件	-	61,462	38,000	-	-
活動指標							
成果指標	臨時福祉給付金受領者数	人	-	61,462	38,000	-	-
成果指標							
事業費				952,425	289,830		
財源内訳		国支出金		952,425	289,830		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的に行われる給付措置であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	支給対象となる可能性のある方に対して申請書を送付し、申請をいただいたほぼ全ての方への支払いを完了することができました。引き続き、適正な執行および受給漏れの防止に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	63.2	68.2	72.7	75.0	■■■ (高)

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 「山口市人権推進指針」の周知に努めるとともに、人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に人権に関する施策を推進します。
- ◇ 「山口市男女共同参画推進条例」や「山口市男女共同参画基本計画」の周知に努めるとともに、男女共同参画に関する啓発活動や学習講座等を通して、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に男女共同参画に関する施策を推進します。
- ◇ DV(※①)などの相談窓口 zu 専門の婦人相談員を配置し、相談体制の強化を図ります。また、身近に相談できる窓口があることを広く周知することで、相談しやすい環境づくりに努めます。
- ◇ 庁内審議会等の新設時や役員改選時などの機会等を利用して、積極的な女性委員の登用を推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-①-1 人権意識の向上	一般会計	24,668	一般会計	78,648
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-2 人権擁護の啓発・推進	一般会計	5,173	一般会計	4,160
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-3 男女共同参画の推進	一般会計	29,582	一般会計	15,456
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	11,055	一般会計	19,663
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	70,478	一般会計	117,927
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①DV : ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	19.0	17.8	20.0	■■■(高)
人権学習講座受講者数	人	11,779	15,269	15,623	13,000	■■■(高)
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.8	81.4	90.0	■■■(低)
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務 (144 ページ) 陶隣保館管理運営業務 (145 ページ) 人権啓発・学習講座開催等事業 (146 ページ)						

2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	38.3	38.6	50.0	■■■(低)
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業 (147 ページ)						

2-①-3 男女共同参画の推進

基本事業のねらい 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	52.5	58.6	65.0	■■■(中)
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	26.2	25.9	35.0	■■■(低)
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業 (148 ページ) 男女共同参画センター運営事業 (149 ページ)						

【実行計画事業】

教育集会所管理業務（150 ページ）

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上		
目	08	隣保館費					
担当	市民安全部 人権推進課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 山口隣保館				隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業（館だよりの発行、年12回、館周辺の8町に配布）・地域交流事業（自彊術、レクダンス 3B体操、手芸、ウォーキングなどの各種教室の開催。レクリエーションや世代交流のための各種行事の実施。七夕活動の実施。人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習や地域交流、子育て活動の場として部屋等の貸出） 館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行います（清掃、警備、消防設備保守点検委託） 26年度の耐震補強設計に基づき、27年度には、ふしの会館の耐震補強工事を行います。また、山口隣保館の建替工事に向けた実施設計を専門の業者に委託し実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	交流講座開催数	回	224	230	230	230	230
活動指標	「ふしの会館だより」の発行部数	部	19,296	19,190	19,190	19,190	19,190
成果指標	山口隣保館利用者数	人	26,951	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	1	1	1	1
事業費			9,745	11,437	66,977		
財源内訳			国支出金	398			
			県支出金	5,893	6,443	6,283	
			地方債		3,500	59,000	
			その他	1,609	940	1,160	
			一般財源	1,845	554	534	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	隣保館は、地域福祉向上や人権啓発のための住民交流を行う、開かれたコミュニティセンターとして住民にとって最も身近な活動拠点の役割を果たしており、また、人権意識の向上のため地域交流活動等の各種館事業を総合的に推進していることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	社会福祉法に基づく各種事業を行っています。今後とも地域のコミュニティセンターとしての機能を十分発揮できるよう、事業の充実に努めます。また、事業の効率的な運営を行うため、建物の改修を計画的に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上		
目	08	隣保館費					
担当	市民安全部 人権推進課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 陶隣保館				<p>隣保事業等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種相談事業・啓発・広報活動事業（館だよりの発行（年11回～12回）・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）を行い、児童クラブを開設しています。 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 親の監護が受けられない児童の放課後の健全な保育を行うことができます。 							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画		
活動指標	広報誌回覧配布数	部	10,448	1,640	1,640	1,640	1,640		
活動指標	各種講座、教室、行事、大会開催回数 + 各種クラブ利用回数	回	940	1,020	1,020	1,020	1,020		
成果指標	陶隣保館年間利用者数	人	11,655	13,021	13,021	13,021	13,021		
成果指標	陶隣保館での留守家庭児童保育数	人	30	24	24	24	24		
事業費			8,328	11,216	9,703				
財源内訳			国支出金	54					
			県支出金	7,578	7,988	8,859			
			地方債						
			その他	750	728	844			
			一般財源			2,446			
付記事項									

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談件数、利用者共に増加（留守家庭児童の利用は年度によって変動あり）しています。特に該当地区外からの利用申し込みや問い合わせも徐々に増えてきています。また、とかく引きこもりがちな一人暮らしの高齢者や話し相手のいない方からの参加希望者も出てきつつあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	社会福祉法に基づく各種隣保事業及び留守家庭児童学級の運営を実施しています。地域のコミュニティーセンターとして役割を十分発揮できるよう事業の充実に努めます。また、事業の効率的な運営を行うため、建物の改修を計画的に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民		1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、啓発活動に活用します。	
人権尊重についての理解を深めます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	16	17	17	17	17
活動指標	講師派遣回数	回	3	8	8	8	8
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	81.4	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標	講座・講演会への参加者数	人	943	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費			1,560	2,015	1,968		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	446	448	459	
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,114	1,567	1,509	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	毎年16箇所で開催する人権学習講座には、定員を上回る会場もあります。また、市人権ふれあいフェスティバルは、講師や開催日等で参加者の多い少ないがありますので、講師の選定など工夫や準備が必要となります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 61団体	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
人権意識が向上します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42	42	42
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82	82	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	46	84	84	84	84
成果指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	82	82	82	82	82
事業費			1,292	1,554	1,542		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,292	1,554	1,542	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域の人権学習推進協議会では、地域や学校等連携して特色ある人権学習に取り組んでいます。中にはこの人権学習を活用して、地域づくりの人材育成に位置づけられておられるところもありますので、講師等の斡旋など、これからも地域の人権学習を積極的に支援します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進
目	07	企画費			
担当	市民安全部 人権推進課				
計画年度	平成 20年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、市民団体、事業所			男女共同参画基本計画を推進します。 計画の進行管理 (平成25~29年度まで後期行動計画) 男女共同参画推進審議会の開催 (年2~3回程度) 男女共同参画推進本部の開催 (年1~2回、メール配信含む) 情報誌「live」を発行します。(年1回2月、全戸配布) 啓発リーフレットを作成し配布します。(DV防止、小中生向け等各種)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			活動団体との連絡調整を図ります。 アンケート結果を活用します。(まちづくりアンケート) 「山口市男女共同参画推進条例」の周知に努めます。		
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	4,350	4,100	4,100	4,100	4,100
活動指標	情報誌「live」の発行部数	部	75,500	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	58.6	60.0	60.0	63.0	65.0
成果指標							
事業費			1,474	1,464	1,452		
財源内訳			千円				
			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
一般財源			1,474	1,464	1,452		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、推進状況の管理をするともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年3月に市男女共同参画推進条例が制定しました。また、平成26年11月に、本市において男女共同参画全国都市会議が開催されました。これらを契機に本市における男女共同参画の取り組みを一層推進します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進		
目	07	企画費					
担当	市民安全部 人権推進課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、市民団体、事業所				男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画センターフェスティバルの開催。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオの貸し出し。 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。専任の婦人相談員を配置し、多くの相談に対応します。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画		
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	300	300	300		
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数	回	32	40	40	40	40		
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	80	100	100	100	100		
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	1,468	2,100	2,100	2,100	2,100		
事業費			10,274	27,868	13,804				
財源内訳			千円	国支出金	665	665			
				県支出金					
				地方債	12,600				
				その他	376	240	240		
				一般財源	9,898	14,363	12,899		
付記事項									

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者(事業所)の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	センターで開催するイベントの参加者は、天候等の影響が大きく左右しています。センターが男女共同参画の拠点となるよう、その取り組みを強化していきます。 婦人相談員を週4日配置し、DV等を含めた女性のあらゆる悩み事の相談機能を充実していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

教育集会所管理業務

事業の概要

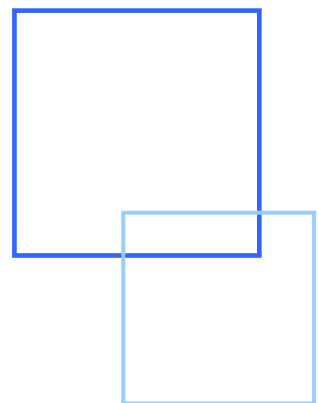
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
教育集会所		教育集会所の修繕、補修を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置しました。市所有の5箇所について、既に日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得た後に、移管します。	
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	修繕補修回数	回	1	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	1	1	1	1
成果指標							
事業費			550	459	8,109		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	550	459	8,109		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	教育集会所については、6施設のうち1施設の地元自治会への無償譲渡が終了しました。他の施設についても地元自治会の同意を得た後に、地元自治会へ無償譲渡します。いずれの施設も老朽化しており、譲渡前に補修が必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	89.2	91.2	91.7	維持	■■■ (高)

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	80.1	86.7	86.1	86.0	■■■ (高)

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、補助教員の増員により子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導の充実を図ります。
- ◇ 高度情報化やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応できる能力を育成するため、タブレット端末や電子黒板等のICT機器を積極的に授業に活用していくとともに、英語の授業や外国語活動に外国語指導助手を派遣するなど、生きた英語に触れる機会を提供していきます。
- ◇ いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき、迅速に対応するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、被害者はもちろん、加害者に対してもきめ細かなケアを行います。
- ◇ 平成27年度末までに、学校施設の耐震化率100%を達成させるとともに、耐震化後は、学校の校舎をはじめ、プールや遊具等を計画的に改修することにより、学校施設の長寿命化に取り組めます。
- ◇ 子ども・子育て支援新制度では、3歳以上の全ての子どもを対象に、良質な就学前教育と保育サービスを提供することとされていることから、市立幼稚園においても、中山間地域など少子高齢化の進展が著しく、3歳児教育の受け皿が十分でない地域において、3歳児保育に対応していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-②-1 確かな学力の定着	一般会計	214,391	一般会計	218,336
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	182,335	一般会計	169,160
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	722,562	一般会計	908,488
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-4 教育環境の整備	一般会計	2,581,609	一般会計	2,893,283
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-5 教職員の資質の向上	一般会計	3,067	一般会計	3,211
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-6 就学の支援	一般会計	286,949	一般会計	298,068
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-7 幼児教育の充実	一般会計	318,034	一般会計	300,547
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	160,007	一般会計	255,343
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,468,954	一般会計	5,046,436
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	15.4	15.2	14.5	■■■(中)
教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.7	13.1	10.8	■■■(低)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 学習支援事業 (158 ページ)						

2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域の力(※①)を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	■■■(高)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティスクール推進事業 (159 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 情報教育環境整備事業 (160 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 英語指導助手配置事業 (161 ページ)						

2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
学校図書館図書標準(※②)の達成状況	%	74.7	104.6	109.1	100.0	■■■(高)
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	■■■(高)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども芸術体感事業 (162 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの笑顔づくり支援事業 (163 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 学校図書館整備推進事業 (164 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 学校給食運営事業 (165 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 学校給食施設増改築事業 (166 ページ)						

2-②-4 教育環境の整備

基本事業のねらい 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
小・中学校の耐震化率	%	66.3	91.3	96.6	100.0	■■■(高)
小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	■■■(高)
コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.8	9.0	■■■(低)
コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.6	6.6	6.0	■■■(中)

【実行計画事業】

- 小学校施設増改築事業 (167 ページ)
- 小学校施設耐震補強事業 (168 ページ)
- 小学校プール改修事業 (169 ページ)
- 大歳小学校屋内運動場増改築事業 (170 ページ)
- Ⓔ 小学校施設長寿命化事業 (171 ページ)
- Ⓝ 小学校施設安心安全推進事業 (172 ページ)
- Ⓝ 大内小学校校舎増築事業 (173 ページ)
- Ⓔ 中学校施設増改築事業 (174 ページ)
- 仁保中学校屋内運動場増改築事業 (175 ページ)
- Ⓔ 中学校施設長寿命化事業 (176 ページ)
- 幼稚園施設耐震補強事業 (177 ページ)
- Ⓝ 幼稚園施設安心安全推進事業 (178 ページ)

用語説明 ※①地域の力 : 本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。
 ※②学校図書館図書標準 : 公立の義務教育において、学校図書館の図書の整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。

2-②-5 教職員の資質の向上

基本事業のねらい 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	29.2	34.0	14.0	■■■(高)
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	94.2	100.0	100.0	■■■(高)
【実行計画事業】 学校教育研究事業 (179 ページ)						

2-②-6 就学の支援

基本事業のねらい 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	■■■(高)
【実行計画事業】 要・準要保護児童就学援助事業 (180 ページ)						

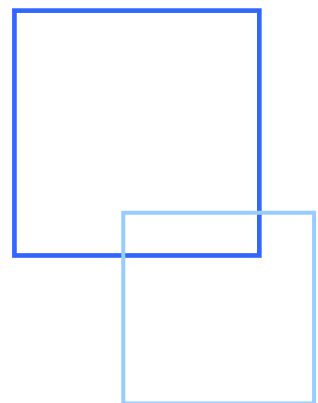
2-②-7 幼児教育の充実

基本事業のねらい 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.8	99.8	■■■(高)
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 幼稚園教育推進事業 (181 ページ) <input type="checkbox"/> 私立幼稚園就園奨励事業 (182 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員(小、中) ・確かな学力アシスト補助教員(小、中) ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助、小：特別支援教育分、観察実験アシスタント(小)) 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	補助教員配置数	人	110	118	121	125	125	
活動指標								
成果指標	教員1人に対する児童数(小学校)	人	15.2	14.6	14.6	14.4	14.5	
成果指標	教員1人に対する生徒数(中学校)	人	13.1	11.3	11.2	11.1	10.8	
事業費			110,485	124,767	128,773			
財源内訳		国支出金						
		県支出金	千円	2,290	8,802	8,873		
		地方債						
		その他						
		一般財源	108,195	115,965	119,900			
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助教員を配置することは、児童生徒の学習のつまづきや、疑問にきめ細かく対応することができ、児童生徒のわかる喜び、できる楽しさにつながり、確かな学力の定着に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助教員の配置により、児童生徒の学習のつまづきや疑問にきめ細かい対応ができており、成果は上がっています。補助教員を増員し、適切に配置することにより更なる成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティスクール推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、コミュニティスクールコンダクターをモデル校に配置し、好事例の紹介など、各学校の取組についてアドバイスや支援を行います。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数	回	-	-	240	240	240	
活動指標								
成果指標	地域の力を活用している学校の割合	%	-	-	100	100	100	
成果指標	好事例数	件	-	-	3	6	9	
事業費					4,011			
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債				2,811		
		その他						
		一般財源					1,200	
付記事項								

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
少子化や核家族化に伴い、地域力の低下等が課題となる中で、地域と学校が協力して学校づくりや、学校を核とした地域づくりを行うことは重要な課題です。 山口県が「やまぐち型地域連携教育推進事業」として各市にコミュニティスクールコンダクターを配置することに伴い、本市においてもコミュニティスクールを推進し、地域に開かれた学校づくりを進めていきます。	域内全ての小中学校をコミュニティ・スクールに指定している教育委員会 平成25年4月1日現在 38市町村 平成26年4月1日現在 55市町村 山口市は全ての小中学校をCSに指定しており、CSの取組内容をさらに推進し、学校づくり・地域づくりを支援するため、平成27年度から新たに事業を新設します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域と学校が協力して地域づくり・開かれた学校づくりや学校経営を行うことは、現代の重要な課題であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。

情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども			
項	02	小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実			
目	02	教育振興費						
担当	教育委員会事務局 学校教育課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立小中学校児童生徒、教職員 山口市立小中学校				ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備するとともに、各校別々に管理しているデータを一元的に管理できる仕組みを新たに構築します。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置します。さらにプロジェクト事業としている、タブレットの導入実証実験事業を踏まえ、新たにタブレット端末を導入します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				内容：データの一元的な管理 情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置 (6名) タブレット端末の導入				
山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。 山口市立小中学校を学校イントラネットに入れることで、ウイルス対策や有害情報のフィルタリングが有効になります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	教育用コンピュータ更新台数	台	195	800	-	-	-
活動指標	校内イントラネット構築数	校	51	51	51	51	51
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	%	-	-	-	-	-
成果指標	学校イントラネットに入っている学校数	%	-	-	-	-	-
事業費			71,487	140,741	124,755		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債		37,000		
			その他				
			一般財源	71,487	103,741	124,755	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算 (132,976千円) を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未来を担う子どもたちへの教育環境の整備は必要であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指導員等を配置することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導ができています。古くなった機器の更新や新たにタブレット等の整備など、成果向上の余地は十分残っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども			
項	02	小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実			
目	02	教育振興費						
担当	教育委員会事務局 学校教育課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立小中学校の児童生徒				<p>市立小・中学校及び山口教育支援センター(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置します。</p> <p><小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣します。</p> <p><中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。</p> <p>中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。</p> <p>また、ALTのより効果的な配置を行います。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	665	638	638	638	638
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,014	1,100	1,100	1,100	1,100
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			39,699	40,394	40,394		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	39,699	40,394	40,394	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ALTの活用により、子どもたちが生きた英語に接する機会が増えコミュニケーション能力や英語活用能力は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(内容)	
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります		<ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	公演回数	回	28	24	24	24	24
活動指標							
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			3,392	4,205	4,255		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,392	4,205	4,255		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組む。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等	
授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	専門指導員の派遣回数	回	210	220	220	220	220	
活動指標	不登校学習支援員の派遣回数	回	281	350	350	350	350	
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童生徒数	人	10	10	10	10	10	
成果指標	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	80	80	80	80	80	
事業費			3,699	4,796	11,273			
財源内訳			国支出金		957			
			県支出金	630	897	770		
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,069	3,899	9,546		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	支援により、不適応児童生徒の心が良い方向に変容させることにつながることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	子ども達が安心・安全な学校生活を送ることができるように、教員、児童生徒及び保護者等に必要な支援を行うことができ、成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
市立小中学校の児童生徒		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。</p> <p>図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。</p> <p>()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。</p> <p>図書館指導員の配置 小学校に15名、中学校に7名配置します。</p>	
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	図書購入費	千円	21,460	21,044	21,044	21,044	21,044
活動指標	学校図書館指導員数	人	21	22	22	22	22
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	31	31	32	32	33
成果指標							
事業費			43,768	51,736	52,601		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	43,768	51,736	52,601	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠であり、学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	学校図書の充実や図書館指導員の配置により、子どもたちが幅広い分野の多くの本に親しむことができおり、成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校給食運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費		
担当	教育委員会事務局 教育総務課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小・中学校の児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しています。	
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。		食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用にも努めています。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	給食の実施回数	日	190	190	190	190	190
活動指標	食育指導を行った学校	校	51	51	51	51	51
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0	0	0
成果指標	使用食材の地産地消率	%	60.5	57.5	58.0	58.5	59.0
事業費			224,573	335,713	253,197		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	224,573	335,713	253,197	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	使用食材の地産地消率は平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、調理業務の民間化による地域経済の活性化と地産地消率の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校給食施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
小中学校給食調理場施設		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築を行い改善を図ります。	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。		平成 27年度 大歳小学校 調理場建設 (期工事) 既存調理場解体 大内小学校 合併処理浄化槽解体 (下水切り替え) 調理場増改築 (期工事) (~平成 28年度) 平成 28年度 大内小学校 調理場増改築 (期工事) 既存調理場解体	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事実施施設数	棟	2	1	2	1	-
活動指標							
成果指標	工事完成施設数	棟	2	0	1	1	-
成果指標							
事業費			231,592	95,011	361,843		
財源内訳		国支出金	30,484	3,552	61,226		
		県支出金					
		地方債	148,500	86,600	288,200		
		その他					
		一般財源	52,608	4,859	12,417		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	共同調理場からの受入施設を新設するとともに、老朽化した調理場について増改築工事を実施しました。今後も順次対象施設の増改築事業を進めることで、衛生面と効率性の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事をを行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行います。	
教室不足が見込まれる小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、屋内運動場の防災機能を高めることにより、児童と地域住民に安全な避難場所を提供します。		平成 27年度 増築設計 大歳小学校校舎 1棟 改修工事 阿知須小学校校舎(内部改修) 1棟 解体工事 嘉年小学校校舎 1棟 下水道切替工事 大内南小学校 下水道切替設計 嘉川小学校・興進小学校	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業実施(設計・解体・工事)校数	棟	4	3	3	1	-
活動指標	事業実施(設計・工事)棟数	棟	-	5	-	-	-
成果指標	教室不足解消校数	校	1	1	2	1	-
成果指標	整備完了屋内運動場棟数	棟	-	2	-	-	-
事業費			92,851	114,000	146,700		
財源内訳			国支出金	70,646			
			県支出金				
			地方債	10,300	110,400	139,300	
			その他				
			一般財源	11,905	3,600	7,400	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることが出来ます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	校舎やプールの設計、便所棟の増築工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 また、児童数の増加傾向にある学校施設にも注目し、教室が不足することがないように対応していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども				
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備				
目	03	学校建設費							
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課								
計画年度	平成 21年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童					第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設（I s 値0.7未満）の耐震補強工事と併せ、トイレの様式化等の改修工事を行います。 平成27年度 小郡小学校校舎補強工事				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	事業実施（設計・工事）棟数	棟	6	1	1	-	-	
活動指標								
成果指標	耐震性が確保された棟数（累計）	棟	24	25	26	-	-	
成果指標								
事業費			384,209	7,000	67,942			
財源内訳			国支出金	39,815	12,803			
			県支出金					
			地方債	63,600	7,000	54,800		
			その他					
			一般財源	280,794		339		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることが出来ます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	校舎5棟と屋内運動場1棟の耐震補強工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校プール改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども				
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備				
目	03	学校建設費							
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課								
計画年度	平成 26年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小学校児童 小学校プール					宮野小学校屋内運動場増改築に伴い、プールの移設が不可欠となりました。 プール改築(新築)に当たっては、浄水機能を併せて整備することにより災害時等に際しての飲料水を確保します。 また、1階部分に屋外トイレを併設することにより、敷地の有効活用を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成27年度 (期工事) ~ 完成予定、屋外整備工事				
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	プール改修工事実施件数(校数)	校	-	1	1	-	-	
活動指標								
成果指標	プール改修工事完成件数(校数)	校	-	0	1	-	-	
成果指標								
事業費				182,280	240,040			
財源内訳			千円	国支出金	17,180	17,300		
				県支出金				
				地方債	156,500	211,200		
				その他				
				一般財源	8,600	11,540		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全に水泳授業を受けるために必要な施設であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	1階部分に倉庫や屋外トイレを併設することにより、学校敷地の有効活用を進めます。また、非常時にはプールの水を飲用とする浄水機を併設することにより、災害時等の活用が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大歳小学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 26年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
大歳小学校屋内運動場 大歳小学校児童		耐震性が確保されておらず老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27年度 (期工事) 屋内運動場建設 (1,290㎡) (給食調理場併設・多目的トイレ整備) 太陽光発電設備設置 (発電能力 10kw) 屋外整備工事	
大歳小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	1	-	-
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1	-	-
成果指標							
事業費				200,410	475,300		
財源内訳		国支出金		29,442	68,526		
		県支出金					
		地方債		170,400	397,100		
		その他					
		一般財源		568	9,674		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を支援することができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 27年度中に事業を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
小学校施設 (校舎・屋内運動場・プール) 小学校児童		耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全で快適な施設を提供します。 平成27年度 トイレ洋式化工事 (生雲小・島地小) 校舎長寿命化調査・設計 (佐山小) 放送設備改修調査・設計 (鑄銭司小)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修 (長寿命化) し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。		漏水及び破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等によって授業不能となる事態を未然に防止します。 平成27年度 プール大規模改修工事 (良城小・秋穂小) プール調査診断 (陶小・名田島小・二島小)	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	老朽化対策を実施する箇所数	箇所	-	1	5	7	0	
活動指標								
成果指標	老朽化対策 (長寿命化改修) が完了した箇所数	箇所	-	0	5	7	8	
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	0	0	0	0	
事業費				13,000	65,000			
財源内訳		国支出金			4,000			
		県支出金						
		地方債			12,300	58,300		
		その他						
		一般財源			700	2,700		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	プールに続いてトイレの洋式化や放送設備の更新など、老朽化や陳腐化が進んだ設備を部分的に補修するなど対策を進めています。今後、校舎や屋内運動場など施設全体の長寿命化に着手することにより、予防保全型の維持管理に向けた改修が進むことが期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設安心安全推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
小学校施設 小学生児童		非常通報装置を全ての学校に設置し、児童を不審者による被害から守る体制を確立します。屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去及び改良を行い、さらに老朽して危険な学校遊具の改善を行います。 平成27年度 非常用通報装置 新規設置 (小郡小・上郷小・小郡南小) 屋内運動場吊り天井等撤去工事 (陶小) 屋内運動場吊り天井等撤去設計 (さくら小) 屋内運動場倉庫・多目的トイレ増築 (大内南小、平川小、湯田小) 屋内運動場防虫網戸取り付け 5校 学校遊具改築 5校	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。遊具による重大事故を防止します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	非常通報装置整備校	校	-	-	3	3	4
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校	校	-	-	1	1	1
成果指標	非常通報装置要整備校	校	-	-	9	6	2
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校	校	-	-	12	11	10
事業費					134,015		
財源内訳		国支出金			26,202		
		県支出金					
		地方債			103,900		
		その他					
		一般財源				3,913	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
安全で安心な学校環境整備を進めるにあたり、不審者対策としての非常通報装置の設置、災害時の避難場所としての機能強化、遊具の大規模な改善など、各校により大きく格差がある課題を解決します。	非常通報装置の整備を要する学校 12校 避難場所として多目的トイレを要する屋内運動場 13校 対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場 13校 劣化により危険な遊具 41基
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、貢献度は高いと考えます。

大内小学校校舎増築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 27年度～平成 28年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
大内小学校校舎 大内小学校児童		児童が増加して教室不足が生じる大内小学校について、校舎の増築により教室を増加させます。(普通教室2、特別教室2、昇降口、WC) また、狭隘な学校敷地の有効利用を図るため、老朽化した調理場の代わりとして新たに調理場を併設します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成27年度 校舎増築着手(期工事)～ 平成28年度 (期工事)校舎完成	
児童数増加により必要とされる教室を確保します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事により確保する教室数	室	-	-	4	4	-
活動指標							
成果指標	増築した教室数	室	-	-	0	4	-
成果指標							
事業費					187,954		
財源内訳			千円	国支出金	23,131		
				県支出金			
				地方債	147,800		
				その他			
				一般財源	17,023		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
児童数が増加して教室不足が生じることが予測されるため増築を行うものです。	平成26年度大内小学校 児童数 695人 学級数 28クラス 特別教室に使用できる教室数 6室 平成32年度大内小学校(推計) 児童数 775人 学級数 30クラス(最大) 特別教室に使用できる教室数 4室(必要14室)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	普通教室の不足に伴う特別教室の転用は限界があり、多様な教育環境を実現するために必要な教室を確保することにより、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。

中学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
昭和 5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための現在設置されている適応指導教室 2 箇所のうち、老朽化の進む南部のあすなる第 1 教室を移転新築するもの。	
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。		木造平屋建 150m ² 平成 27 年度 設計 平成 28 年度 建設 平成 29 年度 運用開始	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業実施 (設計・解体・工事) 棟数	棟	1	-	1	1	-
活動指標							
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	-	0	1	-
成果指標							
事業費			15,165		3,984		
財源内訳			国支出金	12,127			
			県支出金				
			地方債			3,700	
			その他				
			一般財源	3,038		284	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の増改築を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 25 年度は、屋内運動場 1 棟の増改築設計を行いました。今後も順次設計・工事を実施し、平成 27 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

仁保中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 26年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
仁保中学校屋内運動場 仁保中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27年度 (期工事)～完成予定、 既存屋体解体、屋外整備工事	
仁保中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めます。	
		平成 27年度 (期工事)～完成予定	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	1	-	-
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1	-	-
成果指標							
事業費				211,012	436,514		
財源内訳		国支出金		24,974	71,582		
		県支出金					
		地方債		174,300	348,000		
		その他					
		一般財源		11,738	16,932		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を支援することができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 27年度中に事業を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
中学校施設 (校舎・屋内運動場・プール) 中学校生徒		耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させます。 平成27年度 屋内運動場改修工事 (阿東中・秋穂中) トイレ洋式化 (阿東中) 屋体改修調査・設計 (阿東東中) 放送設備設計・工事 (平川中)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等により授業不能となる事態を未然に防止します。 平成27年度 プール改修設計 (川西中) プール改修工事 (大殿中・潟上中)	
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修 (長寿命化) し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	老朽化対策を実施する施設数	施設	-	1	6	0	0	
活動指標								
成果指標	老朽化対策 (長寿命化改修) が完了した施設数	施設	-	0	2	1	1	
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	0	0	0	0	
事業費				13,000	285,750			
財源内訳		国支出金			30,667			
		県支出金						
		地方債			12,300	248,100		
		その他						
		一般財源			700	6,983		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	プールに続いてトイレの洋式化や放送設備の更新など、老朽化や陳腐化が進んだ設備を部分的に補修するなど対策を進めています。今後、校舎や屋内運動場など施設全体の長寿命化に着手することにより、予防保全型の維持管理に向けた改修が進むことが期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども				
項	04	幼稚園費	基本事業	04	教育環境の整備				
目	01	幼稚園費							
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課								
計画年度	平成 24年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児			第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設(園舎)の耐震補強を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成27年度 耐震補強工事 名田島幼稚園 1棟 耐震補強工事 秋穂幼稚園 1棟						
耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	事業実施(設計・工事)棟数	棟	4	5	2	-	-	
活動指標								
成果指標	耐震性が確保された棟数(累計)	棟	1	4	6	-	-	
成果指標								
事業費			76,266	115,891	139,729			
財源内訳			国支出金	9,610	24,785			
			県支出金					
			地方債	13,100	110,200	114,700		
			その他					
			一般財源	53,556	5,691	244		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、園児が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	園舎3棟の耐震補強設計と園舎1棟の耐震補強工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度末までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園施設安心安全推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
幼稚園施設 幼稚園園児		不審者の侵入に対して迅速に警報を発し、警察署に即時通報が出来る非常通報装置を全ての幼稚園に整備することにより、幼稚園園児を不審者から守る体制を確立します。 また、老朽して危険な遊具の改修を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27年度 非常用通報装置 追加整備 3園 遊具改修 診断業務・改修	
幼稚園園児を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	非常通報装置整備園	園	-	-	3	2	0
活動指標	整備(新規設置・補修)した遊具数	基	-	-	9	9	9
成果指標	非常通報装置要整備園	園	-	-	2	0	0
成果指標	対策を要する幼稚園遊具	基	-	-	28	19	10
事業費					7,400		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			7,000		
		その他				400	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
安全で安心な学校環境整備を進めるにあたり、不審者対策としての非常通報装置の設置、遊具の大規模な改善など、各園により大きく格差がある課題を解決します。	非常通報装置の整備を要する幼稚園 5園 劣化により危険な遊具 37基
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、貢献度は高いと考えます。

学校教育研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02	小学校費	基本事業	05	教職員の資質の向上
目	02	教育振興費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	委託金額 (総額)	千円	1,965	2,106	2,250	2,106	2,106
活動指標							
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	22	27	27	27	27
成果指標							
事業費			1,965	2,204	2,348		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,965	2,204	2,348	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	教職員が共同で特色のある教育研究をすることにより、教職員の資質の向上等につながっており、成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

要 準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02	小学校費	基本事業	06	就学の支援
目	02	教育振興費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）			概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
就学するための経済的負担が軽減されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	支給者数	人	4,324	4,753	4,765	4,775	4,785
活動指標							
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			272,600	279,532	289,684		
財源内訳			国支出金	746	821	682	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	271,854	278,711	289,002	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	支給率は年々増加しており、経済的に就学困難な児童生徒への支援につながっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども				
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実				
目	01	幼稚園費							
担当	教育委員会事務局 教育総務課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。 27年度から、3歳児保育の受け皿が十分でない地域にある市立幼稚園(仁保、小鯖、名田島、二島)において、3歳児の受入れを開始します。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	25,847	26,960	28,161	28,161	28,161
活動指標	補助教諭配置人数	人	29.0	31.0	31.0	31.0	31.0
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	59	57	59	59	59
成果指標							
事業費			34,871	37,528	39,938		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	34,871	37,528	39,938	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

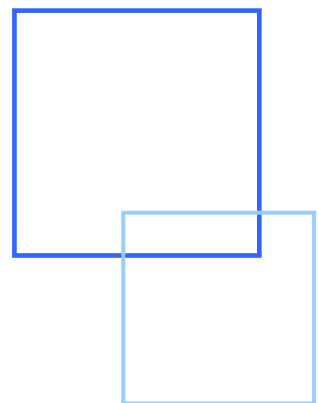
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実
目	01	幼稚園費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
私立幼稚園児に通う園児 (満3歳児 ~ 5歳児) の保護者			対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。(国庫補助事業)【補助額】 国の基準により、1人62,200円 ~ 308,000円/年		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	補助金額	千円	189,044	222,634	234,018	234,018	234,018	
活動指標	補助金支給数	人	1,793	1,906	1,950	1,950	1,950	
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,793	1,906	1,950	1,950	1,950	
成果指標								
事業費			189,084	253,659	234,018			
財源内訳			国支出金	46,670	84,539	75,492		
			県支出金			3,750		
			地方債					
			その他					
			一般財源	142,414	169,120	154,776		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになっています。また各私立幼稚園への周知も徹底しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	13.6	11.7	13.0	18.0	■■ (低)

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	29.2	33.4	36.6	36.0	■■■ (高)

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。
- ◇ 学校教育や社会教育の場における地域人材等の有効活用を図り、子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を推進するため、地域教育のネットワーク化を進めるコーディネーターを市内21地域に配置し、子どもの育ちや学びを地域全体で支える組織づくりを推進します。
- ◇ 家庭、地域、学校の連携によって学校機能(付加価値)を高め、地域の拠点として永く活用される施設整備を進めていく観点から、地域と連携した学校グラウンドの芝生化について、モデル校で活用と維持管理を行い、その手法や効果等について検証していきます。
- ◇ 世界スカウトジャンボリー(平成27年開催)での学校・地域訪問や各種プログラムなど機会を通じて海外や他地域の青少年と交流することで、市内の青少年や市民の国際理解意識の醸成を行うとともに、青少年健全育成に向けた機運の高揚を図ります。また、世界スカウトジャンボリーを契機として、英語によるより深く楽しいコミュニケーションの機会となる「イングリッシュキャンプ開催事業」を実施し、市内の青少年の国際理解意識の醸成や外国語習得意欲の高揚を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-③-1 家庭教育の充実	一般会計	1,212	一般会計	1,027
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-2 地域と学校の連携	一般会計	36,964	一般会計	16,933
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-3 青少年の健全育成	一般会計	25,514	一般会計	33,683
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,608	一般会計	2,544
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	66,298	一般会計	54,187
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-③-1 家庭教育の充実

基本事業のねらい 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	62.2	65.4	71.0	■■ (低)
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,002	2,938	3,200	■■■ (高)
【実行計画事業】 子育て講座開催事業 (188 ページ)						

2-③-2 地域と学校の連携

基本事業のねらい 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	8,373	8,591	10,000	■■■ (高)
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-
【実行計画事業】 小学校グラウンド芝生化事業 (189 ページ) ☑ 地域ぐるみ子育て支援推進事業 (190 ページ)						

2-③-3 青少年の健全育成

基本事業のねらい 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,240	1,666	1,900	■■■ (高)
補導、検挙された少年の数	人	233	161	171	200	■■■ (高)
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業 (191 ページ) ☑ スカウトジャンボリー開催支援事業 (192 ページ) イングリッシュキャンプ開催事業 (193 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども		
項	05	社会教育費	基本事業	01	家庭教育の充実		
目	01	社会教育総務費					
担当	教育委員会事務局 社会教育課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者				家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・就学時健診等の機会を利用した講座			
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市が主催する講座開催数	回	45	40	6	6	6
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	26	30	27	27	27
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	1,225	1,300	220	220	220
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,713	1,800	1,800	1,800	1,800
事業費			663	853	585		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	6	20	10		
		一般財源	657	833	575		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探すことができるようになることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	就学時健診等の機会を利用した講座、市が主催する家庭教育講座とともに参加者数は横ばいの状況です。市主催の家庭教育講座については、受講者のニーズに沿った内容を企画・検討することで成果向上の余地が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校グラウンド芝生化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	02	小学校費	基本事業	02	地域と学校の連携
目	03	学校建設費			
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
小学校児童 小学校グラウンド					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 27年度 モデル校の事業 (維持活動) を検証します。		
小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。			平成 28年度 モデル校の事業 (維持活動) を検証します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	グラウンド芝生化工事実施件数 (校数)	校	-	2	0	0	0
活動指標							
成果指標	グラウンド芝生化事業実施件数 (校数)	校	-	2	2	2	2
成果指標							
事業費				25,000	2,273		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		20,000	1,288		
		一般財源		5,000	985		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を地域と一体となり協働で進めることにより、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 26年度に学校と地域が一体となって植えつけた芝生について、引き続き維持管理活動を継続することにより快適な運動場と地域で支えられる学校活動は、児童の豊かな心と健やかな体の育成に寄与します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
学校、地域		<p>地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、市内21地域にコーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行います。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において地域ボランティアを広く活用します。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域協育ネット推進事業実施地域数	箇所	3	3	17	19	21
活動指標							
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	2,174	2,000	2,300	2,300	2,400
成果指標	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	866	650	900	950	1,000
事業費			10,589	11,137	13,833		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	3,471	3,200	3,200	
		地方債					
		その他					
		一般財源	7,118	7,937	10,633		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校・家庭・地域の連携を支援することで地域の教育力が向上し、子どもたちの健全育成に繋がります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	学校支援ボランティア活動年間協力者数は横ばいですが、やまぐち路傍塾年間活動件数は増加しています。事業の周知徹底を図るとともに登録者と利用者の橋渡しを円滑にすることにより、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年 (市内小・中学生) ・ 保護者 		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		[主な活動内容]	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然体験活動 ・ スポーツ、文化活動 ・ ボランティア活動 ・ 異世代交流 ・ 各種講座 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	715	960	960	960	960
活動指標							
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	18,683	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標							
事業費			5,747	6,323	6,297		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	2,924	2,374	3,133	
		地方債					
		その他					
	一般財源		2,823	3,949	3,164		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	例年どおりの教室運営が実施されていますが、事業への参加者数は減少しています。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボリー実行委員会 ・ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民 		<p>「第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー」での成果や課題を踏まえ、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、第23回世界スカウトジャンボリー開催に向けた準備を進めていきます。</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>第23回世界スカウトジャンボリー 阿知須きらら浜 平成27年7月28日～8月8日(12日間) 参加者3万人</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 ・さまざまなプログラムを支援することで、参加者と市民の交流を促進します。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	実行委員会開催回数	回	2	10	10	-	-
活動指標							
成果指標	開催にあたり生じた支障数	件	0	0	0	-	-
成果指標	ジャンボリー参加者数	人	14,340	0	30,000	-	-
事業費			8,219	4,000	15,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	408		3,000	
			一般財源	7,811	4,000	12,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ごみ、上水道、危機管理体制等、開催に向けた協議を続けており、成果は向上していると考えます。また、日本ジャンボリーが開催され、関係機関との連携が強化されており、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

イングリッシュキャンプ開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 26年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
市内の小学5・6年生、中学生		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		小学5・6年生 英語の歌、ゲーム、AFPY体験や外国の食文化・季節行事体験等を市内6箇所、各20名で実施します。 中学生 市内3箇所、40名が、ALT(外国語指導助手)との会話を通じ実践的な英語コミュニケーションを体験します。 中学生の部は、市雇用ALTや教育委員会職員・ボランティア教員により企画立案します。	
地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開催回数	回	-	8	9	-	-
成果指標	参加小学生・中学生人数	人	-	240	240	-	-
事業費				2,000	2,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,000	2,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国際的視野を持つ青少年の健全育成を促すものであり、上位への貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	現在のALT体制のもと適正な効果が得られるようカリキュラムを見直すことで成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	59.2	44.8	45.5	70.0	■□□ (低)

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	73.9	74.1	72.9	77.0	■□□ (低)

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口情報芸術センター[YCAM]では、世界的なアートの拠点として成長するため、これまで先端的なアートの創造発信を行い、他都市に先駆けた技術や知見をYCAMブランドとして国内外に示してきました。今後は山口市の個性化・ブランド化に資するアートの創造発信とともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを活かしてアートの視点から地域活性化を支援するプラットフォームづくりに取り組み、地域の掘り起こしを通じて新たな文化的価値の創造を行います。またメディア教育を基盤とした教育普及を通じて人材育成を行います。
- ◇ 平成27年度は、済南市で開催予定の3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学校)の共同シンポジウムに参加することで、国際的な産学官協働の取り組みを進めるとともに、グローバルな視点に立ち、東アジア間で新たな物的人的交流につながる事業の実施に取り組んでいきます。
- ◇ 大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、阿東蔵目喜の名勝「常德寺庭園」と、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。さらに、明治維新から150年を迎える平成30年に向けて、十朋亭周辺整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。
- ◇ 「大内文化まちづくり推進計画」(平成24年3月策定)に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。平成26年度に大内文化特定地域内にある十朋亭の周辺土地建物が寄附されたことから、明治維新150年を迎える平成30年に向けてこれらの整備を行い、山口市の歴史資源を市内外にアピールします。また、菜香亭周辺用地においては、歴史や文化的な資源を生かした憩いの広場(創造的歴史公園)の整備を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	38,412	一般会計	41,992
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	286,153	一般会計	276,000
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	251,232	一般会計	175,003
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-4 国際交流の推進	一般会計	21,085	一般会計	30,855
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	843,662	一般会計	797,375
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,115	一般会計	2,975
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,443,659	一般会計	1,324,200
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のねらい 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	21.0	22.5	22.0	■■■(高)
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.8	60.9	65.0	■■■(中)
【実行計画事業】 市民文化祭開催事業 (200 ページ) C・S赤れんが企画運営事業 (201 ページ) C・S赤れんが施設管理運営業務 (202 ページ)						

2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のねらい 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.2	36.2	40.0	■■■(低)
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	2,387	1,599	3,000	■■■(低)
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	384,225	536,027	280,000	■■■(高)
【実行計画事業】 文化振興財団企画運営事業 (203 ページ) 市民会館企画運営事業 (204 ページ) 市民会館施設管理運営業務 (205 ページ) 芸術家育成支援事業 (206 ページ)						

2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

【基本事業のねらい】 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
指定文化財数	件	227	266	267	270	■■■(高)
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,169	1,276	1,100	■■■(高)
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	83.6	81.7	90.0	■■□(低)
文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	3	3	10	■■□(低)
【実行計画事業】 名田島南蛮樋保存整備事業 (207 ページ) <input type="checkbox"/> 大内氏歴史文化研究事業 (208 ページ) 大内氏遺跡保存修理事業 (209 ページ) 常德寺庭園保存整備事業 (210 ページ) 大内氏遺跡等ガイドンス事業 (211 ページ) <input type="checkbox"/> 歴史民俗資料館管理運営業務 (212 ページ) 鑄銭司郷土館管理運営業務 (213 ページ) 小郡文化資料館管理運営業務 (214 ページ) 徳地文化伝承館管理運営業務 (215 ページ)						

2-④-4 国際交流の推進

【基本事業のねらい】 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	■■■(高)
姉妹都市間での交流市民数	人	323	333	712	500	■■■(高)
国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,104	500	1,000	■■□(低)
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.6	6.7	18.0	■■□(低)
【実行計画事業】 東アジア都市間交流推進事業 (216 ページ)						

2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のねらい 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

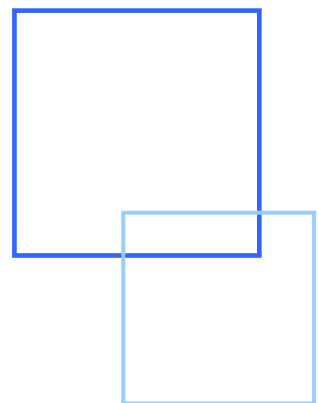
成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	791,209	857,254	900,000	■■■(中)
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	41,431	58,002	100,000	■■(低)
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	87,871	207,330	90,000	■■■(高)

【実行計画事業】

- 山口市菜香亭企画運営事業 (217 ページ)
- 中原中也賞運営事業 (218 ページ)
- 中原中也記念館企画運営事業 (219 ページ)
- 山口情報芸術センター企画運営事業 (220 ページ)
- ⓧ 中原中也記念館施設管理運営業務 (221 ページ)
- 嘉村磯多生家活用事業 (222 ページ)
- 大内文化まちづくり推進事業 (223 ページ)
- 創造的歴史公園整備事業 (224 ページ)
- 明治維新版山口ものがたり創出事業 (225 ページ)
- ⓧ 十朋亭周辺活用事業 (226 ページ)
- ⓧ 中原中也記念館資料整備事業 (227 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】



市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 市民文化祭			* 市民文化祭の概要 (平成27年度) 開催時期 11月上旬予定 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市報への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行います。		
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数	回	6	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	777	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数	人	2,894	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費			1,200	1,200	1,200		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,200	1,200	1,200	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入場者数はほぼ横ばいですが、広報の充実等により成果が向上する余地があるといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。 <委託期間> 平成27年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	3	4	4	4	4
活動指標							
成果指標	受託事業参加者数	人	831	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	貸し館利用率	%	72	85	85	85	85
事業費			2,000	2,000	1,950		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	2,000	2,000	1,950	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ホール面積により公演時の収容人数には制約がありますが、受託事業参加者は微増の傾向にあり、成果は順調といえます。今後も企画内容や広報活動の充実に努め、市民の身近な文化芸術施設としてのイメージを高めることにより、成果を向上する余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
C・S赤れんが				<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。 平成27年度は、外壁補修工事を実施します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365	365
活動指標							
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			39,924	35,212	38,842		
財源内訳			国支出金	21,554			
			県支出金				
			地方債		15,900	19,400	
			その他	1	1	1	
			一般財源	18,369	19,311	19,441	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により来館者が安全・快適に過ごせる空間が確保されています。また、耐久度調査に基づく改修を実施したことにより、より安全・快適な環境が確保されました。改修を計画的に実施していくことにより、さらに向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。 平成27年度は山口市誕生10周年記念事業も行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 各種公演(音楽・演劇)等の実施 市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 情報誌「any」の刊行 ホームページの充実 		
<ul style="list-style-type: none"> 文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 市民が自主的に文化活動に参加します。 市民の文化意識が向上します。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	各種公演事業数	事業	5	3	4	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数	件	5,915	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数	人	4,117	2,100	3,000	3,000	3,000
成果指標	市民文化活動支援事業申請数	件	16	25	25	25	25
事業費			83,114	84,590	83,728		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	18	17	22	
			一般財源	83,096	84,573	83,706	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の効果は上がっています。
成果向上余地	市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施して市民ニーズの把握に努め、より一層の成果向上に努めます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	15	文化振興費					
担当	総合政策部 文化政策課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民					指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、質の高い芸術文化を鑑賞する機会を提供する企画事業（受託事業）を実施します。（平成25年度から3年間）平成27年度は山口市誕生10周年記念事業も行います。 ア音楽・・・大ホールで、1,000人以上の集客が見込める演奏会を年一回は開催します。 イ演劇他・・・大ホールで、1,000人以上の集客が見込める舞台公演を年一回は開催します。 ウ市内で活動する市民に日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、参加機会の充実を図る事業を年一回は開催します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	受託事業実施件数	件	4	3	6	5	5
活動指標							
成果指標	受託事業参加者数	人	4,350	2,600	6,000	5,400	5,400
成果指標							
事業費			14,269	16,499	19,399		
財源内訳			千円				
			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他			1,400	
一般財源			14,269	16,499	17,999		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	全国規模の公演の実施等により、参加者数が増加しています。今後も、事業の充実と市民のニーズを的確に捉えた事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民会館					指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。平成27年度は吊物設備の改修工事を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間			
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365	365
活動指標							
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			139,886	181,110	169,027		
財源内訳			国支出金	22,785			
			県支出金				
			地方債		68,900	59,400	
			その他	34,204	33,402	33,402	
			一般財源	82,897	78,808	76,225	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。また、耐久度調査に基づく改修を実施したことにより、より安全・快適な環境が確保されました。改修を計画的に実施していくことにより、さらに向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 						やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）の選定や展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励します。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきます。 当該年度 ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・最終選考ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	事業の広報における手段の数	媒体	6	5	5	5	5	
活動指標								
成果指標	賞の応募者数	人	9	15	15	15	15	
成果指標	展覧会の入場者数	人	1,950	3,100	3,100	3,100	3,100	
事業費			1,741	2,178	2,149			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	1,541	1,895	213		
			一般財源	200	283	1,936		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	支援者は限定されますが、芸術家を目指す市民にとって、意欲的な創作活動への動機づけとなり、本市において優れた芸術活動を行う人の掘り起しや後押しにつながり、文化を担う人材育成に寄与するものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	応募者数は横ばいですが、展覧会の入場者数は減少しています。募集期間、募集内容の検討や賞の募集、展覧会の積極的な広報により成果が向上する余地はあるといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	定住自立
名田島新開作南蛮樋		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。 19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行っていきます。 まずは、そのために必要な、測量や発掘調査等を行います。 27年度の主な事業：整備検討委員会(仮称)の開催 3回 28年度の主な事業：基本設計の策定 29年度の主な事業：発掘調査、整備事業(実施設計・整備工事)	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	4	4	4	4
活動指標	整備工事面積	m ²	-	-	-	-	-
成果指標	基本設計の策定(各種調査)	%	82	88	91	100	100
成果指標	整備工事進捗率	%	0	0	0	0	0
事業費			6,760	8,093	927		
財源内訳		国支出金	3,180	3,234			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,580	4,859	927		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	防潮堤石垣全体の3次元測量が終了し、立面図及び平面図が作成でき、現状の記録保存ができました。 今後、この図面を元に、石垣の調査を進めることで近世の土木技術の解明が進むとともに、修復範囲の検討など整備事業に向けて大いに成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
郷土の文化・文化財と歴史、市民		山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めます。講座や講演会を開催し、その成果を市民に還元します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		研究会議を6回行います。 10周年記念シンポジウムを開催します。	
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。		収集した資料を閲覧できるよう公開して、研究者や市民の研究の便を図ります。 洞春寺所蔵品調査の報告書を作成します。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	研究会開催数	回	8	6	6	6	6
活動指標	講座・講演会開催数	回	6	6	1	6	6
成果指標	研究会委員による研究発表数	回	5	5	0	5	5
成果指標	講座・講演会参加者の理解度	%	83	80	80	80	80
事業費			637	888	3,336		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	46	50		
			一般財源	591	838	3,336	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「郷土文化や文化財、歴史」が知られ、守られるためには、その内容と価値を明らかにすることが不可欠です。また、講座・講演会を通じてそれを直接市民に提供できる点で、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	研究会委員が前年度の講座アンケート結果を共有し、講演会で手話通訳・要約筆記を導入したことなどによって、講座・講演会参加者の理解度が上がっています。今後、講座の内容を従来の方式とは変えていくことで、よりいっそう郷土の歴史や文化に対する関心を高めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05	文化財保護費			
担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)			大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は ~ のとおりです。 発掘調査 (直営) を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 整備手法については大内氏遺跡専門委員会 (年3回程度開催) の指導・助言を得ながら検討・決定します。 実施設計 (業務委託) を作成し、工事を行います。 ・館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。 ・館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	施工面積	m ²	0	0	0	0	300
活動指標	発掘調査面積	m ²	100	760	150	100	100
成果指標	館跡整備進捗率	%	53	53	53	53	53
成果指標	発掘調査実施率	%	15.9	16.5	16.7	16.8	16.9
事業費			13,602	25,350	11,529		
財源内訳		国支出金	4,900	12,085	4,200		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	8,702	13,265	7,329		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備についてもおおむね順調に進んでいると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の整備の促進が望まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	定住自立
国名勝常德寺庭園		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		27年度は未調査部分の追加調査を行い、整備にむけて必要となる資料を収集します。また、24年度から27年度の追加調査の報告書を作成いたします。 整備工事にむけて、整備の基本計画の策定、基本設計を行います。基本設計を行うにあたり、北側斜面の崩落防止策を検討するための簡易貫入試験を行います。これらの事業の進行にあたって、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会の指導を受けます。 28年度は、実施設計と復元整備工事に着手し、平成30年度の工事完了を目指します。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	調査・整備実施面積	m ²	22	30	30	640	640	
活動指標	保存管理・整備基本計画策定委員会開催回数	回	3	3	3	-	-	
成果指標	発掘調査・整備実施率	%	28	63	4	36	68	
成果指標	保存管理・整備基本計画策定率	%	50	100	100	-	-	
事業費			3,549	5,303	7,500			
財源内訳			国支出金	1,369	2,413	824		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	2,180	2,890	6,676		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	常德寺庭園の調査・整備を進めることは、郷土の歴史や文化財を理解するきっかけとなり、文化財を保護し後世へと継承することにつながるため貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	保存管理計画を策定し、常德寺庭園の保存管理の方針が定まりました。また、発掘調査により、池泉の導水路の延長部分が判明し、庭園の修復整備に向けた課題点をひとつ解決しました。今後は、発掘調査を継続し未解明部分の解明するとともに、これまでの発掘調査の調査報告書を作成し、その成果を明らかとします。また、整備事業に向け、整備基本計画・整備基本設計の策定を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市民及び来訪者		大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。	
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	8	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	来訪者数	人	3,653	4,800	4,800	4,800	4,800
成果指標							
事業費			3,769	3,400	3,400		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,769	3,400	3,400		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	来訪者数は昨年に比べ減少していますが、イベントや企画展等の充実や、明治維新150年記念に合わせたイベント等を関係施設等と連携して行うことで、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	06	文化財施設費						
担当	教育委員会事務局 文化財保護課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。(月平均3~4件) 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	資料収集件数	件	332	10	10	10	10
活動指標	企画展・体験学習受入回数	回	25	20	30	30	30
成果指標	入館者数	人	3,557	2,100	4,000	4,000	4,000
成果指標							
事業費			18,927	81,173	21,950		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	3,800	61,700		
			その他	548	500	500	
			一般財源	14,579	18,973	21,450	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行います。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数が減少傾向にあります。今後は講座や企画展、体験学習のほか、明治維新150年記念等に合わせた事業、イベント等との連携により、入館者数の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06	文化財施設費			
担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行います。 市民を対象にした郷土史講座を開催します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			概要 全5回開催、1回2時間程度 定員25名、受講料は無料 講座内容は大村益次郎、大内氏、貨幣の歴史など郷土の歴史に関するもの		
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			<ul style="list-style-type: none"> 維新150年に向け、施設の改修等を行います。 平成27年度 空調改修実施設計 平成28年度 空調・照明・展示ケース改修 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	郷土史講座開催回数	回	4	4	5	5	5
活動指標							
成果指標	入館者数	人	2,603	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標							
事業費			6,745	6,730	7,227		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債			900	
			その他	259	550	300	
			一般財源	6,486	6,180	6,027	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は中程度です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数は横ばいの状況です。今後、明治維新150年記念に関連した企画やイベント等と連携することにより、入館者数の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民その他来館者 市民の行う文化活動		芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ララメル、各種情報誌・メディア等に情報を提供します。 ギャラリー・研修室を開放します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	資料収集・整理件数	件	39	20	20	20	20
活動指標	企画展・企画事業開催件数	件	5	11	11	11	11
成果指標	入館者数	人	7,062	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標							
事業費			13,642	13,927	16,869		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	57	100	60	
			一般財源	13,585	13,827	16,809	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者は横ばい傾向にあります。明治維新150周年記念に合わせた幕末関連の企画や他の実施主体との連携により、来館者の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行っています。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員 1 名、臨時職員 1 名 ・開館時間 9 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 ・平成 2 5 年度入館者数 5,884人 対前年度比 894人 	
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開館日数	日	306	309	309	309	309
活動指標							
成果指標	入館者数	人	5,884	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標							
事業費			3,765	4,018	4,180		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		10	10		
		一般財源	3,765	4,008	4,170		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数は減少傾向にあります。展示内容の見直しのほか、「重源の郷」と一体となった周知活動や企画展示等を行うことより、入館者の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進		
目	13	国際親善費					
担当	総務部 総務課						
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市民・アジア圏の都市の市民				<ul style="list-style-type: none"> ・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。27年度は済南市(25,26年度未開催のため)、28年度は昌原市で開催予定です。 ・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、実施に取り組みます。クレア(シンガポール)へ派遣されている職員と連携して、27年度にプログラムを作成、実施し、英語でのコミュニケーションが可能であるマレーシア、シンガポールでの青少年交流を(5泊6日、8名、負担金一人当たり50%程度、委託有【移動・滞在手配】)計画・実施します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	プログラム実施数	個	0	1	1	1	1
活動指標	シンポジウム開催数	回	0	1	1	1	1
成果指標	プログラムに参与した市民数	人	0	10	66	66	66
成果指標	シンポジウムに参与した市民数	人	0	10	130	130	130
事業費			222	1,471	3,145		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他			800	
			一般財源	222	1,471	2,345	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	シンポジウム開催により、各都市と各大学の取り組みを知ることができますが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行います。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【委託期間】 平成 27年度から 5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	44	17	17	17	17
活動指標	ホームページ更新回数	回	162	65	65	65	65
成果指標	貸し館利用件数	件	598	500	500	500	500
成果指標	入館者数	人	41,027	50,000	50,000	50,000	50,000
事業費			991	1,000	950		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	991	1,000	950	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数は平成25年度(41,027人)と比べほぼ横ばいの状況です。今後、明治維新150年に向けた事業の実施など、大内文化特定地域における回遊拠点のひとつとして、より質の高い事業や参加者の幅を広げる事業を展開することで、更なる成果の向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。平成27年度は第20回の節目を迎えることから、贈呈式にあわせて記念企画を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会(1月)、選考会(2月)の開催 ・ 次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催 		
<p>中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p>			<p>(参考) 第20回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集対象 平成25年12月1日～平成26年11月30日に刊行された詩集 ・ 贈呈式 平成27年4月29日(中也生誕日に開催) 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	4	4	4	4
活動指標	情報発信の回数	回	27	10	10	10	10
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	228	230	230	230	230
成果指標							
事業費			9,013	9,530	10,211		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	9,013	9,530	10,211	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中에도関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等		
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	企画展実施回数	回	2	3	3	3	3
活動指標	講座・講演数	回	14	25	14	14	14
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	14,582	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度	%	92.7	80	80	80	80
事業費			43,016	43,990	43,711		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			43,016	43,990	43,711		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	開館20周年記念事業スタート後の入館者数は、前年の同じ月と比べ増加しており、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。より多くの人を惹きつける展示の企画や広報の工夫により、来館者数の増加を図ることで成果を向上させる余地があるといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外)				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを活かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みます。また地域資源を開発・新たな価値を加え発信します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業				
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス)	件	12	10	10	10	10
活動指標	ワークショップ実施プログラム数	回	1	10	10	10	10
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	801,645	700,000	800,000	800,000	850,000
成果指標	ワークショップ参加者数	人	561	250	500	500	500
事業費			217,234	238,387	238,093		
財源内訳			国支出金	27,507	40,000	40,000	
			県支出金				
			地方債				
			その他	5,000	5,000	2,000	
			一般財源	184,727	193,387	196,093	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	先端的な作品を制作・発信し、山口のブランド力の向上、山口のまちの魅力の向上につながっています。また、今後はこれまでつちかってきた技術・知見・ネットワークを地域資源と結びつけることでも本市の個性を創造・発信します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集めて展開していることから成果は上がっています。今後も教育普及・研究開発・地域文化の創造・観光交流促進の事業に取り組むことで更なる成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
中原中也記念館					<ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也記念館の施設管理を実施します。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 ・ 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた改修を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365	365
活動指標							
成果指標	安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			107,423	43,802	47,169		
財源内訳			国支出金	76,184			
			県支出金				
			地方債		11,200	15,400	
			その他	2,699	7,199	7,199	
			一般財源	28,540	25,403	24,570	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により、適切な運営管理が成されています。平成25年度に引き続き、耐久調査を踏まえた改修工事を行うことで、より安全で快適な空間・環境の確保を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民その他利用者 仁保地区			指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家 帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施		
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	企画事業開催回数	回	8	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数	回	14	12	12	12	12
成果指標	嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	980	800	800	800	800
成果指標	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	315	200	200	200	200
事業費			3,761	4,725	4,725		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,761	4,725	4,725	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小説家「嘉村礪多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礪多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しており、成果が上がっています。
成果向上余地	また、嘉村礪多生家を活用しての体験事業の参加者数は、市内外から参加があり安定していることから、利用者のニーズを捉えた企画を行い、更なる情報発信をすることで、成果向上の余地はあります。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	3	5	5	5	5
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	57,730	90,000	90,000	90,000	90,000
成果指標							
事業費			4,328	4,812	4,812		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,328	4,812	4,812		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発に行われることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への一定の貢献があると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を原則としており、対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等の企画が難しい面もありますが、事業を継続して実施してきたことで、当該地域内の歴史資源の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしています。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進することで、成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 24年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
菜香亭周辺用地 市民					大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施 ・歴史巡り広場本体工事(土木系工事のみ)、トイレ・倉庫整備工事 				
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	3	-	-	-	-
活動指標							
成果指標	菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	20	55	70	100	-
成果指標							
事業費			14,310	130,900	59,527		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	8,700	124,300	56,500	
			その他				
			5,610	6,600	3,027		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度からは整備工事に着手し、平成28年度の完成に向けて、事業を進めており、成果が向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

明治維新版山口ものがたり創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 26年度～平成 30年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<p>市内に所在する幕末維新の関連史跡等</p> <p>明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体</p>					<p>前年度にデータベース化された史跡情報等をもとにして、市民向けの講習会、現地研修会を複数回開催します。また、幕末維新の史跡や、各地域における史跡等を活用した取り組みを紹介する内容の広報紙（全戸配布）を発行することにより、身近にある幕末維新の史跡の周知ならびに、明治維新150年を記念する年に向けた意識の醸成を図ります。</p>				
<p>意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内に所在する幕末維新関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。</p> <p>本市独自の歴史や文化を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。</p>					<p>なお、幕末維新関連の史跡等のデータベース化作業は、前年度の追加・補足データの調査・収集を中心に引き続き進めています。</p>				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講習会・現地研修等の回数	回	-	9	6	6	6
活動指標							
成果指標	データベース化された明治維新関連史跡等の数	件	-	140	10	5	5
成果指標	構築資産（データベース）の活用件数	件	-	0	4	5	7
事業費				2,000	2,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,000	2,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	<p>史跡等の地域固有の資源を整理するとともに、それらを素材とした新たな価値の創造を図ることにより、本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合の増加が期待できます。</p>
成果状況	
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	<p>調査対象となる史跡等の大半については、初年度に調査とデータベース化を行います。したがって、平成27年度以降に史跡等の数の増加はあまり見込めませんが、一方で構築資産（データベース）の活用件数の増加が見込めると考えられます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

十朋亭周辺活用事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 27年度～平成 30年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 観光客	醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿(宿泊所)として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾とその他の土地建物、関連資料が市に寄附されました。平成26年度には萬代家母屋を含めた土地建物が寄附されました。これらを整備し、一体的に活用します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成27年度 実施設計・耐震設計・設備設計・一部解体 ・発掘調査 平成28年度 整備工事 平成29年度 整備工事 平成30年 全体公開		
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学べます。 観光客が大殿地区の回遊拠点として利用します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	設計進捗率	%	-	-	100	-	-
活動指標							
成果指標	来訪者数(平成27～29年度は現在の公開範囲での来訪者数)	人	-	-	4,000	4,000	4,000
成果指標	整備進捗率	%	-	-	0	40	100
事業費					42,484		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			39,200		
		その他 一般財源			3,284		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
市指定史跡十朋亭は平成15年度、杉私塾やその他の土地・建物、関連資料と共に寄附されました。平成26年度は萬代家母屋を含む周辺土地・建物が寄附されました。平成30年の明治維新150年に向け山口市の幕末維新について学べる施設が必要です。	平成26年度寄附面積 土地 1,311.34㎡ 建物 495.33㎡ 平成15年度寄附分含めた全体面積 土地 1,696.54㎡ 建物 685.72㎡
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の幕末維新について学べる施設を整備し活用することはまちの歴史や文化に触れる場所を増やすことになり、まちの魅力を高めることとその発信に大きく寄与します。

中原中也記念館資料整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 27年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 「データベース整備計画」及び「修復保存計画」を策定します。 平成28年度 「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと原資料との照合、「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 平成29年度 「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと原資料との照合、システム構築を行います。併せて「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> データベースの整備により、中에도に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中에도の世界を広く発信することができます。 収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	データベース整備の進捗率(データベース整備計画で定める範囲のうち)	%	-	-	0	60	100
活動指標	修復保存の進捗率(修復保存計画で定める範囲のうち)	%	-	-	0	50	100
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	-	-	20,000	20,000	20,000
成果指標							
事業費					3,930		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				3,930	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
関係資料の収集し、展示やレファレンス等を通じて正確な情報を提供するとともに、貴重な資料を後世に伝えて行くため、データベースの整備と資料の修復・保存を行うことが必要不可欠です。中에도及びその関係者の一次資料については、経年劣化等により展示や撮影が困難になっているものがあり、修復を急ぐ必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度来館者数：14,582人 収蔵資料数：約15,000点
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	収蔵資料のデータベース整備及び資料の修復保存を行うことで、中에도の世界の発信と中에도研究の推進、企画展示の充実につながることから、文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信を図る上で、貢献度は大きいと考えます。

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	27.4	27.0	26.0	40.0	■□□ (低)

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	43.9	40.0	45.5	60.0	■□□ (低)

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 市民の学習ニーズに対応できるよう、行政内や関係機関等との連携・協力により、学習情報の収集・提供に努めるとともに、学習環境の整備や学習機会の充実に努めます。また、学習成果を地域に還元するような取り組みを進めていきます。
- ◇ 地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。
- ◇ 社会の活力を生み出す世代が、相互に地域で活動している人との繋がりを深め、地域における社会教育の担い手としての素養を育むことができるよう、各地域交流センターで青壮年を対象とした教育事業を展開します。
- ◇ 市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取り組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。
- ◇ 「日本一 本を読むまち」を目指し、市立図書館の蔵書をさらに充実させるとともに、社会情勢に応じた新たなサービスの研究や他機関との連携などにより、図書館サービスの充実を図っていきます。また、様々な人と繋がり、イベントや各種講座の開催等を情報発信することにより、本を読むきっかけづくりと図書館利用者の拡大を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
2-⑤-1 多様な学習機会の充実	一般会計	320	一般会計	461
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-2 生涯学習情報の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実	一般会計	247,296	一般会計	211,940
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進	一般会計	1,152	一般会計	1,172
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-5 図書館サービスの充実	一般会計	361,338	一般会計	232,616
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	11,088	一般会計	17,570
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	621,194	一般会計	463,759
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑤-1 多様な学習機会の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.0	69.8	75.0	■■■(中)
市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,021	21,411	20,000	■■■(高)
【実行計画事業】 生涯学習推進本部事業（232ページ）						

2-⑤-2 生涯学習情報の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	82.8	100.0	100.0	■■■(高)
市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-
※ホームページのアクセス件数の把握ができないことから、今後新たな指標の設定等について検討していきます。						
【実行計画事業】						

2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

基本事業のねらい 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域交流センターの利用者数	人	422,700	505,274	515,985	500,000	■■■(高)
社会教育施設の充足度	%	61.0	66.2	66.9	70.0	■■■(中)
【実行計画事業】 大海総合センター整備事業（233ページ） 山口ふれあい館整備事業（234ページ） 山口南総合センター整備事業（235ページ） 社会教育活動推進事業（236ページ） 若者学びの広場開催事業（237ページ）						

2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のねらい 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
共催・後援申請数	件	167	112	130	200	■□□ (低)
【実行計画事業】 山口シティカレッジ開催事業 (238 ページ)						

2-⑤-5 図書館サービスの充実

基本事業のねらい 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
図書貸出点数	点	1,358,979	1,485,218	1,462,437	1,970,000	■□□ (低)
市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.6	7.5	10.0	■□□ (低)
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.7	1.6	2.1	■□□ (低)
蔵書冊数	冊	367,343	594,648	630,260	700,000	■■■ (高)
地域資料点数	点	9,959	20,042	21,937	30,000	■■□ (中)
入館者数	人	634,551	753,004	749,470	870,000	■■□ (中)
【実行計画事業】 図書館管理運営業務 (239 ページ) 移動図書館管理運営業務 (240 ページ) 図書館資料整備事業 (241 ページ) 学校図書館支援サービス事業 (242 ページ) ⑨ 図書館活用推進事業 (243 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

生涯学習推進本部事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	多様な学習機会の充実
目	17	生涯学習振興費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 行政 (市)			生涯学習推進本部会議、幹事会の開催 本市生涯学習の全庁的な組織である「生涯学習推進本部」により、関係各課と連携し生涯学習の総合的な推進を図ります。 学習情報の収集・提供 広く学習情報の収集を行うとともに、各種媒体を活用した提供方法について実施効果を検証し効果的な情報提供を図ります。 学習機会の充実・学習資源の活用 学習ニーズの高度化、専門化に対応していくため、大学等の高等教育機関、専門的な行政機関のほか、分野別に活発な活動を展開する市民活動団体等との連携・協力を進めていきます。 生涯学習公開講座：全10回予定(各50名程度)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じるようになります。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座実施回数	回	2	9	10	10	10
成果指標	講座参加者数	人	920	450	500	500	500
事業費			2,078	320	461		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	588				
		千円	1,490	320	461		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の生涯学習の振興や地域課題や社会的課題への取り組みを推進するための事業であり、基本事業へ貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	チケット販売を講師2名の通し券として山口市民会館で2回講座を実施し、受講者の増加を図った結果若干の受講者数の増加がありました。
成果向上余地	今後は、著名人による講座から、市内高等教育機関やその関係高等教育機関との連携による、地域課題や社会的課題に対応した公開講座の開催にシフトし、より専門的な内容の学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大海総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
大海総合センター 施設利用者				平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 26 年度 : 外部塗装改修工事 平成 27 年度 : 外壁改修工事 平成 28 年度 : 空調設備改修工事 平成 29 年度 : 音響設備改修工事 平成 30 年度 : 電気設備改修工事					
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	2	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	不具合の解消率	%	25	40	60	75	90
成果指標							
事業費			12,777	21,500	13,746		
財源内訳			国支出金	12,777			
			県支出金				
			地方債		20,400	13,000	
			その他				
			一般財源		1,100	746	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適な施設利用が可能となることから、成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口ふれあい館整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
山口ふれあい館 施設利用者			平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 25 年度：屋根補修工事 平成 26 年度：高圧設備改修工事 平成 27 年度：温泉設備改修工事、外壁・補修工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	1	1	1	-	-
活動指標							
成果指標	不具合の解消率	%	20	70	100	-	-
成果指標							
事業費			8,936	21,000	31,670		
財源内訳			国支出金	8,936			
			県支出金				
			地方債		19,900	30,000	
			その他				
			一般財源		1,100	1,670	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適な施設利用が可能となることから、成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
山口南総合センター 施設の利用者			平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成25年度 全棟外壁改修工事 平成26年度 屋根防水改修工事 平成27年度 舞台吊物改修設計 平成28年度 舞台吊物機構改修工事 平成29年度 舞台照明設備改修工事 平成30年度 音響設備改修工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	2	1	0	1	1
活動指標							
成果指標	不具合の解消率	%	17	40	40	55	70
成果指標							
事業費			36,410	44,600	500		
財源内訳			国支出金	36,410			
			県支出金				
			地方債		42,300	400	
			その他				
			一般財源		2,300	100	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適な利用が可能となり、基本事業に対して貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと		
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実		
目	01	社会教育総務費					
担当	教育委員会事務局 社会教育課						
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域交流センター活動推進委員会 				地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠:地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	37,150	37,150	52,539	52,539	52,539
活動指標							
成果指標	講座開催参加者数	人	18,513	16,000	18,000	18,000	18,000
成果指標							
事業費			37,150	37,150	57,713		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他			2,500	
			一般財源	37,150	37,150	55,213	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域交流センター職員が、社会教育委員会議の提言を理解し、より充実した活動を実施していくことにより成果の向上があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

若者学びの広場開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと			
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実			
目	01	社会教育総務費						
担当	教育委員会事務局 社会教育課							
計画年度	平成 26年度～平成 28年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくりの担い手となる若い世代の市民			市内21地域交流センターにおいて、次の事業を実施します。 ・対象世代の参加を促す事業の立案、実施 ・対象世代への周知・告知の実施 ・参加者へのアンケートの実施 ・参加者と地域との継続的な関係づくり					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市内の地域資源(人材を含む)の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施します。					
地域交流センターにおける地域活動へ参加します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業実施数	事業	-	21	21	21	-
活動指標	事業実施地域数	地域	-	21	21	21	-
成果指標	参加者数	人	-	250	250	250	-
成果指標							
事業費				1,150	1,150		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,150	1,150	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	これまで生涯学習活動にあまり参加していない層を対象とし、地域交流センターが実施する事業や地域活動への参加を促す事業であり、基本事業に貢献するものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域で順次事業を開催し、新たな利用者層の拡大や参加者相互の交流が行われています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	04	市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17	生涯学習振興費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市男女共同参画会議、市民			山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しています。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・会 場：山口市男女共同参画センター（ゆめばばら）他 ・講座数：全 1 2 回（月 1 回） ・受講者定員：5 0 名		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12	12	12
活動指標							
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	431	600	600	600	600
成果指標							
事業費			240	240	260		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	240	240	260	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を還元できる人材の育成に貢献していると考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受講生のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、募集人員である50名の申込みがありました。また、8割以上の受講生が修了しており、人材育成の面において成果があがっていると考えられます。 今後も、社会的課題や地域課題、時事問題などの講座を積極的に取り入れることで成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>「どんなときも 身近に役立ち 出合いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・平成27年度は、経年劣化した中央図書館のBDSの更新を行います。 	
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	開館日数	日	1,574	1,670	1,670	1,670	1,670	
活動指標								
成果指標	図書貸出点数	点	1,462,437	1,750,000	1,830,000	1,890,000	1,970,000	
成果指標	入館者数	人	749,470	830,000	850,000	860,000	870,000	
事業費			151,471	294,222	163,281			
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債	千円	5,200	132,400	11,500		
		その他		425	418	418		
		一般財源		145,846	161,404	151,363		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立図書館において、快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出点数が増加し、「日本一の本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数・貸出点数とも前年度並み、横ばいとなっています。今後、どんな時も身近に役立つ地域の情報拠点として、市民のニーズに対応した図書館サービスを推進し、図書館利用者を拡大する事により、成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	巡回コース数	コース	10	10	10	12	12
活動指標	巡回日数 (サービスステーションを巡回した日数)	日	263	300	300	300	300
成果指標	移動図書館貸出冊数	冊	27,947	37,000	38,000	39,000	40,000
成果指標	移動図書館利用者数	人	9,615	9,000	9,300	9,600	10,000
事業費			1,384	1,974	1,705		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,384	1,974	1,705		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	移動図書館の運行により、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できます。読書のきっかけづくりや、広報の役割も果たしています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	定期巡回運行だけでなく積極的に地域の祭り等に臨時運行を行いました。広報に努めた結果、成果は上がっています。今後さらに移動図書館サービスの広報と臨時運行回数を増やす等、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足 定住自立
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的を選書会議を開催して選定します。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。	
図書館資料を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	年間図書館資料購入点数	点	46,320	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	年間除籍点数	点	26,073	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	蔵書冊数	冊	630,260	640,000	660,000	680,000	700,000
成果指標							
事業費			70,799	56,879	57,260		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	7,500	6,000	6,000	
			その他	10,032			
			一般財源	53,267	50,879	51,260	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすものであり、必要不可欠なものです。貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画的な資料整備により、全蔵書数は順調に増加しています。今後も計画的に蔵書の充実を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用性を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受け入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,626	700	700	700	700
活動指標	配送回数	回	584	600	600	600	600
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	36,883	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	31	31	32	32	33
事業費			6,591	5,518	5,535		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,591	5,518	5,535	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校図書館を支援をすることにより、子ども読書活動の推進に繋がるため、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	団体貸出利用冊数、児童生徒一人あたり貸出冊数ともに増加し、成果は順調に上がっています。 子どもたちが、本に興味を抱くような取り組みを学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

図書館活用推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 27年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民		図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・各館の図書館まつりなどのイベントや各種講座を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・大学や県立図書館等、他機関との連携を進めます。 ・開館時間の延長や電子図書館サービスなど新たなサービスの調査研究をします。	
多くの市民が図書館を活用しています			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	行事の実施回数	回	-	-	68	70	71
活動指標							
成果指標	行事の参加者数	人	-	-	11,200	11,600	12,000
成果指標	市民の図書館利用カード登録率	%	-	-	49.1	52.7	56.2
事業費					2,570		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				2,570	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ																				
図書館利用者が減少、固定化の傾向があり、「日本一本を読むまちづくり」を目指して、新たな利用者を掘り起こす必要があります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H23)</th> <th>(H24)</th> <th>(H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出点数</td> <td>1,543,795</td> <td>1,485,218</td> <td>1,462,437</td> </tr> <tr> <td>入館者数</td> <td>781,719</td> <td>753,004</td> <td>749,470</td> </tr> <tr> <td>予約数</td> <td>171,684</td> <td>175,101</td> <td>179,769</td> </tr> <tr> <td>新規登録者数</td> <td>8,923</td> <td>7,586</td> <td>7,213</td> </tr> </tbody> </table>		(H23)	(H24)	(H25)	貸出点数	1,543,795	1,485,218	1,462,437	入館者数	781,719	753,004	749,470	予約数	171,684	175,101	179,769	新規登録者数	8,923	7,586	7,213
	(H23)	(H24)	(H25)																		
貸出点数	1,543,795	1,485,218	1,462,437																		
入館者数	781,719	753,004	749,470																		
予約数	171,684	175,101	179,769																		
新規登録者数	8,923	7,586	7,213																		
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他																				
上位の基本事業への貢献度																					
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	図書館利用層の拡大を図るための事業であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。																				

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	20.4	33.3	32.1	50.0	■■■(中)

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する市民の機運や、培われたボランティアやスポーツ指導者といった人材を本市の財産として位置づけ、これらの財産を活用し、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながらスポーツ事業の推進を図ります。
- ◇ 本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」に基づき、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた諸施策を「する・みる・ささえる」の視点から総合的、計画的に推進します。
- ◇ スポーツイベントと観光資源を組み合わせた「スポーツ・ツーリズム」について検討を進めます。
- ◇ チャレンジデーへの参加やラジオ体操の推奨など、スポーツや運動に取り組むきっかけづくりとなるような事業を推進します。
- ◇ 山口県初のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口」を支援するとともに、本市のスポーツ資源として地域づくりへの活用を検討します。
- ◇ 市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について、検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
2-⑥-1 スポーツ活動の充実	一般会計	38,379	一般会計	44,994
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-2 体育施設の整備・充実	一般会計	283,438	一般会計	286,453
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成	一般会計	12,462	一般会計	9,939
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,569	一般会計	6,918
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	340,848	一般会計	348,304
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	33.2	32.7	35.0	■■■(中)
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.4	66.0	68.0	■■■(高)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動、生活活動) 【再掲】	%	45.7	47.0	49.2	50.0	■■■(高)
【実行計画事業】 ④ 体力づくり推進事業 (248 ページ) ⑤ 我がまちスポーツ推進事業 (249 ページ) 全国中学校駅伝大会助成事業 (250 ページ)						

2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
体育施設の稼働率	%	24.6	24.3	23.2	27.0	■■■(低)
体育施設の満足度	%	57.9	64.4	65.2	75.0	■■■(中)
【実行計画事業】 ⑥ スポーツの森管理運営業務 (251 ページ) ⑦ 小郡体育館管理運営業務 (252 ページ) ⑧ 徳地体育館管理運営業務 (253 ページ) やまぐちリフレッシュパーク整備事業 (254 ページ)						

2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

【基本事業のねらい】 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
体育協会への登録者数	人	12,857	12,649	12,882	14,000	■□□ (低)
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	26.4	25.2	30.0	■□□ (低)
総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	904	918	1,500	■□□ (低)
【実行計画事業】 地域スポーツ活動活性化事業 (255 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
スポーツ振興事務 (256 ページ)

体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実			
目	19	スポーツ振興費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー (5/27 (水)) コーディネーション運動教室 ラジオ体操推進事業 (夏期巡回ラジオ体操会の誘致 (合併10周年記念事業)、指導者講習会)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	イベント・教室開催数	回	137	137	137	137	137
活動指標							
成果指標	参加人数	人	60,756	102,450	102,450	102,450	102,450
成果指標							
事業費			2,712	3,509	3,335		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	149	137		
			一般財源	2,563	3,372	3,335	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	スポーツへ興味を持っている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することによりスポーツを通じた、地域のコミュニティづくりに大きく寄与するとともに、市民の体力づくり、心身の健康増進に繋がることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

我がまちスポーツ推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		
計画年度	平成 27年度～	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、スポーツ団体		<p>(事業の趣旨) 「我がまち」のスポーツ財産を活用し、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を展開します。また、「J3へ参入したレノファ山口FCを活用した事業や2020年に開催される東京オリンピック等にかかる関連事業も実施します。</p> <p>(事業の概要) ・地域スポーツ人口拡大推進事業(県補助活用) ・合併10周年記念事業(本市出身トップアスリート活用) ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・東京オリンピック・パラリンピック出場国のキャンプ地誘致</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	イベント・教室等開催数	回	-	-	10	5	5
活動指標	スポーツボランティア派遣件数	回	-	-	5	5	5
成果指標	参加者数	人	-	-	4,000	2,000	2,000
成果指標							
事業費					19,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金			4,000		
		地方債					
		その他			4,000		
					11,000		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
<p>山口市スポーツ推進計画における総合目標等を達成するため、「国体契機スポーツ推進事業」により普及・定着した国体開催競技や本市が誇る競技種目など今まで培ってきたものを発展的に支援・活用することで、「する・みる・ささえる」視点から市としてスポーツに親しむ機会を継続的に提供していく必要があります。なお、県においても市町に対する新たなスポーツ推進に資する支援が検討されています。</p>	<p>山口市スポーツ推進計画における総合目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 週一回以上スポーツに親しむ18歳以上の市民の割合：(平成23年度)30.2% / (平成29年度目標値)50%以上 スポーツイベント・教室への参加率：(平成25年度)32.7% / (平成29年度目標値)35.0%
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>上位の基本事業は、スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツ活動に親しむことを目的としており、本事業は「する・みる・ささえる」の視点から様々なスポーツに親しむ機会を直接的に提供するものであり、貢献度は大きいと考えます。</p>

全国中学校駅伝大会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 18年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会	平成18年度から平成27年度までの10年間、山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	大会支援補助額	千円	9,000	9,000	9,000	-	-
活動指標							
成果指標	来場者数	人	13,000	13,000	13,000	-	-
成果指標							
事業費			9,000	9,000	9,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	4,000	4,000	4,000	
			一般財源	5,000	5,000	5,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民への周知が定着してきたことにより来場者数も毎年同じ水準で推移しています。また、27年度は山口市での開催が最後の年となるため、再び注目度も高まると予想され、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スポーツの森管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	20	スポーツ施設費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
施設利用者				平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業(健康増進・体育の普及振興)を実施します。 ・指定管理者 (株)多々良造園 指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・グラウンド整備用スポーツトラクター (H6購入) を更新します。 ・スポーツの森開設20周年、山口市合併10周年の記念行事を、指定管理者と協力して開催します。 ・施設の耐久度について調査します。 ・グラウンドの一部が地盤沈下したことに伴い、地盤調査をします。				
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開場日数	日	359	359	360	359	359
活動指標	年間利用者延べ人数	人	66,195	70,100	70,200	70,300	70,400
成果指標	利用者の増加数	人	-8,166	100	100	100	100
成果指標							
事業費			42,755	43,853	72,958		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債			9,500	
			その他				
			一般財源	42,755	43,853	63,458	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営により安全・快適な利用が可能となるため、基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を随時補修することにより安全・快適に施設を利用することが可能となるため、成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡体育館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	20	スポーツ施設費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
施設利用者					施設の維持管理を地域に密着した地域交流センターで行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					管理：小郡地域交流センター			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。					<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に外壁の一部が剥離し崩落したため、利用者及び周辺住民の安全確保のため外壁の耐久度について診断します。 外壁を剥落した状態では建物が痛むため、応急的な修繕をします。 			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開場日数	日	359	359	360	359	359
活動指標	施設利用延べ人数	人	38,385	33,000	33,000	33,000	33,000
成果指標							
成果指標							
事業費			3,894	4,364	22,120		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	674	671	721	
			一般財源	3,220	3,693	21,399	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営により、安全・快適な施設利用が可能となるため、貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設が老朽化しているため、修繕をすることでより安全・快適な利用を促進することが可能です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地体育館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	20	スポーツ施設費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
施設利用者					施設を維持・補修します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					管理運営...徳地地域交流センター			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。					・吊天井改修に伴う設計をおこないます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	開場日数	日	357	358	360	359	359
活動指標	利用者延べ人数	人	17,793	21,700	21,750	21,800	21,850
成果指標							
成果指標							
事業費			2,130	2,592	5,739		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	1,800		5,400	
			その他	181	360	280	
			一般財源	149	2,232	59	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営により、安全・快適な施設利用が可能となります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設の適切な維持管理により、随時、施設・設備の改修を行うことでより多くの利用を促すことが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	21	スポーツ施設整備費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者					平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度 床下改修 平成26年度 空調設備(ダクト)、アリーナ床張替え 平成27年度 外部改修の設計 平成28年度 外部改修 平成29年度 屋外照明設備改修、排水設備改修等 平成30年度 空調設備改修				
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改修項目数(単年度)	項目	1	1	0	1	1
活動指標							
成果指標	不具合解消率	%	7	40	40	60	80
成果指標							
事業費			23,562	75,150	500		
財源内訳			国支出金	23,562			
			県支出金				
			地方債		71,300	400	
			その他				
			一般財源		3,850	100	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により利用者が安全に施設を利用できるため、基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	19 スポーツ振興費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)		地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) の設立や育成支援を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援	
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。		【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) を設立すること	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	新規設立コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	1	0	0	1	0
活動指標							
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	5	5	5	6	6
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 会員数	人	918	1,198	1,298	1,398	1,498
事業費			1,000	896	496		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,000	896	496	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	阿東地域にクラブが設立されましたが、全体的な会員数の増加はわずかでした。 引き続き、総合型クラブの認知度を向上させるための周知活動を行うとともに、既存クラブへのフォローアップを行うことにより、地域の実情に対応した組織改編への支援を行うことで、会員数の増加が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スポーツ振興事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	19	スポーツ振興費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
生涯学習・スポーツ振興課				スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付します。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
課の業務が円滑に遂行できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	課内協議回数	回	12	12	12	12	12
活動指標	外部との検討会議回数	回	5	5	5	5	5
成果指標	(代)外部との検討会議回数	回	5	5	5	5	5
成果指標							
事業費			4,611	6,260	6,613		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,611	6,260	6,613		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基礎的事業と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	スポーツ推進計画を策定し、スポーツを通じて、市民が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の実現を目指しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	59.6	35.4	38.9	72.5	■■■ (低)

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分に「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人	0	0	502	0	■■■ (低)

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人	0	1	831	0	■■■ (低)

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 「防災ガイドブック」を活用し、個人・世帯・事業所や児童生徒・高齢者など、対象者の実態に応じた啓発活動を展開し、防災意識の向上に努めます。
- ◇ 単位自治会等を単位とした自主防災組織の育成と活動の維持・促進を進めながら、21地域単位で地域交流センター・総合支所と地域の連携による地域防災活動を進めます。また、民生委員・児童委員や地域と連携を図り、災害時に支援が必要な対象者の把握と支援に努めます。
- ◇ 河川の改修や浚渫、危険ため池の改修、浸水対策重点8地区の整備を着実に進めるとともに、ゲリラ豪雨に対応するため、平成27年2月に策定の「山口市総合浸水対策計画」に沿って、新たに雨水を貯留・浸透させる流出抑制施設なども組み合わせた総合的な浸水対策に全庁的に取り組みます。また、国・県管理河川の改修や浚渫について、引き続き国・県に強く要望していきます。
- ◇ 海岸の高潮対策については、漁港海岸は整備計画に沿って、港湾海岸は整備計画を作成し、海岸保全施設の整備を計画的に進めます。また、県管理海岸の高潮対策について、県に強く要望していきます。
- ◇ 防災情報の伝達については、様々な伝達手段の特長を活かし、複数の手段で伝達するシステムを構築していきます。また、伝達手段のひとつである防災行政無線について、山口・小郡地域に同報系無線を新設するとともに、市内全地域に一斉放送を行うため、秋穂・阿知須・徳地・阿東地域の既存の防災行政無線を統制制御するシステムを整備します。
- ◇ 災害発生時に行政機能を確保するため、停電対策や耐震化、危機管理体制の強化を図ります。特に各地域の防災拠点である地域交流センター・総合支所の人的配備体制や施設設備の強化を図ります。また、他の自治体や事業所等との応援協定の締結、避難者対策の強化などに努めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-①-1 防災意識の向上	一般会計	18,624	一般会計	530
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-2 地域防災力の向上	一般会計	10,862	一般会計	12,862
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-3 浸水対策の推進	一般会計	608,704	一般会計	1,148,786
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-4 海岸高潮対策の充実	一般会計	460,440	一般会計	563,918
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-5 初動・復旧体制の充実	一般会計	398,216	一般会計	586,373
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-6 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,122,495	一般会計	684,033
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,619,341	一般会計	2,996,502
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	24.4	24.7	30.0	■■■(中)
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	47.9	47.7	70.0	■■■(低)
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	33.5	34.1	40.0	■■■(中)
【実行計画事業】 防災意識啓発事業 (264 ページ)						

3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
自主防災組織率	%	0.1	18.4	31.4	30.0	■■■(高)
防災訓練参加者率	%	19.2	27.7	28.5	30.0	■■■(高)
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業 (265 ページ) 地域防災活動促進事業 (266 ページ)						

3-①-3 浸水対策の推進

【基本事業のねらい】 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
河川整備率	%	24.8	57.9	60.1	67.3	■■■(高)
浸水区域整備率	%	0	25.0	25.0	50.0	■■■(中)
危険ため池(※①)率	%	14.6	13.3	13.1	12.6	■■■(高)
雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率	%	0	-	-	100.0	-

【実行計画事業】

- ④ 単県危険ため池整備事業 (267 ページ)
- 準用河川維持補修事業 (268 ページ)
- 都市基盤河川油川改修事業 (269 ページ)
- 中川河川改修事業 (270 ページ)
- 大塚川河川改修事業 (271 ページ)
- その他河川改修事業 (272 ページ)
- 仁保地川河川改修事業 (273 ページ)
- ⑤ 総合浸水対策事業 (274 ページ)
- ⑥ 山口浸水対策事業 (275 ページ)
- ⑦ 小郡浸水対策事業 (276 ページ)

3-①-4 海岸高潮対策の充実

【基本事業のねらい】 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	■■■(高)
被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	■■■(高)
海岸整備率	%	15.5	23.5	23.5	25.2	■■■(高)

【実行計画事業】

- ④ 海岸保全施設整備事業 (277 ページ)
- 港湾等管理業務 (278 ページ)
- ⑤ 港湾海岸高潮対策事業 (279 ページ)

用語説明 ※①危険ため池：ため池の構造的な危険度、決壊時の下流への影響度及び農業用水への依存度を客観指標に当てはめ点数化し、総合的に危険度を判定したものです。

3-①-5 初動・復旧体制の充実

基本事業のねらい 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
避難所充足率	%	35.1	37.7	38.1	40.5	■■■(中)
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	■■■(高)
【実行計画事業】 防災施設等維持管理業務 (280 ページ) ④ デジタル防災行政無線等整備事業 (281 ページ) 防災情報配信事業 (282 ページ) 避難者対策推進事業 (283 ページ)						

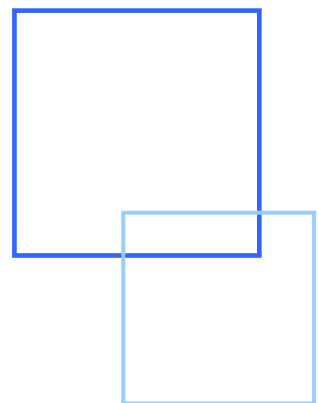
3-①-6 危機管理体制の充実

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 達成状況	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.9	86.4	100.0	■■■(低)
【実行計画事業】						

施策の総合推進

【実行計画事業】 がけ崩れ災害緊急対策事業 (284 ページ) 小規模急傾斜地崩壊対策事業 (285 ページ) ④ 防災対策推進事務 (286 ページ) 土木災害復旧事業(過年) (287 ページ) 土木災害復旧事業(過年) (288 ページ)						
--	--	--	--	--	--	--



防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上		
目	05	災害対策費					
担当	市民安全部 防災危機管理課						
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				「山口市防災ガイドブック」を活用するなど、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				お気軽講座をはじめ、小中学校や地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行ってまいります。			
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布 (講座、行事等)	枚	2,155	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	24,000	-	-	84,000
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	47.7	55.0	60.0	65.0	70.0
成果指標							
事業費			1,911	18,624	530		
財源内訳			国支出金		9,000		
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,911	9,624	530	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、50%に達しておらず、成果向上の余地は大です。今後も、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブック等を活用し、意識啓発を図る必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上
目	05	災害対策費			
担当	市民安全部 防災危機管理課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内の単位自治会等			自主防災組織育成のため補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助 (単位自主防災組織) (携帯拡声器、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助) 各団体 1 回限り 補助率2/3 限度額: 世帯数により20万円または30万円		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。			・地域防災活動補助 (地域・単位自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年 1 回 補助率2/3 限度額: 地域自主防災組織: 5万円 : 単位自主防災組織: 世帯数により3万円または5万円		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	45	43	43	47	47
活動指標							
成果指標	自主防災組織率 (市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	31.4	33.0	35.0	37.0	30.0
成果指標							
事業費			4,296	4,000	6,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他			2,000		
		一般財源	4,296	4,000	4,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	自主防災組織率は毎年向上しており、成果は順調にあがっています。
成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果の向上が見込まれます。

地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
単位自治会 (自主防災組織)、市内21地域			自主防災組織育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。(研修会、DIG (災害図上訓練)) ・職員によるお気軽講座等 ・NPO法人への委託					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			防災訓練を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 21地域単位での防災活動 (啓発、訓練等) を実施します。					
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域 (市内21地域) 単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	研修等の開催回数	回	63	90	90	90	90
活動指標							
成果指標	研修等の参加者数	人	2,155	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標							
事業費			6,063	6,862	6,862		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,063	6,862	6,862		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	近年の自然災害により、市民の防災意識は高まっており、自主防災組織の結成も進んでいます。今後もお気軽講座や防災研修など、積極的に取り組むことにより成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

単県危険ため池整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	07	土地改良費						
担当	経済産業部 農林整備課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地				国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成27年度 本浴ため池 (宮野) 北原池 (秋穂) 小名口 (鑄銭司)				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	実施事業費	千円	27,423	20,000	95,000	20,000	20,000
活動指標							
成果指標	完了事業数	件	2	1	3	2	2
成果指標							
事業費			27,423	20,000	95,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	15,426	8,000	22,000	
			地方債	11,400	11,600	31,900	
			その他	520	400	41,100	
			一般財源	77			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される (危険ため池率が下がる) ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	引き続き、危険ため池の整備を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	01	河川総務費						
担当	都市整備部 道路河川管理課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
準用河川 地域住民								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			準用河川の維持及び修繕を行います。					
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補修等件数	件	31	65	30	30	30
活動指標							
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	154	342	214	244	274
成果指標							
事業費			69,188	73,838	72,456		
財源内訳		国支出金	607	300	300		
		県支出金	4,436	4,435	4,435		
		地方債					
		その他					
		一般財源	64,145	69,103	67,721		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度～平成 39年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民					油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし ます。榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河 川整備を行います。 河川改修計画 平成25年度 橋梁上部・用地測量・再評価業務委託 平成26年度 支障移転・用地補償 平成27年度 支障移転 平成28年度 支障移転・橋梁下部 平成29年度 橋梁上部・護岸工 平成30年度～護岸工 改修延長L=40～80m/年(兩岸)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0	10	40
活動指標							
成果指標	油川の危険河川改修率	%	31	31	31	32	35
成果指標							
事業費			25,738	166,000	135,000		
財源内訳			国支出金	6,845	52,000	42,000	
			県支出金	6,845	52,000	42,000	
			地方債	5,500	46,800	37,800	
			その他				
			一般財源	6,548	15,200	13,200	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	予定通り整備は進捗しており成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度～平成 37年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 940m	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成23年度～平成37年度 改修計画延長L=780m L=80～100m/年(左岸側両岸)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	河川改修延長	m	90	100	90	100	100
活動指標							
成果指標	中川の危険河川改修率	%	40	45	49	54	59
成果指標							
事業費			57,000	71,000	66,700		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	57,000	71,000	66,700	
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は向上しています。 未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度～平成 30年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成24年度から新たに上流L=330m区間(御堀平井線まで)の整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L=40～60m/年(両岸)			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	河川改修延長(一期工事)	m	0	0	0	0	0	
活動指標	河川改修延長(二期工事)	m	0	60	50	60	60	
成果指標	大塚川の危険河川改修率(一期工事)	%	100	0	0	0	0	
成果指標	大塚川の危険河川改修率(二期工事)	%	0	33	48	67	85	
事業費			2,306	41,000	30,800			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	2,300	41,000	30,800		
			その他	6				
一般財源								
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	二期工事着手に向け事業用地取得についての地元協議を行いました。協議が整わず、工事着手できませんでした。今後、協議を整え、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民			河川護岸改修					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0	0	0
活動指標							
成果指標	危険河川改修率	%	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費				10,000	10,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債		10,000	10,000		
		その他					
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用・普通河川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 24年度～平成 37年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					河川改修計画 平成24年度～25年 測量設計 平成26年度～ 工事・測量設計 L=50m～100m/年(両岸)			
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	河川改修延長	m	0	80	80	100	100	
活動指標								
成果指標	仁保地川河川改修率	%	0	11	17	25	32	
成果指標								
事業費			8,100	41,000	43,100			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	8,100	41,000	43,100		
			その他					
			一般財源					
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	基本設計が完成したことにより、成果はあがっています。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の治水安全度の向上は十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

総合浸水対策事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費		
担当	上下水道局 下水道整備課		
計画年度	平成 27年度～平成 31年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成27年度 雨水貯留施設・雨水浸透ますの設置 取水ゲートの整備 雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得 個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助 水田貯留用せき板の配布 など	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	雨水貯留施設の設置数	箇所	-	-	4	5	5
活動指標	雨水浸透ますの設置数	箇所	-	-	13	14	14
成果指標	(代) 雨水貯留施設の設置数	箇所	-	-	4	5	5
成果指標	(代) 雨水浸透ますの設置数	箇所	-	-	13	14	14
事業費					600,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			554,800		
		その他					
		一般財源			45,200		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
近年多発しているゲリラ豪雨（平成21年7月中国・九州北部豪雨、平成25年7月山口・島根豪雨）は雨水排水施設や河川などの施設能力を大きく超えるものであり、この豪雨により、市内各所において床上・床下浸水などの甚大な被害がありました。施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して浸水被害の軽減を図るため、市内全地区において様々な手法を効果的に組み合わせた浸水対策が急務となっております。	平成21年7月中国・九州北部豪雨 時間雨量：7.7mm/h 床上浸水家屋数 418棟 床下浸水家屋数 1,561棟 平成25年7月山口・島根豪雨 時間雨量：14.3mm/h 床上浸水家屋数 144棟 床下浸水家屋数 687棟
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、浸水被害の軽減や防災対策を図ることは、上位の基本事業である「浸水対策の推進」に直接大きく結びつくものであることから、基本事業を進める上で大変重要であり、貢献度は非常に大きいです。

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の浸水地区(公共下水道事業計画区域内)				重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H27年度 ・吉敷3号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 大歳1号雨水幹線の整備他				
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	0	450	1,270	200	150	
活動指標								
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率	%	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	
成果指標								
事業費			54,102	161,243	554,243			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	54,102	161,243	554,243		
			一般財源					
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	重点整備地区の浸水対策について、全地区の整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果はあがっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区においては効果的な代替策について検討します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理区の浸水地区 (公共下水道事業計画区域内)				重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H 2 7 年度 長通り雨水幹線整備 実施設計 (長通り雨水幹線)				
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。				H 2 8 年度予定 長通り雨水幹線整備				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	0	300	300	150	150
活動指標							
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			526,959	755,950	348,600		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	526,959	755,950	348,600	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	当地区の浸水対策について、整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果はあがっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	04	漁港建設費						
担当	経済産業部 水産港湾課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂漁港海岸 (大海地区)				平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸 (大海地区) 井南入川から防府市大字台道境までの海岸線 (約L=1,640m) について、護岸及び離岸堤の整備を10年間でを行う計画としています。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 離岸堤及び護岸の整備工事 測量調査設計業務 (樋門) 平成28年度 ~ 離岸堤及び護岸の整備工事 測量調査設計業務 (胸壁) 				
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (大海地区) の住民が安心・安全に居住できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	護岸工事の整備延長	m	0	300	210	250	260	
活動指標	離岸堤工事の整備延長	m	0	150	150	150	150	
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	0	0	
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	0	0	
事業費			148,495	414,549	503,600			
財源内訳			国支出金	72,682	200,000	250,000		
			県支出金	24,711	68,000	85,000		
			地方債	46,700	121,000	150,700		
			その他					
			一般財源	4,402	25,549	17,900		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことにより、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	離岸堤や護岸の整備を行うことにより事業推進が図られ成果は出ています。国、県や関係機関と連携し、限られた予算の中で計画的に整備を進めています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

港湾等管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	01	港湾管理費						
担当	経済産業部 水産港湾課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
港湾施設					・県、市が管理する港湾施設の維持管理を行います。 業務詳細 陸こつ操作委託 55ヶ所 樋門操作委託 19ヶ所 樋門点検委託 19ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成27年度 秋穂港護岸工事、秋穂港防波堤保全工事 平成28年度 秋穂港防波堤保全工事			
・台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。 ・港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	点検回数	回	4	4	4	4	4
活動指標	維持補修件数	件	5	3	3	3	3
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。(計画的修繕除く)	件	0	0	0	0	0
成果指標	港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0	0	0
事業費			15,992	39,891	46,318		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	1,797	1,774	1,821	
			地方債	8,000	28,500	38,000	
			その他	6,195	9,617	6,497	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としています。港湾施設の適正な維持管理を行い施設を常に良好な状態に保つことで、緊急時においても、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がり貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の円滑な利用と安全の確保を図っています。関係機関と連携し、限られた予算の中で効果的に成果を上げています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

港湾海岸高潮対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実		
目	02	港湾建設費					
担当	経済産業部 水産港湾課						
計画年度	平成 27年度～平成 41年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
港湾海岸の整備区内に居住する市民 青江港海岸、秋穂港海岸				従来の想定潮位を超える高潮に対応するため、秋穂地域の港湾海岸について、堤防及び護岸等の整備を15年間(青江港海岸10年間、秋穂港海岸5年間)で行う計画としています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 事業実施に伴う測量調査業務 海岸保全区域変更業務 平成28年度～ 測量調査設計業務、整備工事 			
堤防・護岸等を整備することにより、高潮等による被害を予防し、住民が安心・安全に居住できます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	堤防工事の整備延長	m	-	-	0	60	90
活動指標	護岸工事の整備延長	m	-	-	0	0	0
成果指標	施行区域における台風・高潮による被災者数	人	-	-	0	0	0
成果指標	施行地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	-	-	0	0	0
事業費					8,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他 一般財源				8,000	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
秋穂地域(青江港海岸、秋穂港海岸)では、既設堤防等が旧防護基準で堤防高不足となっており、改築後30年経過に伴う老朽化も著しく、また、護岸が未整備のところもあります。背後地には民家があり大変危険なことから、施設整備を行い、背後集落住民の安全確保を図ります。	平成11年9月に山口県に来襲した台風18号は、これまでの想定規模を越えたため本市でも甚大な被害をもたらしました。防護基準として台風18号をモデル台風とした設計潮位の見直しは平成14年6月に行われました。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことにより、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。

防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
防災施設・設備 市民 (職員を含む)			防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持・保守 同報系 (市内全域) 移動系 (山口118局、小郡23局、秋穂10局、阿知須22局、徳地13局、阿東37局) ・サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレンの更新 新たに整備する同報系防災行政無線を適切に維持・保守管理します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	32	12	14	14	14
活動指標	サイレンの設置 (更新) 数	基	1	3	3	3	3
成果指標	防災施設・設備の異常 (故障) の発生件数	件	9	0	0	0	0
成果指標							
事業費			36,485	48,394	70,473		
財源内訳			国支出金	4,929			
			県支出金				
			地方債		11,400	14,200	
			その他	6,831	7,348	6,864	
			一般財源	24,725	29,646	49,409	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を行うことができ、早期の避難行動等につながるため、貢献度はあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設・設備の老朽化が進み、適切に維持管理を行っていても故障が発生する事態となっています。故障が発生する前に、年次的に更新するなど計画的に維持管理していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 22年度～平成 32年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 〔第1次整備〕 山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）の同報系無線を含めた統制システムの整備 〔第2次整備〕 移動系無線整備					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H24年度 基本設計 H25～26年度 第1次整備実施設計 H26年度 第1次整備工事着工 H27年度 第1次整備工事完了・運用開始 第2次整備実施設計 H28年度以後 第2次整備工事・運用開始					
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	115	0	0
活動指標							
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
事業費			51	331,400	500,400		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債		331,400	500,400		
		その他					
		一般財源	51				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	工事中であるためのため成果は横ばいですが、平成27年度には工事が完了するため、市内全地域が整備済みとなり整備率が100%となるため、成果向上の余地は大です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防災情報配信事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実		
目	05	災害対策費					
担当	市民安全部 防災危機管理課						
計画年度	平成 22年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
全市民 (職員を含む)				防災情報を市民 (職員含む) に対し、迅速に提供します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				防災メール、防災情報サイト (携帯・市HP)、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示 (CATV) 等を運用します。			
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	防災メール等についての啓発回数 (研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	38	70	90	90	90
活動指標							
成果指標	防災メール登録件数	件	5,088	5,000	5,500	6,000	6,500
成果指標	防災メールに登録している市民の割合	%	2.6	2.6	2.8	3.1	3.3
事業費			2,995	5,668	3,057		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,995	5,668	3,057	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することにより、市民の適切な避難行動等につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。しかし、市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち		
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実		
目	05	災害対策費					
担当	市民安全部 防災危機管理課						
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄品の充実、適正管理 ・ 本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・ 使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用 			
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	看板設置数（総数）	箇所	142	151	153	155	157
活動指標	備蓄品購入額	千円	1,809	1,000	1,300	1,000	1,000
成果指標	避難所充足率	%	38.1	38.9	39.4	39.9	40.4
成果指標							
事業費			5,067	2,400	1,500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,067	2,400	1,500	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害発生時、避難者がより安心できる避難所生活につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	避難所への看板の設置や備蓄品の充実に図っており、成果は向上しています。 しかし、避難所充足率は40%に届かない状況ですので、成果向上の余地は大です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成27年度 阿東：新田亀山地区の対策工事 新規地区（未定）					
安心、安全を確保します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	対策工事施工箇所数	箇所	2	2	1	1	1
活動指標							
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率	%	0	100	100	100	100
成果指標							
事業費			3,696	20,000	10,200		
財源内訳			国支出金				
			県支出金		10,000	5,100	
			地方債		10,000	5,100	
			その他				
			一般財源	3,696			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、阿東・新田亀山地区の測量設計を行いました。今後は、計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。				
安心、安全を確保します。				平成27年度 名田島：島下地区の対策工事(継続) 新規地区(未定)				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事施工箇所数	箇所	0	1	1	2	2
活動指標	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	0	8	8	16	16
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	0	5	6	10	5
成果指標							
事業費			9,240	30,000	34,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	4,620	15,000	17,000	
			地方債	4,600	15,000	17,000	
			その他				
			20				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	急傾斜地崩壊による被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、名田島島下地区の対策工事を行いました。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防災対策推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、職員					防災対策の推進に向け、総合的に取り組みを進めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					・平成27年度は、災害状況の把握や避難等の迅速な判断、災害対策本部（本庁）と現地災害対策本部等との円滑な情報共有を進めるため、各総合支所や上下水道局を結ぶテレビ会議システムを整備します。			
防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	12	6	1	1	1
活動指標	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	1,019	-	-	-	-
成果指標	協定締結の自治体数（新規）	箇所	4	6	1	1	1
成果指標	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	100	-	-	-	-
事業費			9,809	6,670	25,329		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	412			
			地方債			16,700	
			その他				
			一般財源	9,397	6,670	8,629	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策名簿の整備、その他総合的に取り組みを進めていくことは、被災者対応の充実や早期避難など、被害の軽減につながっていくため、貢献度はあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	1対1の協定は姉妹都市など多方面での関係性がなければ困難であり、今後は増える見込みは低いです。既に協定を締結している自治体と連絡体制を整え、より具体的な応援体制を築いていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

土木災害復旧事業 (過年)

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	11	災害復旧費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	02	土木施設災害復旧費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02 過年発生土木施設災害復旧費								
担当	都市整備部 道路河川管理課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
被災した公共土木施設									
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				被災した公共土木施設の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止します。					
被災した公共土木公共物の周辺住民や利用者の安全、安心が確保されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	復旧箇所	箇所	-	-	30	30	-
活動指標							
成果指標	災害復旧率	%	-	-	50	100	-
成果指標							
事業費					45,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			45,000		
		その他					
		一般財源					
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した公共土木施設（道路・河川）の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止ため、貢献度は大と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	被災した公共土木施設（道路・河川）の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

土木災害復旧事業 (過年)

事業の概要

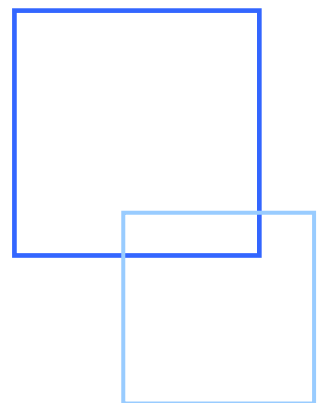
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	11	災害復旧費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	02	土木施設災害復旧費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02 過年発生土木施設災害復旧費							
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			災害発生の翌年度以降に国から補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。					
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	復旧箇所	箇所	0	10	7	10	10	
活動指標								
成果指標	災害復旧率	%	0	100	100	100	100	
成果指標								
事業費				957,400	458,850			
財源内訳		国支出金		600,300	390,870			
		県支出金						
		地方債			326,800	63,800		
		その他						
		一般財源			30,300	4,180		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した公共土木施設(道路、河川)を復旧することにより、さらなる集中豪雨、台風等による被害を抑制できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	復旧が完了した箇所については、成果はあがっています。 残りの箇所については、発注済みであり、今後、復旧工事が完成することから、成果が向上する見込みです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。
また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	72.3	67.0	65.6	80.0	■■■ (低)

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 救急救命士の処置範囲拡大に対応した救急救命士に対する教育を計画的に実施することで、救命率の向上を図ります。また、医学的知識や豊富な現場経験を有する指導的立場となる「指導救命士」についても、計画的に養成し、適正な配置により、教育体制の構築を図ります。
- ◇ 市街地で現場到着に時間を要している地域が多数存在する鴻南エリア(鴻南地区及び小郡上郷地区)の消防・救急体制の充実、強化を図るため、既存の消防署所を含めた署所の適正な配置について再検討を行い、その中で鴻南エリアにおいて、必要となる機能や候補地について、周辺環境調査を進めます。また、平成26年度から複雑多様化している救助事案に対応できるよう、高度な知識・技術をもった専任の隊員で編成する「特別救助隊」を創設したところであり、平成28年度に予定している救助工作車の更新や資機材の整備を図ることで、救助体制の更なる充実・強化を図ります。
- ◇ 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」及び「消防団員服制基準」が改正されました。これらの基準に基づき、消防団員の安全確保対策、情報通信機器等の装備等について、更なる充実強化を図ります。
- ◇ 「山口市消防団活性化計画」に基づき、「ひとつづくり」、「ものづくり」、「かたちづくり」に取り組むことで、消防団員の確保に努めるとともに、山口市消防団全体の訓練場の整備を進めることで消防団の充実、強化を図ります。
- ◇ 火災予防及び住宅用火災警報器の設置・維持管理についての普及啓発、各種広報活動等を継続するとともに、設置率が低いと考えられる小規模共同住宅を対象とした普及啓発活動や消防団員と連携して戸別訪問活動を実施することにより、住宅火災警報器設置率の向上を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-②-1 救急・救助高度化の推進	一般会計	67,237	一般会計	62,865
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-2 消防体制の充実	一般会計	614,061	一般会計	553,827
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-3 火災予防の推進	一般会計	3,773	一般会計	3,261
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	45,154	一般会計	57,817
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	730,225	一般会計	677,770
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-②-1 救急・救助高度化の推進

基本事業のねらい 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
心肺停止患者の救命率(※①)(1か月後の生存率)	%	12.5	13.8	17.3	20.0	■■■(中)
救命講習の受講者数	人	18,198	46,676	52,672	65,000	■■■(高)
気管挿管(※②)・薬剤投与(※③)ができる救急救命士数	人	5	34	35	40	■■■(高)
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業 (294 ページ) 救急業務推進事業 (295 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 救急救命士等養成事業 (296 ページ)						

3-②-2 消防体制の充実

基本事業のねらい 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.2	8.1	7.6	■■■(中)
消防団員の充足率	%	91.6	83.0	82.5	90.4	■■■(低)
消防水利の充足率	%	68.7	65.5	65.6	65.8	■■■(高)
消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	■■■(高)
【実行計画事業】 常備消防施設等維持管理業務 (297 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 消防団員災害等活動事業 (298 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 非常備消防施設等維持管理業務 (299 ページ) 防火水槽整備事業 (300 ページ) 消防車庫整備事業 (301 ページ)						

3-②-3 火災予防の推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
防火対策をしている 市民の割合	%	47.2	71.2	68.8	90.0	■■■(中)
防火管理者の選任率	%	68.0	77.6	79.2	80.0	■■■(高)
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業 (302 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

用語説明 ※①救命率 : 呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。
※②気管挿管 : 呼吸・心臓の働きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。
※③薬剤投与 : 呼吸・心臓の働きが止まった人の血管に点滴ラインを採り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 救急救助課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	医師同乗出場件数	件	116	110	110	110	110
活動指標	救急救命士再教育者数	人	50	50	52	52	52
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	69	50	55	55	55
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業費			1,340	1,200	1,200		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,340	1,200	1,200	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者等の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	救急現場に医師が臨場することにより、心肺停止傷病者等の重症傷病者に対して早期医療処置が実施され、病状の安定化及び適切な搬送病院選択が図られており成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場が行われることにより、傷病者の救命率向上及び病状の悪化防止が図られる可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

救急業務推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち		
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進		
目	01	常備消防費					
担当	消防本部 救急救助課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
救急車を必要とする市民 消防職員				救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	当該年度における救急隊員養成数	人	2	5	4	2	2
活動指標	救命講習受講者数	人	5,996	5,800	5,800	5,800	5,800
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	209	211	212	215	217
成果指標	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	40.1	46.0	46.0	46.0	46.0
事業費			14,568	10,422	9,793		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	14,568	10,422	9,793	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急体制の充実は、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技能の向上は必要です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度に救急搬送した心肺停止傷病者は152名で、うち救急現場に居合わせた方により、約4割にあたる61名の方が心肺蘇生法等の救命処置を受けています。今後も市民に対する応急手当や救命処置の普及、救急隊員の知識・技能の向上に取り組むことにより、現場から救急隊そして医療機関への救命の連鎖による救命率向上の可能性がります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち		
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進		
目	01	常備消防費					
担当	消防本部 救急救助課						
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				救急救命士の養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。平成27年度から救急教育体制強化のため、指導救命士を要請します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【救急救命士養成予定者数】 平成27年度：2名 【気管挿管実習予定者数】 平成27年度：2名 【指導救命士養成予定者数】 平成27年度：1名			
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2	2	2
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	1	2	2	2	2
成果指標	救急救命士充足率	%	92.7	94.5	94.5	94.5	94.5
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	68.0	73.1	75.0	78.8	82.6
事業費			4,315	5,369	6,111		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,315	5,369	6,111	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できるとともに、地域格差のない救命士の配置が可能となります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の救急救命士の資格取得については、新規養成2名でした。現状の気管挿管及び薬剤投与の両方の資格保有救命士は35名となりました。今後も計画的な救命士の資格取得により、救急体制の充実を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 警防課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
消防車両 資機材			消防車両及び資機材等の維持管理を行います。 ・車検(37台)、定期点検(107台) 自動車整備基準に基づき行います。 ・修理 タイヤ・バッテリー等交換 ・はしご車保守点検(南) はしご車オーバーホール(中央) はしご自動車の安全基準に基づき行います。 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・潜水用レギュレーター点検(中央・南) ・自動車保険料・自動車重量税(37台) ・燃料費等		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	消防車両の点検回数(業者点検)	回	142	144	144	140	140
活動指標	資器材の点検回数(業者点検)	回	14	14	16	15	15
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			36,462	86,260	82,338		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	36,462	86,260	82,338		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防活動装備品を適切に維持・管理することでの確な対応が行えることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	消防用車両や資器材に不具合が発生し、現場活動に支障をきたさないように点検や事前の整備を行うことで円滑な消防活動が行えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費		
担当	消防本部 警防課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
消防団員		災害活動に伴う費用弁償及び消防学校入校負担金の支給を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 災害出動 2,030人分 (1回につき7,000円) 訓練等 12,435人分 (1回につき3,500円) 全国女性消防団員活性化大会 2人分 消防学校入校教育経費 12人分 	
消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	消防学校入校者数	人	8	12	12	12	12
活動指標	訓練回数	回	517	740	740	740	740
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	1,249	2,030	2,030	2,030	2,030
成果指標	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	9,808	12,192	12,582	12,582	12,582
事業費			49,006	57,125	57,853		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	49,006	57,125	57,853	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「消防団員研修訓練等活動事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	費用弁償は条例に基づき支給しているので、当該年度の災害発生状況により成果指標の変動がありますが、消防団員の研修機会を多く確保することや平時の消防団活動の充実に取り組むことにより成果向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	02	非常備消防費						
担当	消防本部 警防課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
消防団配備の施設整備					<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両の車検、点検費用及び施設設備の維持管理を行います。 ホース等、一般機材の購入を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<p>【平成27年度】</p> 消防団員等充実強化法の制定に伴う「消防団の装備の基準」及び「消防団員服制基準」の改正（平成26年2月）を踏まえた装備等の充実を図ります。			
施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	施設等の改修・維持件数	件	20	8	8	8	8
活動指標							
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			29,279	35,061	42,681		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債		2,166	4,223
				その他			900
				一般財源	29,279	32,895	37,558
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正な維持管理を実施しており、成果指標は最大値の0件を維持しています。よって、成果向上余地はありませんが、今後も成果を維持していく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防火水槽整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち		
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実		
目	03	消防施設費					
担当	消防本部 警防課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽				消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・平成27年度整備計画 3基			
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	防火水槽設置基数	基	2	2	2	2	2	
活動指標								
成果指標	消防水利の充足率	%	65.6	65.6	65.6	65.7	65.8	
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k m ²)	k m ²	10.36	10.41	10.44	10.48	10.52	
事業費			16,910	16,400	23,800			
財源内訳			国支出金	5,236	8,079			
			県支出金					
			地方債	6,500	14,300	15,100		
			その他					
			一般財源	5,174	2,100	621		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度は新設防火水槽を2基設置し、成果は順調に上がっています。今後も、消防水利の充足率を向上させるために効果的に設置していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消防車庫整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費		
担当	消防本部 警防課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	定住自立
消防団拠点施設、消防車庫、機械器具等		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		老朽化した消防車庫、機庫を計画的に建て替えます。	
老朽化の著しい消防車庫を計画的に建て替えることで、維持補修経費の抑制を図るとともに、安定した消防力を維持することができ、各種災害に迅速かつ的確に対処することができます。		<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度 中部方面隊 宮野分団 車庫 (地域交流センターと合築) 徳地第2方面隊 島地分団 用地取得 平成 26 年度 (参考) 東部方面隊 仁保分団 機庫 平成 25 年度 (参考) 東部方面隊 小鯖分団 機庫 鴻南方面隊 大歳分団 車庫 阿東方面隊 篠生分団 機庫 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	2	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	2	1	1	1	1
成果指標							
事業費			60,032	25,321	24,750		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	56,700	24,300	24,700	
			その他				
			一般財源	3,332	1,021	50	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の安心、安全を確保できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	消防団の再編に伴う消防車の再配置及び建物の老朽化により計画的に建替えを実施しており、成果は順調に推移しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

火災予防普及啓発事業

事業の概要

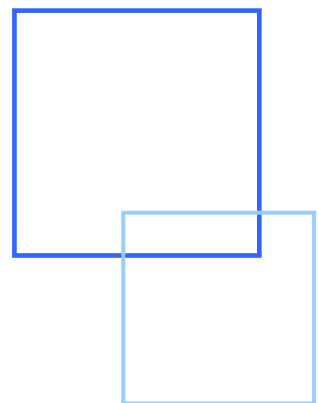
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 予防課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載します。 ・防火標語チラシの全戸配布、防火チラシの住宅防火訪問世帯及び講習会受講者等へ配布します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
火災予防に対する意識が向上します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	啓発事業実施回数	回	21	17	17	17	17
活動指標	住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会(説明会)実施回数	回	27	30	30	30	30
成果指標	啓発事業への参加者数	人	4,680	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標	住宅用火災警報器の普及講習会(説明会)への参加世帯数	人	1,420	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費			2,523	2,602	2,208		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	400				
		一般財源	2,123	2,602	2,208		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域情報誌への火災予防啓発記事掲載、防火チラシの配布、自治会等への防火講習会の実施及びイベントに参加し、火災予防の普及を図っております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	1,148	936	887	900	■■■(高)

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	12	8	11	0	■■(低)

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市での交通事故死者数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 警察や交通安全対策協議会等を中心に交通安全関係団体や地域と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動を展開し、交通安全意識の向上や交通事故の防止に努めます。
- ◇ 交通事故の被害者となりやすい高齢者や子供を中心に、交通安全教室などの啓発活動を通して、正しい交通ルールの徹底や交通安全意識の向上を図ります。
- ◇ 国、県や地域と連携しながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。
- ◇ 違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。
- ◇ 「第9次山口市交通安全計画」の計画期間が、平成27年度に終了するため、国・県の動向や本市の交通情勢等を踏まえた見直しを行い、平成27年度中に「第10次山口市交通安全計画」(計画期間：平成28～32年度)を策定する予定です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
3-③-1 交通安全意識の向上	一般会計	6,389	一般会計	6,234
	特別会計	0	特別会計	0
3-③-2 道路交通環境の整備	一般会計	43,797	一般会計	43,638
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	50,186	一般会計	49,872
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-③-1 交通安全意識の向上

基本事業のねらい 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	822	767	555	790	■■■(高)
交通安全教室の開催数	回	119	177	170	210	■■■(中)

【実行計画事業】
交通安全啓発事業 (308 ページ)

3-③-2 道路交通環境の整備

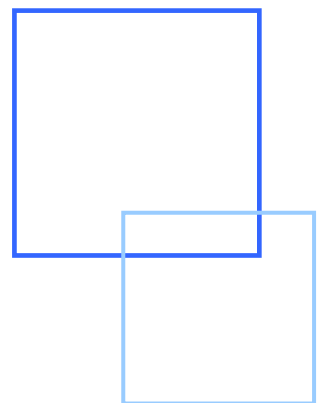
基本事業のねらい 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	82.7	77.9	100.0	■■■(低)

【実行計画事業】
放置自転車対策事業 (309 ページ)
交通安全施設整備事業 (310 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】



交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上			
目	12	交通安全対策費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民					【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【国・県道交通危険箇所要望調査】 各地区からの要望を、県に申請します。(信号機設置や県道・国道の改善要望等) 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11	11	11
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,150	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費			673	1,089	934		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	673	1,089	934	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	高齢者が関係する重大交通事故が依然として発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	道路交通環境の整備
目	12	交通安全対策費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
駅駐輪場利用者 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 長期間放置してある自転車について、年2~3回程度、警察、ボランティア団体と協力して行います。 新山口駅周辺駐輪場の新設 駅南北に、各300台以上の駐輪場新設に取り組み、用地確保ができ次第、設置します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	放置自転車撤去回数	回	8	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	放置自転車撤去台数	台	728	300	300	300	300
成果指標							
事業費			24,685	6,390	6,278		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	24,685	6,390	6,278	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	放置自転車の撤去活動を行うことで、長期駐輪、放置自転車防止の啓発を図り、円滑な駐輪場の利用を促進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通安全施設整備事業

事業の概要

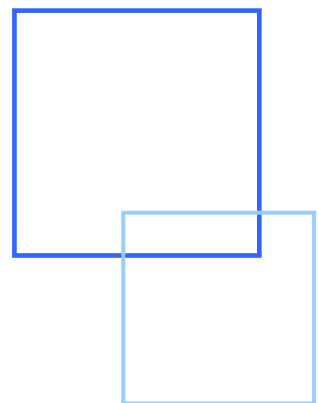
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備			
目	06	交通安全施設整備事業費						
担当	都市整備部 道路河川管理課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
交通安全施設 市道利用者					交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	設置件数	件	87	100	100	100	100
活動指標							
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	866	743	1,066	1,166	1,266
成果指標							
事業費			24,800	25,412	24,702		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	24,800	25,412	24,702	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	2,182	1,603	1,352	1,800	■■■(高)

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	94.2	96.0	96.8	維持	■■■(高)

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 警察や防犯対策協議会等を中心に、防犯ボランティア団体や地域と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動を展開し、防犯意識の向上や犯罪被害の防止に努めます。
- ◇ 犯罪の被害者となりやすい高齢者や子供を中心に、過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、防犯意識の向上を図ります。
- ◇ 地域の安心・安全や治安向上のため、自治会等による防犯灯の設置促進を図り、明るいまちづくりを目指します。また、環境への配慮から、LED防犯灯への切り替えを推進します。
- ◇ 適正に管理されていない空き家等は、犯罪の温床になったり、近隣の環境を阻害する可能性が高いことから、「山口市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、所有者に適正な管理を求めています。
- ◇ 高度化・複雑化する消費生活に関する相談に対応するため、市消費生活センターの周知に努め、消費生活相談員のスキルアップを図ります。また、地域に出向いた出前講座や消費生活相談会を実施し、地域に密着した広報啓発活動を進めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-④-1 防犯意識の向上	一般会計	4,219	一般会計	4,219
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり	一般会計	35,793	一般会計	32,877
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	8,443	一般会計	15,163
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	48,455	一般会計	52,259
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	52.3	51.6	64.2	■■■(中)
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業 (316 ページ)						

3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
防犯活動を行っている地域の割合(自主防犯組織の活動を含む)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	■■■(高)
防犯灯の設置灯数	件	8,713	10,853	11,029	11,500	■■■(高)
【実行計画事業】 明るいまちづくり推進事業 (317 ページ) 空き家等適正管理事業 (318 ページ)						

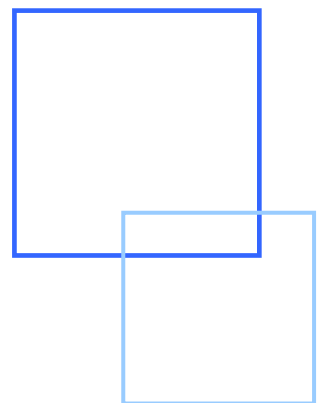
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
消費生活講座受講者数	人	257	960	1,153	1,500	■■■(高)
消費相談件数	件	551	1,319	1,469	2,000	■■■(中)
【実行計画事業】 消費生活相談業務 (319 ページ) 困 消費者行政推進事務 (320 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上
目	08	コミュニティ推進費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域			事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の運営費に対する補助をします。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	53	52	53	53	53
活動指標							
成果指標	刑法犯認知件数	件	1,352	1,800	1,600	1,600	1,600
成果指標							
事業費			4,219	4,219	4,219		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,219	4,219	4,219	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。 1 設置 LED防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。 2 維持管理 1灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	2,303	1,600	1,600	1,600	800
活動指標	維持管理交付金対象灯数	灯	11,029	11,500	11,700	11,900	12,000
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			41,986	33,959	31,159		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	2,000			
			一般財源	39,986	33,959	31,159	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上、維持管理の軽減が図られ、また地域での防犯意識の向上につながり、新設灯数も増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
管理不全な状態の空き家等の所有者等				管理不全な空き家の防止に向け、市民への意識啓発等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めます。 ・空き家の現地調査や所有者調査を行います。 ・所有者等に指導・勧告等を行います。				
空き家等が適正に管理されています。				空き家等の解体費補助制度の創設に取り組みます。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	相談件数	件	54	30	30	20	20
活動指標							
成果指標	相談対応率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			28	1,834	1,718		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		1,000	1,000	
			一般財源	28	834	718	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	空き家等が適正に管理されることで、倒壊等の事故や、不特定の者の侵入による火災若しくは犯罪の誘発を防止し、市民の生活環境の保全や防犯の推進が図れるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	所有者や相続人等の把握が困難なものなど、調査が進まない事案もあります。国において法律が制定されたことから、指導対象者の把握も、現状よりは容易になると考えられます。引き続き、所有者等の調査を行い、管理不全な空き家の解消に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消費生活相談業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち			
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供			
目	04	消費生活費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 (消費者)				消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行います。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する相談員が対応しています。 2 平成27年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・増加する消費者トラブルに対応するため、市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めます。 相談機能の強化・・・相談解決能力向上ため、研修の充実、顧問弁護士設置による相談員の資質向上を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
消費生活問題の解決が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,469	1,400	1,550	1,800	2,000	
活動指標	出前講座受講者数	人	1,153	1,200	1,250	1,350	1,500	
成果指標	消費生活センターの認知度	%	49.7	50.0	52.6	60.0	60.7	
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100	100.0	100.0	
事業費			4,316	4,538	4,537			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債		485	590		
			その他					
			一般財源	4,316	4,053	3,947		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多発しているとともに、複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市センターの認知度は、年々向上しており、県センターで受ける相談件数とほぼ同数となっていることから、認知度の向上が図られています。今後も、出前講座をはじめ、テレビラジオなどの広報媒体も活用し、市民に身近な窓口として認知度の向上を図り、消費者問題の早期解決へつなげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消費者行政推進事務

事業の概要

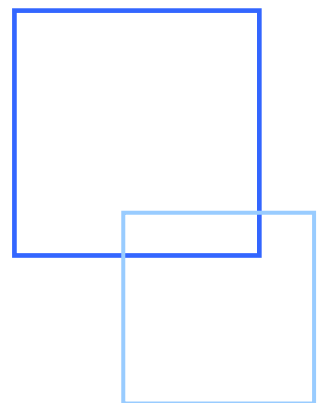
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち		
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供		
目	04	消費生活費					
担当	市民安全部 生活安全課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 (消費者)				1. 実施事業 消費生活推進リーダー・推進員の育成 出前活動等による地域に出向いての啓発活動 様々な媒体による広報、情報提供による啓発・教育活動 消費者被害防止地域ネットワーク事業の実施 体験型啓発プログラムの設置 2. 平成27年度以降の重点施策 地域ネットワークの構築推進 消費生活出前講座の活性化 消費者教育推進による地域・関係機関との連携 消費者の安心・安全確保のための適切な情報の提供			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
悪質商法にだまされない知識を持ちます							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	出前講座受講者数	人	1,153	1,200	1,250	1,350	1,500
活動指標	消費生活センター受付借金相談件数	件	107	180	180	180	180
成果指標	出前講座内容理解度	%	100	100	100	100	100
成果指標	関係課を経由して出された借金相談件数	件	17	100	100	100	100
事業費			2,674	3,905	10,626		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	1,491	2,211	6,939	
			地方債				
			その他				
一般財源			1,183	1,694	3,687		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	様々な媒体を利用しての注意喚起が必要です。また、消費者と直接向き合える出前講座や、地域のまつりでの啓発活動は、特に効果が高く、地域見守りにも繋ぐことにもなり、大きな意義があります。多重債務者の早期発見・解決のためには、庁内関係各課との連携による、市消費生活センターへの誘導が高い効果を上げています。	
成果状況		
向上 横ばい 低下		
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	出前講座受講者数は、順調に増加し、認知度は広がっていますが、借金相談件数は、庁内関係課からも市センターへの直接の相談も減少しています。多重債務等の問題が深刻化しないよう、引き続き早期の相談・解決へ結びつけるよう啓発活動を継続する必要があります。	



施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	82.2	86.7	88.5	維持	■■■ (高)

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、破損による被害の拡大が予想される口径 75mm以上の管路の耐震化については、優先的に実施します。
- ◇ 配水施設の老朽化対策と水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。
- ◇ 阿東地域の簡易水道事業については、水道施設の老朽化が進んでいるとともに、地下水脈の変化などにより、水道水の安定供給に支障をきたしています。今後も安心、安全な水道水を供給するため、引き続き、新たな水源構築を徳佐簡易水道において行うほか、篠目、長門峡、篠生簡易水道の再編事業及び嘉年、吉部野簡易水道の再編事業や、生雲簡易水道の更新事業を進めていきます。また、簡易水道事業の上水道事業への統合を進めていきます。
- ◇ 平成25年7月の豪雨災害により被害を受けた阿東簡易水道施設の復旧工事を最優先に進めていきます。本復旧工事は、橋梁や道路の復旧工事とあわせて施工する必要があり、関係機関と協議を重ね、今後3年以内には復旧が完了するよう取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-⑤-1 安心して信頼される水道水の供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	614,304	特別会計	824,181
3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実	一般会計	32,000	一般会計	900
	特別会計	0	特別会計	0
3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	558,181	一般会計	434,653
	特別会計	169,376	特別会計	184,075
合 計	一般会計	590,181	一般会計	435,553
	特別会計	783,680	特別会計	1,008,256

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-⑤-1 安心で信頼される水道水の供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
水質に関する苦情割合	%	0.37	0.22	0.23	0.24	■■■(高)
直接飲用率(※①)	%	53.6	61.5	61.5	60.0	■■■(高)

【実行計画事業】

- 簡易水道事業統合推進事業 (326 ページ)
- ☑ 徳佐簡易水道施設整備事業 (327 ページ)
- ☑ 生雲簡易水道施設整備事業 (328 ページ)
- ☑ 嘉年・吉部野簡易水道再編事業 (329 ページ)
- 篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業 (330 ページ)
- 簡易水道災害復旧事業 (331 ページ)

3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のねらい 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
経年化設備率	%	59.8	61.5	60.1	65.0	■■□(中)
経年化管路率	%	7.1	7.2	7.6	10.0	■■□(中)
管路の耐震化率	%	6.6	7.5	7.9	9.0	■■□(中)
断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.03	0.02	0.10	■■■(高)

【実行計画事業】

- ☑ 水道管路耐震化推進事業 (332 ページ)

3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営

【基本事業のねらい】 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる料金水準となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
営業収支比率(※②)	%	119.0	121.3	118.3	123.6	■■■(高)
有収率(※③)	%	94.5	93.9	94.1	95.0	■■■(高)
収益的収入に占める基準外繰入金(※④)の割合	%	9.6	2.6	2.5	1.0	■■■(高)
職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,065	3,017	3,000	■■■(高)
簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース)	%	81.6	81.8	80.2	82.7	■■■(低)
【実行計画事業】						

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 用語説明
- ※①直接飲用率 : 水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。
 - ※②営業収支比率 : 営業収益(収入)の営業費用(支出)に対する割合です。
 - ※③有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率です。
 - ※④基準外繰入金 : 国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。

簡易水道事業統合推進事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち				
項	01	簡易水道費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給				
目	01	簡易水道管理費								
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所									
計画年度	平成 26年度 ~ 平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東簡易水道事業				簡易水道事業と上水道事業の統合を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				事業としては以下のとおり進めます。						
簡易水道事業と上水道事業の統合を行います。				平成 26 ~ 27 年度 固定資産台帳作成業務委託 平成 28 年度 変更認可申請 会計・料金システム改修						

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業の進捗率	%	-	20	31	100	-
活動指標							
成果指標	上水道と統合した簡易水道事業数	事業	-	0	8	8	-
成果指標							
事業費				5,716	17,414		
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			5,716	17,414	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の統合化、広域化を推進し財政・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制の確立を図っていくことは必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、固定資産台帳作成業務の発注をおこないました。今後は平成29年3月31日の統合へ向けて準備を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	08 簡易水道事業特別会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	01 簡易水道費	施策	05 水を安心して使えるまち
項	01 簡易水道費	基本事業	01 安心で信頼される水道水の供給
目	02 簡易水道整備費		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
徳佐簡易水道の給水使用者	安定的な水源を確保するために新たな浄水施設を整備するとともに、徳佐中心部への基幹管路の増強を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	事業としては以下のとおり進めます。 27年度 水源・浄水施設建設、管路工事		
徳佐簡易水道の施設の増強を図ることで安定した水道水の供給を行います。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	3.5	59.1	100	-	-	
活動指標								
成果指標	徳佐簡水年間配水量	m3	317,788	310,809	317,788	-	-	
成果指標	断水発生件数	件	0	0	0	-	-	
事業費			13,957	421,200	351,100			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債	9,000	421,200	351,100		
			その他					
一般財源			4,957					
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度には認可変更を行うとともに設計業務委託が完了しました。今後は新設浄水場の建設工事を発注し、早期の供用開始を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費						
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所							
計画年度	平成 26年度 ~ 平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
生雲簡易水道の給水使用者				<p>安定的な水源を確保し、老朽化した現在の水道施設を更新します。</p> <p>平成 27 ~ 28年度 実施設計 水源・浄水設備更新 送水設備・配水池構築</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	-	6	37	100	-
活動指標							
成果指標	生雲簡易水道年間配水量	m3	-	77,774	94,884	94,884	-
成果指標	断水発生件数	件	-	0	0	0	-
事業費				29,603	144,400		
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債			3,000	144,400	
		その他					
		一般財源			26,603		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 26 年度には認可変更を行うとともに既存の浄水場の拡張用地の購入が完了しました。今後は設計業務を発注し、早期の供用開始を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費							
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所								
計画年度	平成 26年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
嘉年・吉部野簡易水道事業					2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続をおこないます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					事業としては以下のとおり進めます。				
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。					平成 27～28年度 実施設計 水源・浄水設備更新 送水設備・配水池構築				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	-	5	22	100	-
活動指標							
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数	件	-	0	2	2	-
成果指標							
事業費				28,294	104,500		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債	3,000	104,500	
				その他			
				25,294			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 26年度には認可変更を行うとともに新たな浄水場の用地が決定しました。今後は設計業務委託を発注し早期の供用開始を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	簡易水道費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給		
目	02	簡易水道整備費						
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所							
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
篠目・長門峡・篠生簡易水道事業				3つの簡易水道事業の統合を行い、篠生簡易水道から長門峡簡易水道への送水施設の整備及び新設配水池等の整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				事業としては以下のとおり進めます。				
3つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。				平成27年度 認可変更・用地購入 平成27~28年度 実施設計・施工				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	1.2	1.6	12.8	100	-	
活動指標								
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数	件	0	0	0	2	-	
成果指標								
事業費			6,510		60,680			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債			51,500		
			その他					
			一般財源	6,510		9,180		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	基本計画の策定をうけて、事業認可の変更等順次、事業の再編に向けて進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

簡易水道災害復旧事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	02	災害復旧費		施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	災害復旧費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給		
目	01	簡易水道施設災害復旧費						
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所							
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
被災した簡易水道事業								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				災害が発生した年度以降、簡易水道施設の復旧工事を行います。				
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	本復旧箇所	箇所	4	4	5	2	-	
活動指標								
成果指標	事業進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	79.3	83.2	92.6	100	-	
成果指標								
事業費			156,137	24,925	31,629			
財源内訳			国支出金	16,045	1,832	7,627		
			県支出金					
			地方債	16,100	1,800	7,600		
			その他					
			一般財源	123,992	21,293	16,402		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	簡易水道施設の復旧は、水道水の安定供給を行うには不可欠であることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	被災した河川や道路の復旧工事と平行して工事を行っているため、本復旧時期については当初計画から変更が生じています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水道管路耐震化推進事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	-	-	基本事業	02	水道水の安定供給と災害対策の充実			
目	-	-						
担当	上下水道局 水道整備課							
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
老朽化した鋳鉄管路			国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度～平成27年度 更新管路延長 L = 約13 km 補助率 3分の1					
水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	耐震管に更新された鋳鉄管路延長 (国庫補助事業対象管路)	m	948	1,968	895	-	-
活動指標							
成果指標	鋳鉄管路の耐震化率 (国庫補助事業対象管路)	%	54.3	84.9	87.1	-	-
成果指標							
事業費			83,050	147,773	151,528		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	83,050	147,773	151,528		
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	鋳鉄管路の耐震化により成果は上がっています。事業の継続により耐震化の向上が見込め災害に強い水道施設を構築することができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	86.1	90.9	90.9	92.0	■■■ (高)

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口市の豊かな自然環境を次世代に継承していくために、外来種の生物から山口の生態系を守る取り組みや、水源の森から流域の水辺、里山等の自然に親しみ、守り育てる取り組みを市民ぐるみで行っていきます。
- ◇ 急速に進む地球温暖化や、これを起因とする気象変動を防止する対策に貢献するため、ISO14001(※①)を取得し、継続している山口市役所が率先して環境に配慮した行動を行うとともに、市民、事業者等の環境への負荷低減や地球温暖化防止行動が進むように、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)をはじめ、大学や団体と連携して普及啓発を行います。
- ◇ 東日本大震災以降、石油等の化石燃料への依存を減らすために、省エネや新エネルギーの利活用が求められていることから、公共施設が率先して新エネルギーを導入し、防災等に利活用するとともに、市民や事業所へ省エネ、新エネルギー設備等の普及を推進します。
- ◇ 山口市地域新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーを通じた地域資源の循環による低炭素なまちづくりとともに、新エネルギー等の導入による地域課題の解決や産業活性化の検討、導入に向けた研究を行います。
- ◇ 環境に関心を持ち、行動する人づくりのための情報提供、環境学習の場づくり、市民活動の誘導を行います。特に、子どもたちの環境学習のスタートについて、教育部門と連携して進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-①-1 環境保全意識の啓発	一般会計	316	一般会計	1,587
	特別会計	0	特別会計	0
4-①-2 地球温暖化防止の推進	一般会計	14,598	一般会計	5,176
	特別会計	0	特別会計	0
4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進	一般会計	15,397	一般会計	25,200
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,166	一般会計	941
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	33,477	一般会計	32,904
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	58.3	58.9	60.0	■■■(高)
【実行計画事業】 環境保全事務 (338 ページ) ⑨ やまぐちエコしちよる子育て事業 (339 ページ)						

4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ISO14001等 を取得している事業 所数	件	25	66	98	76	■■■(高)
温暖化防止を意識し て生活している市民 の割合	%	61.1	73.8	75.4	76.0	■■■(高)
【実行計画事業】 ISO14001推進事業 (340 ページ) ⑨ クール&ウォームシェア推進事業 (341 ページ) 緑のカーテン推進事業 (342 ページ) 地球温暖化防止普及啓発事業 (343 ページ)						

4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のねらい 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	17.5	19.0	25.0	■■■(高)
【実行計画事業】 新エネルギー普及啓発事業 (344 ページ) ⑨ 新エネルギー戦略的導入推進事業 (345 ページ) ⑨ 環境学習施設整備・PR事業 (346 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

環境保全事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・市内生息鳥獣等 			本市の自然環境の保全や鳥獣保護に関する取組みを行います。 ・メジロの飼養登録の更新等、ツキノワグマ等の保護 ・清流保全に係る開発の事前協議等 ・市報やホームページによる意識啓発 ・環境関連の会議や行事の参加		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民や事業者の環境保全意識が向上し、鳥獣等の生息環境が守られ、本市の美しい自然環境が保全されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市報の広報回数	回	3	3	3	3	3
活動指標	鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数	回	29	30	30	30	30
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	95.3	95.0	95.5	95.5	95.5
成果指標							
事業費			505	316	469		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金		12	
				地方債			
				その他	41	41	44
				一般財源	464	263	425
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の自然環境の保全や鳥獣保護に一定の効果を挙げるとともに、市民や事業者の環境保全意識の向上に繋がることから、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合は、順調に推移しており、多くの方が環境保全活動を実践しているものと考え、自然環境の保全に対する意識の高さを表しています。今後も引き続き、市報等による啓発を行うことで保全意識の更なる向上が見込まれることから、成果向上の余地は中と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

やまぐちエコしちよる子育て事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (小・中学生)			子ども達の環境保全意識の向上と活動意欲の増進を目的に、本市の環境を学べる機会や場を積極的に提供し、大人と一緒に参加できる取組みを行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・環境ポータルサイトの開設 ・水辺の教室等の開催 ・こどもエコクラブ活動費への助成 		
次世代を担う子ども達が本市の地形、地勢や生息する動植物、景観等の自然環境への理解を深めるとともに、将来にわたってこの美しい郷土の環境を守るため、大人と一緒に環境保全活動や環境学習に自主的に取り組んでいます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	やまぐち環境ポータルサイトの閲覧者数の伸び率	%	-	-	100	110	120
活動指標	水辺の教室等の開催回数	回	-	-	4	4	4
成果指標	施設見学を機に環境に優しい行動をしようと思った小・中学生の割合	%	-	-	80	80	80
成果指標							
事業費					1,118		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他				33	
		千円				1,085	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
<p>国や県において、近年、改定された環境基本計画の中で、環境に関する人づくりを推進する施策展開が求められています。本市においても、平成26年度に改定した環境基本計画の重点プロジェクトの一つとして、環境を考え、行動する人づくりを目的とする「エコ知っちょる・しちよる人づくりプロジェクト」を掲げています。</p>	<p>【国】第4次環境基本計画の優先的に取り組む重点分野 ・持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり 【県の第3次環境基本計画での重点プロジェクト】 ・環境「人財」づくりの推進 参加の場や機会づくり、効果的な情報提供として、環境学習の機会提供や子ども達の環境活動への支援、インターネット等を活用した啓発等</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>本事業は、次世代を担う子ども達に対し、様々な形での環境学習や環境保全活動の機会や場を提供し、参加促進を図るものであり、これを通じて、本市の自然環境への理解を深めるとともに、環境保全意識の向上と活動意欲の増進に繋がることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。</p>

ISO14001推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務・事業活動(所属及び施設) ・事業者等 			<ul style="list-style-type: none"> ・国際規格であるISO14001に適合した「山口市環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)」の運用により、市役所の全事務事業において、環境に配慮した事務運営を徹底します。 主な内容 P：目的目標実施計画の作成、D：目標に向けた取組、職員研修、C：内部環境監査、外部審査機関による審査、A：マネジメントレビュー(市長による見直し指示)等 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるEA21(エコアクション21)の認証取得支援を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 ・事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	環境目的・目標設定数	件	96	100	100	100	100
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	6	6	6	6	6
成果指標	環境目的・目標の達成率	%	97	100	100	100	100
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	-	57	58	59	60
事業費			873	1,507	1,085		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	873	1,507	1,085	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得の上、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	国際規格であるISO14001の認証を継続し、環境に配慮した事務運営に積極的に取り組むことで一定の成果を挙げています。今まで全庁的に継続的取組みを進めてきた結果、職員個々に環境負荷低減への意識が根付いてきていると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

クール＆ウォームシェア推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費		
担当	環境部 環境政策課		
計画年度	平成 27年度～	事業区分	新規事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設、事業所 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所を募集、登録し、市民に情報提供していきます。 ・家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、HP等を通じて広報していきます。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民がシェアスポットを利用したり、また家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房利用をすることで、節電や省エネ、電力のピークカット効果をもたらすとともに、様々な形での交流の輪が広がります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	登録募集案内及び広報回数	回	-	-	3	3	3
活動指標	クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数	箇所	-	-	5	6	7
成果指標	クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率	%	-	-	100	102	105
成果指標							
事業費					800		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			800		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
地球温暖化が深刻な問題となり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成11年施行)において、地方公共団体の取組みが求められたことなどによります。特に、家庭部門からの二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、それを削減する取組みを推進していく必要があります。	家庭部門からの二酸化炭素排出量は、平成2年度(京都議定書の規定による基準年度)と比較し、平成24年度は59.7%増となっています。(全国地球温暖化防止活動推進センター「日本の部門別二酸化炭素排出量の推移(1990-2012年度)」)クールシェアは、平成23年7月、東日本大震災後の電力不足に対応するために考えられ、環境省は平成24年度から推進しています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	クールシェア・ウォームシェアスポットに市民が集まることで、エアコンの使用や灯油消費が減り、二酸化炭素の排出量を抑制することができ、地球温暖化防止の推進に貢献します。

緑のカーテン推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設 ・ 民間施設 ・ 一般家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設に緑のカーテンを設置します。施設所管課に苗を配布し、各施設で緑のカーテンに取り組みます。また、市内小中学校・幼稚園に育成用ネットの設置工事を実施し、継続的に取り組めるよう整備をしていきます。(毎年度2ヶ所に設置) ・ 緑のカーテンコンテストを開催します。コンテストを開催し、公募することで、市民・事業者への緑のカーテンの普及拡大を目指します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(地球温暖化対策推進事業から分離)		
地球温暖化防止に資する緑のカーテンを市内に積極的に展開することで、節電効果による温暖化の防止と市民の意識の啓発が進んでいます。また、市民が緑のカーテンの効果を理解し、自ら行動します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ネット設置工事箇所	箇所	2	2	2	2	2
活動指標	コンテスト広報回数	回	1	1	3	3	3
成果指標	公共施設への緑のカーテン設置割合	%	37.3	36.0	36	37	38
成果指標	緑のカーテンを設置している家庭の割合	%	21.2	21	21	22	23
事業費			468	645	755		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	468	645	755		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民生活のなかで取り組むことのできる温室効果ガス(二酸化炭素)排出抑制の手段のひとつであり、地球温暖化防止の推進に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	環境省がCO2削減・夏の節電対策として「グリーンカーテンプロジェクト」を呼びかけており、市の所有施設にも緑のカーテンを積極的に設置することで、当該施設の節電(CO2削減)になるとともに来所者等への啓発になります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	また、「緑のカーテンコンテスト」を開催することで、市民・事業者への啓発・普及拡大を図ることができるため、今後も継続して実施していきます。

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (子ども、大人)			<p>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施します。</p> <p>・子どもから大人までを対象とした環境に関する講座等を、各地域交流センター等と連携しながら開催します。</p> <p>・環境に関する講演会等を開催します。</p> <p>・山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、意識啓発に努めます。</p> <p>(地球温暖化対策推進事業から分離)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	環境に関する講座等の開催回数	回	47	50	50	50	50	
活動指標	環境講演会等への参加者数	人	1,184	1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標	地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	8	8	8	9	10	
成果指標	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数	件	-	-	20	20	20	
事業費			3,081	12,446	2,366			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	541	6	550		
			地方債		2,900			
			その他		6,210			
			一般財源	2,540	3,330	1,816		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地球温暖化防止について理解・認識することは、その実践のために重要であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	子どもから大人までを対象とした地球温暖化に関する講演会・講座や各種啓発事業を実施することで一定の成果をあげていると考えています。 今後も地球温暖化対策地域協議会と連携し、さまざまな情報を市民・事業者発信していくとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みの実践を促すために各種啓発事業を継続し、更なる成果向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新エネルギー普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進			
目	07	環境衛生費						
担当	環境部 環境政策課							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民					<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスストーブ設置費補助 木質バイオマスストーブを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。 設置費用の1/3 (上限10万円) パンフレット等により普及啓発を進めます。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
新エネルギー設備を設置する市民が増加しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	-	30	30	-	-
活動指標							
成果指標	木質バイオマスストーブ設置件数 (累積)	件	-	30	90	-	-
成果指標							
事業費				5,000	3,700		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	5,000	3,700	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	木質バイオマスストーブは、新エネルギーのうちの熱利用であり、その普及に取り組むことは新エネルギーの推進に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	木質バイオマスストーブの設置のための費用負担が低減することで、その普及がさらに図られていると考えています。木質バイオマスストーブについては90台設置(事業費900万円)を目標に設置費補助を実施していきます。また、パンフレット等による新エネルギーの普及啓発を継続していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新エネルギー戦略的導入推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進				
目	07	環境衛生費							
担当	環境部 環境政策課								
計画年度	平成 27年度 ~		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・防災拠点施設 					防災拠点施設となる総合支所や地域交流センターに新エネルギー設備や蓄電設備を導入することで機能強化をします。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 27年度 大歳地域交流センター 太陽光発電 5 kW + 蓄電池 + ハイブリッド外灯 平成 28年度 阿東総合支所 ペレットボイラー				
防災拠点となる総合支所や地域交流センターに新エネルギーを活用することで、平常時においては低炭素社会の構築に貢献し、また非常時においては自立した電源が確保でき、市民サービス機能が高まります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	蓄電池等設置工事数	箇所	-	-	1	1	1
成果指標	総合支所及び地域交流センターの自家発電または蓄電池の設置率	%	-	-	20	20	22
成果指標							
事業費					20,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			20,000		
		その他					
		一般財源					
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
東日本大震災以降、災害時の電源について、多様なエネルギー源を確保をすること、中でも再生可能エネルギーを活用した電源が注目を集め、全国的に整備が進んでいる状況にあります。本市においても平成 25 年度に改定した山口市地域新エネルギービジョンのなかで、災害時の自立型電源としての新エネルギーの活用を掲げており、積極的に進めていく必要があります。	国においては再生可能エネルギー等導入推進基金事業により、地震や台風などによる大規模な災害に備え、地域主導の自立・分散型エネルギーの導入を全国的に進めようとしています。本市においても防災拠点施設に自立型電源を整備することは防災機能の強化に結びつきます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共施設に新エネルギーを整備していくことで、市民に対し直接的な効果をあげるとともに、地球温暖化防止に貢献できます。

環境学習施設整備 PR事業

新規

事業の概要

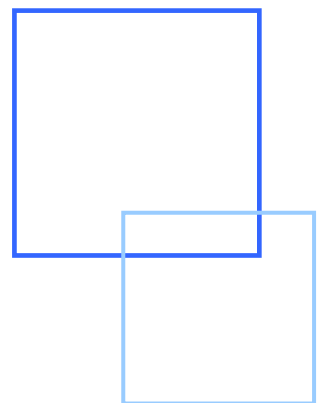
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費		
担当	環境部 環境政策課		
計画年度	平成 27年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザ一帯 ・次期一般廃棄物最終処分場一帯 		清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザの大内エリアと整備中の次期一般廃棄物最終処分場の嘉川エリアの2箇所において、新エネルギーをはじめとする環境学習の場として整備する。加えて、次世代エネルギーパークの認定を受け、施設のイメージアップとPR効果を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
新エネルギーをはじめとする環境学習の場として市内外住民に認知され、施設のイメージがアップしており、多くの人々が訪れて学習しています。		平成27年度 清掃工場・リサイクルプラザのサインやパネルの設置、PR用パンフ作成、山口北エネルギーパークの申請 平成28年度 嘉川エリアに太陽光発電等を整備 山口南エネルギーパークの申請	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	サイン等設置数	箇所	-	-	3	0	0
活動指標	PR回数	回	-	-	2	2	2
成果指標	来訪団体数	団体	-	-	34	35	36
成果指標							
事業費					1,500		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				1,500	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
東日本大震災以後、資源循環に加え、新エネルギー普及のための環境学習の場が必要です。	平成25年度から3年間、政府は新エネルギーの導入を最大限加速すると示しています。次世代エネルギーパークとして登録した場合、経済産業省による施設のPRがあります。施設のイメージアップとともに、市内外へのPRによる来訪者増加で、交流人口の増加に資することができます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童には体験を伴う学習機会を提供することで、学校での学習を深めることができます。また、一般(大人)には具体的な設備を見学することで、設備導入検討の意識を啓発します。



施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	26.3	31.9	33.1	35.0	■■■ (低)

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
トン	80,609	66,044	66,622	56,600	■■■ (低)

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成29年度にリサイクル率目標値の35%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。
- ◇ 次期一般廃棄物最終処分場については、最終処分場施設整備方針に基づき、安心・安全の観点から施設管理が容易で、周辺環境にやさしく、地域との融和を可能とした「クローズド型一般廃棄物最終処分場」の建設を着実に進め、平成28年度中の供用開始を目指します。
- ◇ 清掃工場については、長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。平成28年度に着工し、平成32年度の供用開始を目指します。
- ◇ 環境センターについては、搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水道処理施設で共同処理を行い、運営の効率化と経費削減を図ります。平成27年度に施設の改修や配管接続工事を実施し、平成28年度中に共同処理の供用開始を目指します。
- ◇ 資源物拠点回収施設を計画的に適切な場所へ設置・拡充することで、市民のニーズに合わせた資源物排出機会の拡大を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-②-1 ごみ排出量の抑制	一般会計	14,134	一般会計	13,396
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-2 リサイクルの推進	一般会計	151,621	一般会計	152,770
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-3 ごみの適正処理	一般会計	3,523,639	一般会計	2,917,508
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	26,789	一般会計	20,963
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,716,183	一般会計	3,104,637
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-②-1 ごみ排出量の抑制

基本事業のねらい 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
1人1日当たりごみ 排出量(集団回収を含 む)	g/ 人 日	1,357	1,084	1,093	1,000	■□□ (低)
家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,628	49,924	45,000	■□□ (低)
事業系ごみ排出量	トン	37,223	25,804	26,086	23,000	■□□ (低)
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業 (352 ページ) ごみ減量化・資源化啓発事業 (353 ページ)						

4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
分別・リサイクルに取り 組んでいる市民の 割合	%	87.6	88.5	84.8	95.0	■□□ (低)
資源物の混入割合(可 燃、家庭系)	%	19.0	21.7	17.3	10.0	■□□ (中)
資源物の混入割合(不 燃、家庭系)	%	9.7	10.0	11.4	5.0	■□□ (低)
ごみ排出量に対する 資源物の割合	%	9.8	12.4	12.4	17.0	■□□ (低)
【実行計画事業】 資源物拠点回収施設設置事業 (354 ページ) リサイクルプラザ管理運営業務 (355 ページ)						

4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(可燃)	円 / t	46,511	38,990	39,609	31,000	■■■(低)
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(不燃)	円 / t	47,845	117,178	120,012	128,000	■■■(高)
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(資源)	円 / t	47,156	43,260	43,684	35,000	■■■(低)

【実行計画事業】

- ☒ 清掃事務所管理運営業務 (356 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場整備事業 (357 ページ)
- 清掃工場管理運営業務 (358 ページ)
- 搬入物適正化事業 (359 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場管理業務 (360 ページ)
- 小郡最終処分場管理業務 (361 ページ)
- 秋穂最終処分場管理業務 (362 ページ)
- 阿知須最終処分場管理業務 (363 ページ)
- ごみ収集運搬業務 (364 ページ)
- 清掃センター管理業務 (365 ページ)
- 環境センター管理事業 (366 ページ)
- 汚水処理施設共同整備事業 (367 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制		
目	04	減量推進費					
担当	環境部 資源循環推進課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
事業者、事業系ごみ				<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援 (チラシ、HP 等による情報提供) <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供します。 法令の周知徹底を図ります。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限 (品目、4 トン制限) を行います。 リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	チラシ等配布回数	件	5	5	5	5	5
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	275	300	300	300	300
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量 (資源物を除く)	トン	25,395	22,779	22,166	21,553	20,940
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	34	29	28	27	26
事業費			1,195	1,288	2,726		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	551	438	438	
			644	850	2,288		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業系ごみの搬入量は、前年に比べ若干増加しています。事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならないとされていることから、事業系可燃ごみに多く含まれている古紙類の分別を中心に、事業者への啓発や指導の取り組みを進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制
目	04	減量推進費			
担当	環境部 資源循環推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実を図ります。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・地域情報紙(サテ-山口等)による分別啓発広告を行います。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 (2) 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	18	18	18	18	18
活動指標	エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	8	30	10	10	10
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	トン	37,164	33,763	33,142	32,521	31,900
成果指標							
事業費			7,432	8,052	6,816		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	7,432	8,052	6,816	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	家庭系可燃ごみの排出量は前年に比べ、若干増加しています。家庭系可燃ごみの組成調査を継続的に実施し、分別状況の把握に努めるとともに、意識啓発や分別方法の周知に取り組みます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進		
目	04	減量推進費					
担当	環境部 資源循環推進課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、資源物拠点回収施設							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度(中園ほか)開設します。 また資源物排出の機会拡大のため、地域のニーズに応じて新たな資源物ステーションの設置を行います。			
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	4	4	5	5	5
活動指標							
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,219	3,300	3,400	3,500	3,600
成果指標							
事業費			35,146	1,295	15,424		
財源内訳		国支出金	34,026				
		県支出金					
		地方債			14,200		
		その他					
		一般財源	1,120	1,295	1,224		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年末清掃時期に臨時資源物ステーションを設置し、市民の資源物排出機会の拡大を図ります。 周布町資源物ステーションの拡張により、排出者の利便性の向上による成果が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進
目	05	リサイクルプラザ運営費			
担当	環境部 資源循環推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 資源物			利用時間 本館 午前9時～午後5時(休館日を除く) 資源物持込 午前9時～午後4時30分(年末年始を除く) 啓発部門 3 R 推進のための啓発をします。 自転車・家具の再生販売をします。 清掃工場の廃熱を利用した風呂の提供をします。 資源化部門 資源物の受け入れをします。 資源物の中間処理をします。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が3 Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	35,557	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,748	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	再生された自転車・家具の販売数	個	604	600	600	600	600
成果指標	リサイクル率	%	32.7	33.7	34.2	34.6	35.0
事業費					97,100		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他				2,965	
		一般財源				94,135	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	3 R の啓発及び資源物の中間処理を行っており、分別・リサイクルの推進に結びついています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市のリサイクル率は上昇しており、まだ向上余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃事務所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	01	清掃総務費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
清掃事務所職員・庁舎			<ul style="list-style-type: none"> ・清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行います。 <研修等> 全国都市清掃会議中四国協議会 安全運転管理者協議会 ・庁舎の耐震・耐久計画を策定します。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
清掃行政に従事する職員の資質が向上します。 庁舎が適正な状態に維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	安全研修回数	回	3	5	5	5	5
活動指標	修繕件数	件	6	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							
事業費			9,540	2,652	13,637		
財源内訳			国支出金	595			
			県支出金				
			地方債			10,000	
			その他				
			一般財源	8,945	2,652	3,637	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の取り組みを通して、効果的な業務遂行を推進していくため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職場環境の整備を図り、効率的な業務を遂行しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境政策課							
計画年度	平成 19年度～平成 28年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場施設整備の理解を得ます。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に着手の埋立処分施設土木造成工事を引き続き進めます。 浸出水処理施設及び被覆施設の建設工事に着手します。 <p>平成28年度中に施設供用開始予定</p>					
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	13	10	10	10	-	
活動指標								
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	7.6	52.2	61.0	100	-	
成果指標								
事業費			229,923	1,752,241	896,867			
財源内訳			国支出金	15,118	499,833	268,743		
			県支出金					
			地方債	175,200	1,041,800	508,800		
			その他					
			一般財源	39,605	210,608	119,324		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民が将来にわたり快適で衛生的な生活を営むためにごみの適正処理を行うこととしており、一部の最終処分場の埋立処分容量が残り少なくなっている現状から、本事業は、将来にわたる安定的な埋立処分容量を確保でき、廃棄物を安全かつ適正に処分することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度には埋立処分施設の土木造成工事に着手するとともに、浸出水処理施設の設計内容が概ね固まりました。平成27年度は引き続き、埋立処分施設の土木造成工事を進めるとともに、新たに浸出水処理施設及び被覆施設の工事に着手することから、成果向上の余地は大と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境施設課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	焼却により減容化した量 (焼却により減少したごみの量)	トン	52,363	53,504	54,120	53,856	53,504
活動指標							
成果指標	減容化率 (焼却することにより容量を減少させた割合)	%	88	88	88	88	88
成果指標							
事業費			748,918	776,268	799,397		
財源内訳		国支出金			5,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他	366,194	334,073	350,487		
		一般財源	382,724	442,195	443,910		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しています。焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理
目	02	じん芥処理費			
担当	環境部 環境施設課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	216	250	250	250	250
活動指標	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,977	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0	0	0
成果指標	可燃ごみの焼却量 (総量)	トン	59,503	60,800	61,500	61,200	60,800
事業費			6,873	7,373	8,098		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,873	7,373	8,098	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者へ廃棄物の種類及び量の把握を求めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。 今後ごみの適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 環境施設課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 (神田処分場、管内処分場、定田処分場、旧二島処分場、徳地処分場)				一般廃棄物の埋立処理を終了し、閉鎖した埋立処理施設の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して廃止となるまで周辺環境のモニタリングを実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	1,579	1,400	1,400	1,400	1,400
活動指標							
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			34,831	32,903	40,646		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			34,831	32,903	40,646		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処分場の維持管理を適正に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 環境施設課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
鍛冶畑不燃物埋立処分場				処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
処分場が適正な状態に維持されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	不燃物埋立量	トン	402	330	330	330	330	
活動指標								
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	0	0	
成果指標								
事業費			6,247	23,723	23,671			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	302	243	279		
			一般財源	5,945	23,480	23,392		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処分場の維持管理を適正に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境施設課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
青江一般廃棄物最終処分場					処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
処分場が適正に維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	87	120	120	120	120
活動指標							
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			2,398	4,168	4,267		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	995	663	843	
			一般財源	1,403	3,505	3,424	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処分場の維持管理を適正に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 環境施設課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
岡山最終処分場							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。			
処分場が適正に維持されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	35	300	300	300	300
活動指標							
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			894	1,468	1,434		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	894	1,468	1,434	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処分場の維持管理を適正に行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理
目	02	じん芥処理費			
担当	環境部 清掃事務所				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラ容器包装 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ、 じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ごみ収集量	トン	35,415	40,000	40,000	40,000	40,000
活動指標							
成果指標	住民からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			171,283	209,714	214,875		
財源内訳			国支出金	218			
			県支出金				
			地方債				
			その他	17,034	16,794	14,022	
			一般財源	154,031	192,920	200,853	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの出し方及び違反物の指導を継続することにより、廃棄物の適正な収集・運搬・処分を行っており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃センター管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 清掃事務所						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
阿知須清掃センター				市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 可燃物及び不燃物を処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
廃棄物が適正に処理されます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	廃棄物の搬入量	トン	2,938	2,887	2,218	2,218	2,218
活動指標							
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			19,943	23,424	21,671		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	8,700	10,713	1,699	
			一般財源	11,243	12,711	19,972	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

環境センター管理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	03	し尿処理費					
担当	環境部 環境施設課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理 (標準脱窒 + 高度処理) 方式において処理します。			
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	57,536	54,000	55,000	55,000	54,000
活動指標							
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			130,927	161,011	142,203		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	17	12	12	
			一般財源	130,910	160,999	142,191	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

汚水処理施設共同整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	03	し尿処理費						
担当	環境部 環境施設課							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥					環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水処理施設で処理するため、事業計画を策定し整備を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 27年度 施設接続及び設備改修工事 平成 28年度 共同処理の開始			
環境センターで処理を行っているし尿と浄化槽汚泥を下水処理施設である山口浄化センターで共同処理することにより、施設の効率的な運営が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	汚水処理共同施設整備率	%	-	10	100	-	-	
活動指標								
成果指標	汚水処理共同施設整備率	%	-	10	100	-	-	
成果指標								
事業費				40,000	240,000			
財源内訳		国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			38,000	228,000		
		その他						
		一般財源			2,000	12,000		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿・浄化槽汚泥と下水を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 25年度は、事業計画の策定を行いました。 平成 26年度は、実施設計を行いました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 27年度には、施設等工事に着手することから、成果向上の余地は大きいと考えます。

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	76.6	86.1	87.4	90.5	■■■ (高)

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	1.0	0.7	0.7	1.0	■■■ (高)

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のこと、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	69.4	77.1	79.9	80.0	■■■ (高)

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するため、計画的に改築・更新を行っていきます。
- ◇ 管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水道管路施設維持管理計画に沿って、年次的に修繕、改修を行っていきます。
- ◇ 管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(27～29年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)
- ◇ し尿処理施設及び下水道処理施設における汚水処理を一元化する汚水処理施設共同整備事業を計画的に行い、運営の効率化と経費節減を図っていきます。また、下水汚泥から発生する消化ガスのエネルギー利用を推進します。
- ◇ 地域特性を踏まえた生活排水処理の効率的な推進を図るため、合併処理浄化槽の普及を一層促進します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-③-1 公共下水道の整備	一般会計	177,265	一般会計	172,408
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	331,170	特別会計	340,808
4-③-3 水洗化の促進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	177,785	一般会計	131,000
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-5 単独都市下水路の整備	一般会計	6,000	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-6 施設等の適切な維持管理	一般会計	11,667	一般会計	10,669
	特別会計	242,399	特別会計	254,718
施策の総合推進	一般会計	2,604,578	一般会計	2,527,873
	特別会計	14,806	特別会計	14,043
	一般会計	2,977,295	一般会計	2,847,950
	特別会計	588,375	特別会計	609,569

用語説明 ※①公共下水道 : 都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。

※②農業・漁業集落排水施設 : 農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。

※③合併処理浄化槽 : 公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-③-1 公共下水道の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	61.3	62.4	64.6	■■■(高)
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	25.7	28.0	40.0	■■■(高)
【実行計画事業】 小郡処理場改築事業 (372 ページ) 山口管渠整備事業 (373 ページ) 小郡管渠整備事業 (374 ページ) 山口・小郡処理場整備事業 (375 ページ) 特環管渠整備事業 (376 ページ)						

4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.4	5.6	■■■(高)
【実行計画事業】 仁保地区農業集落排水機能強化事業 (377 ページ)						

4-③-3 水洗化の促進

基本事業のねらい 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	113,728	115,421	116,838	■■■(高)
公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.3	95.2	97.0	■■■(中)
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.6	3.4	2.6	■■■(中)
【実行計画事業】 水洗化普及対策事業 (378 ページ)						

4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

【基本事業のねらい】 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	22.7	23.4	24.5	■■■ (高)
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業 (379 ページ)						

4-③-5 単独都市下水路の整備

【基本事業のねらい】 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地区整備要望件数	件	2	3	2	1	■■■ (中)
【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業 (380 ページ)						

4-③-6 施設等の適切な維持管理

【基本事業のねらい】 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	■■■ (高)
処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	15.6	18.7	15.0	■■■ (低)
下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	23.1	44.0	100.0	■■■ (中)
【実行計画事業】 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 (381 ページ) 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 (382 ページ) 山口処理場改築事業 (383 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
汚水処理施設共同整備事業 (384 ページ)

小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～平成 31年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水				小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H27年度 管理棟耐震補強 実施設計 (太陽光発電、プロ脱臭機棟他)			
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。				H28年度予定 太陽光発電設置工事 建設工事 (耐震・外装) 実施設計 (水処理)			
				H29年度予定 太陽光発電設置工事 水処理・電気設備工事 (沈砂池) 実施設計 (高度処理化3池目)			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率	%	50	75	75	75	75
活動指標							
成果指標	BOD・窒素・リンの値 (標準系列はBODのみ)	mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-
成果指標	合流区のBODの値	mg/l	28.0	40.0	40.0	40.0	40.0
事業費			402,001	417,175	88,575		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	402,001	417,175	88,575	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安全で安定した水処理を行うことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 山口処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。			
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。				H 2 7 年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 8 年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 9 年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	4,764	7,000	6,600	7,000	7,000
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,277	2,300	2,325	2,350	2,375
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	82.7	83.6	84.5	85.4	86.3
成果指標							
事業費			749,667	1,017,661	1,391,884		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	749,667	1,017,661	1,391,884	
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口処理区の汚水幹線・面整備管渠や中継ポンプ場の整備について、計画的に実施をしており、成果は順調にあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 小郡処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人 下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H27年度 八方原地区、新山口駅北口周辺の管渠整備 長谷ポンプ場改築、JR横断部の管渠整備 H28年度予定 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡処理区)	m	2,785	500	870	300	300
活動指標	処理区域面積(小郡処理区内)	ha	735	732	733	734	734
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.3	81.0	81.1	81.2	81.2
成果指標							
事業費			392,289	856,712	2,614,652		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	392,289	856,712	2,614,652	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施をしており、成果は順調にあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口・小郡処理場整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～平成 36年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口・小郡処理場				山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。 H27年度 水処理設備工事(送風機)(小郡)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H28年度予定 水処理設備工事(送風機)(小郡) 実施設計(污水ポンプ)他(山口)			
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。				H29年度予定 水処理・電気設備工事(污水ポンプ)(山口) 建設工事(水処理)(山口)			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9	76.9	76.9
活動指標	小郡処理場の施設整備率	%	100	100	100	100	100
成果指標	山口処理場の処理能力	m3/日	53,850	53,850	53,850	53,850	53,850
成果指標	小郡処理場の処理能力	m3/日	15,075	15,075	15,075	15,075	15,075
事業費			368,460	99,500	156,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	368,460	99,500	156,000	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口・小郡処理場の増設については、水処理量の実績を踏まえ、計画的に増設しており、成果はあがっています。また、小郡処理場については、合流改善事業として高速ろ過設備を整備しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内) 川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人 特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H27年度の整備地区 嘉川地区 (市区・下中野・中市・上嘉川、岡屋) H28年度の整備予定地区 嘉川地区 (下中野・上嘉川、岡屋)			
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	1,916	2,500	2,000	2,500	2,500
活動指標	処理区域内面積(川西処理区)	ha	30.6	39.0	47.0	55.0	63.0
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	19.9	25.3	30.5	35.7	40.9
成果指標							
事業費			236,014	391,667	386,496		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	236,014	391,667	386,496	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、順次計画的に整備を実施しており、成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

仁保地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

会計	09	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備
目	10	仁保地区農業集落排水費			
担当	経済産業部 農林整備課				
計画年度	平成 26年度 ~ 平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水施設			マンホールポンプ等の異常通報システムを機能強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50%		
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成26年度 現地調査、計画概要書作成 平成27年度 機能強化工事 平成28年度 機能強化工事		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	対策済み施設数 (累計)	箇所	-	0	41	48	-
活動指標							
成果指標	対策済み施設割合	%	-	0	85.4	100	-
成果指標							
事業費				2,000	28,700		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債		8,050	
				その他	2,000	20,650	
一般財源							
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します (旧「仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	この事業により農業集落排水施設の長寿命化を図ることができ、安定した施設稼働が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道普及課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
処理告示区域内の建物所有者				普及対策として、未接続者に対しては、戸別訪問又は文書送付等による普及促進を行っています。 接続率の低い地域へ重点的に普及促進活動を行います。 山口処理区のうち、接続率の低い地区(大内、宮野、吉敷)の早期接続に向け、処理告示から2~3年目の世帯に対する戸別訪問を行います。 また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	未接続者に対する普及促進件数(戸別訪問・文書送付等)	件	5	150	5	5	5	
活動指標	戸別訪問の件数	件	96	100	100	100	100	
成果指標	公共下水道の水洗化率(戸数)	%	94.8	95.0	95.4	95.7	96.0	
成果指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.4	3.0	3.0	2.9	2.8	
事業費			7,359	7,391	7,745			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	7,359	7,391	7,745		
			一般財源					
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水洗化の普及促進は、接続に向けての意識向上を促すとともに、時機を逸せず融資あっせん制度を活用していただくための啓発でもあり、地道な啓発活動を継続することにより、水洗化率の向上に繋がるので、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	下水道の接続戸数は、確実に増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	01	保健衛生費	基本事業	04	合併処理浄化槽の普及促進		
目	07	環境衛生費					
担当	上下水道局 下水道普及課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民				合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度から助成制度を拡充しました。 補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しています。 また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成しています。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数 (設置基数)	件	222	350	275	310	310	
活動指標								
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	23.4	23.0	23.5	24.0	24.5	
成果指標	合併処理浄化槽汚水処理人口 (処理区域外)	人	45,538	45,870	46,271	46,663	47,046	
事業費			97,054	175,573	128,740			
財源内訳			国支出金	23,442	43,582	32,674		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	73,612	131,991	96,066		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は、平成24年度と比較すると、1,294人増加しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成24年度末 44,244人 平成25年度末 45,538人

三下水路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08	土木費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05	都市計画費	基本事業	05	単独都市下水路の整備
目	07	都市下水路費			
担当	上下水道局 下水道整備課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路			公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			目的：生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 区域：都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件：受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市三下水路整備事業実施要綱によります) H27年度 日地下水路改良工事		
三下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	三下水路整備の工事発注件数	件	2	2	1	2	2
活動指標							
成果指標	三下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	5	5	6	6	7
成果指標							
事業費			6,000	6,000	6,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,000	6,000	6,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度は2箇所の整備を行い、その内1箇所の整備が完了しました。これにより平成22年度からの整備済み水路の累積数が5箇所になり成果は順調にあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

会計	10	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	長浜地区漁業集落排水費			
担当	上下水道局 下水道施設課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター (共同処理) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理で行います。 【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理場等) 点検頻度 (2日に1回 ~ 年1回) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水処理量	m3	32,166	36,500	36,600	32,813	33,141
活動指標							
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBODの年間平均値 (法定基準値15mg/l以下)	mg/l	1.8	-	1.8	1.8	1.8
事業費			3,483	4,208	4,549		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	2,624	2,404	3,025		
		一般財源	859	1,804	1,524		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標の推移から成果は継続していると考えられ、指標数値も高位で推移していることから、成果向上の余地は小程度と考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

会計	11	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費			
担当	上下水道局 下水道施設課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション地域内住民 佐山ハビテーション排水処理施設 (集中浄化槽) 			<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設 (集中浄化槽) の維持管理を行います。 【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (污泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理施設) 点検頻度 (週1回 ~ 年1回) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水処理量 (有収水量)	m3	32,092	37,138	32,430	32,000	32,000
活動指標	污泥処分量	m3	130	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBODの年間平均値 (法定基準値20mg/l以下)	mg/l	7.6	-	7.6	7.6	7.6
事業費			4,730	5,287	5,202		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	3,544	4,501	4,730	
			1,186	786	472		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標の推移から成果は継続していると考えられ、指標数値も高位で推移していることから、成果向上の余地は小程度と考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～平成 37年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口処理場 (山口浄化センター) 山口処理場 (山口浄化センター) からの処理水				山口処理場 (山口浄化センター) は、昭和 56 年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H27年度 汚泥処理設備・電気設備工事 (脱水機・ホッパ) 実施設計 (機械濃縮機、ガスリダ)			
老朽化している山口処理場 (山口浄化センター) の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。				H28年度予定 汚泥処理設備・電気設備工事 (脱水機・ホッパ) 水処理・汚泥処理・電気設備工事 (汚水ポンプ) 実施設計 (沈砂池、機械濃縮機、ホィー)			
				H29年度予定 水処理・汚泥処理・電気設備工事 (汚水ポンプ) 汚泥処理・電気設備 (ホィー)			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5	38.5	38.5
活動指標							
成果指標	BOD・窒素・リンの値 (標準系列はBODのみ)	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3
成果指標							
事業費			611,839	256,466	293,425		
財源内訳			千円				
			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			611,839	256,466	293,425		
その他							
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調にあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

汚水処理施設共同整備事業

事業の概要

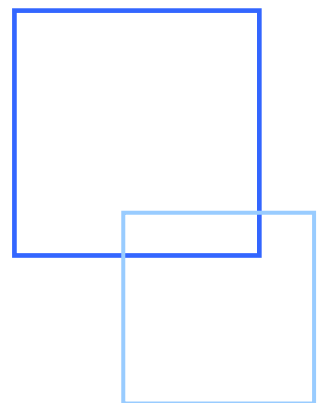
会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	99	施策の総合推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 30年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口浄化センター 山口浄化センターからの処理水			山口浄化センターにおいて、し尿・浄化槽汚泥の受け入れを検討し、また、下水処理過程で発生する消化ガスを有効活用するため消化ガス発電設備の整備を行います。 ・消化ガス発電設備 (概要) 発電電力量年間 150万kwh / 年 (場内電力の30%) 金額換算年間 2,000万円 / 年 二酸化炭素削減量年間 750ト / 年					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 27年度 消化ガス発電設備実施設計 平成 28年度予定 消化ガス発電設備工事 平成 29年度予定 消化ガス発電設備工事					
これまで環境センターで処理を行っていた、し尿と浄化槽汚泥について、山口浄化センターと共同で処理することにより、両施設の効率的な運営が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	汚水処理共同施設整備率(山口浄化センター)	%	0	0	0	60	100
活動指標							
成果指標	消化ガス発電量(山口浄化センター)	kwh	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			8,980	30,000	15,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	8,980	30,000	15,000	
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水処理とし尿処理を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 25年度は事業実施に向けた設計業務を実施したため、成果はあがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	63.5	72.0	76.2	75.0	■■■ (高)

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音等の生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 山あいなどの人目につきにくい道路脇等への不法投棄について、道路管理者等の関係機関や地域と連携し、不法投棄に対する検討を行っていきます。
- ◇ 広域な市域を有する本市においては、地域ごとに異なる生活環境の事情や状況等に起因した生活公害等に対する苦情もあることから、地域の実情に即した指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 増加傾向にあるペット等に関する相談について、市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、民間動物愛護団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。
- ◇ 山口市快適環境づくり推進協議会や地域づくり協議会等と連携しながら、地域に根ざした環境保全活動の支援を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
4-④-1 生活公害対策の推進	一般会計	46,968	一般会計	39,028
	特別会計	0	特別会計	0
4-④-2 ペットの適正飼育の促進	一般会計	4,358	一般会計	4,461
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,553	一般会計	2,547
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	53,879	一般会計	46,036
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-④-1 生活公害対策の推進

基本事業のねらい

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	151	120	190	■■■(高)
【実行計画事業】 衛生対策事業 (390 ページ)						

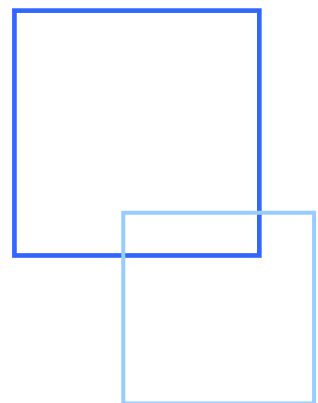
4-④-2 ペットの適正飼育の促進

基本事業のねらい

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	83.5	83.2	85.0	■■(低)
ペットに関する苦情処理件数	件	50	21	18	40	■■■(高)
【実行計画事業】 狂犬病予防事業 (391 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



衛生対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境衛生課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組みを行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の生活環境を良好に保つことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	啓発行事回数	回	11	13	13	13	13
活動指標							
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	7.6	6.5	6.5	6.5	6.5
成果指標							
事業費			21,689	16,301	16,045		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	4,646	120	40	
			地方債				
			その他	3,648	3,882	3,779	
			13,395	12,299	12,226		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民から寄せられる生活公害の苦情件数は減少していますが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

狂犬病予防事業

事業の概要

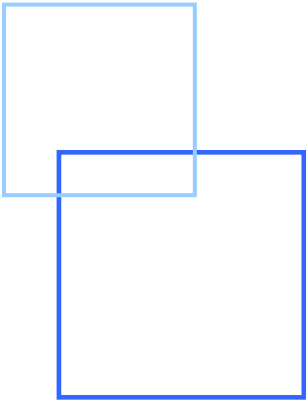
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進
目	06	予防費			
担当	環境部 環境衛生課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行います。 ・狂犬病予防注射を実施します。 ・ペットの適正飼育等のための啓発を行います。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	9,569	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標	啓発取り組み回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	83.2	85.0	85.0	85.0	85.0
成果指標							
事業費			4,811	4,358	4,461		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	3,593	4,358	4,461	
			1,218				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行います。ペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	接種率は、前年度と比較して横ばいとなっております。今後も引き続き未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知や、市報による周知等、接種率の向上に向けた取り組みを行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	73.8	85.9	87.1	維持	■■■ (高)

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 都市計画マスタープランで示す将来都市構造の実現に向け、都市計画基礎調査に基づく土地利用の実態等を踏まえ、都市計画用途地域や都市計画道路の見直し等を実施し、適正かつ合理的な土地利用を促進していきます。
- ◇ 中心市街地の活性化については、平成26年3月に策定した「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。
- ◇ 大殿周辺地区においては、地域等と連携を図りながら、大内文化特定地域内の道路美装化などの修景整備を推進するとともに、景観の保全・形成を促し魅力あるまちなみ形成や住環境の向上に取り組んでいきます。
- ◇ 湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、井上公園のリニューアルや湯田温泉街の道路美装化など、統一感のあるデザインによる公共空間の面的整備を進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。
- ◇ 民間住宅・建築物の耐震化に向けた広報・啓発に努め、耐震診断・改修を促進していきます。また、耐震改修促進法の改正を踏まえ、大規模な病院や宿泊施設等、利用者の多い施設の耐震化促進に集中的に取り組めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	46,945	一般会計	53,176
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-2 潤いのある緑環境の創出	一般会計	361,198	一般会計	390,143
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-3 良好な景観の形成	一般会計	7,267	一般会計	12,507
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-4 中心市街地活性化の推進	一般会計	857,725	一般会計	579,753
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-5 優良な宅地の整備	一般会計	145,082	一般会計	73,723
	特別会計	170,708	特別会計	162,813
5-①-6 市営住宅による定住促進	一般会計	137,857	一般会計	199,116
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	285,234	一般会計	274,580
	特別会計	37,249	特別会計	37,197
合 計	一般会計	1,841,308	一般会計	1,582,998
	特別会計	207,957	特別会計	200,010

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.5	17.2	17.0	■■■(高)
住居表示実施率	%	26.0	43.2	47.4	48.6	■■■(高)

【実行計画事業】

住居表示実施事業 (400 ページ)

Ⓔ 都市計画基本調査事業 (401 ページ)

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	75.3	74.0	75.0	■■■(高)

【実行計画事業】

公園リフレッシュ整備事業 (402 ページ)

県事業負担金(公園整備) (403 ページ)

草山公園整備事業 (404 ページ)

5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	79.9	80.7	85.0	■■■(高)

【実行計画事業】

大内文化特定地域修景整備事業 (405 ページ)

Ⓔ 景観形成事業 (406 ページ)

5-①-4 中心市街地活性化の推進

【基本事業のねらい】 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
来街者数	人	54,252	54,411	42,410	54,000	■□□ (低)
中心市街地内の人口	人	3,968	4,306	4,278	4,309	■■■ (高)
実行計画事業】 一の坂川周辺地区整備事業 (407 ページ) 湯田温泉まちなか整備事業 (408 ページ) 大殿周辺地区整備事業 (409 ページ) ☒ 中心市街地活性化計画策定・推進事業 (410 ページ) 中心市街地活性化対策事業 (411 ページ) 中心市街地活性化人材育成事業 (412 ページ) ☒ 中心市街地核づくり推進事業 (413 ページ)						

5-①-5 優良な宅地の整備

【基本事業のねらい】 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
用途地域内における 開発面積(10年間の 累計：H20～H29)	㎡	96,736	513,859	656,152	900,000	■■■ (高)
【実行計画事業】 ☒ 住宅・建築物耐震化促進事業 (414 ページ) 小郡駅前第三土地区画整理事業 (415 ページ)						

5-①-6 市営住宅による定住促進

【基本事業のねらい】 市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
都市核及び周辺の既 成市街地内での市営 住宅整備戸数	戸	152	152	152	232	■□□ (低)
実行計画事業】 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 (416 ページ)						

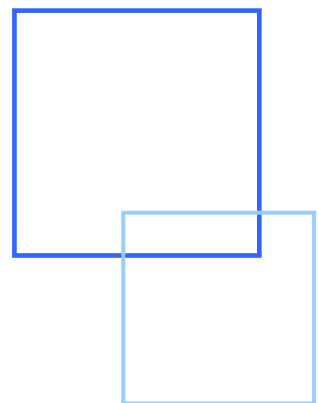
【実行計画事業】

仁保斎場施設整備事業（417 ページ）

☒ バリアフリー基本構想推進事業（418 ページ）

地籍調査事業（419 ページ）

駐車場管理事務（420 ページ）



住居表示実施事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	02	住居表示整理費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 17年度～平成 39年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人(事業所)					「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。			
山口市住居表示整備計画区域内の住居表示を実施し、建築物に住居番号を付番することで、住居表示実施区域の住民及び法人(事業所)、さらには訪れる方の利便性が向上します。					平成27年度 ... 大内の一部 平成28年度 ... 大内の一部 平成29年度 ... 大内の一部			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	実施区域面積	k m ²	1.684	0.937	0.892	1.156	0.590
活動指標							
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100	100	100
成果指標	実施区域延べ面積	k m ²	19.218	20.155	21.047	22.203	22.793
事業費			16,850	14,103	14,337		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	16,850	14,103	14,337	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域(大内の一部)を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進				
目	01	都市計画総務費							
担当	都市整備部 都市計画課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 市域				市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進します。 平成30年度を目途に立地適正化計画を策定します。 用途地域の見直しを行います。 都市計画道路の見直しを行います。 ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行います。 その他、国・県からの調査依頼への対応を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				適正かつ合理的な土地利用を推進します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	調査件数 (基礎調査)	件	0	0	0	0	1	
活動指標								
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	17.2	17.3	17.2	17.1	17.0	
成果指標								
事業費			9,857	15,400	25,600			
財源内訳			千円		5,000			
				国支出金				
				県支出金				
				地方債				
				その他				
			9,857	15,400	20,600			
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位計画に掲げる将来都市構造を実現するために事業を実施していることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	用途地域内において有効に活用されていない土地の割合は若干ではありますが減少していることから成果は上がっていると考えます。今後も引き続き集約型都市構造の構築を目指すことから成果は向上するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	03	公園費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
開設済みの公園、公園利用者、市民				<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	再整備件数	件	3	1	1	4	5	
活動指標	街灯設置件数	本	0	2	2	2	2	
成果指標	リフレッシュ整備率	%	51	50	52	55	58	
成果指標								
事業費								
財源内訳			千円	58,155	80,000	57,228		
				国支出金	29,000	31,000	27,114	
				県支出金				
				地方債	27,100	29,700	26,200	
				その他	2,055	19,300	3,914	
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公園の老朽化した施設やバリアフリーに対応した施設に再整備を行っており成果は向上しています。再整備が必要な公園は、まだ複数あり成果向上の余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費		
担当	都市整備部 都市整備課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市内の県所管公園			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】	
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	整備実施公園数	箇所	3	3	3	2	2
活動指標							
成果指標	整備割合	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			185,768	115,500	154,420		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	175,000	107,800	146,100	
			その他	10,768	7,700	8,320	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
成果状況	
向上 横ばい 低下	
成果向上余地	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより成果も向上していきます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

草山公園整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	04	公園建設費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 22年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 					秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 22年度 測量設計 平成 23～27年度 施設整備工事			
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	整備箇所数	箇所	2	1	1	-	-
活動指標							
成果指標	整備進捗率	%	55	81	100	-	-
成果指標							
事業費			29,990	30,000	28,000		
財源内訳			国支出金	29,990			
			県支出金				
			地方債		28,500	26,600	
			その他				
			一般財源		1,500	1,400	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民の意見を取り入れ事業が進捗しています。整備が進むごとに効果は向上するものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成			
目	15	文化振興費						
担当	総合政策部 文化政策課							
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者				平成26年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、住民の発意によるまちづくり構想やルールの作成を支援していきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業を実施します。				
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	2	5	10	10	10
活動指標	町屋再生・活用事業実施件数	件	-	1	1	1	1
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	20	100	75	100	-
成果指標							
事業費			4,988	5,000	5,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,988	5,000	5,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進める事業であることから、本市における良好な景観形成への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地元住民を中心とする推進組織による協議が開始されたことから成果は上がっており、今後、まちづくり構想や町並み景観づくりのルールの作成に向けて協議を重ねていくことにより、成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

景観形成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成			
目	01	都市計画総務費						
担当	都市整備部 都市計画課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、市域、来訪者				景観形成基本方針・景観計画等に基づき、関連事務・意識啓発等を行います。 関連事務：景観計画に基づく届出制度、景観形成重点地区指定の検討等 G I Sを用いた屋外広告物台帳等を作成します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の景観意識を高め、良好な景観の保全・創出を推進します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	景観審議会等開催回数	回	1	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	80.7	83.0	83.7	84.3	85.0
成果指標							
事業費			2,968	1,267	6,507		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,968	1,267	6,507	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方策に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	景観やまちなみに満足している市民の割合は若干増加していますが、ほぼ横ばいであり、昨年7月より景観計画に基づく届出制度を開始しており、一定規模以上の行為に対し届け出を義務付けていることや、今後、景観形成重点地区の指定を推進していくことから、成果は向上していくものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	09	市街地再開発事業費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 17年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地					御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					2期区間 平成27年度 付帯工事、事業効果分析業務、支障移転				
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業の実施数	本	4	4	0	-	-
活動指標							
成果指標	整備エリア通行者数	人/日	698	850	850	-	-
成果指標							
事業費			185,584	420,000	26,000		
財源内訳			国支出金	57,345	80,000		
			県支出金				
			地方債	115,800	311,600	14,200	
			その他				
			一般財源	12,439	28,400	11,800	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	工事期間中の交通規制の影響により一時的に成果は低下しましたが、引き続き計画的な事業実施を図ることにより、今後は順調に成果は向上していくものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	09	市街地再開発事業費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 22年度～平成 32年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
湯田温泉を訪れる人					湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業などと一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成27年度 井上公園整備、測量設計、支障移転 平成28年度 道路美装化工事、測量設計、支障移転 平成29年度 広場整備工事、案内板の整備、測量設計、支障移転				
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業の実施数	件	1	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	進捗率	%	37	55	65	69	72
成果指標							
事業費			84,723	190,000	131,000		
財源内訳			国支出金		5,000	4,000	
			県支出金				
			地方債	80,000	171,000	109,200	
			その他				
			一般財源	4,723	14,000	17,800	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、2期計画へ移行していくことから、さらに成果は向上していくものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 25年度～平成 38年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
区域内住民					大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成27年度 事業調査、事業計画策定 1期エリア 平成28年度～平成32年度 ：道路美装化工事、電線類地中化、広場整備、生活道路整備等、測量設計、用地補償、支障移転			
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業実施数	事業	0	0	0	3	3
活動指標	主要道路整備延長	m	0	0	0	0	60
成果指標	主要道路の整備率	%	0	0	0	0	6
成果指標							
事業費			662	3,000	6,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	662	3,000	6,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大殿地域の歴史的まちなみの保全、路地の再生を行い、住環境の改善と来街者の憩いと回遊性を高めることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業計画策定段階のため成果は上がっていませんが、策定後はその事業計画に基づく計画的な事業実施により、成果は上がっていくものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
中心市街地				第2期中心市街地活性化基本計画(平成26年~平成30年度)のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				区域内の道路等が未整備で、かつ住宅等の老朽化や空家化、空地化が進んでいるという構造的な課題解決のため、引き続き住宅市街地総合整備事業を実施します。平成27年度は、自治会関係者等で組織する協議会の意見も踏まえ、整備計画及び事業計画の策定等を行い、平成28年度から事業に着手する予定です。				
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	3	3	3
活動指標	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	3	3	3
成果指標	(代) 計画フォローアップの実績数	回	1	1	1	1	1
事業費			7,159	10,405	12,025		
財源内訳			国支出金	4,499	1,800	4,860	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,660	8,605	7,165	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「第2期中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度に第2期山口市中心市街地活性化基本計画を策定しましたが、平成26年度以降は、第1期計画で行った各種事業の効果を継続発展させながら、様々な事業に取り組む予定です。なお、第2期計画の目標である「商店街通行量(休日)の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の社会増減(5年間の総数)」を設定し、今後も効果的な事業を着実に進めていくことで、さらなる成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、近隣市町民、中心市街地					民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	3	3	3	3
活動指標	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	42,410	45,100	47,200	50,500	54,000
成果指標							
事業費			2,290	6,700	5,400		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			2,290	6,700	5,400		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着してきており、ソフト面が体制的に充実してくるなど一定の効果が現れています。今後も引き続き、来街者の増加を図る取り組みや多様な媒体による情報発信により、さらなる成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化人材育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進		
目	09	市街地再開発事業費					
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室						
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
中心市街地の住民				中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	人材育成事業実施件数	件	1	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	人材育成事業参加者数 (延べ人数)	人	90	110	120	130	140
成果指標							
事業費			1,159	500	500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			1,159	500	500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中心市街地内の事業者のスキルアップや販売促進等に繋がる実践的なマーケティングを学んでいただくことができました。また、今後のまちづくりに興味をもっていただく良いきっかけになるなど、一定の成果が現れました。今後も本事業を継続することは、まちづくりの意識啓発にも繋がることから、さらなる成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室							
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、近隣市町民、中心市街地					<p>中市町1番地区及び米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業（商業施設、医療施設、共同住宅等）に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行うものです。</p> <p>黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を活用して支援を行うものです。</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	実施事業数	本	1	2	3	2	1	
活動指標								
成果指標	中心市街地の来街者数	人	42,410	45,100	47,200	50,500	54,000	
成果指標								
事業費			65,333	226,120	398,828			
財源内訳			国支出金	39,469	113,060	187,169		
			県支出金					
			地方債					
			その他		113,000	211,659		
			一般財源	25,864	60			
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、中心市街地のにぎわい創出や居住人口の増加に大きく寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	来街者のニーズに適した商業施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅を供給することにより、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進を図るために、今後も着実に事業を進めていくことで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	01	土木管理費	基本事業	05	優良な宅地の整備		
目	02	建築指導費					
担当	都市整備部 開発指導課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 (補助限度額) ・木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 ・木造一戸建て住宅の耐震診断：60千円 ・民間建築物の耐震診断：1,000千円 平成26年度予算により実施中である大規模建築物耐震診断の結果を踏まえて、これらの耐震改修事業に対しては優先的に補助金を交付します。補助金の限度額は、その改修実施面積ごとに個別に算定します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。 なお、それら耐震性確保については住宅のほか、不特定多数の人が利用したり、避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	耐震診断補助件数	件	5	44	42	50	54	
活動指標	耐震改修補助件数	件	2	5	5	8	8	
成果指標	耐震診断補助累積件数	件	30	107	149	199	253	
成果指標	耐震改修補助累積件数	件	14	23	29	37	45	
事業費			8,890	68,503	6,280			
財源内訳			国支出金	4,396	27,649	2,760		
			県支出金	2,150	19,667	1,000		
			地方債					
			その他					
			一般財源	2,344	21,187	2,520		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民が利用・居住する建築物が地震時においても倒壊していません。快適な住環境の確保に寄与しました。
成果状況	
向上 横ばい 低下	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業を実施し、地域の防災力向上を図ることが出来ました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

会計	07	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計		政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち		
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		基本事業	05	優良な宅地の整備		
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 17年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用				土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成10年度 都市計画決定 平成11年度 ~ 17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度 ~ 清算、保留地売却				
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。地区内人口が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	保留地売却面積 (宅地の売却面積)	㎡	135	602	1,200	1,200	1,200
活動指標							
成果指標	宅地利用率	%	82	79	82	82	82
成果指標	人口増加率	%	2,081	1,090	2,250	2,300	2,350
事業費			82,077	170,708	162,813		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	10,948	100,000	100,000	
			一般財源	71,129	70,708	62,813	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進			
目	02	住宅建設費						
担当	都市整備部 建築課							
計画年度	平成 24年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
小郡地域の8団地73戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良A P・平原A P)の現入居者等及び小郡地域において住宅に困窮している市民					・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えるにあたり、民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者が補助します。 事業概要(2期にわたって整備します) 【1期】41戸 平成24年度：事業者募集 平成25年度：事業計画承認等 平成26年度：借上げ建築物の完成 【2期】35戸 平成25年度：事業者募集 平成26年度：事業計画承認等 平成27年度：借上げ建築物の完成			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。 市民の街なか居住推進に寄与します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	整備補助額	千円	-	45,920	60,459	-	-
活動指標							
成果指標	整備戸数	戸	-	41	35	-	-
成果指標							
事業費			365	46,270	76,459		
財源内訳			千円	国支出金	20,664	27,206	
				県支出金			
				地方債			
				その他			
			365	25,606	49,253		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	第1期分の全体スケジュールが遅れています。 第2期分の事業者を決定しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08	斎場費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
仁保斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 (27年度) 残灰処理装置更新工事 空調機設置工事 (28年度) なし (29年度) 炉体全面耐火材積替(4号炉) 火葬炉台車入替				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
常に正常な稼働が行えます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	改修施工箇所数	箇所	1	2	2	0	2
活動指標							
成果指標	改修進捗率(単年度)	%	100	100	100	0	100
成果指標							
事業費			52,080	17,496	5,500		
財源内訳			国支出金	52,080			
			県支出金				
			地方債		16,600	5,200	
			その他				
			一般財源		896	300	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	都市計画総務費							
担当	都市整備部 都市計画課								
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、特定事業主体者				山口駅周辺を新たな重点整備地区として指定するための検討等を行います。 新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、引き続き事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めます。 心のバリアフリーを推進すべく、行政や事業者、市民を対象に意識啓発事業を継続的に実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境整備を推進します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	協議会等開催回数	回	0	0	3	0	0
活動指標	特定事業計画の策定数	本	0	0	0	0	0
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	1	0	0
成果指標	特定事業の着手率	%	88.0	100	100	100	100
事業費				2,000	6,735		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,000	6,735	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	特定事業の着手率は変化していないことから、成果は横ばいといえますが、今後新たなる重点整備地区の指定等を進めることにより成果は向上するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地籍調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費		
担当	都市整備部 地籍調査課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市内に存在する土地及びその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H27実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4、5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月）	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		H27実施2年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7、8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H27実施3年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中 法務局送付（5月～6月）	
土地	：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。		
所有者	：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	調査面積（単年度）	Km ²	5.18	5.72	4.32	4.25	4.23
活動指標							
成果指標	地籍調査進捗率	%	19.77	20.32	20.91	21.36	21.81
成果指標							
事業費			104,632	121,852	121,300		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	70,650	74,175	74,512	
			地方債				
			その他	180	131	131	
			33,802	47,546	46,657		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地籍調査の実施により、土地情報の精確性が保持されます。 現在は進捗率が低いので貢献度は中程度ですが、本事業は土地行政においての基本データとなりますので、ある程度調査面積が拡大しますと他の事業への貢献度はかなり上昇します。 (他事業へのデータ提供 平成25年度実績 1,132筆)
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業の性質上、大幅な向上が望めませんが、着実に進捗率は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

駐車場管理事務

事業の概要

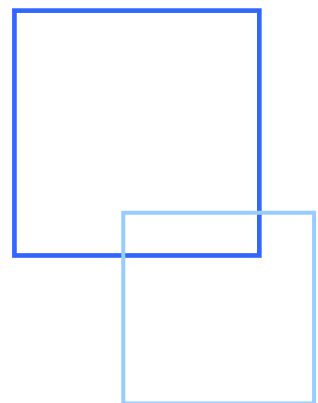
会計	06	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	駐車場管理費			
担当	都市整備部 都市計画課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行います。		
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	維持管理・点検費用	千円	19,266	20,371	21,344	21,344	21,344
活動指標	使用料徴収額	千円	39,904	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	20,873	16,629	15,656	15,656	15,656
成果指標	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	0	0
事業費			3,462	20,371	21,344		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	3,462	20,371	21,344		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度末で中河原駐車場を廃止したことから、平成26年度以降、市営駐車場は中央駐車場1箇所です。
成果向上余地	歳入は使用料の収入によるところが大きく、成果向上の余地は少ないですが、今後も歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。



施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	77.6	79.6	79.4	80.0	■■■(高)

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	70.4	82.6	80.2	74.0	■■■(高)

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 暮らしを支える生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮したバリアフリー(※②)化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら推進していきます。
- ◇ 幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、「東山通り下矢原線街路整備」などの道路整備を推進します。また、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。
- ◇ 湯田PAスマートインターチェンジ整備により、観光地へのアクセス性向上による交流人口の増加、物流の効率化などによる地域活性化、緊急時の輸送用道路、災害時の迂回路としての機能充実など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取組みを進めていきます。
- ◇ 市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働を含め、より効率的・効果的に進めていきます。
- ◇ 「社会資本整備協働事業」の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-②-1 生活道路の整備	一般会計	968,000	一般会計	1,044,970
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-2 幹線道路の整備	一般会計	651,300	一般会計	592,470
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-3 道路環境の整備	一般会計	143,600	一般会計	119,500
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-4 道路・橋梁の維持管理	一般会計	449,198	一般会計	462,606
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-5 広域道路網の整備	一般会計	75,345	一般会計	80,361
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	24,629	一般会計	26,030
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,312,072	一般会計	2,325,937
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①生活道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。
 ※②バリアフリー : 障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。
 ※③幹線道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	74.3	74.5	75.0	■■■(高)
【実行計画事業】 生活道路改良事業 (426 ページ) 市道橋調査整備事業 (427 ページ) 湯田温泉周辺地区整備事業 (428 ページ)						

5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.8	84.2	85.0	■■■(高)
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業 (429 ページ) 道路整備計画道路改良事業 (430 ページ) 東山通り下矢原線街路整備事業 (431 ページ)						

5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	65.0	65.1	65.0	■■■(高)
【実行計画事業】 道路バリアフリー化事業 (432 ページ)						

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

基本事業のねらい 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	6	3	5	■■■ (高)
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	83.6	88.2	100.0	■■ (低)
【実行計画事業】 社会資本整備協働事業 (433 ページ) 道路維持補修事業 (434 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 橋りょう維持補修事業 (435 ページ)						

5-②-5 広域道路網の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	90.1	89.7	90.0	■■■ (高)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 幹線道路関連整備事業 (436 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
道路利用者 地区住民		地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路 (待避所、交差点) の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	生活道路の整備延長	m	3,054	5,000	3,600	5,000	5,000
活動指標	生活道路の整備路線数	箇所	37	54	49	54	54
成果指標	(代) 生活道路の整備延長	m	3,054	5,000	3,600	5,000	5,000
成果指標	(代) 生活道路の整備路線数	箇所	37	54	49	50	54
事業費			470,174	818,000	943,350		
財源内訳		国支出金	39,077	30,250	28,600		
		県支出金					
		地方債	404,700	684,300	808,600		
		その他					
	一般財源	26,397	103,450	106,150			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、33路線の道路整備(交差点改良・待避所・舗装改良含む)と23路線の設計業務等を実施しており、成果は向上しております。 今後も計画的に実施することとしており、成果向上の余地は中とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備			
目	05	橋りょう新設改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市道橋					老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 27 年度 長寿命化計画による橋梁補修・改修の実施設計業務 (3 橋分) 市道西開作下向山中線【前田橋】の橋梁設計等			
安心、安全に通行できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	0	2	2	
活動指標								
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	1	0	2	2	
成果指標								
事業費			11,000	80,000	66,620			
財源内訳			千円		22,000			
				10,500	75,900	42,300		
				500	4,100	2,320		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 26 年度は、桜木大橋の上・下部工の工事を実施しており成果は向上しております。 今後は、平成 26 年度に策定する市道橋の長寿命化計画に基づき、市道橋の架け替えや補強等、計画的に実施することとしているため、成果向上の余地は大とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費		
担当	都市整備部 都市整備課		
計画年度	平成 22年度～平成 32年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4 ~ 6m	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成27年度 道路工事、測量設計 平成28年度 道路工事、用地買収 平成29年度 道路工事、広場整備工事	
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	道路整備延長(単年度)	m	40	9	30	160	30
活動指標							
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	38	43	45	62	65
成果指標	利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	3	4	5
事業費			81,421	70,000	35,000		
財源内訳		国支出金	2,000	5,000	2,000		
		県支出金					
		地方債	75,400	58,900	28,500		
		その他					
		一般財源	4,021	6,100	4,500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的な事業実施を図り、2期計画へ移行していくことから、さらに成果は向上していくものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 19年度～平成 30年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成19年度～26年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。 平成27年度 道路拡幅工事を実施予定。 平成28年度～平成30年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。	
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	0	500	380	500	500
活動指標							
成果指標	道路整備率	%	46	67	67	78	90
成果指標							
事業費			7,221	180,000	134,300		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	6,900	171,000	127,500	
			その他	321	9,000	6,800	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、実施に向けた地元説明会の開催や、2路線の工事を実施しており、成果は向上しております。 今後も計画的に整備することとしており、成果向上の余地は中とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
道路利用者		山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27 年度整備予定路線 (9 路線) (山口地域) 中恋路上矢田線、宮島町問田線 田屋島岩富線、木崎佐畑 2 号線 (阿知須地域) 由良前仙在線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	道路の整備延長	m	698	900	800	1,000	1,000	
活動指標	整備路線数	路線	8	11	9	12	12	
成果指標	(代) 道路の整備延長	m	698	900	800	1,000	1,000	
成果指標	(代) 整備路線数	路線	8	11	9	12	12	
事業費			237,849	310,000	254,900			
財源内訳			国支出金	95,579	108,350	78,100		
			県支出金					
			地方債	138,500	196,300	171,600		
			その他					
			一般財源	3,770	5,350	5,200		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 26 年度は、対象の 11 路線のうち 7 路線の道路整備と 3 路線の設計業務を実施しており、成果は向上しています。今後は、新たな道路整備計画を作成し、これに基づき道路整備を実施していきます。よって成果向上の余地は大とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	幹線道路の整備			
目	02	街路事業費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 22年度～平成 28年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者			矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成27年度 道路工事、用地買収、支障移転、測量設計 平成28年度 道路工事、支障移転、測量設計					
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	道路整備延長 (単年度)	m	70	135	80	99	-	
活動指標	用地買収面積 (L=409m× W=16m)	m ²	980	0	1,724	0	-	
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	17	33	76	100	-	
成果指標	道路用地買収率	%	74	100	100	100	-	
事業費			276,308	140,000	155,000			
財源内訳			国支出金	140,340	55,000	56,100		
			県支出金					
			地方債	129,100	80,700	93,000		
			その他					
			一般財源	6,868	4,300	5,900		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うことから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画的に事業用地の取得を行い道路整備を進めており、成果は順調に上がっています。引き続き計画的な事業実施を図ることにより、さらに成果は向上していくものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
道路利用者 (主に高齢者、障がい者)		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 	
安心、安全に通行できます。		H 2 7 年度 (4 路線) 黄金町野田 3 号線、石観音伊勢橋 2 号線、 若宮町中矢原線、中領長谷線	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	387	650	730	600	600	
活動指標	整備路線数	路線	5	5	4	5	5	
成果指標	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	387	650	730	600	600	
成果指標	(代) 整備路線数	路線	5	5	4	5	5	
事業費			84,095	143,600	119,500			
財源内訳			国支出金	16,309	19,800	19,800		
			県支出金					
			地方債	62,200	111,300	90,300		
			その他					
			一般財源	5,586	12,500	9,400		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障がい者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保することから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 2 6 年度は、対象の 5 路線のうち 1 路線の歩道整備と 3 路線の設計業務を実施しており、成果は向上しております。今後も対象路線を計画的に実施することとしており、成果の向上は中とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理		
目	01	道路橋りょう総務費					
担当	都市整備部 道路河川管理課						
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
地域住民				公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20~50%)をいただいて、市が直接工事をおこないます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地域住民の利便性などが向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	整備実施箇所数	件	1	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	整備実施率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			315	30,000	30,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	264	9,000	9,000	
			一般財源	51	21,000	21,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理		
目	02	道路維持費					
担当	都市整備部 道路河川管理課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市道 市道利用者							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	修繕工事件数	件	420	320	320	320	320
活動指標	市道パトロール回数	回	156	156	156	156	156
成果指標	道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	2,484	2,497	2,804	3,124	3,444
成果指標							
事業費			335,823	339,087	322,696		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	2,358	2,386	6,000	
			地方債				
			その他	57	57	57	
			333,408	336,644	316,639		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

橋りょう維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理				
目	04	橋りょう維持費							
担当	都市整備部 道路河川管理課								
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。 ・八方原橋(小郡)の安全対策(H27)						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。						

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補修等件数	件	5	10	5	5	5
活動指標	市道橋パトロール回数	回	156	156	156	156	156
成果指標	市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	37	72	47	52	57
成果指標							
事業費			46,667	22,170	50,170		
財源内訳			国支出金	17,469	16,500		
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	29,198	22,170	33,670	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	橋りょうが安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による修繕箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幹線道路関連整備事業

事業の概要

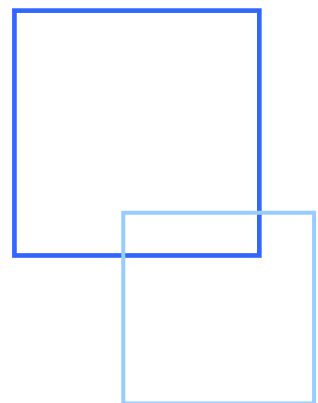
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
幹線道路取付市道		国道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成27年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 (詳細設計・用地測量) ・幹線道路関連調査	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	0	0	0	0	0
活動指標							
成果指標	道路の整備率	%	92	95	84	84	84
成果指標							
事業費			44,917	12,000	56,000		
財源内訳			国支出金		8,800		
			県支出金				
			地方債	3,400		6,800	
			その他			38,000	
			一般財源	41,517	12,000	2,400	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の地区協議会開催をはじめ、国土交通大臣から高速道路への連結が許可され、実施においては測量・設計業務等を行うなど成果は順調に上がっております。 今後も引き続き、NEXCO西日本(株)と連携を図り、効率的な整備を進めることとしております。よって、成果向上の余地は大とします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。
また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	41.2	49.5	49.4	55.9	■■■(中)

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにして、市民誰もが安心して住み続けられる持続的な公共交通を創り、守っていきます。
- ◇ 基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの維持・強化と、市内の都市核、地域核間を結ぶ、鉄道、バス路線の拡充と連携強化を図っていきます。
- ◇ コミュニティ交通については、地域の主体的な取り組みを基本として、行政も積極的に働きかけや支援をしながら、地域に最適な移動手段の維持・確保に取り組みます。コミュニティタクシーやグループタクシー制度については、対象地域を随時拡大していくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証しながら、将来にわたり持続可能なものにしていきます。
- ◇ コミュニティバスについては、市民交通計画の方針にあわせ、「基幹交通」と「コミュニティ交通」の適正な役割分担を進め、地域にとってより最適で持続可能な交通手段につくり育てていくための取り組みを積極的に支援します。
- ◇ 新山口駅ターミナルパーク整備については、平成31年度の完成に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、北口・南口駅前広場については設計及び工事を、また南北自由通路及び橋上駅舎についてはJR西日本との基本合意・工事協定等に基づき、設計及び工事を進めます。
- ◇ 公共交通体系の整備に合わせて、公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行って利用者の確保に努め、公共交通の維持、活性化を図るとともに、移動の連続性を確保するため、環境整備にも取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
5-③-1 交通結節点(※①)機能の強化	一般会計	2,426,338	一般会計	4,204,738
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	152,844	一般会計	164,930
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	128,681	一般会計	130,843
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	10,210	一般会計	9,969
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,718,073	一般会計	4,510,480
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①交通結節点：異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	52.1	52.8	70.0	■■■(低)
【実行計画事業】 交通結節点整備事業 (442 ページ) ⑨ 新山口駅バリア解消促進事業(443 ページ) ⑩ 新山口駅ターミナルパーク整備事業 (444 ページ)						

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑・迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	44.0	45.6	55.0	■■■(中)
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	49.9	47.8	55.0	■■■(低)
公共交通機関利用者数(バス利用者〈市内〉)	万人	250	256	254	265	■■■(低)
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数〈市内〉)	万人	508	521	518	550	■■■(低)
【実行計画事業】 幹線バス確保維持事業 (445 ページ) 徳地生活バス運行事業 (446 ページ)						

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	41.6	43.7	35.0	■□□ (低)
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	146,343	140,726	180,000	■□□ (低)
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	41,089	44,711	50,600	■■■ (高)
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	129	60	120	■□□ (中)
【実行計画事業】 コミュニティバス実証運行事業 (447 ページ) コミュニティタクシー実証運行事業 (448 ページ) グループタクシー利用促進事業 (449 ページ) コミュニティタクシー運行促進事業 (450 ページ) 阿東生活バス運行事業 (451 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】 交通政策推進事業 (452 ページ) 公共交通待合環境整備促進事業 (453 ページ)

交通結節点整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課						
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点				基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り 換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行います 。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	結節点(待合施設)の整備箇所数	箇所	0	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換への利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52.8	64.0	66.0	68.0	70.0
成果指標							
事業費			269	1,202	1,202		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	269	1,202	1,202		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	乗り継ぎや乗り換え場所となる交通結節点のバス停や上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。 今後、中央市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新山口駅バリア解消促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課		
計画年度	平成 27年度～平成 27年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
新山口駅利用者 鉄道事業者		新山口駅において内方線付き警告ブロックの設置等バリアフリー化を実施する鉄道事業者に対し、費用の一部補助(1/3)を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		工事内容 内方線付き警告ブロックの設置 転落防止柵の設置	
・視覚に障がいをお持ちの方にも安心して駅をご利用いただけるようになります。 ・鉄道事業者のバリアフリー化にかかる経費負担を軽減します。		設置箇所 新幹線ホームおよび在来線一部ホーム	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	-	-	13,200	-	-
活動指標							
成果指標	内方線付き警告ブロック設置箇所数	箇所	-	-	4	-	-
成果指標							
事業費					13,200		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金				3,650		
	地方債						
	その他						
	一般財源				9,550		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく基本方針で、1日辺りの利用者数が3千人以上の駅は、段差の解消をはじめとした移動等円滑化を実施するとされています。	新山口駅は県都山口市の玄関口であり、県民・市民のご利用だけでなく、観光客にも利用される重要な交通結節点であり、バリアフリー化は必須と考えています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県都山口市の玄関口であると同時に小郡都市核の玄関口でもあり、バリアフリー化により、障がいのお持ちの方にも支障なく安心して乗り継ぎ、乗換えが円滑にできるようになることから、「交通結節点の機能強化」への貢献度は大きいと考えられます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	10	ターミナルパーク整備費						
担当	ターミナルパーク整備部 建設課							
計画年度	平成 21年度～平成 31年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺 (北口駅前広場、南口 (新幹線口) 駅前広場、南北自由通路、道路整備等)			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成27年度中の橋上駅舎、自由通路の供用開始を目指すとともに、駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。 北口・南口 (新幹線口) 駅前広場整備 両駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備工事を行います。 南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を整備します。 道路整備 矢足新山口駅線等、周辺の道路整備を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	北口・南口 (新幹線口) 駅前広場の整備面積	m ²	-	6,700	750	5,950	6,700	
活動指標	自由通路の整備延長	m	-	-	170	-	-	
成果指標	整備率 (当初事業分)	%	42.9	61.3	-	-	-	
成果指標	整備率 (1、2期事業分)	%	-	-	78.8	94.9	98.7	
事業費			3,115,957	2,424,800	4,190,000			
財源内訳			国支出金	1,632,017	1,020,000	1,857,500		
			県支出金	38,200	10,000			
			地方債	1,396,600	1,299,600	2,165,800		
			その他					
			一般財源	49,140	95,200	166,700		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に進捗することにより、交通結節点機能が強化されることが考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 				基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援します。併せて、系統改善やバスロケーションシステムの導入を交通事業者とともに進め、利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 				補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	補助路線系統数	系統	46	46	47	47	47	
活動指標	補助金額	千円	131,457	108,300	112,644	11,500	11,500	
成果指標	廃止された路線系統数	系統	0	0	0	0	0	
成果指標	市内改善系統数	系統	15	5	5	5	5	
事業費			131,551	108,600	116,773			
財源内訳			国支出金					
			県支出金	20,564	19,000	14,600		
			地方債					
			その他					
			一般財源	110,987	89,600	102,173		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助金額は増加していますが、系統の改善等を行い、利便性、効率性が高まっています。今後、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みはあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・徳地地域の住民				・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	7	3	3	3	3
活動指標	運行便数	便	10,102	9,940	10,000	10,000	10,000
成果指標	生活バス利用者数	人	18,885	21,000	19,000	19,000	19,000
成果指標							
事業費			35,858	38,397	42,206		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	35,858	38,397	42,206	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果を挙げていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。 ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便(土日祝22便)> 沿線協議会を開催し、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築にむけた協議検討を開始します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)> 沿線協議会を開催し、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築に向けた協議検討を行います。	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	運行便数	便	17,036	17,000	17,000	10,000	10,000
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	140,726	173,000	173,000	88,000	88,000
成果指標	1便あたりの平均乗車人数	人	8.3	10.2	10.2	10.2	10.2
事業費			42,332	46,000	47,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	42,332	46,000	47,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民やバス事業者と連携して、現在のルートやダイヤを見直し、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立することにより、成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p>【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地(藤木)地域 【平成24年度】宮野地域(運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施) 【平成25年度】宮野地域(9月まで) 【平成27年度】新たな地域(大歳、その他地域)</p>				
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	実証運行を行った地域(延べ数)	地域	9	10	11	12	13
活動指標	勉強会回数(年間)	回	60	90	90	90	90
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	35,940	34,000	35,000	36,000	37,000
成果指標	本格運行へ移行した地域数	地域	8	9	10	11	12
事業費			1,445	5,000	5,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,445	5,000	5,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段の確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着がもたれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へと移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へと移行させることにより成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課						
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km以上1.5km未満...300円券× 60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券× 60枚/年 ・4.0km以上...700円券× 60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティを活性化を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	852	850	900	950	1,000
活動指標							
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	8,771	10,200	10,800	11,400	12,000
成果指標	タクシー利用券利用率	%	17.2	20.0	21.0	22.0	23.0
事業費			4,227	8,000	8,006		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,227	8,000	8,006	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これまでの利用状況や利用者へのヒヤリング結果から、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度として一定の成果があがっています。今後、申請地区・未申請の対象地区に対して事業説明会を実施し、利用や申請を働きかけることで成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 				
				<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで） 平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域 平成25年度～ 宮野地域 				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	運行便数	便	12,100	12,000	13,000	13,500	14,000
活動指標	勉強会回数（年間）	回	60	90	90	90	90
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	35,940	34,000	36,000	37,000	38,000
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合	%	62.5	80.0	80	80.0	80.0
事業費			36,184	40,000	40,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	36,184	40,000	40,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって運行することにより、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでおり、利用者数も増加しています。地域住民と交通事業者、行政が一緒になって、継続した運行改善や利用促進活動を実施することにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
阿東地域の住民				阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線 (徳佐駅前 ~ 開籠) 毎日運行 ・徳佐生雲線 (田野上 ~ 柳ヶ瀬) 月 ~ 土曜運行 ・地福徳地線 (笹ヶ瀬 ~ 地福駅前) 月水金運行 ・地福篠生線 (文珠上 ~ 地福駅前) 月木運行 ・徳佐東側線 (下山畠田 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・徳佐西側線 (野坂 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・蔵目喜線 (野地・白井谷 ~ 生雲公民館前) 火金運行 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域核 (徳佐) と生活拠点 (生雲・篠生・地福・嘉年) 間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	運行便数	便	8,271	8,900	8,400	8,400	8,400
活動指標							
成果指標	生活バス利用者数	人	19,690	24,000	20,000	20,000	20,000
成果指標							
事業費			19,431	20,335	21,565		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	1,318	1,700	1,400	
			一般財源	18,113	18,635	20,165	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	阿東地域の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果を挙げていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通政策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	16	交通対策費							
担当	地域振興部 交通政策課								
計画年度	平成 21年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者					総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・総合時刻表作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					*モビリティ・マネジメント...アンケート調査、ワークショップ等を通じた行動変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡】				
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	6	5	5	5	5
活動指標	総合時刻表配布部数	部	36,000	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	49.4	50.7	52.4	54.1	55.8
成果指標							
事業費			7,457	8,210	8,710		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	7,457	8,210	8,710	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果は横ばいですが、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識と行動の転換が図られ、また、啓発イベントでは、悪天候にもかかわらず、開始2時間の間に498の方がバスで、47の方が列車で来場されました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の性質上、短期的に顕著な成果は現れ難いため、中長期的な視点に立って継続的に事業に取り組む必要があり、成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

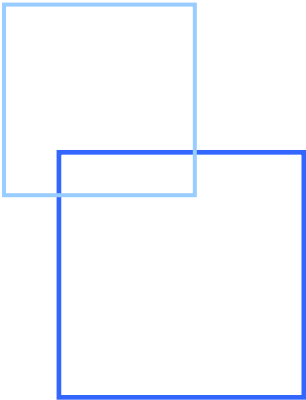
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	16	交通対策費					
担当	地域振興部 交通政策課						
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 				<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	0	3	1	3	3
活動指標							
成果指標	バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	0	9	10	13	16
成果指標							
事業費				1,250	509		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	1,250	509	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備を促進し、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることから、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人が訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
万人	327	428	438	470※	■■■(高)

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

※ここでは、新山口駅北地区重点エリア内における、メッセ、コンベンション等の複合的産業振興機能を導入した場合の影響分は加味していません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成22年に策定した「観光交流基本計画」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。
- ◇ 県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に整備する湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」を生かし、湯田温泉街に賑わいや観光客の回遊性を高める事業を展開することにより温泉地としての湯田温泉の魅力を向上させます。また、平成30年に明治維新150年を迎えるにあたり、幕末維新をテーマとしたプロジェクトに取り組むとともに、平成27年度の世界スカウトジャンボリー、ねんりんピックおいでませ！山口2015などの大型コンベンションを契機に観光関連団体や宿泊業者、市民団体等と一体になった受け入れ態勢の整備とおもてなしの充実・向上に努めます。
- ◇ 本市の観光情報を迅速かつ的確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した情報発信の充実や、新たな情報発信ツールを検討します。また、「日本のクリスマスは山口から」など、独自性の高い大内文化に関わりの深い観光資源を生かし、国内外での本市の知名度の向上やブランド化を推進するとともに、山口市フィルムコミッションによる新たな観光名所の創出や、地域住民の観光意識・おもてなし意識の高揚、郷土への愛着の醸成など、様々な波及効果を目指した取組みを行います。
- ◇ 従来から展開している韓国・台湾などの東アジア地域に対する誘客プロモーションに併せて、ビザ要件の緩和により訪日旅行の増加が期待されているタイ、マレーシアなどの東南アジア諸国もターゲットに積極的な誘客プロモーションを展開します。あわせて、多言語化への対応やIT環境の充実など、受け入れ態勢の整備を進め、観光産業のグローバル化に取り組めます。
- ◇ 本市の地域資源を生かした魅力的な特産品や伝統的工芸品等の魅力を県内外に発信し、販路拡大に取り組むとともに、明治維新をはじめとした地域資源・歴史資源を活用した山口らしさあふれる商品の開発、ブラッシュアップに取り組む事業者を支援し、地場産業の振興を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
6-①-1 観光資源の充実	一般会計	229,084	一般会計	299,617
	特別会計	36,622	特別会計	49,111
6-①-2 観光情報の発信	一般会計	84,413	一般会計	79,928
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-3 観光ホスピタリティの充実	一般会計	23,206	一般会計	26,642
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-4 広域観光の推進	一般会計	20,376	一般会計	19,154
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-5 特産品の振興	一般会計	8,444	一般会計	12,929
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	365,523	一般会計	438,270
	特別会計	36,622	特別会計	49,111

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
観光資源数	箇所	48	69	70	80	■■■(中)
【実行計画事業】 ㊦ 大内文化観光ブランド創出事業 (460 ページ) ㊦ 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務 (461 ページ) ㊦ 明治維新150年記念事業 (462 ページ) ㊦ 湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業 (463 ページ) 国民宿舎管理運営事業 (464 ページ)						

6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ホームページアクセス 件数	件	266,720	1,066,392	1,132,238	1,200,000	■■■(高)
広告宣伝件数	件	252	252	200	310	■■(低)
【実行計画事業】 広報宣伝事業 (465 ページ) ㊦ 湯田温泉魅力創造事業(466 ページ)						

6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
山口市観光への満足 度	%	73.0	71.0	72.0	80.0	■■(低)
ボランティアガイド案内 者数	人	12,586	22,306	18,791	20,000	■■■(高)
【実行計画事業】 湯田温泉回遊促進事業 (467 ページ) ㊦ 観光マーケティング推進事業 (468 ページ) スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 (469 ページ) ㊦ ねんりんピック観光おもてなし推進事業(470 ページ)						

6-①-4 広域観光の推進

基本事業のねらい 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
宿泊客数	人	782,876	772,064	823,982	950,000	■□□ (低)
外国人観光客数	人	28,189	16,174	21,716	32,000	■□□ (低)
コンベンション参加者数	人	48,736	75,728	201,499	62,000	■■■ (高)
【実行計画事業】 ㊦ インバウンド観光誘客推進事業 (471 ページ) フィルムコミッション推進事業 (472 ページ)						

6-①-5 特産品の振興

基本事業のねらい 特産品が有名になり、よく売られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
特産品品目数	品	2	0	0	3	■□□ (低)
特産品販売状況 (H19=100)	-	100	110	90	110	■□□ (低)
【実行計画事業】 ㊦ 地場産業振興事業 (473 ページ) ㊦ 特産品PR促進事業 (474 ページ) ㊦ スカウトジャンボリー特産品振興事業(475 ページ) ㊦ ねんりんピック特産品振興事業(476 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 22年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口観光ブランド					本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市(まち)ならではの観光ブランドを創出します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援します。			
山口観光ブランドが創出され定着しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	2,559	4,500	3,954	4,500	4,500
活動指標							
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	3	3	3	3	3
成果指標							
事業費			2,559	4,500	3,954		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,559	4,500	3,954	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「観光ブランド創出事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も、大内文化に縁のある歴史資源等を観光コンテンツとしてブラッシュアップすることにより、ブランド力の強化を図り、さらなる誘客につなげることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課						
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
湯田温泉観光回遊拠点施設							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉拠点施設の管理運営を行います。			
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	管理運営費 (又は指定管理料)	千円	-	35,012	43,345	43,345	43,345
活動指標							
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	920,000	930,000	945,000	960,000
成果指標	観光客数	人	-	4,450,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000
事業費				21,944	43,956		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,500	6,500		
		一般財源		20,444	37,456		
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します (旧「湯田温泉拠点施設管理運営業務」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなまちの賑わいを創出するソフト事業等を実施する拠点施設を運営することは、湯田温泉の魅力の向上、観光客、宿泊客の増加につながるものであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	当該施設の管理、運営は、施設を起点とする回遊促進、賑わい創出に向けた各種ソフト事業展開の基盤となるものです。 来館者への“おもてなし”の充実及び安全確保等を念頭に、平成28年度の指定管理者制度移行に向け、運営手法の確立及び運営体制の構築を図り、事業成果の向上に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

明治維新 150年記念事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 26年度～平成 30年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会			大河ドラマや明治維新150年を活用し、平成30年までに観光客への受入れ体制の整備や各種準備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【具体的な取り組み】 H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR H28、29年 継続した情報発信、イベント展開 H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施					
平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映が決定されたことを契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運を醸成し、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	プロモーション実施回数	回	-	30	30	30	30
活動指標							
成果指標	観光客数	人	-	4,450,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000
成果指標							
事業費				10,893	45,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			10,893	45,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	シティセールス推進テーマとして「明治維新の策源地 山口市」を掲げ、全市をあげて明治維新150年に向けた取り組みを強化しており、観光資源の充実・向上に大きく貢献できる事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	目的や対象、タイミングなどを考慮した事業展開を図り、効果的に情報発信することにより、より高い効果が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光客				湯田温泉の回遊促進、賑わいの創出を図るため、下記ソフト事業を実施します。 観光客のニーズにあった「食」や「お土産」などの種類、価格等の情報発信 地酒や特産品を味わい飲食店、店舗へ誘導するカフェの運営 明治維新や中原中也、文化等を紹介する展示の実施 地域団体等と連携した誘客イベント事業 くつろぎの空間創出に係る特徴的な足湯等の演出 新たな名物創出に係る飲食物やお土産品のモニタリングの実施				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
湯田温泉の回遊を促し賑わいを創出することで、まちの魅力が高まっています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ソフト事業実施数	事業	-	30	50	50	50
活動指標							
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	920,000	930,000	945,000	960,000
成果指標							
事業費				7,500	28,700		
財源内訳		国支出金		1,000			
		県支出金					
		地方債					
		その他			22,000		
		一般財源			6,500	6,700	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「湯田温泉拠点施設企画推進事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉の回遊の促進、賑わいの創出を目的として、効果的、戦略的な事業を展開することにより、地域経済の活性化、観光まちづくりにつながるものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	当該施設を起点として、湯田温泉への宿泊及び来訪を促す各種ソフト事業を実施することは、域内の回遊の促進、賑わいの創出につながり、地域経済の活性化に資するものと考えられることから、成果向上の余地は大きいものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	12	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実
目	01	管理運営費			
担当	経済産業部 観光課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。		
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			27年度は、ボイラー取替工事や耐震診断調査等を実施します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	営業日数	日	361	359	359	359	359
活動指標							
成果指標	利用者数 (宿泊者数)	人	6,977	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	利用者数 (日帰り客数)	人	38,091	37,000	37,000	37,000	37,000
事業費			22,080	16,358	28,859		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	22,080	15,758	28,559	
			一般財源		600	300	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	高齢者をターゲットにした割引プラン等で、日帰り入浴や一時利用客が増加しているものの、宿泊者数が伸び悩んでいます。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の県域への営業活動、ツアー造成などによる新規顧客の開拓や、より質の高いサービス、満足度向上のための取組によるリピーター確保により成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

広報宣伝事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟他)				多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等) ・観光HPの管理 (維持、更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ・湯田温泉観光回遊拠点施設オープンに係る広報宣伝				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年2回) ・県観光連HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等				
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ホームページ更新件数	件	237	450	500	550	600
活動指標	広告宣伝件数	件	200	310	310	310	310
成果指標	ホームページアクセス件数	件	1,132,238	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000
成果指標	観光客数	人	4,375,749	4,450,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000
事業費			11,190	15,607	11,409		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	18	10		
			一般財源	11,172	15,597	11,409	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況		
向上 横ばい 低下	意図・目的を明確に持って、広報する情報や媒体等を選択しています。今後も観光関係機関と連携しながら、効果的にターゲットを考慮した効率的に情報発信することで成果を向上させる可能性はあると考えます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉					県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付をはじめ、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金または、委託料の額	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
活動指標							
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	468,628	635,000	640,000	645,000	650,000
成果指標							
事業費			1,500	1,500	2,500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,500	1,500	2,500	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します(旧「湯田温泉重点観光宣伝事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内最大の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	湯田温泉の宿泊客数は横ばいとなっていますが、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」でのソフト事業の展開など湯田温泉の魅力向上させるとともに、平成27年の大河ドラマの放映を活用した効果的な宣伝事業を行うことで、成果向上の可能性は大きいと考えます。
成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 26年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光客					湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					【事業主体】山口市 【実施主体(委託先)】山口商工会議所 【事業実施期間】平成27年度~ 【補助内容】出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。				
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	-	-	-	3	3
活動指標							
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	-	-	945,000	960,000
成果指標	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	-	-	-	3	3
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	本事業は、平成27年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成26年度3月補正(5,600千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	飲食店、土産品店等の出店により、湯田温泉さらには本市の観光地としての魅力の向上に貢献するため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は、平成26年度3月補正し、平成27年度に繰越して実施します。そのため、現段階では、事業の実施による成果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光マーケティング推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光客				1 観光交流基本計画の進行管理を行います。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。				27年度は、湯田温泉における市民温泉の可能性について調査研究します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	調査実施件数	件	1	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	山口市観光への満足度	%	72	79	80	80	80
成果指標							
事業費			723	859	4,380		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	723	859	4,380		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	観光客のうち「満足」と「やや満足」と答えた人の割合は微増しています。 本事業によって得られた観光統計に基づいて、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はありと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 25年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客			<p>平成27年に開催される世界スカウトジャンボリーに伴う外国語パンフレットの充実など、おもてなしの向上を重点的に行います。</p> <p>あわせて、視察等で来られる関係者の方に対して、積極的に本市の魅力をPRします。</p>						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちになっています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	パンフレット配布数	冊	50,000	50,000	50,000	-	-
活動指標							
成果指標	観光客数	人	4,375,749	4,450,000	4,500,000	-	-
成果指標							
事業費			7,047	7,000	3,500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	7,047	7,000	3,500	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多くの大会関係者や見学者等が、本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光PRを行うことは会期中の観光客増や大会後の観光リピーター創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に伴う観光PRをきっかけに、本市を訪れた方々に対して、引き続き情報発信することで成果向上の可能性はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ねんりんピック観光おもてなし推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課		
計画年度	平成 27年度～平成 27年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
ねんりんピックで来訪する選手・役員及びその関係者		ねんりんピック開催に伴い、本市の魅力の発信や宿泊者の回遊促進による賑わいの創出を図るとともに、来山された方が、再度本市を訪れていただけるような満足度の向上につながるおもてなしの充実に取り組みます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・市内飲食店のクーポン付ガイドブックの作成、配布 ・市内観光地を巡る観光ツアープラン等の造成	
ねんりんピックの開催に伴い、全国各地から訪れる選手・役員及びその関係者たちが、本市の魅力を知り、満足いただくことで、再び山口を訪れたいと感じていただく。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ガイドブック等配布数	冊	-	-	4,000	-	-
活動指標							
成果指標	観光客数	人	-	-	4,500,000	-	-
成果指標							
事業費					3,000		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					3,000	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
ねんりんピックおいでませ山口2015が平成27年10月17日から20日まで、山口県で開催されます。本市は、平成30年の目標として、交流人口500万人、湯田温泉の宿泊客数65万人を目指しており、本大会を契機にさらなる誘客につなげる取り組みが必要です。	平成25年実績 ・交流人口 437万6千人 ・湯田温泉宿泊客数 46万9千人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多くの大会関係者や見学者等が本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光PRを行うことは、会期中の観光客増や大会後の観光リピーターの創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
中国、韓国、台湾など東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人旅行者) タイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア地域からのインバウンド 市民					東アジアを重点市場と位置づけインバウンド(訪日外国人旅行者)を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備します。 また、ビザ要件が緩和された東南アジア地域については、タイ、マレーシアに併せ、新たにシンガポールを対象市場に加え、積極的な誘客プロモーションを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					インバウンド誘客助成事業の実施 東アジア地域を対象とした官民連携による海外 渡航プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施			
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数	件	8	5	5	5	5
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	27	20	30	30	30
成果指標	外国人観光客数	人	21,716	30,000	30,000	31,000	32,000
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	416	700	750	800	900
事業費			6,111	6,300	6,293		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	6,111	6,300	6,293	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(4,000千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。 また、平成27年度より事業名を変更します(旧「東アジア観光誘客推進事業」)。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光関連団体と連携した積極的な現地誘客プロモーションの展開及び様々な体験・交流のメニューを用意し、受入態勢の充実を図ることは、訪日外国人観光客の増加に直接的に結び付くものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	観光関連団体と連携し、積極的な誘客プロモーションを実施したことにより、訪日外国人観光客数は、24年度と比べ5,542人増加しました。今後は東アジア地域に併せて、ビザ要件が緩和されたタイをはじめとする東南アジア地域に対する誘客プロモーションを計画的かつ戦略的に実施することにより、新たな観光客層の開拓が見込まれることから成果向上の余地があるものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進
目	05	観光費			
担当	経済産業部 観光課				
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
映画・テレビ番組制作会社			平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	誘致セールス件数	件	20	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	映画・番組撮影件数	件	21	5	5	5	5
成果指標							
事業費			1,529	1,715	1,715		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,529	1,715	1,715		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	JFCロケ地フェアへのブース出展をはじめ、効果的に活動指標を伸ばしています。 ロケ地に対する質問に対応した件数は増えており、人的ネットワークの広がりやノウハウの蓄積も進んでいます。 成果指標は横ばいですが、映画・テレビ番組製作会社の多様な要望に対応できるようにロケ地データの集積を更に進めることにより、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地場産業振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者					【内容】 ・「おみやげぼん。」の改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し増刷は市が行います。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等に活用します。 ・市外、首都圏、広島、神戸等で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行います。 ・工芸品の知名度向上及び販路拡大や新商品開発に対して支援をします。 ・「おみやげぼん。」を活用したシールリを実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	物産パンレット「おみやげぼん。」掲載事業者数	社	64	64	68	68	68
活動指標							
成果指標	特産品販売の伸び	%	90	110	110	110	110
成果指標							
事業費			2,100	5,779	5,402		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,100	5,779	5,402	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	物産PRに取り組むことで、特産品の販路拡大や事業者の新たな特産品開発に繋げることができます。 更に、広島、福岡等の近隣大都市や首都圏等で開催されるイベントに参加することで、より多くの人に本市の持つ魅力をPRすることができるため、上位の基本事業に貢献できます。	
成果状況		
向上 横ばい 低下	売り上げが減少している事業者もありますが、本市の地域資源を生かした魅力的な特産品や工芸品の開発や販路拡大に向け意欲的な事業者も多く、今後も、観光・物産と連携し、市内外で本市の特産品や工芸品の魅力を発信し販路拡大に取り組むことで、成果が上がることを期待されます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

特産品 PR 促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市物産事業者連絡協議会会員					【内容】 販路拡大・開拓事業...展示会・特産品の販路拡大・開拓に意欲的な中小事業者等に対し、展示会・見本市等への出展に要する経費の補助を行います。 (山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行います)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					特産品開発事業...商品の開発に意欲的な中小事業者等に対し明治維新150年に向けた特産品開発など地域資源や歴史資源を生かした特産品開発にかかる経費の補助を行います。山口市物産事業者連絡協議会への加入を促進するため、会員は補助金を高上げします。			
特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化につなげていきます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	展示会・見本市等出展支援補助件数	件	6	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	(代)展示会・見本市等出展支援補助件数	件	6	5	5	5	5
成果指標							
事業費			371	1,029	2,600		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	371	1,029	2,600	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特産品の販路拡大の取り組みに対して支援をおこなうことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源を活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	出展事業者は微増しています。事業者がより使いやすい補助制度に見直すことで、出展事業者が増加することが見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリー特産品振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 25年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市内物産事業者			【内容】 山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、ジャンボリー来場者向けの商品開発やパッケージデザイン補助などを行います。 ジャンボリーフェスタ出店に向けた情報提供を行い出店を促します。 ジャンボリーフェスタ内で、本市の特産品等の魅力を発信します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			日本ジャンボリー・世界スカウトジャンボリーの開催にあたり、日本各地や世界各国からの参加者等に、山口市の特産品の販売促進をおこなうことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	出店事業者数	件	15	-	10	-	-
活動指標							
成果指標	(代)出店事業者数	件	15	-	10	-	-
成果指標							
事業費			1,856		1,300		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			1,856		1,300		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内はもとより海外からの大会参加者や関係者、ならびに見学者等が本市を訪れる大規模な行事であるため、本市の地域資源を生かした物産の魅力を国内外に発信することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	2015年の世界スカウトジャンボリーは、世界各国から大会参加者や関係者ならびに見学者が本市を訪れます。開催期間中の物販PRや販売を通じて、売上の向上や本市固有の物産の魅力を世界に発信できることから、成果向上の余地があるものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ねんりんピック特産品振興事業

新規

事業の概要

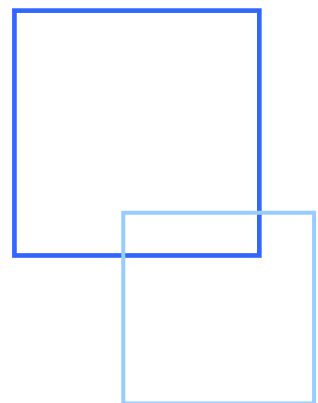
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 商工振興課		
計画年度	平成 27年度～平成 27年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
ねんりんピックで来訪する選手・役員及びその関係者	山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、山口市内で開催される会場に物産ブースを設け、一定金額以上の購入者の一部送料を負担します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	会期 平成 27年 10月 17日(土)～20日(火) 実施会場・種目 卓球(リフレッシュパーク)、ソフトボール(リフレッシュパーク、山口南総合センター)、サッカー(維新公園)、水泳(山口きらら博記念公園)		
ねんりんピックおいでませ! 山口2015の開催にあたり、日本各地からの参加者等に、山口市の特産品等の販売促進を行うことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	チラシ配布数	枚	-	-	3,850	-	-
活動指標							
成果指標	一定額以上の特産品等の購入者	人	-	-	1,700	-	-
成果指標							
事業費					2,000		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					2,000	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
ねんりんピックおいでませ山口2015が平成27年10月17日から20日まで、山口県で開催されます。これまでの開催地においても、選手団等により多くの御土産品が購入されています。	山口市引き受け競技 ・ソフトボール ・卓球 ・サッカー ・水泳 ・ゲートボール 選手・役員・関係者 約5,000人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内からの大会参加者や関係者、ならびに見学者等が本市を訪れる大規模な行事であるため、本市の地域資源を生かした物産の魅力在全国に発信することができます。



施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ha	5,749	7,663	7,619	7,330	■■■ (高)

農業が持続的に行われているかを見る指標です。

作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、平成25年度に経営所得安定対策、平成26年度に農地中間管理事業が導入されるなど農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化していますが、県内一広い農地面積を有する本市の強みを活かし、集落営農の法人化等を促し持続可能で安定した担い手を確保するとともに、その担い手への農地集積や経営支援を進めて経営基盤の強化を図り、低コスト化や複業化などを促進していきます。
- ◇ 中山間地域など条件不利地の小規模農家等を支援するために、各地域における直売機能の強化や、優良農地を有効活用するための援農システムを構築していきます。
- ◇ 自由貿易構想(TPP・FTA等)の議論が進む中で、足腰が強く、高い競争力を維持した農業経営の確立と、国土保全の観点から、農地の多面的機能が維持できる仕組みを構築していきます。
- ◇ 畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成を図り、これまで培われてきた地域のブランド力を向上させていきます。
- ◇ 生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、生産者と消費者を結ぶ取組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-②-1 多様な担い手の育成・支援	一般会計	263,993	一般会計	206,567
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	一般会計	97,820	一般会計	724,152
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理	一般会計	1,375,492	一般会計	1,105,304
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-4 食と農の関係づくり	一般会計	11,148	一般会計	5,115
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興	一般会計	121,138	一般会計	163,621
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	43,832	一般会計	43,631
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,913,423	一般会計	2,248,390
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-②-1 多様な担い手の育成・支援

基本事業のねらい 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
認定農業者数	経営体	175	240	238	330	■■■(中)
新規就農者数	人	4	7	5	6	■■■(中)
特定農業法人数	法人	24	39	53	45	■■■(高)
担い手への農地集積率	%	26.6	31.0	32.7	50.0	■■■(低)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 新規就農者支援事業 (484 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 集落営農促進事業 (485 ページ) 集落営農貢献認定農業者支援事業 (486 ページ) 農地集積・集約化活動事業 (487 ページ)						

6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
エコファーマー認定者数	人	366	544	508	700	■■■(中)
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	189,908	197,056	211,000	■■■(高)
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	135.0	168.4	141.7	■■■(高)
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,567	2,554	3,400	■■■(低)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 園芸作物振興事業 (488 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 畜産農家支援事業 (489 ページ)						

6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っているととも、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	■■■(高)

【実行計画事業】

- 遊休農地調査指導事業 (490 ページ)
- 遊休農地化防止事業 (491 ページ)
- 中山間地域等直接支払事業 (492 ページ)
- 単市土地改良補助事業 (493 ページ)
- 多面的機能支払交付金事業 (494 ページ)
- 鑄銭司地区ほ場整備調査業務 (495 ページ)
- ⑧ 徳地島地地区ほ場整備調査業務(496 ページ)
- 耕地災害復旧事業(過年) (497 ページ)

6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	333,674	364,025	375,000	■■■(高)
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	58.0	60.5	59.0	■■■(高)
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-

【実行計画事業】

- 朝一から朝市人だかり推進事業 (498 ページ)
- 食と農のネットワーク推進事業 (499 ページ)

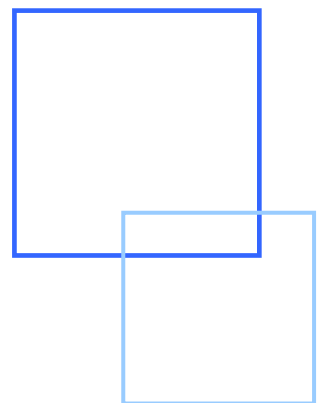
6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,842	1,841	2,250	■□□(低)
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 道の駅さらあじす管理運営業務 (500 ページ) <input type="checkbox"/> 道の駅長門峡管理運営業務 (501 ページ) 6次産業化推進事業 (502 ページ) <input type="checkbox"/> 自然休養村管理センター管理運営業務 (503 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA 新規就農者を雇用した法人				研修費助成や青年就農給付金(経営開始型)は対象者に交付し、新規就農者支援は法人へ交付します。また、機械・施設整備はJAに対象事業費の1/2を補助します。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援として12.5万円/月を助成します。農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支払います。 [青年就農給付金(経営開始型)の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円給付します。 [機械・施設整備事業の内容] JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限50万円)を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者、新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	24	31	38	38	38
活動指標							
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	10	15	17	20	20
成果指標							
事業費			34,297	41,660	58,310		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	31,447	37,620	51,570	
			地方債				
			その他	2,850	4,040	6,740	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	関係機関との協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

集落営農促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等)			営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援します。 <需要対応型産地育成事業 (主穀)> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。 <山口市担い手組織育成事業> 新規 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施します。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円です。 <経営体育成支援事業> 国庫事業 人・農地プランに位置づけられた中心経営体が対象で、補助率は3/10以内で限度額は300万円です。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	25	24	39	30	30
活動指標							
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数 (累計)	経営体	53	59	53	61	62
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,580	1,370	1,580	1,590	1,600
事業費			62,776	83,935	70,973		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	49,035	63,815	53,973		
		地方債					
		その他					
		一般財源	13,741	20,120	17,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進される上に、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域での農業の持続的発展のために新たな農業生産組織の育成および発展が重要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 22年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
利用権設定による農地借受面積と農作業受託(原則として基幹3作業全て)面積の合計が1ha以上となる認定農業者					利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行います。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助件数	件	16	30	30	-	-
活動指標	支援を行った認定農業者数	経営体	16	30	30	-	-
成果指標	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	5	5	5	-	-
成果指標							
事業費			3,194	6,000	5,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,194	6,000	5,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	集落ぐるみでの組織的な営農が困難な地域では、地域における認定農業者の役割が多なることから、地域の担い手を確保・育成を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等 (土地利用型農業から経営転換する農家 農業部門を減少する農家 リタイア農家 農地の相続人)			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1. 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下: 30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満: 50万円/戸 2.0ha超: 70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 2万円/10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下: 2万円/10a 5割超8割以下: 2.8万円/10a 8割超: 3.6万円/10a		
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	138	120	150	150	150
活動指標	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	-	200	140	140	140
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	250	250	170	170	170
成果指標	遊休農地の面積	ha	955	890	880	870	860
事業費			50,231	94,112	45,903		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	50,134	92,075	44,437	
		地方債					
		その他			1,872	1,305	
		一般財源	97	165	161		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産		
目	03	農業振興費					
担当	経済産業部 農林政策課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 				<p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行います。 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 青果市場等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行います。</p> <p><平成27年度> いちごハウス団地の整備に対する助成を行います。</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金額	千円	33,855	38,098	136,963	136,963	136,963
活動指標							
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積 (対前年比の増減)	a	140	600	500	680	680
成果指標							
事業費			33,855	39,201	141,265		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	16,261	15,410	68,632	
			地方債				
			その他	17,594	23,791	72,633	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産		
目	05	畜産業費					
担当	経済産業部 農林政策課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家 畜産物 				畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。 <平成27年度> 資源循環型肉用牛経営育成事業、畜産競争力強化整備事業に取り組み畜産農家の支援を行います。			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	400	400
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額	千円	7,559	6,950	719	7,119	7,119
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	899	1,250	1,250	1,250	1,250
成果指標	肉用牛飼養頭数	頭	2,554	3,250	3,300	3,350	3,400
事業費			8,959	7,350	528,534		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	1,000		520,107	
			地方債				
			その他				
一般財源			7,959	7,350	8,427		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数の増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで、基本事業への貢献は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	高齢化等に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターが、あとう和牛の肥育に着手し、昨年度は108頭を導入、54頭を出荷し、平成25年度の残頭数を155頭とするなど一定の成果をあげました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理
目	01	農業委員会費			
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等			遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みます。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地 (A分類)	ha	325	300	300	300	300
活動指標	指導農地面積	ha	28.9	30.0	30.0	30.0	30.0
成果指標	荒廃化が解消された農地面積	ha	15.0	18.0	18.0	18.0	18.0
成果指標	耕作が再開された農地面積	ha	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0
事業費			14	552	905		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	13	552	890	
		地方債					
		その他					
	一般財源		1		15		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農地の利用を指導することにより、生産基盤の保安全管理が図れ、貢献しているといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	農地の利用状況や利用意向を調査し遊休農地を把握することで、耕作放棄地対策に活用しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

遊休農地化防止事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> 市内遊休農地 農作業受託組織等 				遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生の防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指し、その効果が認められる場合。 山口市内で実施。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	農機具貸付団体数	団体	8	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	事業実施面積(保全した農地面積)	ha	25	23	23	23	23
成果指標							
事業費			373	1,064	1,397		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	373	1,064	1,397	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遊休農地化を防止・解消することは、農地が持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、農業生産基盤を維持することにもつながることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	概ね順調に保全管理が行われています。さらなる事業の推進を図るため、平成25年度に当該事業の活用が進んでいないJAに対し、事業の趣旨普及を行いましたので、来年度以降実施区域の拡大が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 			【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付します。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。 【事業の流れ】 集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 <平成27年度> ・平成27年度は第4期対策(平成27年度から平成31年度)の初年度にあたり、各種計画の見直しや新設された加算措置による支援を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,354	2,355	2,355	2,355	2,355
活動指標	補助金交付協定数	協定	78	78	78	78	78
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	100	100
事業費			280,912	283,749	287,386		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	209,554	211,580	212,207	
			地方債				
			その他				
			71,358	72,169	75,179		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	対象農用地面積については、ほぼ横ばいの状況ですが、徳地地域を中心に増加する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費		
担当	経済産業部 農林整備課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。(法定外公共物を除く。)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率	
整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	15	22	22	22	22
活動指標							
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	1,477.89	180.00	180	180.00	180.00
成果指標							
事業費			13,570	13,000	13,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	13,570	13,000	13,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度は、申請のあった15件の事業に対し補助をおこなったことで、1477.89ha(受益者311人)を対象とする農業用施設等の改良をおこなうことができ、営農環境を改善することができました。引き続き本制度により補助をおこなうことで、同様の成果が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費		
担当	経済産業部 農林整備課		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。 地域維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など 資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%）	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数	組織	40	40	44	41	41
活動指標	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	29	29	28	28	28
成果指標	適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			80,749	82,994	394,033		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	962	1,294	296,196	
			地方債				
			その他				
			一般財源	79,787	81,700	97,837	
付記事項	平成27年度より事業名を変更して事業実施します（旧「農地・水保全管理支払交付金事業」）。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	共同活動の活動面積は横ばいですが、向上活動について活動組織の増加により取り組み面積、事業量が大きく増え、成果は向上しています。平成26年度に「多面的機能支払」へ制度が移行したことにより、実施可能な対象範囲が広がり、取り組み面積のさらなる増加が見込まれるため、さらに成果が向上していくものと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

鑄銭司地区ほ場整備調査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	07	土地改良費						
担当	経済産業部 農林整備課							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
鑄銭司地区の農業者 鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺に位置する農地					鑄銭司地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等をおこないます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 27年度 公用地編入			
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺の農地が維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	農地等の現況調査済面積	ha	-	0	109.0	-	-
活動指標	施行地域の確定測量済面積	ha	-	0	96.5	-	-
成果指標	基盤整備を実施することとした面積	ha	-	0	109.0	-	-
成果指標							
事業費				4,200	6,300		
財源内訳		国支出金					
		県支出金		2,100			
		地方債					
		その他					
		一般財源		2,100	6,300		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産基盤を整備し、長く維持管理するための体制作り、意識作りを行うための事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ほ場整備事業の採択に向け、必要な調査事業を行っており、順調に成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地島地地区ほ場整備調査業務

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理				
目	07	土地改良費							
担当	経済産業部 農林整備課								
計画年度	平成 27年度～平成 29年度		事業区分	新規事業		プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
徳地島地地区の農業者 徳地島地地区の中山間地域に位置する農地			徳地島地地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 27年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 29年度 公用地編入						
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、徳地島地地区の中山間地域の農地が維持されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	農地等の現況調査面積	ha	-	-	78	78	78
活動指標							
成果指標	地形図作成業務	件	-	-	1	0	0
成果指標	公共用地編入業務	件	-	-	0	0	1
事業費					5,700		
財源内訳		国支出金					
		県支出金			3,135		
		地方債					
		その他					
		千円			2,565		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
<p>農業者の高齢化、後継者不足により農地の適正な維持管理が危ぶまれており、特に中山間地域である徳地島地地区については、ほ場条件の悪さや営農組織の不在等により、その恐れが大きくなっています。こうしたことから、基盤整備を契機に地域の営農体制を構築していくものです。</p>	<p>本地区は中山間地域にあり、ほ場は不整形かつ狭小で、農道幅員も狭隘なため作業効率が悪く、営農に大きな支障をきたしています。</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>農業生産基盤を整備し、長く維持管理するための体制作り、意識作りを行うための事業です。</p>

耕地災害復旧事業 (過年)

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	11	災害復旧費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農林水産施設災害復旧費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	02	過年発生耕地災害復旧費						
担当	経済産業部 農林整備課							
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
農地 農業用施設					平成25年7月豪雨により被災した農地・農業用施設等について、災害復旧工事を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
災害による危険や被害を最小限にします。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	災害復旧工事件数	件	0	20	3	0	0
活動指標	小災害補助金交付件数	件	0	20		0	0
成果指標	災害復旧率	%	0	100	100	0	0
成果指標							
事業費				661,039	46,000		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金		305,180	39,880
				地方債		211,300	3,800
				その他		110,435	27
				一般財源		34,124	2,293
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	過年度に被災した農地や農業用施設の機能を回復させることで災害による危険や被害を回避させる事業であることから、成果は順調に上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			・市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度から加工設備の導入を支援するとともに、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行っています。		
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			・今後もこれらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図ります。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	6	8	8	8	8
活動指標							
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	61.1	65.0	65.0	65.0	65.0
成果指標							
事業費			2,386	6,500	4,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,386	6,500	4,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上に繋がっており、整備した直売所の売り上げは、ほとんどのところで増加するなど、地産地消に繋がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり
目	03	農業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 (消費者、小学生、学校給食調理員等) ・農家 (生産者) 			<ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集します。 ・中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施します。 ・農家と市民の交流体験事業や研修を開催します。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための調査研究を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市民農園の新規開設件数	件	0	2	2	2	2
活動指標	市民農園開設の補助金額	千円	0	100	100	100	100
成果指標	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人	640	740	840	940	1,040
成果指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	60.5	57.5	58.0	58.5	59.0
事業費			373	4,648	1,115		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	373	4,648	1,115	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者と消費者の相互理解のある関係づくりを進める上で、本事業は市民が食と農の関係について理解を深めるための各種事業を実施することから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	学校給食における地元農産物の使用割合は順調に伸びており、既に平成29年度の目標数値を上回っています。今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はあると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者				【施設概要】道の駅きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行います。 <平成27年度> 販売施設の機能向上に係る施設整備、設備更新を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。				
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	イベント開催回数	回	10	7	7	7	7
活動指標	施設の修繕件数	件	18	9	9	9	9
成果指標	農産物販売額	千円	111,388	125,000	125,000	125,000	125,000
成果指標	利用者数	人	748,590	910,000	910,000	910,000	910,000
事業費			5,972	5,991	50,804		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			38,400		
		その他					
		一般財源	5,972	5,991	12,404		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として、市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	近隣の類似施設や類似イベントの増加などにより、利用者数、農産物売上高は減少傾向にありますが、イベントの工夫などにより成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 21年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
地域農家 道の駅長門峡 利用者			<p>【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。</p> <p>【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成27年度> 平成25年度実施の耐久調査に基づく施設改修や機能向上に向けた設計業務委託を行います。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	イベント開催回数	回	5	6	6	6	6
活動指標	施設の修繕件数	件	8	6	6	6	6
成果指標	農産物販売額	千円	167,839	167,000	167,000	167,000	167,000
成果指標	利用者数	人	297,200	370,000	370,000	370,000	370,000
事業費			20,810	20,169	48,351		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債	11,400	10,600	40,000		
		その他	8,737	9,500	8,000		
		一般財源	673	69	351		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の利用者となり、農産物の販売額は増加しましたが、入場者数はほぼ横ばいとなっています。今後は、都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興				
目	03	農業振興費							
担当	経済産業部 農林政策課								
計画年度	平成 26年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等 					6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行います。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行います。 農商工連携等に取り組む事業者に加工設備購入への補助を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業者の収入が増加しています。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業年度内の補助件数	件	-	9	9	9	9
活動指標							
成果指標	補助件数の累積	件	-	9	18	27	36
成果指標	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	-	3,000	9,000	15,000	21,000
事業費				8,710	8,710		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			8,710	8,710	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	第一次産業者の所得が上がれば、地域が活性化することが考えられ、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	6次産業化に対する関心度は高く、今後も向上の可能性が あります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自然休養村管理センター管理運營業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	04	農業振興施設費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民				【施設概要】長門峡自然休養村管理センター ・大研修室、研修室等があります。 【管理内容】 ・本施設は阿東地域交流センター篠生分館として管理運営を実施しています。 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行います				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【平成27年度】 ・耐震性の有無が未確認であるため耐震診断を行います。				
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	修繕件数	件	6	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	利用者数	人	4,902	4,425	4,425	4,425	4,425
成果指標							
事業費			1,992	1,528	4,340		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	12	16	16		
		一般財源	1,980	1,512	4,324		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域内の住民に多く利用され、活気にあふれる農村づくりや地域の振興に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	阿東地域交流センター篠生分館として利用されており、地域振興の拠点としての役割を果たしています。施設の用途が限定されますが、地域活動の活発化により、成果向上余地はありと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林経営計画(※①)及び森林施業計画(※②)認定面積

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
ha	10,215	6,357	16,172	22,250※	■■■(中)

森林の持つ多面的機能(※③)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。

森林経営計画及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。

※平成24年度からの制度改正により、計画の認定要件が厳しくなったことから、平成23年度実績値の水準を維持していくこととします。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	12.2	16.8	16.1	17.7	■■■(高)

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。

市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

用語説明	※①森林経営計画 : 平成24年度からの新たな森林計画制度に基づく計画で、森林所有者又は森林経営の受託者が、面的まとまりをもって、作業路網や森林の保護に関する事項を定めた計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)
	※②森林施業計画 : 平成23年度までの森林計画制度に基づく計画で、森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)
	※③森林の持つ多面的機能 : 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「育てる森林から活用する森林」及び「すべての主体の関与で行う森林環境の維持管理」を基本的な考え方とする本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。
- ◇ すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に取り組み、森林施業の集約化を加速するとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。
- ◇ 本市の森林所有者は、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者も高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。そこで、新たな森林経営制度に沿って、森林経営計画の着実な実施に取り組んでいきます。
- ◇ 低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。
- ◇ 市内産木材の利用を促進するため、公共施設における利用を推進するとともに、民間住宅等においても市内産木材の利用に対する補助制度を継続し、市内産木材の地域内消費に取り組んでいきます。
- ◇ 有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が急務となっています。本市は、捕獲隊員の狩猟税等に係る費用の負担軽減を図るとともに、捕獲実績に応じた奨励制度を実施します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-③-1 森林の適正な整備・保全	一般会計	145,522	一般会計	180,827
	特別会計	9,635	特別会計	14,731
6-③-2 林業経営の安定化	一般会計	100,211	一般会計	124,103
	特別会計	0	特別会計	0
6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	一般会計	16,057	一般会計	18,792
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	176,214	一般会計	62,061
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	438,004	一般会計	385,783
	特別会計	9,635	特別会計	14,731

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人工造林面積	ha	64.75	94.22	95.49	98.98	■■■(高)
人工林の間伐面積	ha	444.96	1,191.93	596.67	1,226.94	■■□(低)
【実行計画事業】 造林等補助事業 (508 ページ) 市有林育成事業 (509 ページ) 森林境界明確化促進事業 (510 ページ) 特別林野管理事業 (511 ページ)						

6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
林産物の生産量(木材の素材生産量)	m ³	23,045	31.626	40,756	41,442	■■■(高)
林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	232.5	289.0	370.0	■■□(中)
林業作業従事者数	人	40	109	108	150	■■□(中)
【実行計画事業】 特用林産物関係事業 (512 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 日本型フォレスター等育成支援事業 (513 ページ) 林道七房線開設事業 (514 ページ) 林道災害復旧事業(過年) (515 ページ)						

6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
体験プログラム参加者数	人	1,672	1,193	1,754	1,000	■■■(高)
森の案内人による案内人数	人	914	815	470	2,000	■■□(低)
【実行計画事業】 森林セラピー推進事業 (516 ページ)						

【実行計画事業】

- ☑ 有害鳥獣捕獲促進事業（517 ページ）
- 山口市内産木材利用促進事業（518 ページ）
- 未利用林地材活用拡大モデル事業（519 ページ）
- 小規模治山事業（520 ページ）

造林等補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
森林所有者 森林施業が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	536	700	700	700	700
活動指標							
成果指標	造林事業等実施面積	ha	305	400	400	400	400
成果指標							
事業費			18,982	18,000	18,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	18,982	18,000	18,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	制度利用者、実施面積は増加し成果は上がってきており、引き続き実施することで、森林の多面的機能の維持を期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有林育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市有林野のうち直営林野				山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、間伐等)を実施します。 【直轄林】				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成27年度	平成28年度	平成29年度		
直営林野が健全な状態で保たれています。				・再造林 9.00ha	20.00ha	25.00ha		
				・下刈 107.00ha	120.00ha	127.00ha		
				・除伐 10.00ha	10.00ha	10.00ha		
				・枝打ち 54.00ha	10.00ha	10.00ha		
				・切捨間伐 57.00ha	60.00ha	60.00ha		
				・搬出間伐 60.00ha	50.00ha	50.00ha		
				・作業道等 4,000m	6,000m	6,000m		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	292.07	262.11	297.00	270.00	282.00
活動指標							
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	292.07	262.11	297.00	270.00	282.00
成果指標							
事業費			93,318	104,636	136,850		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	59,570	61,883	78,119	
			地方債		35,200	49,200	
			その他		1,886		
			一般財源	33,748	5,667	9,531	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、市有林の造林・保育を実施するものであり、森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調に上がっています。 今後、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。 【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 27年度 対象地：徳地地域 面積：500ha		
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	明確化調査済面積 (単年)	ha	363	100	500	500	500
活動指標							
成果指標	森林経営計画認定面積	ha	16,172	21,600	21,800	22,000	22,200
成果指標							
事業費			1,199	3,117	1,496		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	802	1,447	1,155	
			一般財源	397	1,670	341	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森林の所有者及びその境界を明確にすることで、はじめて森林の適正な整備や保全が可能となることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度からの取り組みですが、明確化調査済地域における適切な森林管理の基礎となるもので、一層の保全が図られるものと考えます。引き続き継続して境界明確化調査済面積を増やすことで、一体的な、森林の保全に寄与するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特別林野管理事業

事業の概要

会計	13	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全
目	01	仁保特別林野費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鱈村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業		
森林が健全な状態で保たれています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	104	100	100	100	100
活動指標	林野委員会開催回数	回	15	14	14	14	14
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			6,773	9,635	14,731		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	6,773	9,635	14,731		
		一般財源					
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 農林政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林(クヌギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標	補助金支出先数	件	1	2	2	2	2
成果指標	(代)林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	289.0	340	350	360	370
成果指標							
事業費			800	1,100	1,100		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	400	700	700	
			地方債				
			その他	400	400	400	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は林業経営の安定化であり、基本事業に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年に設立された市内の原木椎茸生産者団体の活動などによる成果が上がっています。 今後も市有林(クヌギ)の活用を積極的に図ることを通して、当該団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産量増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
森林組合の職員等				新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 平成27年度から「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当の上乗せ助成を行います。				
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	7	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	新規林業就業者数	人	2	2	2	2	2
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	7	10	10	10	10
事業費			221	500	1,466		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	221	500	1,466	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	段階的な技術習得研修への参加が定着しつつあり、森林組合職員の資質向上が図られています。しかし、新規就労者については、期待した効果が得られていません。森林組合との連携を図る中で、研修等への参加促進、新規就労者確保を安定的に促進することが可能です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

林道七房線開設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化
目	03	林道費			
担当	経済産業部 農林整備課				
計画年度	平成 21年度 ~ 平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区 (利用区域66ha)の山林内に林道 (L=2,075m W=4.0m)を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年~28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m (平成24年度補正 L=200m) 平成26年度 L=260m 平成27年度 L=220m 平成28年度 L=335m		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
林道開設により、素材生産や森林施業 (間伐等) が行われるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	林道開設延長	m	200	260	220	335	-
活動指標	林道整備率 (進捗率)	%	61	73	84	100	-
成果指標	森林施業実施面積 (累計)	ha	7.88	8.31	10.82	11.52	-
成果指標							
事業費			43,285	51,955	51,655		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	24,710	30,480	30,393	
			地方債	16,400	18,200	18,200	
			その他				
			一般財源	2,175	3,275	3,062	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画どおりに事業の進捗がなされています。現在は整備中であるため、具体的な森林施業には至っていないものの、完成時には計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

林道災害復旧事業 (過年)

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	11	災害復旧費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	農林水産施設災害復旧費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	04	過年発生林道災害復旧費						
担当	経済産業部 農林整備課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
被災を受けた林道施設 林道利用者 山林所有者				平成25年7月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を 行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
被災を受けた林道施設の早期復旧を行うことで、林道利用者が 安全に通行できます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	災害復旧工事件数	件	0	7	9	0	0
活動指標							
成果指標	災害復旧率	%	0	100	100	0	0
成果指標							
事業費				109,958	24,500		
財源内訳		国支出金					
		県支出金		37,350			
		地方債		51,900	15,900		
		その他					
	一般財源		20,708	8,600			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	過年度に被災した林道の機能を回復させることで、災害による危険や被害を回避させる事業であることから、成果は順調に上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市内外の住民等					森林セラピー基地は、森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ・ 森の案内人の育成 ・ 森の案内人による森林セラピーウォーキング (随時) ・ 森林セラピー体験プログラムの実施 (月3回程度) ・ 山口大学との提携 (モニタリング) ・ H.P、基地便り等による普及啓発 ・ セミナー等を通じた市民・専門家・事業者との連携 			
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーの体験を通じて森林環境の大切さを理解していきます。多くの市民・事業者等が森の案内人等と協働し、多様な活動が行われていきます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	体験プログラム (宿泊含む) の開催数	回	51	40	40	45	50
活動指標	森の案内人の活動回数	回	38	100	50	70	90
成果指標	森林セラピー体験者数	人	2,224	2,000	2,000	2,200	2,300
成果指標	サービスを提供する事業者数等	人	21	20	25	28	31
事業費			5,677	6,535	8,883		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	5,100	6,200	8,700	
			その他				
			一般財源	577	335	183	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	森の案内人のスキルが向上しています。 森の案内人が企画提案するイベント開催も進んでおり、毎回定員を上回る申し込みを受けています。受入体制として、森の案内人の活動拠点を整備することで成果が向上するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち		
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	03	農業振興費					
担当	経済産業部 農林政策課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣				有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣対策室 有害鳥獣対策室を設置し、対策の一元化を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	11,526	13,974	13,974	13,974	13,974
活動指標	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	0	2,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数(実数)	人	353	390	360	360	3,360
成果指標	イノシシの捕獲数	頭	1,983	2,500	2,500	2,500	2,500
事業費			15,510	20,476	20,362		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	1,147	400	310	
			地方債				
			その他				
			一般財源	14,363	20,076	20,052	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の増加を図るなどして成果をあげています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者				森林資源の最も付加価値の高い、活用法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業体、市内工務店等の一連の産業活性化につながることも、市内への定住促進をも促進することとなります。そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				要件 床面積1平方メートル当たり0.1立方メートル以上の市内産木材の利用。 1立方メートルにつき4万円(最高50万円)の補助 新築・全部改築・増築(建築基準法に基づくもの)				
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業により使用された市内産木材の量(=市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m3	798	612	612	612	612
活動指標	補助対象となった件数	件	28	20	20	20	20
成果指標	素材生産量(市統計調査・針葉樹)	m3	28,748	30,000	32,000	34,000	36,000
成果指標							
事業費			13,806	10,000	10,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			13,806	10,000	10,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	制度の活用や周知が順調に進んでいます。今後、消費税の増税前の住宅の発注増や住宅減税の継続等が見込まれ、さらなる需要増も期待できることから、市内の木材(素材)生産の加速が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

未利用林地材活用拡大モデル事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林政策課							
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
森林所有者・製材工場等					森林所有者が、未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額でこれを買取るシステムを構築しました。 森林所有者 (未利用林地材搬出)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					森林組合・製材工場等 (一定額で買い取り) ほだ木・薪、チップ等 (バイオマス利用等)			
未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。					【平成27度】 未利用林地材の利用推進 木質バイオマス等へ利用拡大の促進			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	未利用材搬出量 (単年)	トン	11	50	60	80	100
活動指標							
成果指標	未利用材買取額 (単年)	千円	187	200	240	300	370
成果指標							
事業費			331	2,000	880		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	331	2,000	880	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の森林への関心を高めるとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起するもので、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	より制度の浸透を図る必要があると考えます。新たな買取業者を掘り起こす等、需要を高めるとともに、更なる広報等を行い供給側である森林所有者に働きかけることで成果が向上するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小規模治山事業

事業の概要

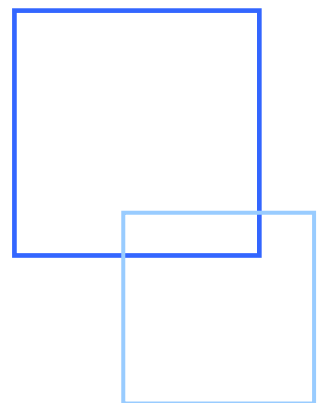
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 農林整備課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山林所有者 山林隣接住民				崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 27年度 5件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付します。 27年度 5件				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	復旧工事件数	件	11	15	10	10	10
活動指標							
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
事業費			26,488	23,500	20,750		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	9,239	8,000	8,500	
			地方債				
			その他	2,788	4,000	4,250	
			14,461	11,500	8,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	崩壊した山地やがけ地の復旧工事の実施により、被害を抑制し、隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一 漁業経営体(※①)当たり平均漁業生産金額

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
万円	155	131	163	155	■■■ (高)

漁業経営が安定しているかを見る指標です。

平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市は、県漁協のうち、2支店(大海、嘉川)2支所(秋穂、山口きらら)がありますが、いずれも漁業就業者の減少と高齢化が進み、漁獲量も急速に減少していることから、新規漁業就業希望者の就業促進と定着を促進するため、新たな支援制度の拡充を図ります。
- ◇ 水産資源の回復や漁場環境の保全に努めるとともに、陸上養殖の調査研究を行います。また、漁港施設等の公共財については機能を適正に維持し長寿命化を図る仕組みを構築することで、漁業従事者の所得向上と安心して従事できる環境整備を図ります。
- ◇ 海川の豊かな恵みをとりにく地域資源(地場産業、生活、食、文化、環境)を活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流できる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。
- ◇ 南部ルーラル・アメニティづくりを進めるにあたっては、新鮮な魚介類、美しい海岸等の海洋資源は、交流人口を呼び込む上で重要な役割を果たすことから、直売所の整備、景観再生・保全、さらには漁業体験・交流事業など、地域と連携した取り組みを推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	52,492	一般会計	60,491
	特別会計	0	特別会計	0
6-④-2 漁業経営の安定化	一般会計	2,980	一般会計	4,751
	特別会計	0	特別会計	0
6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	900	一般会計	900
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,614	一般会計	6,996
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	61,986	一般会計	73,138
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のねらい 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
総漁業生産量	トン	636	334	320	362	■□□ (低)
【実行計画事業】 海浜景観再生・保全事業 (526 ページ) 水産多面的機能発揮対策事業 (527 ページ) ⑧ 水産物供給基盤整備事業 (528 ページ) 漁港施設機能保全事業 (529 ページ) 漁港内航路浚渫等整備事業 (530 ページ)						

6-④-2 漁業経営の安定化

基本事業のねらい 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する (29年度)
漁業従事者数	人	248	200	157	224	■□□ (低)
【実行計画事業】 ⑨ 新規漁業就業者支援事業 (531 ページ)						

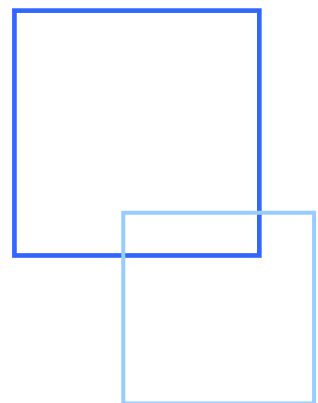
6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のねらい 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
交流事業参加者数	人	5,200	8,582	3,059	8,950	■□□ (低)
【実行計画事業】 漁業体験・交流事業 (532 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



海浜景観再生 保全事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち		
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全		
目	02	水産業振興費					
担当	経済産業部 水産港湾課						
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
海浜地域				海浜地域に、松食い虫被害に強い松の植林を行い景観再生を目指します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
日本海浜の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	植林本数	本	7	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	枯れ木した松の本数	本	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			100	100	100		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			100	100	100		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日本古来の海岸の典型的な景観を再生することは、景観のみならず環境保全にもつながるため、基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	定植した松の育成状況は順調です。松の生育には時間がかかるため即効的な事業効果を求めることはできませんが、継続して事業に取り組むことによる成果向上は十分に期待できると思われまます。
成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費						
担当	経済産業部 水産港湾課							
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
漁業者等で構成する活動組織								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				干潟の環境保全、魚食文化の伝承や、アサリの減少が著しい秋穂湾・大海湾で増養殖実験を実施します。				
安全で新鮮な水産物の提供に加え、保養、交流、教育の場としての活用など、水産業が持つ多面的機能の効率的・効果的な発揮を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	活動組織数	団体	-	6	6	6	6
活動指標							
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高	kg	-	130	150	200	250
成果指標							
事業費				550	550		
財源内訳		国支出金					
		県支出金		100	100		
		地方債					
		その他					
		一般財源		450	450		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながり、水産業・漁村の活性化への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	活動団体は安定的に活動しており、今後も官民連携のもと継続的に事業に取り組むことで、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水産物供給基盤整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費		
担当	経済産業部 水産港湾課		
計画年度	平成 27年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民・交流人口		関係機関と連携を図り、モクズガニの陸上養殖と安定供給に向けた実証実験を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		モクズガニの蓄養・養殖の調査研究	
山口市の新しい特産品を開発し、交流人口の増加や雇用機会の拡大と漁業者の所得向上を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	連携組織との協議件数	回	-	-	3	3	3
活動指標							
成果指標	モクズガニの飼養数	匹	-	-	6,000	12,000	18,000
成果指標	水槽の年間平均稼働率	%	-	-	80	92	94
事業費					4,666		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			4,666		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
水産業は、漁業従事者の減少や高齢化、水産資源の減少により衰退傾向にあります。今後は「とる漁業」のみならず、「つくり育てる漁業」を行うことで、安定した所得の確保や、雇用の場を創出します。	総漁業生産量
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	陸上養殖に取り組むことは、水産資源の確保に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	03	漁港管理費						
担当	経済産業部 水産港湾課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂(浦、大海地区)、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設(外郭施設、係留施設)及び輸送施設(道路、橋)				近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修や更新の費用が増大すると予想されるため、長期計画により、既存施設の長寿命化を図る必要があることから、各漁港の機能保全計画を策定し、計画的に漁港施設の保全工事(補助・単独)を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成27年度 秋穂漁港の保全工事 秋穂・阿知須漁港の工事に伴う測量設計 平成28年度~平成29年度 秋穂漁港、山口漁港の保全工事を行います。				
水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	機能保全診断箇所数	件	15	-	-	-	-
活動指標	保全工事箇所数	箇所	0	5	1	1	3
成果指標	機能保全計画策定の進捗率	%	100	100	100	100	100
成果指標	保全工事の進捗率	%	0	71	60	70	80
事業費			5,565	23,000	27,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	2,782	10,000	12,500	
			地方債		9,000	11,200	
			その他	2,783	4,000	3,300	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にもつながり大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	漁港施設の機能診断及び機能保全計画の策定をしており、施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっています。限られた予算の中では対応が限られていますので、成果向上の余地は小です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全
目	04	漁港建設費			
担当	経済産業部 水産港湾課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
主に漁港の漁業従事者 (主に県漁協各支店組合員)			近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになっていきます。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成27年度 山口漁港の泊地浚渫 平成28年度 阿知須漁港の泊地浚渫 平成29年度 秋穂漁港 (浦地区) の泊地浚渫		
円滑な漁業活動ができるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	泊地及び航路の浚渫延長	m	92	250	200	200	200
活動指標	浚渫土量	m3	3,220	3,800	2,000	2,000	2,000
成果指標	整備進捗率 (単年度)	%	100	100	100	100	100
成果指標	浚渫完了漁港数 (単年度)	箇所	1	1	1	1	1
事業費			19,996	20,000	19,540		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	19,996	20,000	19,540	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	泊地の浚渫を行ったことで、干潮時の出入港は当初に比べスムーズに行えるようになり、成果は上がります。現在の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の定期的な浚渫が必要であり、限られた予算の中では、浚渫ができる範囲は限られていますので、成果向上の余地は小さいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち		
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化		
目	02	水産業振興費					
担当	経済産業部 水産港湾課						
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
新規漁業就業希望者				新規漁業就業希望者の就業前後を事業主体（漁協）とともに支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者定着支援事業（県1/2 市1/2） 漁業経営に必要な技術・知識習得の研修支援費を助成 生産基盤整備事業（漁協1/2 県1/4 市1/4） 就業時の漁船・漁具等の初期経費を補助 経営自立化支援事業（県1/2 市1/2） 就業後の立上り時に所要経費の一部を助成 新規漁業就業者支援事業（市10/10 上限月額30千円） 漁業研修期間中の家賃を補助 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
漁業経験がなく経営基盤が脆弱な新規漁業就業希望者の就業前後を支援することにより、就業しやすい環境を整え、新たな漁業就業者の確保につなげます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	研修日数（支援事業）	日	258	240	720	720	720	
活動指標	補助件数（支援事業）	件	1	1	3	3	3	
成果指標	研修期間終了後、漁業に就業した者	人	0	1	0	0	3	
成果指標	着業後、リース事業を活用した件数	件	0	1	1	0	3	
事業費			900	2,975	4,705			
財源内訳			国支出金					
			県支出金		1,000	500		
			地方債					
			その他					
			一般財源	900	1,975	4,205		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新規漁業就業希望者が、研修後に漁協組合員として地域に定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の活性化にもつながることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	漁業経験がなく、経営基盤が脆弱な新規就業希望者に対して、一定の成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

漁業体験 交流事業

事業の概要

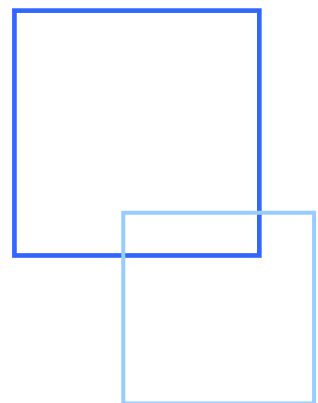
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
目	02	水産業振興費						
担当	経済産業部 水産港湾課							
計画年度	平成 26年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				市内小学生等を対象とした漁業体験イベントを漁協を中心に実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
漁業体験イベントの参加者が、漁業への理解と関心、水産物への知識を高めることにより、水産物の消費拡大につなげます。イベントの商品化を検討することにより、漁業者の新たな収入源につなげます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	漁業体験・交流事業の開催数	回	-	3	3	3	3
活動指標							
成果指標	漁業体験・交流事業の参加者数	人	-	100	100	100	100
成果指標	参加者満足度	%	-	70.0	80	80.0	80.0
事業費				900	900		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			900	900	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者と消費者との交流により、消費者ニーズや消費拡大が図られるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市内全域を対象に計画的に実施することにより、波及効果が高まると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち


施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。


単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
所	9,502	8,841	-		-

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。


単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
百万円	639,930	-	-		-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
人	87,159	88,751	-		-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 企業進出により市内産業団地の分譲が進んでおり、今後、新たな企業誘致の手法を検討することが必要となっています。こうしたことから、平成26年度には企業誘致及び産業集積可能性調査を行ったところであり、その結果を踏まえ、民間遊休地の利活用を含めた受け皿確保策や今後の企業誘致施策の方向性について、検討を進めていきます。
- ◇ 既存の産業基盤の強化とともに新たに地域資源を活用した産業の創出(内発型産業の強化の取組み)が見込まれる民間事業者や地域団体等の先進的かつ独創的な取組みを支援することで、地域資源のフル活用と付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。
- ◇ 中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。
- ◇ 新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、新たな交流の誘引や新たな知恵を生み出す拠点として、整備を進めていきます。
- ◇ ビジネスマッチングの促進により、企業間や産学公の連携による新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図っていきます。
- ◇ 本市の強みである農産品等のブラッシュアップ等を通じた高付加価値化や商品開発を行うとともに、市内をはじめ県内外の企業や大学研究機関等と連携して販路拡大パートナーや中小企業マッチングの構築に取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-⑤-1 企業立地の促進	一般会計	321,629	一般会計	158,519
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-2 起業の促進	一般会計	7,643	一般会計	9,443
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-3 ビジネスマッチング(※①)の促進	一般会計	9,208	一般会計	2,819
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-4 匠のまちの創出	一般会計	88,286	一般会計	82,660
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-5 中心商店街の活性化	一般会計	35,513	一般会計	39,313
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	301,338	一般会計	418,969
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	763,617	一般会計	711,723
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①ビジネスマッチング：中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
新たに立地した誘致 企業数(累計)	社	3	25	32	41	■■■(高)
新たに立地した誘致 企業の雇用従業員数 (累計)	人	85	874	1,037	1,360	■■■(高)
【実行計画事業】 企業誘致推進事業 (538 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 立地等奨励事業 (539 ページ) 戦略的成長産業集積特別事業 (540 ページ)						

6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
新規起業者数	件	43	26	21	45	■■□(低)
延べ起業相談件数	件	845	356	324	850	■■□(低)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 起業化支援事業 (541 ページ)						

6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
産学連携・事業連携に よる共同研究事業数	件	1	4	0	3	■■□(低)
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 新事業創出チャレンジ事業 (542 ページ)						

6-⑤-4 匠のまちの創出

【基本事業のねらい】 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(累計)	件	4	12	13	48	■■■(低)
伝承施設利用者数	人	53,094	49,919	59,014	55,000	■■■(高)
【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業 (543 ページ) ふるさと伝承総合センター管理運営業務 (544 ページ)						

6-⑤-5 中心商店街の活性化

【基本事業のねらい】 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	54,411	42,410	54,000	■■■(低)
山口市中心商店街会員数	人	224	228	229	240	■■■(中)
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	12.0	10.3	14.0	■■■(低)
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-
空き店舗率	%	7.1	14.1	13.8	4.8	■■■(低)
【実行計画事業】 ☑ 中心市街地活性化事業 (545 ページ) ☑ あきないのまち支援事業 (546 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】 産学金官連携推進事業(547 ページ) ものづくりの未来人材育成事業 (548 ページ) ② 食の交流促進事業(549 ページ) 生薬の郷づくり推進事業(550 ページ) ☑ 新山口駅北地区重点エリア整備事業 (551 ページ)						
--	--	--	--	--	--	--

企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進		
目	03	企業振興費					
担当	経済産業部 産業立地推進室						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)				企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設といった新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 			
企業が本市に立地します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	誘致活動回数	回	64	50	50	50	50
活動指標	立地済企業折衝回数	回	161	150	150	150	150
成果指標	立地企業数 (年間)	社	7	4	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数 (年間)	人	163	100	100	100	100
事業費			4,955	6,877	6,837		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,955	6,877	6,837	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度においては、増設を含めて3社の企業誘致と44名の雇用の創出を見込んでいます。成果指標は未達成の状況となりますが、現在においても、企業からの引き合いがあり、継続的な誘致折衝を行っている企業もありますことから、今後、成果をあげていくことが可能であると考えています。 また、今後の本市における企業誘致施策の方向性を検討する中で、優遇制度等の見直しを行い、更なる企業誘致を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

立地等奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 産業立地推進室							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)					<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~7年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき15~100万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円~50万円) <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数 (年間延べ数)	社	15	18	21	25	30
活動指標							
成果指標	立地企業数 (年間)	社	7	4	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数 (年間)	人	163	100	100	100	100
事業費			75,483	285,311	132,750		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	10,000	30,900		
			地方債				
			その他				
			65,483	254,411	132,750		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>平成26年度においては、増設を含めて3社の企業誘致と44名の雇用の創出を見込んでいます。成果指標は未達成の状況となりますが、現在においても、企業からの引き合いがあり、継続的な誘致折衝を行っている企業もありますことから、今後、成果をあげていくことが可能であると考えています。</p> <p>また、今後の本市における企業誘致施策の方向性を検討する中で、優遇制度等の見直しを行い、更なる企業誘致を推進していきます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 産業立地推進室							
計画年度	平成 23年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)					今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進します。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成26年度に実施した企業誘致及び産業集積可能性調査の結果を踏まえ、民間遊休地の利活用を含めた受け皿確保策や今後の企業誘致施策の方向性について検討していきます。			
・成長産業分野企業が本市に立地します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	誘致折衝回数	回	22	20	20	20	20
活動指標	アンケート調査を実施する企業数	社	6,916	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	2	1	1	1	1
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	38	25	25	25	25
事業費			7,036	18,450	7,257		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	7,036	18,450	7,257	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、増設を含めて3社の企業誘致と44名の雇用の創出を見込んでいますが、その中に成長産業分野企業の進出ありませんでした。成果指標は未達成の状況となりますが、現在も、継続的な誘致折衝を行っている企業もありませんことから、今後、成果をあげていくことが可能であると考えています。 今後、優遇制度等の見直しを行うとともに、アンケート調査等を活用して成長産業分野の企業に対して積極的な企業誘致を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

起業化支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
創意工夫をもって新たに創業する人				新規性、独創性、成長性を有する計画をもって、新たに事業活動を行う起業者に対して補助金を交付します。 【概要】				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・対象 創業1年未満の市内事業者 ・補助率 2分の1 ・補助上限額 100万円 ・高上げ 若者、ソーシャルビジネスによる起業については、補助率3分の2、補助上限額150万円に高上げします。				
新事業に取り組む起業家が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	新規補助金交付事業者件数	件	0	4	4	4	4
活動指標							
成果指標	補助金交付事業者数 (累計)	件	43	49	53	57	61
成果指標							
事業費			1,183	3,723	6,223		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,183	3,723	6,223		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内他市で類似事業を行っているのは本市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の新規指定事業者の認定はありませんでしたが、引き続き既指定事業者に交付しています。 山口商工会議所開催の起業関連セミナーや、産業支援機関との連携により、制度の周知に努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	ビジネスマッチングの促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内企業				【事業内容】 中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部を市が補助します。 ビジネスマッチング・連携支援補助金 産学公連携による開発又は試作・施行に係る経費の一部を市が補助します。 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部を市が補助します。 ビジネスマッチングに関するセミナーの開催。 海外展開に関するセミナー、マッチング事業の実施。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	48	100	100	100	100
活動指標	専門家派遣利用件数	件	14	20	20	20	20
成果指標	マッチング支援補助金件数	件	-	30	10	10	10
成果指標	マーケティング支援補助金件数	件	-	3	3	3	3
事業費			753	9,208	2,819		
財源内訳			国支出金	493			
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	260	9,208	2,819	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(10,500千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度の資金的な支援により、市内企業、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	マッチングセミナーの参加者同士で、新商品開発に向けた動きが出ており、今後も継続することにより事業化されていくと見込まれます。また、マッチングに関する補助制度により、事業化をさらに促進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出		
目	02	商工振興費					
担当	経済産業部 商工振興課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内 (上限 2 0 0 万円) 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内 (上限 1 5 0 万円) 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内 (上限 1 0 0 万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	1	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	2	2	2	2
成果指標							
事業費			669	2,200	2,200		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	669	2,200	2,200		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 2 6 年度は 1 件の出店があり、成果は横ばいですが、集積は着実に進んでいます。今後も、事業の周知や空き家情報の発信等に積極的に取り組むとともに、出店しやすい環境を整えるため、事業の見直しを検討することにより成果の向上が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出			
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
・ 市民					山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター (H25～H27) 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 平成27年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	講座実施数	回	17	17	17	17	17	
活動指標	自主事業数	回	18	17	19	21	23	
成果指標	施設利用者数	人	39,753	36,130	36,310	39,680	36,220	
成果指標	施設稼働率	%	35.2	37.2	37.5	37.8	38.1	
事業費			38,699	86,086	80,460			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債		47,500	42,500		
			その他					
			一般財源	38,699	38,586	37,960		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内塗をはじめ、伝統産業・ものづくりの拠点施設として貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	自主事業講座やイベントの開催により、施設利用者は増加しています。今後も、伝統産業やものづくりの拠点施設としての機能を強化しながら、利用者ニーズを反映させた講座の開催やホームページ等を活用した積極的な広報を行うことで成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等					商店街通行量調査を実施します。(簡易調査300千円) 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努めます。 中心商店街の新規顧客開拓や集客力の向上に努めます。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	7	3	5	3	3
活動指標							
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	10.3	14.0	14.0	14.0	14.0
成果指標	中心市街地の来街者数	人	42,410	45,100	47,200	50,500	54,000
事業費			25,020	18,613	20,213		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	10,984			
			地方債				
			その他				
一般財源			14,036	18,613	20,213		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つです。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標は低下しているものの、平成26年3月に策定した第2期中心市街地活性化基本計画により、事業を継続して実施していくことや商店街内組織の連携を強化していくことで、中心商店街の活性化につながり成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
中心商店街に新規出店を希望する事業者					中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】 山口市 【実施主体(委託先)】 山口商工会議所 【事業実施期間】 平成 20年度 ~ 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					補助率：補助対象経費の 1 / 2 以内 補助上限額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円 重複不可			
中心商店街の空店舗に入店が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	10	15	12	10	10
活動指標							
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	10	15	12	10	10
成果指標	空店舗率	%	13.8	6.6	6.0	5.4	4.8
事業費			10,061	12,800	15,000		
財源内訳			国支出金	2,278			
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	7,783	12,800	15,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の活性化が図られることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業を活用した入店により、空店舗率は低下しています。また、タウンマネージャーを中心に商工会議所と連携を図りテナントマネジメントを行っています。中心商店街の空き店舗の現況を鑑みた補助制度の見直し等を行うことにより、さらに空店舗率を減少させることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

産学金官連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 26年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
起業希望者 市内中小企業者					【事業内容】 ハズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、産学金官連携組織の設立・運営及び主に創業支援を対象とした相談窓口の設置に関して調査研究を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					・産学金官連携協議会の設立 ・コワーキングルーム等の試行				
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ヒアリング企業数	社	-	-	-	120	120
活動指標							
成果指標	協議会開催回数	回	-	-	-	2	2
成果指標							
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	本事業は、平成27年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成26年度3月補正予算（2,000千円）を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	産学金官の関係機関が連携し、事業者を創業前から創業後まで一貫して支援することにより、成長可能性の高い事業が増加し、地域経済の活性化が期待できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は一部を先行して平成26年度の3月補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施します。そのため、現段階では、改革概要・改革により期待される効果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ものづくりの未来人材育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 交流産業企画室							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、中小企業者					<p>概要 新しいIT技術を活用したものづくりを学ぶことを通じ、創造力・コミュニケーション力・チャレンジ精神溢れる次世代育成、産業人材育成に取り組みます。</p> <p>手段 事業者等によるものづくりの関心を拡大する講座の開催 多様な人が学び刺激しあえる魅力溢れる学びの場づくりに向けた取組</p> <p>・学びの場を担える運営者・オペレータ育成研修 ・自由に利用できるものづくりスペースづくり ・本市が有するものづくりの人材や技術の発信</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ものづくり、地域づくりで活躍する創造性豊かな市民が増えています。新事業に取り組む中小企業者や新規事業者が増えています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	人材育成イベント等の開催件数	件	-	10	10	-	-
活動指標							
成果指標	事業に参加した市民数	人	-	200	200	-	-
成果指標	事業に参加した中小企業者数	所	-	10	10	-	-
事業費				10,000	6,500		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			10,000	6,500	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(1,500千円)を平成27年度に繰り越して実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域資源を活用した人材の育成や、異業種交流の場づくりは、新規産業の創出や交流人口の創出につながる取組であり、貢献度は大きいものです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ここ2、3年の間に、他自治体において、行政あるいは民間事業者が主体となり、それぞれの地域に応じた人材を活用したものづくりの場づくりが始まった状況であり、今後、先進事例の研究や専門機関とも連携しながら実施することで、成果向上の可能性があると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

食の交流促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 交流産業企画室		
計画年度	平成 27年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	生産者、食関連事業者(加工・飲食・小売)等		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	生産者と食関連事業者のマッチングにより圏域内での産品活用や商品開発が進み、生産者の所得向上と本市の食資源の魅力・訴求力が向上することを目指します。		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>概要</p> <p>本市の食資源を生かした商品・メニュー・サービスの開発、付加価値化や販路拡大、情報発信を支援し、交流人口の創出と地域経済の循環を促進します。</p> <p>手段</p> <p>(1) 市内生産者並びに生産物と食関連事業者(加工・飲食・小売)を結びつけるマッチング事業</p> <p>(2) 魅力的な食資源(加工品・地産メニュー)の開発や食の発信事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングから生まれる具体的な商品、メニュー開発支援 ・食資源の活用、発信につながるイベント支援 ・各種メディアを活用した情報発信等 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標 マッチング関連事業等実施件数	回	-	-	5	5	5
成果指標 マッチング実現件数	件	-	-	3	3	3
事業費				3,800		
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,800		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ															
「山口市ふるさと産業振興条例」における地域経済の循環促進と市内産品等の地域外への情報発信を進めるにあたり、生産年齢人口の減少、高齢人口の増加に伴う地域内購買力の低下や購買傾向の変化に対応するため、地産地消や安全安心といった「食」分野における地域独自の魅力を発信していく必要があります。	<table border="1"> <tr> <td>対2005年比</td> <td>2035年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>9,474人</td> <td>(マーケット 34%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>25,421人</td> <td>(マーケット 20%)</td> </tr> <tr> <td>高齢人口</td> <td>14,831人</td> <td>(マーケット 34%)</td> </tr> <tr> <td>総人口</td> <td>20,066人</td> <td>(マーケット 10%)</td> </tr> </table>	対2005年比	2035年		年少人口	9,474人	(マーケット 34%)	生産年齢人口	25,421人	(マーケット 20%)	高齢人口	14,831人	(マーケット 34%)	総人口	20,066人	(マーケット 10%)
対2005年比	2035年															
年少人口	9,474人	(マーケット 34%)														
生産年齢人口	25,421人	(マーケット 20%)														
高齢人口	14,831人	(マーケット 34%)														
総人口	20,066人	(マーケット 10%)														
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他															
上位の基本事業への貢献度																
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者所得の向上や本市の食の魅力創造・情報発信により、地域経済の活性化や交流人口の増加につながる取り組みとして、貢献度は大きいものです。															

生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 交流産業企画室								
計画年度	平成 26年度～平成 30年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
薬用作物					<ul style="list-style-type: none"> ・生薬メーカー、山口県、市内事業者と共同して、クロモジ(生薬名「烏樟(うしょう)」)の産地確立に向けた検討会の開催や研究に取り組みます。 ・クロモジなど薬用作物を活用し、生薬の郷としてのブランド化につながる情報発信、高付加価値の商品・サービスの開発などを大学や事業者等と連携し研究調査を実施します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
薬用作物の栽培面積が拡大しています。 薬用作物の生産量が増加しています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	検討会の実施	回	-	-	2	2	2
活動指標	事務折衝	回	-	-	3	3	3
成果指標	クロモジの作付け面積	a	-	-	5	10	50
成果指標	新規栽培品種	種	-	-	1	1	1
事業費					1,500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			1,500	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(1,000千円)を平成27年度に繰り越して実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	薬用作物の振興により、農業生産のみならず、加工・サービス業など他の地場産業への波及効果や、地域イメージの向上などが期待されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は、一部を先行して平成26年度の3月補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施します。そのため、現段階では、改革概要・改革により期待される効果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	10	ターミナルパーク整備費						
担当	ターミナルパーク整備部 計画課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯)				小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた計画を策定し、重点エリアの整備を行います。H27年度は、拠点施設等の整備に向けた事業者の選定等、事業化に向けた取組を進めます。そのほか、重点エリア全体の市街化を図るため、エリア内道路の整備等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	調査・研究・計画策定等	件	1	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	計画等の策定件数	件	1	1	1	1	1
成果指標							
事業費			40,019	280,000	400,000		
財源内訳			国支出金	12,801	121,000	130,500	
			県支出金	11,800	16,700		
			地方債	10,700	94,000	104,000	
			その他				
			一般財源	4,718	48,300	165,500	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	重点エリアに整備する都市機能について、民間活力の導入を図るため、民間事業者の意向を把握するとともに、地域力・都市力を高め、まちとしての魅力やにぎわいを高める視点から、機能構成や事業スキームの検討検証を行いました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
所	1,640	-	-		-

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
所	4,049	4,186	4,027		■■■ (低)

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

◇ハローワーク山口管内(徳地地域除く)有効求人倍率

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
倍	0.96	0.76	0.82	1.00	■■■ (低)

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。

有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 経済のグローバル化の進展等により、依然、先行き不透明な経済情勢、雇用環境が続いていることから、成長戦略を展開していくとともに、国、県、商工団体、地域金融等との連携を図る中で、地域経済を下支えする地場産業を包括的かつ機動的に支援していきます。
- ◇ 経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。
- ◇ 離職者や新規学卒者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会を拡大するため、平成22年11月に設置した「山口市経済活性化・雇用対策本部」において、部局を超えた横断的な取組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。
- ◇ 大学の新規学卒者等と地元企業との雇用のミスマッチを解消するため、セミナーや交流会を通して学生と地元企業とのマッチングを行い就職率の向上を図り、あわせて地元雇用の促進に努めます。

施策の構成とコスト

基本事業	(千円)			
		事業費 (H26)		事業費 (H27)
6-⑥-1 中小企業の経営安定化	一般会計	971,113	一般会計	946,640
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-2 働く環境の充実	一般会計	111,375	一般会計	87,320
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-3 就業の促進	一般会計	66,747	一般会計	30,760
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	564	一般会計	465
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,149,799	一般会計	1,065,185
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
商工会議所及び各商 工会の会員数	人	3,656	3,579	3,550	3,950	■■■(低)
山口市の制度融資利 用件数	件	28	105	71	60	■■■(高)
【実行計画事業】 中小企業等金融対策事業 (556 ページ) ⑧ 経営改善・事業承継支援事業 (557 ページ) 安心快適住まいの助成事業 (558 ページ)						

6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
中小企業勤労福祉共 済会加入者数	人	3,267	2,745	2,600	3,350	■■■(低)
勤労福祉施設の利用 者数	人	88,846	86,702	83,878	91,000	■■■(低)
【実行計画事業】 働く婦人の家管理運営業務 (559 ページ) 勤労者総合福祉センター管理運営業務 (560 ページ)						

6-⑥-3 就業の促進

基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
新規学卒及びパート を除く一般の職業就 職率	%	32.1	30.3	35.6	35.0	■■■(高)
新規高卒就職率	%	96.9	97.3	96.9	99.0	■■■(高)
【実行計画事業】 ⑩ 就職支援事業 (561 ページ) ⑩ 求職者支援緊急対策事業 (562 ページ)						

【実行計画事業】

プレミアム商品券発行助成事業（563 ページ）

中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の中小企業者				【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【平成27年度金融支援策】金融円滑化法終了等の金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	制度融資申し込み件数(長期資金)	件	71	95	95	95	95	
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	895,564	886,353	886,353	886,353	886,353	
成果指標	制度融資利用件数(長期資金)	件	71	95	95	95	95	
成果指標	制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	244,680	475,000	475,000	475,000	475,000	
事業費			911,529	906,935	908,452			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	905,567	896,358	897,875		
			一般財源	5,962	10,577	10,577		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	セーフティネット保証制度の認定業種の縮小や景気回復の影響により、主に経営環境が悪化した事業者を対象とした「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が減少しました。今後も、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や悪化に伴う資金需要に対応していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

経営改善・事業承継支援事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 27年度～平成 29年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内中小企業者					【事業内容】 ・経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					・事業承継 事業承継の概要に関するセミナー、事業承継者(後継者)向け研修を開催します。				
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。円滑に事業承継できます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	セミナー・研修の開催件数	件	-	-	2	2	2
活動指標							
成果指標	経営改善計画策定支援件数	件	-	-	10	10	10
成果指標	セミナー・研修の受講者数	人	-	-	40	40	40
事業費					4,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				4,000	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成24年度末に金融円滑化法が終了し、対象企業約40万社の出口戦略として経営改善計画を策定することが求められていますが、作成企業数は県内で約70社にとどまっています。また、多くの経営者は事業承継について第三者に相談できないまま、後継者の教育や相続等の課題を抱えています。	<ul style="list-style-type: none"> 市内における金融円滑化法対象企業：推定約600社 後継者が決まっていない企業の割合：約47% 事業承継を誰にも相談していない経営者の割合：約24%
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	経営改善及び事業承継を円滑に進めることができれば、廃業、倒産を未然に防止することができるため、貢献度は大きいと考えます。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
住宅リフォーム工事をする施工主 (市民) 住宅リフォーム工事をする事業者					山口市内に本社及び本店を置く施工業者 (法人及び個人) が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県中央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10% (限度額20万円) 施工する市民が子育て世帯 (18歳以下の子を養育する世帯) は工事費の20% (限度額40万円)			
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標							
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	本事業は、平成27年度の事業費 (当初予算) を計上していませんが、平成26年度3月補正 (124,000千円) を平成27年度に繰越して事業実施します。 補正時の活動指標：補助件数 (1,000件) 補正時の成果指標：事業実施効果額 (工事見積額) (12億円)						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内事業者に限定していることや市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環による地域経済の活性化が図られ、企業の経営安定化にも貢献できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は、平成26年度3月補正し、平成27年度に繰越して実施します。そのため、現段階では、事業の実施による成果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実
目	02	労働施設費			
担当	経済産業部 商工振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦			山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館 (H25～H27) 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座開催数	回	639	650	650	650	650
活動指標	相談件数	件	188	295	295	295	295
成果指標	講座受講者数	人	7,245	6,350	6,350	6,350	6,350
成果指標	施設利用者数	人	19,105	17,850	17,850	17,850	17,850
事業費			13,203	22,266	14,103		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	13,203	22,266	14,103	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設の設置目的や基本方針に沿った事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。各種講座の自主事業の内容検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実			
目	02	労働施設費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市勤労者総合福祉センター (サンフレッシュ山口) 市内の勤労者				山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社 さんびる (H26~H30) 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。				平成27年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	自主事業開催回数	回	220	210	210	210	210	
活動指標	施設貸館件数	件	5,088	5,600	5,600	5,600	5,600	
成果指標	施設利用者数	人	64,773	69,600	69,600	69,600	69,600	
成果指標	施設稼働率	%	81.2	88.0	88	88.0	88.0	
事業費			17,162	64,614	48,696			
財源内訳			国支出金					
			県支出金					
			地方債		47,500	33,200		
			その他					
			一般財源	17,162	17,114	15,496		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標はやや低下しているものの、自主事業開催回数は増加しており、勤労者の福祉の向上が図られています。今後も、自主事業の拡充や見直しにより、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

就職支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業予定者 ・山口市内の大学3年生等 					【内容】 就職支援セミナー等を開催します。 【方法】 高校就職支援セミナー 高校にセミナー開催について問い合わせ 開催校決定 専門業者への委託、開催打合せ セミナー開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	高校セミナー開催数	回数	6	6	9	9	9
成果指標	高校セミナー参加者数	人	378	450	600	600	600
事業費			305	500	1,500		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		千円	305	500	1,500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	希望のあった全ての市内高校において、就職支援セミナーを開催することにより、参加した生徒のスキルアップを図ることができます。今後も、各高校との協議を行い、セミナー内容を見直すことで、より効果的に就職・職業意識の向上や就職後の早期離職防止につなげることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

求職者支援緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者 ・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者を雇用した市内の事業者 				離職者及び新規学卒者（高校生及び大学生等）、女性、高齢者について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円を交付します。また、障がい者の雇用について、一定条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して1人につき12万円を交付します。 離職者の資格取得を支援します。 大学生等と地元企業とのマッチングに取り組みます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	助成金交付件数	件	7	30	45	45	45
活動指標	大学生等向けセミナー開催数	回数	8	8	8	8	8
成果指標	就職決定者数	人	7	30	45	45	45
成果指標	大学生等のセミナー参加者数	人	280	160	160	160	160
事業費			29,428	43,358	16,308		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	24,362	30,000		
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,066	13,358	16,308	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算（20,000千円）を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	雇用助成金の交付、セミナーや交流会を通して学生と企業のマッチングを図ることにより、早期就職や地元雇用の促進が期待できることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	雇用助成金の交付により市内企業への離職者、新規学卒者、障がい者の雇用が促進されています。交付対象の見直しによりさらに雇用機会が拡大することが期待できます。 また、大学生等と地元企業との交流会やセミナーを開催することにより、地元雇用の促進を図ることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

プレミアム商品券発行助成事業

事業の概要

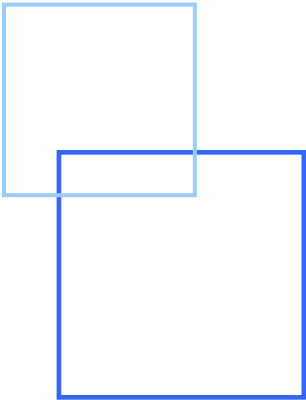
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 26年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内業者					商工団体が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					実施主体：山口商工会議所 販売内容：1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 販売部数：160,000セット 前期(6月)80,000セット、後期(10月)80,000セット				
市内消費の喚起を促し、地域経済の活性化を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標							
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	本事業は、平成27年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成26年度3月補正予算(176,000千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。 補正時の活動指標：プレミアム商品券販売部数(160,000セット) 補正時の成果指標：事業実施効果額(1,760,000千円)						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の消費を喚起し、市内事業所における消費を拡大させるとともに、市内経済の活性化を図ることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は、平成26年度3月補正し、平成27年度に繰越して実施します。そのため、現段階では、事業の実施による成果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	37.5	41.4	41.8	50.0	■■■ (中)

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	15.2	15.2	15.0	18.0	■■ (低)

「地域交流センター」や「地域づくり協議会」が取り組む活動、運営等に関与している市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、関わったことがあると回答した市民の割合です。

〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	25.5	25.5	29.3	30.0	■■■ (高)

地域交流センターを拠点に、地域づくりや地域の課題解決等に向けた取組みを行っている住民自治組織「地域づくり協議会」を知っている市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	10.8	11.3	11.2	15.0	■■ (低)

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO活動を含む)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の組み立てをはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行い、お互いが納得感を得た上で進めていきます。
- ◇ 市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。
- ◇ 地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に整備を進めていきます。
- ◇ 急速に進む人口減少や高齢化を踏まえ、農山漁村地域において、地域コミュニティ活動や農林水産業の担い手となる人材の定住促進の取組みを進めます。
- ◇ 南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を周遊しやすく、また訪れたいくなるような仕掛けづくりを進めるとともに、南部地域内の連携とあわせ域外との交流人口の拡大を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
7-①-1 地域コミュニティの充実	一般会計	48,260	一般会計	65,309
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	一般会計	383,002	一般会計	381,288
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-3 市民活動の促進	一般会計	56,111	一般会計	54,712
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-4 活動しやすい環境の整備	一般会計	382,542	一般会計	1,407,083
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	23,683	一般会計	10,500
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	893,598	一般会計	1,918,892
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-①-1 地域コミュニティの充実

基本事業のねらい 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	28.7	29.4	27.0	■■■(高)
認可地縁団体(※①)数	団体	141	284	291	290	■■■(高)
【実行計画事業】 ㊦ 中山間地域活力サポート事業 (570 ページ) ㊦ 新たな地域の担い手定住促進事業 (571 ページ) ㊦ やまぐち定住実現プロモーション事業 (572 ページ) 自治会等支援事業 (573 ページ) 集会所管理運営業務 (574 ページ) 新たな交流の担い手育成事業 (575 ページ)						

7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 地域交流センターを中心に、地域の自治意識が高まり、地域における課題解決や、地域の誇り再生につながる魅力的なまちづくりが行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域づくり計画(※②)を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	■■■(高)
地域づくり計画(※②)の内容を知っている市民の割合	%	17.6	17.6	17.9	20.0	■■(低)
地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	77.1	81.0	100.0	■■■(中)
【実行計画事業】 地域の個性を活かす交付金事業 (576 ページ)						

7-①-3 市民活動の促進

基本事業のねらい 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
NPO 法人数	団体	65	74	78	100	■■■(中)
ボランティア団体数	団体	147	155	141	190	■■■(低)
認定 NPO 法人(※③) 数	団体	-	1	1	2	■■■(中)

【実行計画事業】

市民活動支援センター管理運営業務 (577 ページ)

7-①-4 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
市民活動支援センター の利用者数	人	17,535	28,471	31,401	33,300	■■■(高)
地域交流センターの整備率	%	23.8	33.3	33.3	71.4	■■■(低)

【実行計画事業】

- 宮野地域交流センター建設事業** (578 ページ)
- 地域交流センター機能強化事業** (579 ページ)
- 陶地域交流センター建設事業** (580 ページ)
- 二島地域交流センター建設事業** (581 ページ)
- 小郡地域交流センター建設事業** (582 ページ)
- 佐山地域交流センター建設事業** (583 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ☒ 暮らしの潤い確保対策事業** (584 ページ)
- 南部地域広域連携事業** (585 ページ)

用語説明 ※①認可地縁団体: 自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有者名義による名義変更等の不具合が生じていました。
 ※②地域づくり計画: 防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。
 ※③認定NPO法人: 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する NPO 法人のうち、その運営組織や事業活動が適正かつ公益の増進に資することにつき一定の要件を満たしていることについて国税庁長官の認定を受けているものをいいます。平成24年4月1日から、従来国税庁長官によって行われてきた特定非営利活動法人の認定制度が、NPO 法人を所管する都道府県等に移管され、新しい認定制度が施行されました。

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	07	企画費			
担当	地域振興部 定住支援室				
計画年度	平成 20年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			「地域おこし協力隊」の受入...阿東地域3名、徳地地域3名 平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、若者が過疎地域へ定住できる環境づくりを行います。 (新規) 徳地手すき和紙の後継者候補...1名		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			「長州援農隊」の支援...阿東地域2人 平成25年度に総務省のモデル事業により実施した農業後継者候補の募集事業により阿東入りされている「長州援農隊」と農事組合法人、地域おこし協力隊が連携した新商品開発や6次産業化、販路拡大等の調査研究を支援します。		
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	4	5	6	6	6
活動指標							
成果指標	中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	54	50	50	50	50
成果指標							
事業費			10,803	18,008	22,456		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債		400		
			その他	928			
			一般財源	9,875	17,608	22,456	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域（特に過疎地域）の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民に向けたシンポジウムの開催により制度の理解が深まり、各隊員の活動内容の認知度が向上しました。 着任1年目での特産品の販路拡大や新商品の開発等の成果が上がっており、任期後の定住ビジョンを見据えた活動を展開することにより、成果が向上する余地が大きいと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07	企画費						
担当	地域振興部 定住支援室							
計画年度	平成 20年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本市の中山間地域の住民を中心にした市民					<ul style="list-style-type: none"> ・定住コンシェルジュによる移住者の相談体制の強化、定住サポーターによる定住希望者の受け皿構築を行います。 ・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行います。 ・空き家の情報収集を行い、利活用を図るための支援を検討し、実施していきます。 ・都市部での定住促進フェアへの参加やお試し暮らしツアーを実施し、都市部への情報発信を強化し、定住促進を図ります。 ・空き家の家財処分や改修が必要な場合に費用の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図ります。 ・子育て世代の移住促進を図ります。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数	件	32	15	20	20	20
活動指標	定住促進フェア等への参加回数	回	3	2	2	2	2
成果指標	中山間地域へのUJ1ターン件数	件	16	10	10	10	10
成果指標	定住サポーターの登録人数	人	24	24	24	24	24
事業費			1,429	2,710	3,724		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	300	1,000	3,200	
			その他				
			一般財源	1,129	1,710	524	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中山間地域へのUJ1ターンの相談件数・定住数や空き家バンクへの新規登録件数が増加し、成果が上がっています。これまでは、高齢世代からの相談が主流でしたが、災害リスクが比較的少ない山口県への定住を希望する若者単身者・家族が増加しており、受け皿づくりをさらに進めることにより、成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

やまぐち定住実現プロモーション事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実				
目	07 企画費							
担当	地域振興部 定住支援室							
計画年度	平成 27年度～平成 27年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民及び移住を希望する市外在住者				国や県の移住・定住関係機関との連携のもと、本市への定住を促進する情報を効果的に発信します。 また、地域や関係団体等と一丸となったプロモーション活動を展開します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	情報発信媒体数	件	-	-	3	-	-
活動指標							
成果指標	UJIターン相談件数	件	-	-	150	-	-
成果指標							
事業費					5,000		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他 一般財源				5,000	
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
本市への定住や移住を促進するためには、国や県機関と連携して、本市の魅力をより効果的に情報発信する必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> 今後地方への移住を予定または検討したいと考えている東京在住者の割合：4割（内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」）。 【参考】中山間地域への移住に関する相談件数 23年度27件、24年度124件、25年度136件 【参考】中山間地域へのUJIターン件数 23年度7件、24年度17件、25年度16件
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	効果的に情報発信して本市への関心を高めることは、定住や移住促進につながるため貢献度は大きいと考えます。

自治会等支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 (自治会等)			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	776	776	772	772	772
活動指標	社会貢献活動保険への加入金額	千円	2,098	4,115	3,600	3,600	3,600
成果指標	総合的な地域活動を行っている ()自治会等の割合	%	81.3	75.5	82.0	82.5	83.0
成果指標	自治会等の加入率	%	80.9	82.2	82.4	82.6	82.8
事業費			2,872	4,911	4,389		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		千円	2,872	4,911	4,389		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担での社会貢献活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成24年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行われています。今後も引き続き、活動手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

集会所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
(小郡、小郡南、徳地、阿知須)の集会所			<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の維持管理を委託します (直営業務) <ul style="list-style-type: none"> 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整 (委託業務) <ul style="list-style-type: none"> 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	修繕件数	件	14	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	不具合の件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			6,103	8,681	8,491		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	460	400	400		
		一般財源	5,643	8,281	8,091		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動しやすい環境の整備を図ることにより、地域住民の交流や活動が活発化しており、基本事業に貢献しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度においても、一部地域では地元管理が開始されており、地域活動が徐々に活発化し、成果があがってきているものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新たな交流の担い手育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実				
目	08	コミュニティ推進費							
担当	地域振興部 定住支援室								
計画年度	平成 26年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市南部地域の住民					(1) 地域おこし協力隊の導入・・・南部地域に地域おこし協力隊を導入し、ニューツーリズムや6次産業などの新たな交流産業の創出に向けた研究や地域での実証的な調査活動を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					(2) 定住促進・・・南部地域での定住促進に向け、空き家実態調査、空き家バンク制度、空き家改修補助事業についての調査研究を実施する。				
都市部の若者の長期受入を通じて、ニューツーリズムや6次産業などの新たな交流産業が創出され、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	-	-	2	2	2
活動指標							
成果指標	ニューツーリズムや6次産業化を推進するために実施された事業の数	件	-	-	4	4	4
成果指標							
事業費					7,350		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源			7,350
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(3,750千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	南部地域において、新たな交流や雇用の機会の創出を図ることにより、地域コミュニティの機能強化が進むと考えられることから、本事業の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業は、一部を先行して平成26年度3月補正し、平成27年度に繰越して実施します。そのため、現段階では、事業の実施による成果は、空欄にしております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域自治の意識の高揚としくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域づくり協議会 自治会等			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実に図りながら支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実に図りながら支援します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	21	21
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	774	776	772	772	772
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	29.8	32.4	33.6	34.8	35.0
成果指標	自治会等の加入率	%	80.9	82.2	82.4	82.6	82.8
事業費			354,399	383,002	381,288		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	2,469	2,463	2,851	
			一般財源	351,930	380,539	378,437	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標は横ばいの状況ですが、市内21地域では地域づくり協議会による市民の自主的な地域づくり活動が活発に展開されています。地域コミュニティは、このような地域づくり活動を地道に継続していくことが重要であり、長期的視点でまだまだ向上の余地は大きいものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の促進
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 (業務内容) ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	313	309	308	308	308
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	96	245	245	250	250
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	11.2	14.5	15.0	15.5	15.5
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	434	450	450	455	455
事業費			26,534	27,213	27,096		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	35	60	60	
			一般財源	26,499	27,153	27,036	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとしての市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 22年度～平成 28年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
宮野地域住民 宮野地域交流センター			施設が老朽化した宮野地域交流センターを建替えます。 平成25年度：土地購入 平成26年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査、造成工事 平成27年度：建設工事 平成28年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始、建物解体		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	17.1	41.7	74.7	100	-
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	1	-
成果指標							
事業費			156,040	94,000	370,800		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	156,000	94,000	370,800	
			その他				
			一般財源	40			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は建設設計及び造成設計業務を実施するとともに、造成工事に着手しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備				
目	09	地域交流センター費							
担当	地域振興部 協働推進課								
計画年度	平成 25年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域住民 地域交流センター					施設が狭隘な地域交流センターの増築を行うとともに、生涯学習拠点及び防災拠点施設としての機能強化により、利用者の利便性の向上を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					【事業スケジュール】 大歳地域交流センター 平成26年度：建築設計 平成27年度：増築工事 2 1 地域交流センター 公衆無線LAN設置工事				
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	増築面積	m ²	145	0	216	-	-
活動指標	増築工事実施施設数	施設	1	0	1	-	-
成果指標	当該年度工事実施数	施設	1	0	1	-	-
成果指標	工事実施累計数	施設	2	2	3	-	-
事業費			33,712	4,500	149,900		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	33,400	4,500	149,900	
			その他				
			一般財源	312			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターの機能強化を図ることで、地域の活性化につながる環境が整うことから、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は大歳地域交流センターの増改築工事を行うとともに、大歳地域交流センターの増改築に向けて地域との調整を図りました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備				
目	09	地域交流センター費							
担当	地域振興部 協働推進課								
計画年度	平成 24年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)						手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
陶地域住民 陶地域交流センター						施設が老朽化した陶地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：土地購入、造成設計 平成26年度：建設設計、設備設計、構造設計、地質調査、 造成工事、建設工事 平成27年度：造成工事、建設工事、備品購入、外構工事、 建物解体、供用開始			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	3.1	87.6	100	-	-
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	1	-	-
成果指標							
事業費			16,877	40,300	503,600		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	16,000	40,300	503,600	
			その他				
			一般財源	877			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は、建設設計及び造成設計業務を行うとともに、造成工事に着手しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
二島地域住民 二島地域交流センター			施設が老朽化した二島地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：測量業務、用地交渉 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査、補償算定 平成27年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成工事 平成28年度：建設工事 平成29年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 建物解体		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	0.2	6.1	20.7	56.4	100
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
事業費			1,181	39,000	119,000		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	1,100	39,000	119,000	
			その他				
			一般財源	81			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は事業用地の取得を行うとともに、造成設計業務に着手しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費						
担当	地域振興部 協働推進課							
計画年度	平成 26年度～平成 30年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡地域住民 小郡地域交流センター			施設が老朽化した小郡地域交流センターを建て替えます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成26年度：基本設計 平成27年度：測量業務、造成設計、地質調査 平成28年度：実施設計、解体・造成工事 平成29年度：建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始、建物解体					
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	-	0.7	1.1	8.3	48.8
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	%	-	0	0	0	0
成果指標							
事業費				9,000	9,000		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債	9,000	9,000	
				その他			
				一般財源			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成26年度は事業用地確定のため、地域との調整を行いました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費						
担当	地域振興部 協働推進課							
計画年度	平成 26年度～平成 30年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
佐山地域住民 佐山地域交流センター					施設が老朽化した佐山地域交流センターを建て替えます。 平成26年度：測量業務、補償調査、基本設計 平成27年度：用地交渉、造成設計、用地購入、地質調査 不動産鑑定 平成28年度：実施設計、造成工事 平成29年度：建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、建物解体、外構工事 供用開始			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	-	0.8	9.7	17.3	68.4
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0	0	0
成果指標							
事業費				3,500	70,200		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債		70,200	
				その他			
				一般財源		3,500	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業用地取得に向けて、地権者及び地域との調整を行うとともに、測量調査を実施しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	地域振興部 定住支援室							
計画年度	平成 23年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本市の中山間地域の住民を中心にした市民					生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取り組みを支援し、集落の維持、地域住民の元気創出、所得の向上につなげ、安心して暮らし続けることのできる地域の実現を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域住民との協議回数	回	7	24	24	24	24
活動指標							
成果指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	2	2	1	1	1
成果指標	日用品配送の利用者数	人	-	-	-	-	-
事業費			2,842	3,683	1,000		
財源内訳			国支出金	2,372			
			県支出金				
			地方債	400	300		
			その他				
			一般財源	70	3,383	1,000	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域主体のタブレット端末を活用した総合生活支援サービスの実証実験により、端末の普及や新たなコミュニティの創出といった成果が上がっています。 農産物販売の新たな仕組みづくりを行い、地域のネットワークが形成されるなどの成果が上がっています。 引き続き地域と外部専門家等との連携事業や農産物の流通の仕組みづくりを支援することにより、成果が向上する余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

南部地域広域連携事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
南部地域の住民			(1) 南部地域ニューツーリズムの形成 南部地域の地域資源を活用したニューツーリズムのメニュー開発と担い手育成に取り組みます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(2) ルーラルアメニティ推進事業 民間事業者や地域団体等のスモールビジネスや周遊性創出につながる取り組みや提案の実証研究を行います。		
多様な特性を持った南部地域の相互交流や、地域外からの交流人口の拡大により、活力ある地域となっています。併せて、地域資源の高付加価値化により、南部地域の地域経済が活性化しています。			(3) 情報発信 南部地域の魅力を情報誌やHP、facebookなどで情報発信します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	南部地域広域連携事業を実施した地域の数	地域	9	9	9	9	9
活動指標	南部地域広域連携事業の実施回数	回	1	1	2	2	2
成果指標	南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合	%	74.8	65	70	70	70
成果指標	地域資源を活用した商品化・事業化の累積数	件	-	-	2	3	4
事業費			995	5,000	4,500		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	995	5,000	4,500	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(2,500千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交流人口の拡大を図る仕組みづくりを行うことは、地域経済の活性化や地域コミュニティ機能の強化を図ることが期待され、基本事業への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	目標設定を上回る成果であり順調ですが、今後、南部9地域が更に連携することで、成果が向上する余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	18.8	16.8	22.0	30.0	■■■ (低)

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	26.0	26.6	32.7	35.0	■■■ (高)

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。
- ◇ 山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の進行管理を行います。
- ◇ 地域と行政が一緒になって解決しなければならない課題を解決していくため、行政と地域が話し合う場の創設など、市として21地域ごとに異なる地域課題への具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの機運を一層高めていきます。
- ◇ 地域づくり支援センターと地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営を継続的に行うための人材育成や、協働によるまちづくりにかかる研修体制の構築を図るとともに、地域ごとのノウハウの蓄積や助言を行います。
- ◇ 本市に相応しい公共空間を形成するため、異なるまちづくりの主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう、主体同士のコーディネート等について研究します。
- ◇ 大学においては、国の方針の下、地域との連携、グローバル人材の育成等が求められていることから、大学と連携

した本市の地域課題の解決を図るまちづくりの展開を図る中で、大学の有する高度人材育成機能の活用や、輩出された人材を地域の企業と結び付けていく仕組みづくりなど、大学の取組みを踏まえながら新しい連携・協力体制の構築を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計		一般会計	
7-②-1 市民との情報共有化の推進	一般会計	73,265	一般会計	70,909
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-2 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	1,405	一般会計	818
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり	一般会計	12,906	一般会計	12,543
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	8,901	一般会計	9,606
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	96,477	一般会計	93,876
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	81.8	82.9	85.0	■■■(高)
【実行計画事業】 市公式ウェブサイト運営事業 (590 ページ)						

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	61.8	63.8	66.0	■■■(高)
市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	10	11	12	■■■(中)
【実行計画事業】 移動市長室運営事業 (591 ページ)						

7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のねらい 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
地域づくり支援センターの活用件数	件	-	-	267	200	■■■(高)
産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	7	6	14	■■■(低)
【実行計画事業】 大学連携推進事業 (592 ページ) 協働のまちづくり推進事業 (593 ページ) やまぐち式提案型協働モデル事業 (594 ページ) 地域づくり支援センター管理運営事業 (595 ページ)						

【実行計画事業】

中山間地域資源利活用事業（596 ページ）

中山間地域広域的価値創造発信事業（597 ページ）

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民等			<ul style="list-style-type: none"> 市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図ります。 問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 アクセシビリティ等の向上に努めます。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ページの延べ更新回数	回	2,977	3,600	3,600	3,600	3,600
活動指標							
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合 (山口市公式ウェブサイト)	%	6.9	9.0	10.0	11.0	12.0
成果指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	750,566	600,000	800,000	810,000	820,000
事業費			3,373	4,963	3,091		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	3,373	4,963	3,091	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「アクセス数」や「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」などの指標は向上しています。特にアクセス数は前年度比40%の増加となっています。これは、スマートフォン等タブレット端末の普及により、どこからでも気軽にインターネットへアクセスできる環境が整えられてきていることが一因として想定され、今後もウェブサイトの即時性を生かし、利用者が欲する情報の掲載を行うことで、さらなる利用者等の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めます。		
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。 市政への関心が深まります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	移動市長室の開催回数	回	21	21	21	21	21
活動指標							
成果指標	移動市長室の参加者数	人	1,288	1,050	1,260	1,260	1,260
成果指標	市政への関心が深まった参加者の割合	%	77	78	80	80	80
事業費			40	625	90		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	40	625	90		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域（地域づくり協議会など）や地域交流センターと一緒に開催しており、参加者数等の成果は順調に推移しています。今後も、内容の見直しや参加しやすい時間帯の設定等を検討し、新規参加者が来やすい環境を整えることにより、成果が向上する余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大学連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	07	企画費			
担当	総合政策部 企画経営課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
住民 山口大学、山口県立大学 企業			大学など、高等教育機関との連携を図ることで、産学官民が連携・協働したまちづくりに取り組んでいくもの。 ・山口県立大学との包括的な連携協力のもと、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目的とした「地域リーダーキャリアアップ講座」を開催します。 ・産学官民で構成された「やまぐち街なか大学実行委員会」に退職前の高齢者等が人生の新たなステージで輝くための教育プログラムの開発のほか、市民の知識向上を図る生涯学習、まちづくりを牽引する人材育成、健康都市宣言・明治維新150周年等の本市の取組みと関連した講座の開催を委託します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	22	20	20	20	20
活動指標	やまぐち街なか大学の講座数	回	13	10	10	10	10
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	7	5	5	5	5
成果指標	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	58.0	80.0	80	80.0	80.0
事業費			2,838	3,067	2,967		
財源内訳			千円				
			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
一般財源			2,838	3,067	2,967		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大学の知を活用した人材育成やその活用、複雑・多様化している地域課題の解決等を図る仕組みを構築していくことは、産学官の新たな公共空間の形成に貢献するとともに、広域県中央核都市の形成や協働のまちづくりといった様々な施策・基本事業への波及が期待されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業を通じて、産学官民が連携できる共通基盤の構築及び強化、各セクター間の連携を促すコーディネート機能を発揮していくことで、成果の向上を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 18年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 ・広報活動(講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究(全庁的な調査研究)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	講座・説明会開催回数	回	29	20	20	20	20
活動指標	職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.1	26.0	27.0	28.0	29.0
成果指標	協働を理解している職員の割合	%	90.2	100	100	100	100
事業費			645	1,288	1,250		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	645	1,288	1,250	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度の成果指標は、平成24年度と比較すると向上していますが、平成23年度と同数値です。協働推進プランに基づく施策推進とともに、市民に対する周知活動を継続していく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 			<p>地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施します。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	協働事業の実施件数	件	0	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	0	2	2	2	2
成果指標	地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	0	30	30	30	30
事業費				400	400		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			400	400	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することで協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地縁と志縁という性質の異なる団体間の連携促進に向けては、地域づくり協議会側には、市民活動団体と連携してでも対応したいという地域課題の把握（より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり計画の策定）、市民活動団体側には地域に自組織（活動実績・得意分野等）を知ってもらう仕掛けが必要と考えます。両組織の支援を「さばらんと」と連携して、実施・充実していくことで、更なる地域課題の解決促進が期待できると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域づくり支援センター管理運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	08	コミュニティ推進費						
担当	地域振興部 地域づくり支援センター							
計画年度	平成 25年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域づくり協議会 ・単位自治会 					地域づくり支援センターの管理運営業務を行います。 業務内容 1. 情報の収集・提供及び相談 ・研修等のための人材に関する情報の収集と提供 ・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供 等 2. 活動支援 ・地域づくり協議会支援 ・自治会活動支援 等 3. ひとづくり・調査研究 ・地域リーダー養成 ・担い手育成 等			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。 ・地域住民主体の地域づくり(地域自治力の強化)が進んでいます。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	267	35	200	200	200
活動指標	地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数	件	5	8	8	8	8
成果指標	(代) 地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	267	10	200	200	200
成果指標	センターが行う研修会・説明会等に参加した市民(協議会の構成員等)のうち、参考になったと思う人の割合	%	80.9	24.0	83	84	85
事業費			3,407	8,151	7,926		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,407	8,151	7,926	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域コミュニティ組織の充実強化、住民主体の地域づくり活動の更なる推進に向け、地域づくり情報の収集提供、人材育成に向けた取り組みを実施し、一定の評価を得ましたが、まだまだ本市に相応しい支援のあり方を模索している段階であり、現状に満足することなく、引き続き地域の皆様の声を大切にしながら、支援体制の質的向上を目指し、検討協議を続けることで、更なる成果向上が期待できると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	地域振興部 定住支援室							
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本市の中山間地域の住民を中心にした市民					<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に繋がる新たな地域資源を、地域とともに検討します。 ・これまでの実績を踏まえ、引き続き、地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助(上限30万円)を実施します。 ・地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行っていきます。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	4	4	6	4	4
活動指標							
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	4	4	6	4	4
成果指標							
事業費			1,200	1,200	1,500		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,200	1,200	1,500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、地域経済の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度から補助率を10/10から2/3に下げましたが、補助件数は前年度と同じで、地域団体の取り組みは進んでいると考えます。一方、活用が不十分な地域には、積極的に周知を図っていきます。当事業は、中山間地域において、経済循環、交流人口増加の可能性を秘めた内容に対する事業補助であり、今後も地域が持つ豊富な地域資源の高付加価値化による事業展開や情報発信が期待され、成果が向上する余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

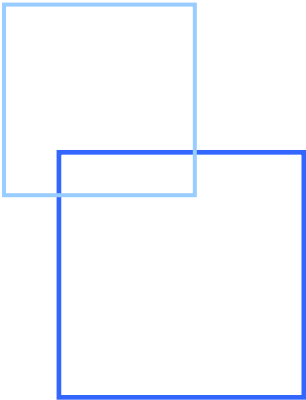
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	07	企画費			
担当	地域振興部 定住支援室				
計画年度	平成 24年度 ~ 平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			中山間地域（主に徳地・阿東）を対象に、地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値（魅力）の創造・発信に向けた調査・研究や情報交流連携事業を行います。 【実績】H25 あとうスロー・ツーリズムの推進 H26 あとうスロー・ツーリズムの推進 とくち和紙の振興と継承を支える産地育成事業		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【H27事業】 調査研究事業 あとうスロー・ツーリズムの推進 とくち和紙の振興と継承を支える産地育成事業 情報交流連携事業 徳地及び阿東地域の情報交流マップの作成等		
中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域経済を活性化し、地域に新たな雇用を生み出すことで、若者等が定住できる環境づくりを行います。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	事業可能性の調査委託事業の件数	件	2	2	2	2	2
活動指標							
成果指標	中山間地域についての認知度	%	46	52	53	54	55
成果指標	中山間地域の果たす役割が重要になると思う市民の割合	%	64	70	71	72	73
事業費			7,258	2,000	2,300		
財源内訳			国支出金	5,000			
			県支出金				
			地方債	2,200	1,000	2,300	
			その他				
			一般財源	58	1,000		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取り組みであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域の魅力を高めるための調査研究により、スロー・ツーリズムの受け皿づくりが進むなど成果が順調に上がっていると考えられます。今後も地域資源を活用した広域的な取り組みをさらに進めることにより、成果が向上する余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 8

市民の信頼に応える行政経営



施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	90.6	85.5	85.0	85.0	■■■ (高)

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
施策	0	14	8	33	■■ (低)

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 新たに策定した山口市総合計画後期まちづくり計画(H25～H29)に基づき、本市を取り巻く環境変化や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づく確かな行政経営を引き続き進めていきます。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、山口市定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを基に、行政サービス向上の視点から公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等それぞれの施設における耐震化、長寿命化に関する取組みを進めていきます。
- ◇ 電子化による行政手続きの簡素化や庁内システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの導入による地理空間情報を中心とした行政情報の電子化・共有化を進めることで、内部業務の効率化と市民サービスの向上に努めていきます。また、社会的な電子化の進展を踏まえた新たな情報化施策について検討し、取り組んでいきます。
- ◇ マインナンバー制度の導入メリットである、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化を着実に進めるため、市民への制度周知を十分に図るとともに、個人番号カードの普及率向上に繋がる、利用事務の拡大やカードのICチップを活用した行政サービスについて調査・研究し、取り組んでいきます。

- ◇ 地方創生を推進する視点から、若者を中心にした働く場の創出、本市への新しい人の流れの創出、地域の特性に応じた定住促進の3点を意識して、「民間活力を促す社会資本、経済産業基盤の整備」や「人材育成の共通基盤の構築」等に関する都市政策、成長戦略の企画立案を行っていくとともに、将来的に広域的な展開が可能な、また、地域の特性を生かした実証的な取組みを展開していきます。
- ◇ ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。
特に、平成 30 年には明治維新150年を迎えることから、市内外に向けて、「明治維新の策源地 『山口』」を広く情報発信していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立	一般会計	5,746	一般会計	9,575
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-2 健全な財政運営の推進	一般会計	11,014,014	一般会計	10,475,305
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実	一般会計	180,926	一般会計	186,609
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進	一般会計	332,891	一般会計	516,521
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-5 市有財産の有効活用	一般会計	602,975	一般会計	480,461
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-6 広域行政の推進	一般会計	600	一般会計	586
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,007,290	一般会計	13,101,648
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	25,144,442	一般会計	24,770,705
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	68.4	57.8	80.0	■■■(中)
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	59.1	56.2	80.0	■■■(中)
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業 (606 ページ)						

8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
実質公債費比率(※①)	%	17.9	9.9	8.9	12.7	■■■(高)
将来負担比率(※②)	%	86.5 <small>※平成21年度実績</small>	66.0	48.0	86.5	■■■(高)
基金取崩額(決算額) (財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	0	■■■(高)
【実行計画事業】 財政運営健全化計画策定・推進業務 (607 ページ)						

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	74.5	76.5	80.0	■■■(高)
職員の削減数	人	26	206	235	250 <small>※27年度目標値</small>	■■■(高)
【実行計画事業】 公平委員会運営業務 (608 ページ) 定員・勤務条件管理業務 (609 ページ)						

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のねらい 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	51.78	50.64	100.00	■■■ (低)
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	70.8	72.2	75.0	■■■ (高)
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	92.1	80.8	99.0	■■■ (低)
【実行計画事業】 事務改善推進事業 (610 ページ) 統合型GIS導入事業 (611 ページ) ⑨ マイナンバー制度導入事業 (612 ページ)						

8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
財産貸付収入額	千円	34,088	31,726	30,651	50,000	■■■ (中)
市保有財産の売却額 (5年間(H25~H29)の 累積)	千円	48,487 <small>(参考) 23年度 単年度実績</small>	127,219	87,093	300,000	■■■ (中)
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	263	251	300	■■■ (高)
【実行計画事業】 庁舎維持管理業務 (613 ページ) 市有財産有効活用事業 (614 ページ) 総合支所維持管理業務 (615 ページ)						

8-①-6 広域行政の推進

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

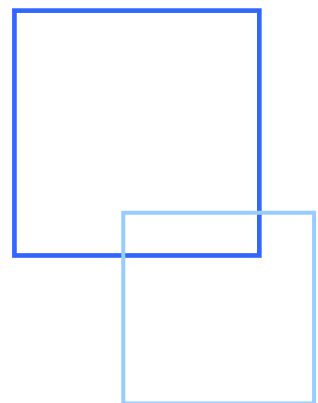
成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	■■■ (低)
【実行計画事業】 中核都市づくり推進事業 (616 ページ)						

【実行計画事業】

- ☑ 行政改革大綱推進事業（617 ページ）
- 改正省エネ法計画推進事業（618 ページ）
- 都市づくり推進事業（619 ページ）
- 都市連携推進事業（620 ページ）
- ☑ シティセールス推進事業（621 ページ）
- 成長戦略推進事業（622 ページ）

用語説明 ※①実質公債費比率 : 財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。

※②将来負担比率 : 実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。



行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立		
目	01	一般管理費					
担当	総合政策部 企画経営課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> 市民 職員 				<p>本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。</p> <p>事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。</p> <p>事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。</p> <p>「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。</p> <p>職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	832	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数	回	1	2	2	2	2
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	69.17	75.00	75.00	75.00	75.00
成果指標	行政評価を理解している職員の割合	%	64.99	90.00	90.00	90.00	90.00
事業費			6,091	5,746	9,575		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	千円	6,091	5,746	9,575	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	
向上 横ばい 低下	<p>事後評価の結果を踏まえた、事業の取組みの方針決定や施策別の予算配分、また、市民への説明責任として、総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。</p> <p>一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、評価書作成にかかる業務の改善等を図ることで、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。</p>
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進		
目	-	-					
担当	総合政策部 財政課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 				平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状況となります。 全職員が財政健全化を意識して行動します。 市民と情報を共有しています。 							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10	10	10
活動指標	財政情報の公表回数	回	7	7	7	7	7
成果指標	将来負担比率	%	48.0	-	-	-	-
成果指標	財政調整基金年度末残高 (= 翌年5月末現在)	千円	3,662,497	-	-	-	-
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	人件費のみの事業となります。 成果指標目標 (平成27年度) ・ 将来負担比率 : 平成21年度数値 (86.5%) を下回ること ・ 財政調整基金年度末残高 : 3,800百万円						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公債費への充当可能財源の増加により将来負担比率は大幅に低減しています。また、実質公債費比率も改善し、財政調整基金については着実に積立を行い、財産運用収入の確保に努めています。今後も財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してもより分かり易い財政情報の公表に努めることにより、更なる向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実		
目	10	公平委員会費					
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
職員				<p>勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の不服申立て 職員への不利益処分の不服申立てに対する裁決、決定を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	公平委員会開催回数	回	2	2	2	2	2
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費			1,679	1,834	1,823		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,679	1,834	1,823	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>不利益処分に関する不服申立てと勤務条件に関する措置要求が、それぞれ1件提出されました。不服申立てと措置要求の一部は、適法要件を満たさず却下となりましたが、その他については、提出後、本人の要求が実現されました。このことから、公平委員会の機能が果たされ、成果は順調に上がっています。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実		
目	-	-					
担当	総務部 職員課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市職員 (臨時・嘱託職員を含む)				定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。			
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。				労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数	日	19	17	17	17	17
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費							
財源内訳		国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
付記事項	人件費のみの事業となります。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進		
目	01	一般管理費					
担当	総務部 行革推進課						
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
事務・業務 職員				事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	業務改善等の提案等の件数	件	22	40	40	40	40
活動指標							
成果指標	業務改善等を実施した件数	件	7	15	15	15	15
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	85	100	100	100	100
事業費			18	33	33		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	18	33	33		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事務の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断しています。今後も、職員提案制度に基づき、応募件数をより増やしていくよう工夫し、更なる制度の充実を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

統合型GIS導入事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進		
目	07	企画費					
担当	総務部 情報管理課						
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 					統合型GIS(地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 公開型GISは、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 (統合型GIS) <ul style="list-style-type: none"> ・共用可能な地図データ及びレイヤの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。 ・個別GISの適正配置と整理を行っていきます。 (公開型GIS) <ul style="list-style-type: none"> ・掲載情報、コンテンツの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	基盤地図データ数	個	6	7	7	7	7
活動指標	共用主題データ数	個	28	28	30	35	40
成果指標	個別GIS数	個	14	14	14	14	14
成果指標	公開型GISへの追加データ数	個	0	5	8	9	10
事業費			74,188	14,960	10,184		
財源内訳			国支出金	61,759			
			県支出金				
			地方債	4,500			
			その他				
			一般財源	7,929	14,960	10,184	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	統合型GISを利活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、行政経費の削減と内部事務の効率化が図られていくものと考えています。また、災害時にも活用することで、迅速な情報伝達や被災箇所への対応に活かせるものと考えます。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開情報の一層の充実を図っていくこととしています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

マイナンバー制度導入事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	07	企画費						
担当	総務部 情報管理課							
計画年度	平成 27年度～平成 29年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 					<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入に向けた共通認識を図るため、関係課の職員を対象とした研修会の開催、メールマガジンの発行を行います。 ・市民に対しわかりやすい制度の周知を図るため、ポスター、チラシを作成し配布します。 ・ICカードの多目的利用を推進するため、専門部会を中心としたメンバーで、先進自治体から取り組み方法等を調査研究します。 ・制度の最新情報、円滑な調整を実現するために必要なスキルの修得を目的に、地方公共団体情報システム機構等が主催する研修会に参加します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市職員及び市民のマイナンバー制度利用に対する意識が促進され、円滑な制度導入が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	職員研修開催数及びメールマガジン発行数	回	-	-	8	8	8
活動指標	チラシの配布部数	枚	-	-	76,000	-	-
成果指標	個人番号通知カードの配布数	枚	-	-	195,058	2,000	2,000
成果指標	個人番号カードの普及率	%	-	-	2.0	5.0	10.0
事業費					1,133		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源			1,133
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化（高齢者の増加と労働力人口の減少） ・格差拡大への不安、情報通信技術の進歩 ・制度・運営の効率性、透明性の向上への要望 ・負担や給付の公平性の確保への要望 上記背景により始まる「マイナンバー制度」の導入部分にあたる、個人番号の指定・通知等を法定受託事務として市町村が担います。	<ul style="list-style-type: none"> ・山口市の高齢者人口（65歳以上） 平成17年度 43,297人 平成22年度 22 46,709人(3,412人増) ・山口市の労働力人口 平成17年度 103,261人 平成22年度 98,216人（5,045人減）
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	マイナンバーの利用にあたっては、個人番号通知カード及び個人番号カードが必要となることから、制度理解・周知を図った上で、通知カードを配布し個人番号カードの発行を促すことは、以後の制度を利用した事務の効率化に繋がるものと考えます。

庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費						
担当	総務部 管財課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本庁舎及び別館					庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数 (年間保守管理している設備等)	回	153	151	150	150	150
活動指標	建物の補修件数 (大規模なもの)	件	27	30	30	30	30
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	67	10	10	10	10
成果指標	主な設備の故障発生件数	件	21	20	20	20	20
事業費			186,451	139,912	299,344		
財源内訳			国支出金	28,817			
			県支出金				
			地方債	19,500	19,000	172,900	
			その他	28,921	2,866	2,890	
			一般財源	109,213	118,046	123,554	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設、設備の老朽化に伴い、故障件数及び苦情件数は増加していますが、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用		
目	06	財産管理費					
担当	総務部 管財課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
普通財産							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。			
普通財産を有効に活用している状態です。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	231	110	110	110	110
活動指標	不動産売却のため入札に付した件数	件	6	4	4	4	4
成果指標	土地建物貸付収入額	千円	30,651	50,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	不動産売却収入額	千円	87,093	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費			5,807	5,158	5,040		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	5,807	5,158	5,040		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

総合支所維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費						
担当	総務部 管財課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
総合支所庁舎					庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数 (年間保守管理している設備等)	回	387	385	388	390	390
活動指標	建物の補修件数 (大規模なもの)	件	18	30	30	30	30
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	5	20	20	20	20
成果指標	主な設備の故障発生件数	件	20	10	20	20	20
事業費			204,669	408,553	109,367		
財源内訳			国支出金	98,933		5,000	
			県支出金				
			地方債	13,200	285,100	6,100	
			その他	16,188	873	604	
			一般財源	76,348	122,580	97,663	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設、設備の老朽化に伴い、故障件数及び苦情件数は増加していますが、総合的に見て成果は横ばいと言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 18年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。			
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数 (移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	21	21	21	21	21
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	5	5	5
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	47.2	70	70	70	70
成果指標							
事業費			350	600	586		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	350	600	586	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合については、統計誤差の範囲内ですが、昨年度より2.5ポイント減少しており、横ばいです。今後、広報紙やホームページ等を通じて、積極的な広報活動を行い、成果の向上を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費						
担当	総務部 行革推進課							
計画年度	平成 18年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市の業務 (事務事業) 市の組織体制 市の財政					<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 6 の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直します。 ・ 行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図ります。 ・ 平成27年度は現大綱の計画期間の最終年度ですが、総合計画との整合性を保つ観点等から、計画期間を平成29年度まで延長します。 ・ 「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組むこととし、平成27年度中の策定に向けて作業を進めています。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	2	2	2	4
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	2	2	2	4
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	89	100	100	100	100
成果指標							
事業費			477	677	5,600		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	477	677	5,600	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	現行革大綱の推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約9割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られました。27年度からも引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	06	財産管理費					
担当	総務部 管財課						
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本庁舎、各総合支所				H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位を15kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。			
使用エネルギーについて年間3klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で15kl以上の削減を行います。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	省エネ改修にかかった経費	千円	6,860	2,700	2,072	2,700	2,700
活動指標							
成果指標	エネルギーの削減量 { (平成21年度×99%)比 }	kl	186	3	3	3	3
成果指標							
事業費			6,861	3,000	2,372		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,861	3,000	2,372		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	蛍光灯取替工事実施と空調の温度設定等の要因もありエネルギー消費量は大幅に減少しました。26年度以降は、蛍光灯取替えに一定の目途がついたことから成果向上余地が縮小するものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	07	企画費					
担当	総合政策部 企画経営課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市 (都市)				広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めるための都市機能の強化等にかかる調査や、中山間地域における、山口県立大学との域学連携事業等を実施するものです。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数	件	7	1	1	1	1
活動指標							
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			3,106	12,168	11,868		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,106	12,168	11,868	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市核における求心力向上や、周辺地域における日常生活機能・生産体制の維持、都市と農山漁村地域を結ぶネットワーク機能の強化など、将来にわたり持続可能な都市構造を構築していくことは、地域経済の活性化や、市民生活の質的向上へとつながるものであり、様々な施策・基本事業への貢献度が高い事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	人口減少や少子高齢化、グローバル化の進展など、都市課題や新たな時代に対応した都市づくりを常に志向していく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	07	企画費					
担当	総合政策部 企画経営課						
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
近隣市町、連携事業							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	11	10	10	10	10
活動指標							
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	2	3	3	3	3
成果指標							
事業費				413	413		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			413	413	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各都市の有する高次都市機能、地域資源等の相互活用の仕組みを構築していくことは、地域経済の活性化や市民生活における日常生活機能の維持・強化、財政健全化につながっていくことから、様々な施策・基本事業への貢献が期待されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	自治体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度化など、近隣市町との連携を促進する形を国が整えていることから、本市においても、そうした国の制度の活用を踏まえつつ、近隣市町との高次都市機能・地域資源の活用・共有のあり方等を検討し、成果の向上を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 23年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政					企画経営課、文化政策課、観光課、文化財保護課で構成される「明治維新150年記念事業推進部会」を中心に、「明治維新策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外にシティセールスしていきます。 また、この他にも「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、ブランド力の向上に向け、重点的なシティセールスに取り組みます。更に、「山口七夕会」や「ふるさと山口寄付金事業」「県外情報誌」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数	回	3	5	5	5	5
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	5	12	12	12	12
成果指標	山口市の認知度	千円	26,589	16,000	121,600	121,600	121,600
成果指標	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	89.3	90	92	94	95
事業費			875	15,130	83,167		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	875	15,130	83,167	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市のブランド力の向上に資する事業を重点的に実施すべく調整を行うものであり、行政資源の的確な配分・活用に貢献するものです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市の魅力を市外、県外に情報発信していく絶好の機会である「ふるさと納税」の件数も毎年倍増しており、山口市のブランド力向上に成果をあげています。 今後、シティセールス推進本部を立ち上げ、山口市の売りとなる「シティセールス推進テーマ」を設定し、事業化等に全庁的に取り組んでいくことで、更なる成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

成長戦略推進事業

事業の概要

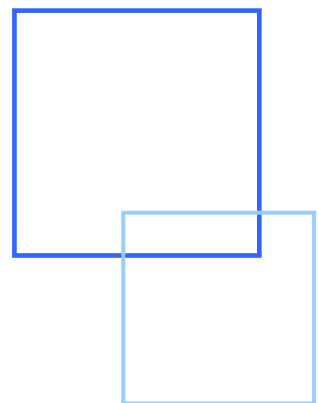
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 24年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市(都市)					まち・ひと・しごと創生法に基づく「(仮称)山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をはじめ、若者等が山口で安心して働ける場や新しい人の流れの創出(地方大学の活性化等)、地方定住の促進等に向けた、産業界、大学、金融機関、労働団体等と連携した推進体制の構築、更には、人口減少時代にふさわしい地域経済や社会資本整備の方向性の検討、ICTを活用した実証的な取組の展開など、地方創生の推進を図っていきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
総合戦略の策定をはじめ、広域県央中核都市づくりなど、各種取組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	60	20	20	-	-
活動指標	本市の成長戦略に向けた調査を実施した数	回	9	1	1		
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-	-	-
成果指標							
事業費			6,617	50,800	30,000		
財源内訳			国支出金	6,617	18,000		
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		32,800	30,000	
付記事項	本事業は、平成26年度3月補正で計上した予算(10,000千円)を平成27年度に繰越して事業実施します。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	若者の新たな雇用の場や新しい人の流れの創出等に取組むことは、地域経済活性化や、市民生活の質的向上といった効果も期待できることから、様々な施策・基本事業への貢献が大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	国や県の地方創生の取組みとの連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきたいと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
件	15	5	5	0	■■■ (中)

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇個人情報漏えい事件数

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
件	0	0	0	0	■■■ (高)

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
%	65.9	71.6	72.2	75.0	■■■ (中)

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 行政サービスにおいては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに上げていくために、本市が行う事務において、より効果的、効率的な事務改善を図り、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な市民サービスの提供に努めていきます。
- ◇ 課税・徴収事務においては、市税の適正な賦課・徴収対策を継続的に取り組むことにより、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保に努めるとともに、正しい税の知識を周知するために、様々な媒体を活用した広報活動を積極的に推進していきます。
- ◇ 入札契約制度においては、厳格な業者選定の実施による競争性、公平性及び公正性の確保や入札監視委員会の審議等による透明性の確保、さらには工事成績評定による適正な工事品質の確保などにより市民から信頼される入札契約制度の運用に努めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H26)		事業費 (H27)	
8-②-1 契約・監理事務	一般会計	1,309	一般会計	1,243
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-2 課税・徴収事務	一般会計	334,830	一般会計	323,123
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-3 会計処理事務	一般会計	305	一般会計	298
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-4 議会事務	一般会計	374,930	一般会計	396,578
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-5 選挙事務	一般会計	160,894	一般会計	74,598
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-6 監査事務	一般会計	4,776	一般会計	4,776
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	40,960	一般会計	118,759
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-8 文書管理事務	一般会計	29,894	一般会計	30,038
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-9 情報公開事務	一般会計	417	一般会計	413
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	107,553	一般会計	120,991
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,055,868	一般会計	1,070,817
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	0	1	0	■■■(高)
公共工事の落札率	%	92.3	94.0	93.8	90.0	■■■(低)
一般競争入札の実施率	%	0.0	43.6	52.0	70.0	■■■(中)
【実行計画事業】 工事検査業務 (630 ページ)						

8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
課税誤りがあると認定された件数(※①)	件	1	0	0	0	■■■(高)
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	92.62	93.35	95.00	■■■(高)
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	98.53	98.64	98.70	■■■(高)
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業 (631 ページ)						

用語説明 ※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産税課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされた件数 うち、課税に誤りがあったと認定された件数です。

8-②-3 会計処理事務

【基本事業のねらい】 正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
【実行計画事業】 決算書作成業務 (632 ページ)						

8-②-4 議会事務

【基本事業のねらい】 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	68.3	67.3	80.0	■■ (低)
【実行計画事業】 議会広報業務 (633 ページ)						

8-②-5 選挙事務

【基本事業のねらい】 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
この1年間に行われた各選挙の投票率(市長)	%	52.94	-	36.44	57.94	■■ (低)
この1年間に行われた各選挙の投票率(市議会)	%	60.04	-	-	65.04	-
この1年間に行われた各選挙の投票率(県知事)	%	37.21	46.32	39.05	40.21	■■ (中)
この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会)	%	52.33	-	-	55.33	-
この1年間に行われた各選挙の投票率(衆議院)	%	66.48	59.04	-	69.48	-
この1年間に行われた各選挙の投票率(参議院)	%	59.95	-	49.38	62.95	■■ (低)
【実行計画事業】 選挙常時啓発事業 (634 ページ)						

8-②-6 監査事務

基本事業のねらい 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
監査による改善率	%	-	-	-	100.0	-
法令違反件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
【実行計画事業】 監査委員事務 (635 ページ)						

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のねらい 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
個人情報漏えいにつながる 山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
住民票・戸籍発行での トラブル・ミス件数	件	0	2	2	0	■■ (低)
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務 (636 ページ) 住民基本台帳事務 (637 ページ) 戸籍事務 (638 ページ)						

8-②-8 文書管理事務

基本事業のねらい 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
文書管理上のトラブル 件数	件	0	0	0	0	■■■ (高)
【実行計画事業】 文書・公印管理業務 (639 ページ)						

8-②-9 情報公開事務

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (24年度)	実績値 (25年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 25年度達成状況
情報コーナーへの設置 資料数	件	164	219	156	250	■□□ (低)
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務 (640 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】 ⑧ 山口市誕生10周年記念式典事業(641 ページ)
--

工事検査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務		
目	01	一般管理費					
担当	総務部 契約監理課						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事				技監、検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事を対象として行います。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。) 平成24年度に工事成績評定システムを導入し、評価方法の標準化を行っています。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	工事成績評定を行った件数	件	253	220	250	250	250
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数	件	1	5	5	5	5
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			433	505	470		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	433	505	470	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務		
目	03	徴収費					
担当	総務部 収納課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
初期滞納者・少額滞納者				市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。			
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。				対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	31,578	30,000	24,000	24,000	24,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数	件	16,397	13,200	15,600	15,600	15,600
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,990	13,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額	千円	259,484	320,000	260,000	260,000	260,000
事業費			18,053	19,607	18,547		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	167	167	167	
			一般財源	17,886	19,440	18,380	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、コールセンター業務にノウハウを有する民間事業者を活用して、初期滞納者等に自主納付の呼びかけを行うことにより一定の納付額を確保しており、徴収率の向上に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者に早期に接触を図ることで納め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となり、近年、徴収率は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

決算書作成業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務		
目	05	会計管理費					
担当	会計課 会計課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市の公金				決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・ 決算書印刷業者の決定・発注			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
決算を調製し、出納閉鎖後 2 ヶ月以内に市長に提出します。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数	日	49	60	60	60	60
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費			218	305	298		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	218	305	298	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の收支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事務の効率化等により、多少の向上は見られるものの、正確さが求められることから、目覚ましく向上させることは困難です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

議会広報業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務		
目	01	議会費					
担当	市議会事務局 市議会事務局						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行います。議会インターネット録画中継を行います。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 広報広聴活動の実施 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市議会に関する情報を得ることができるようにします。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	ホームページの更新件数	件	21	80	80	80	80
活動指標	広報広聴活動の回数	回	-	3	3	3	3
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	25,574	44,000	45,000	46,000	47,000
成果指標	広報広聴活動への参加者数	人	-	180	210	240	270
事業費			5,199	6,294	6,157		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	5,199	6,294	6,157	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度に議会のインターネット録画中継を開始したことにより、アクセス件数は増加傾向にあります。更なるアクセス件数の増加については、議会インターネット中継の視聴可能環境の改善及びホームページ掲載内容の充実により向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

選挙常時啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務		
目	02	選挙啓発費					
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生				選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月 研修を委託します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬~9月上旬 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	78,000	75,000	77,000	77,000	77,000	
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	1	1	
成果指標	国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	49.38	-	-	62.95	-	
成果指標	地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	39.05	65.04	55.33	-	40.21	
事業費			713	798	813			
財源内訳		国支出金						
		県支出金						
		地方債	千円	50	50			
		その他						
		一般財源		663	748	813		
付記事項								

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいである「市民の投票に対する意識の向上」に、大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成25年度に行われた参議院議員選挙、市長選挙、県知事選挙では、各選挙とも前回に比べて投票率が低下しましたが、参議院議員選挙では、県全体の低下率に比べて緩和された数値となり、県知事選挙では、県全体の投票率を上回る数値となりました。投票率が低下する社会傾向の中で、この事業が投票率の低下を緩和しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務		
目	01	監査委員費					
担当	監査委員事務局 監査委員事務局						
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
会計・基金 監査対象課・団体				監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・工事監査（地方自治法第199条第1項、第5項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	139	92	130	130	130
活動指標	監査対象件数	件	55	60	71	60	60
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	100	100	100	100
成果指標							
事業費			4,562	4,776	4,776		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	4,562	4,776	4,776	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能を充実することにより、財務事務や経営管理が法令等に準拠し、適正かつ効率的に実施されるよう意識向上が図られているため上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容は更に充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務		
目	02	文書費					
担当	総務部 総務課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市職員 市の事務事業				個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。 このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。			
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	8	20	20	20	20
活動指標							
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			127	248	248		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	127	248	248	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会が市民によるチェック機能を有しており、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。今後とも、審議会等の運営を通じて、さらなる普及啓発を図っていく必要があります。また、マイナンバー制度の導入に当たり、個人情報保護の観点から適切な対応を図っていく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務		
目	01	戸籍住民基本台帳費					
担当	市民安全部 市民課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行います。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。			
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	住民異動届の受理件数	件	17,490	22,500	22,500	22,500	22,500
活動指標	住民票の写し等の発行件数 (公用等無料交付分を含む)	件	134,975	112,000	112,000	112,000	112,000
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	2	0	0	0	0
成果指標							
事業費			14,705	13,721	12,909		
財源内訳			国支出金	1			
			県支出金	70	72	68	
			地方債				
			その他	14,634	11,880	11,246	
			一般財源		1,769	1,595	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正な住民基本台帳の管理、正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスをなくすように図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

戸籍事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務		
目	01	戸籍住民基本台帳費					
担当	市民安全部 市民課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行います。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。			
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	戸籍に記録した事件数	件	10,430	11,000	11,000	11,000	11,000
活動指標	戸籍関係証明発行件数 (公用等無料交付分を含む)	件	75,180	83,000	83,000	83,000	83,000
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
事業費			14,049	17,316	17,301		
財源内訳			国支出金				
			県支出金	164	171	170	
			地方債				
			その他	13,885	16,890	17,007	
				255	124		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文書・公印管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務		
目	02	文書費					
担当	総務部 総務課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
文書・公印 職員				文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。			
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数 (総務課処理件数)	件	932	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標							
成果指標							
成果指標							
事業費			658	302	302		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	658	302	302	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	現状の文書管理システムにおいては一定程度のシステムの限界があり (サーバー容量増や機能改善の余地がない)、飛躍的な効果の向上の余地は少ないものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務		
目	02	文書費					
担当	総合政策部 広報広聴課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	条例で定める処理期限内(期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数	件	110	95	100	100	100
活動指標							
成果指標	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0	0	0
事業費			177	417	413		
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	177	242	242	
			一般財源		175	171	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく処理されています。 また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市誕生10周年記念式典事業

新規

事業の概要

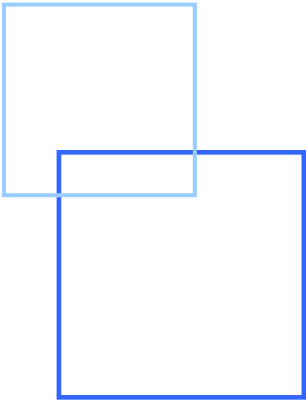
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費							
担当	総務部 総務課								
計画年度	平成 27年度～平成 27年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	定住自立		
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民					・山口市新市誕生10周年を記念して式典を開催します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
山口市は平成17年10月1日旧山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町が合併し、平成27年10月で合併10周年を迎えます。節目となるこの年を、多くの市民の皆様とともに祝い、今後の活力あるまちづくりにつなげていきます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	25年度実績	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
活動指標	式典と同時に開催したイベント数	件	-	-	3	-	-
活動指標							
成果指標	式典に参加した人数	人	-	-	1,000	-	-
成果指標							
事業費					10,000		
財源内訳			千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源			10,000
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成17年10月に新山口市が誕生して10年、平成22年1月に阿東町と合併して5年を迎えます。その節目である年を記念してイベントを開催することで、市民全体の交流を促進し、一体感を高めます。	合併後10年及び5年
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	旧1市5町の枠を超えた山口市民としての一体感を醸成することは、1市5町の行政サービスの差異を縮小し、公正・確実な事務を推進するのに貢献していると考えられます。





3章 プロジェクト別計画

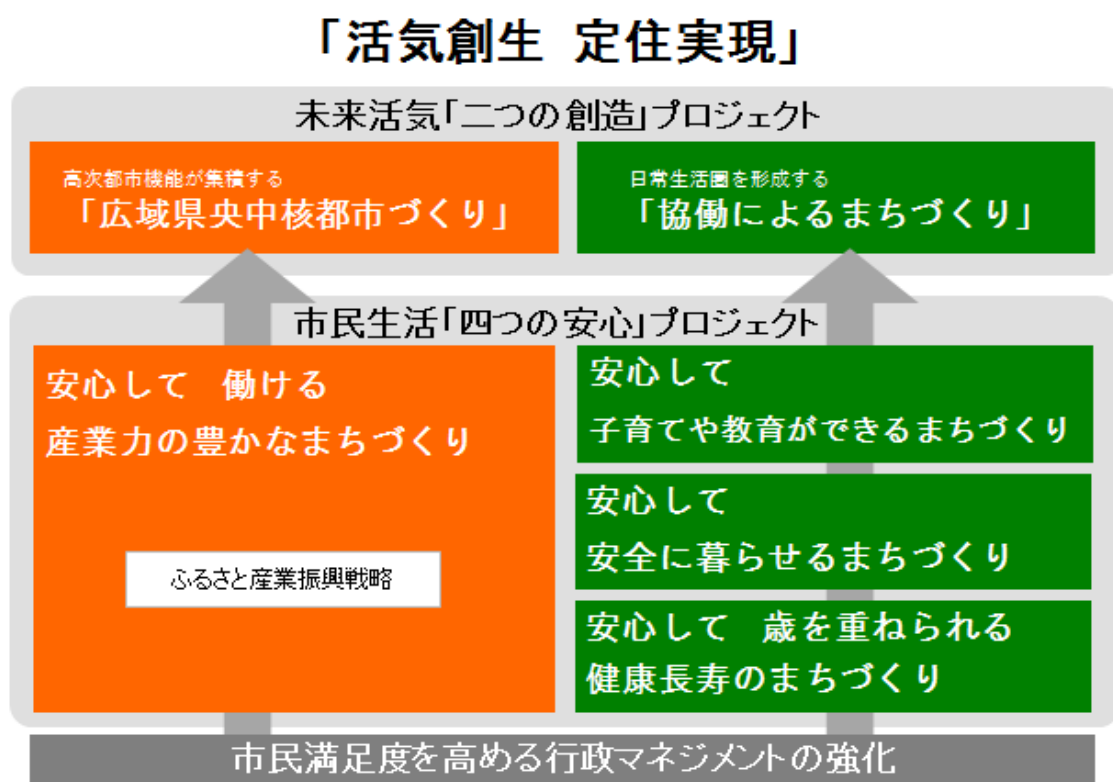


3章 プロジェクト別計画

山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、「施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに基づいて、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

このプロジェクト別計画では、平成27年度予算で掲げる「活気創生 定住実現」のテーマのもと展開します。未来活気「二つの創造」プロジェクトと、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の暮らしにおける安心を実現する、市民生活「四つの安心」プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえ、第8次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成27年度に事業実施するものには「27年度予算」欄に予算額を表示し、平成28年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成26年度3月補正予算のうち、平成27年度への繰越分については、「26年度補正」欄に予算額を表示しています。）



まちづくりの総合的な指標

- ・ 住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
88.9%	86.8%	95.0%	UP↑

- ・ 定住に関する意識（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
84.3%	85.3%	90.0%	UP↑

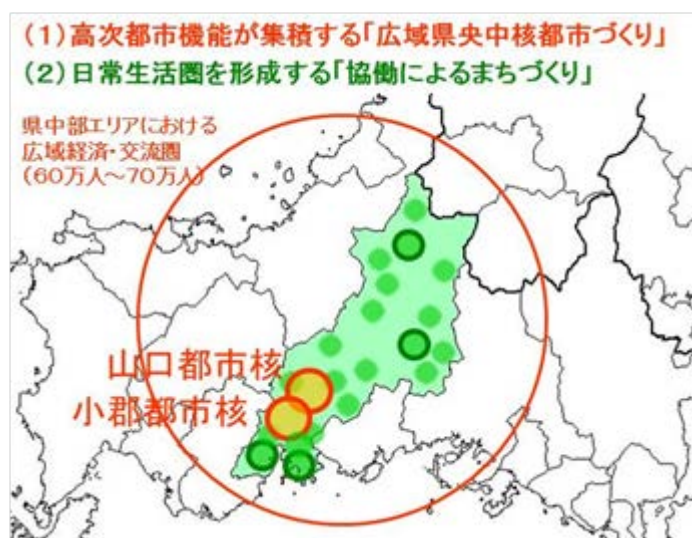
- ・ 人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
196,628人	195,315人	195,000人	維持

※市では、平成30年の推計人口を19万2,500人としていますが、定住化に向けた施策をはじめ、都市としての求心力の強化、経済活性化策等により、人口減少を抑制していきます。

I 未来活気「二つの創造」プロジェクト

高度なサービス施設や都市機能を将来に渡って成立させ、地方における雇用の大半を占めるサービス業の喪失や若者流出を防ぐためには、人口10万人以上の都市が存在し、全体として概ね30万人以上の都市圏が形成される必要があります。本市においては、山口都市核と小郡都市核を中心として高次都市機能の集積を進めると同時に、高速交通ネットワークの整備等により都市圏人口を拡大していく“高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」”を進めます。また、市内21のどの地域においても、全ての市民の皆様が将来にわたって住み続けられる地域社会を構築していくために、住民自治の仕組みのもとで、それぞれの地域における暮らしを守れる日常生活圏を形成してまいります。総合支所などを中心に、中心集落を拠点化すると同時に、周辺集落とのネットワークを強化するなどの“日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」”に取り組みます。



未来に向けて、本市が更なる活気を創造していくために、中心的な拠点と各地域がそれぞれの強みを生かし、つながりあう取組を進め、全体として本市が発展していく、そして県全体の発展に貢献していくまちづくりを進めていきます。

(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

① 豊かな感性、まちの価値を育む都市政策～教育・アート・観光・スポーツ

教育、アート、観光、スポーツなどを中心に、市民一人ひとりの豊かな感性を育み、本市の価値を創造する都市政策を重点的に展開し、本市の魅力を市内外に情報発信していきます。

・ 明治維新の策源地 山口をシティセールス

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
明治維新150年記念事業	観光課		一般会計	-	45,000	●	●
シティセールス推進事業	企画経営課		一般会計	-	83,167	●	●
明治維新版山口ものがたり創出事業	文化政策課		一般会計	-	2,000	●	●
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業	観光課		一般会計	-	28,700	●	●
十朋亭周辺活用事業	文化政策課	●	一般会計	-	42,484	●	●
大殿周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	-	6,000	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課		一般会計	-	5,000	●	●
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課		一般会計	-	21,950	●	●

・ まちの価値を情報発信

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
山口市誕生10周年記念式典事業	総務課	●	一般会計	-	10,000	-	-
保健活動業務(健康都市宣言)	健康増進課		一般会計	-	14,152	●	●
大内文化観光ブランド創出事業	観光課		一般会計	-	3,954	●	●
芸術家育成支援事業	文化政策課		一般会計	-	2,149	●	●
中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	47,169	●	●
中原中也記念館資料整備事業	文化政策課	●	一般会計	-	3,930	●	●
山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課		一般会計	-	238,093	●	●
我がまちスポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	19,000	●	●

《交流人口(市)》

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
428万人	438万人	500万人	UP↑

※交流人口については、平成30年の目標を470万人と設定していますが、小郡都市核の新山口駅周辺整備や産業交流機能の導入、広域観光拠点である湯田温泉の魅力創造等により、目標値を470万人から500万人に上方修正します。



②山口都市核づくり

長い歴史の中で積み重ねてきた行政・文化・教育・商業・観光などの都市のストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、白石・大殿・湯田地域を中心として、人口を増加させていくエリアとしての空間形成を進めます。

・ 中心市街地の活性化

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	-	398,828	●	●
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	-	12,025	●	●
中心市街地活性化事業	商工振興課		一般会計	-	20,213	●	●
あきないのまち支援事業	商工振興課		一般会計	-	15,000	●	●
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課		一般会計	-	6,735	●	●

・ 大内文化ゾーンのにぎわい創出

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
創造的歴史公園整備事業	文化政策課		一般会計	-	59,527	●	-
大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課		一般会計	-	3,336	●	●
十朋亭周辺活用事業(再掲)	文化政策課	●	一般会計	-	42,484	●	●
大殿周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課		一般会計	-	6,000	●	●
大内文化特定地域修景整備事業(再掲)	文化政策課		一般会計	-	5,000	●	●
歴史民俗資料館管理運営業務(再掲)	文化財保護課		一般会計	-	21,950	●	●



中市町1番地区優良建築物等整備事業(イメージ)



創造的歴史公園整備事業(イメージ)

大殿、白石、湯田地域の人口(国勢調査、市)

基準値(平成22年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
30,025人	30,167人	30,000人	維持

※大殿、白石、湯田地域は、人口減少が進んでいますが、中心市街地など山口都市核を中心に、官民が連携して、居住環境の整備、再構築を図っていくことで、中心部への定住増加、コンパクトなまちづくりを進めていきます。

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
インバウンド観光誘客推進事業	観光課		一般会計	4,000	6,293	●	●
湯田温泉回遊促進事業	商工振興課		一般会計	5,600	0	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光課		一般会計	-	2,500	●	●
観光マーケティング推進事業	観光課		一般会計	-	4,380	●	●
食の交流促進事業	交流産業企画室	●	一般会計	-	3,800	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		一般会計	-	131,000	●	●
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業(再掲)	観光課		一般会計	-	28,700	●	●

湯田温泉宿泊客数(市)

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
507,081人	468,628人	65万人以上	UP↑

※湯田温泉の魅力創造や、新山口駅北重点エリアに導入していく複合的産業振興機能との連携を図ることで、湯田温泉の宿泊客数の増加を図っていきます。



湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」



井上公園整備における何遠亭の整備イメージ

(本年6月供用開始予定)

③小郡都市核づくり

新山口駅や周辺市街地を中心に、交通結節やアクセス機能の強化を図り、県の玄関にふさわしい都市空間を形成します。ターミナルパーク整備については、第1期（平成22年度～平成26年度）の社会資本総合整備計画に続き、第2期計画（平成27年度～平成31年度）に基づく整備を進めます。

（単位：千円）

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課		一般会計	-	4,190,000	●	●
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課		一般会計	-	400,000	●	●
新山口駅パリア解消促進事業	交通政策課	●	一般会計	-	13,200	-	-
小郡浸水対策事業	下水道整備課		企業会計	-	348,600	●	●
小郡管渠整備事業	下水道整備課		企業会計	-	2,614,652	●	●
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課		一般会計	-	76,459	●	-

小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	平成25年	目標値（平成30年）	指標の推移
24,250人	24,553人	26,500人	UP↑

※市では、平成30年の小郡地域の推計人口を約2万6,000人としていますが、小郡都市核の新たな市街地形成等により居住人口の増加を図っていきます。

小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	平成25年	目標値（平成30年）	指標の推移
18,827人	—	20,600人	UP↑

※平成30年の小郡地域の推計就業人口は、平成21年に比べ、小郡都市核を中心に増加していくと見込んでいます。今後、小郡都市核の重点エリア整備等を進めていくことで、更なる就業人口の増加を図っていきます。

[参考]

新山口駅北地区重点エリア整備の目標値（約12ha）

	目標値（平成30年）	目標値（平成42年）
就業人口	600人	2,600人
居住人口	500人	1,200人

④ネットワーク機能の強化

広域的な経済活動や交流を支える幹線道路網の整備を進め、高速交通体系等により、県中部エリアにおいて、各地域や高次都市機能がつながり合い、行き来が容易となる都市圏人口の拡大を図ります。

(単位:千円)

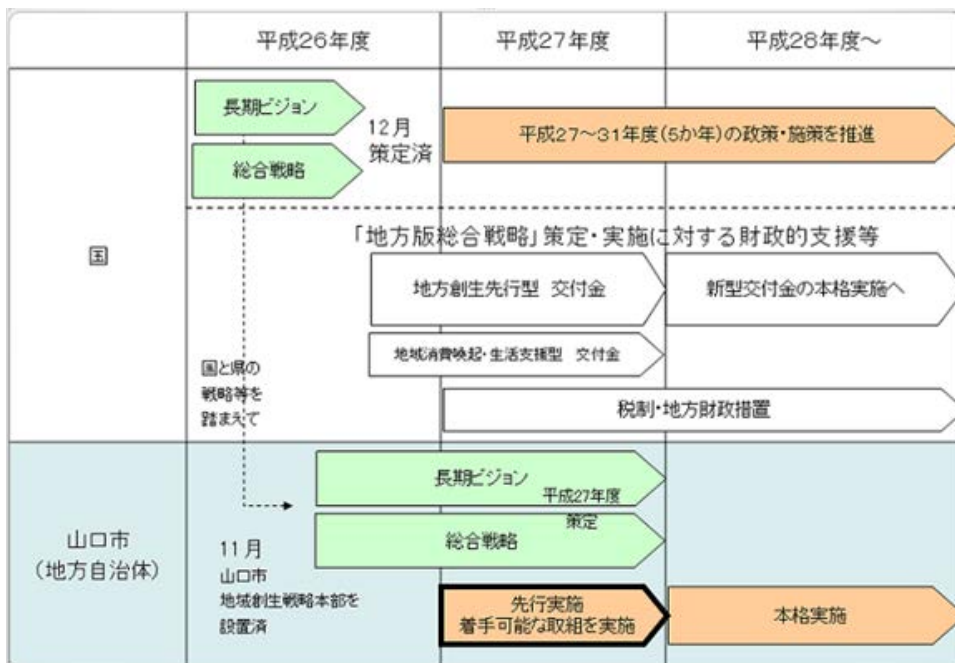
事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		一般会計	-	56,000	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課		一般会計	-	134,300	●	●
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		一般会計	-	155,000	●	-
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	-	35,000	●	●

⑤山口市のグランドデザイン

次なる10年、さらにその先を見据えた本市のグランドデザインを描いていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
成長戦略推進事業	企画経営課		一般会計	10,000	30,000	-	-
都市計画基本調査事業	都市計画課		一般会計	-	25,600	●	●
交通政策推進事業	交通政策課		一般会計	-	8,710	●	●



【参考】まち・ひと・しごと創生総合戦略の先行実施（抜粋）

（1）しごと 山口で安心して働ける場の創出

企業誘致で若者の働く場を創出 P656

雇用奨励金等を増額し、交付期間を延長（1年から5年に）します。新規学卒者を雇用した場合は50万円を交付する制度を新設します。



農業 若者の新規就農を支援 P658

大規模ないちごハウス団地整備による農村への若者定住（最終的に15戸・30名程度）を支援します。また、新規就農者（31名に拡大）に対して研修費や給付金等を交付します。



起業・出店支援で若者を応援

P648,P649,P656

若者の起業に対する支援を新設します（補助率2/3 交付額最大150万円）。湯田温泉への出店支援制度（新規）において、若者に対しては上限額を嵩上げします。中心商店街への出店支援制度（継続）についても、若者に対する上限額を嵩上げするなど、支援を拡充します。



林業 若者の新規就業を支援 P658

「緑の雇用」による林業の新規就業者に対して、市が独自に住宅手当として月額1万円を上乗せします。（「緑の雇用」助成とあわせて上限月額3万円）。

水産業 若者の新規就業を支援 P658

漁業への就業に向けた研修期間中に研修支援費を支給します。市独自に住宅手当助成制度を新設します（上限月額3万円）。



観光 訪日外国人旅行者の呼び込み P649,P654

訪日外国人旅行者の受入を進める旅館等に対して免税店整備費用を支援します。また、道の駅「きらら あじす」に免税店機能を整備します。湯田温泉や主要観光地における公衆無線LANスポットの整備を進めます。



（3）まち 高次都市機能が集積、日常生活機能を確立、地域と地域がつながる

中心的な拠点と各地域が強みを生かし、つながりあう



高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

山口都市核づくり P648

人口を増加させていく空間形成



中心市街地



大内文化ゾーン



湯田温泉ゾーン

小郡都市核づくり P650

新たな交流やビジネスの拠点としての市街地形成



(2) ひと 山口へのひとの流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育てへの支援

定住や移住を全力でサポート P655

山口市の定住、移住に関するプロモーション活動や相談窓口をワンストップ化し、「定住支援室」を新設します。

また、不動産協会や地域等との連携のもとで、空き家バンクや定住サポーター制度などの定住支援の取組を進めていきます。

さらに、空き家バンク制度における家財撤去費用への補助制度を新設し、都市圏からの地域おこし協力隊の受入を8名に拡大（平成26年5名）します。



待機児童解消を加速化 P659

待機児童解消に向けて、保育の量的拡充を支える保育士等確保を図るため、本市独自に保育士等の処遇改善の支援制度（5万円/人）を新設します。



教育なら山口 P660

市内小学校の全学級（約460クラス）に教員用タブレット端末を配置します。順次、電子黒板機能付プロジェクタ等を整備します。（平成27年度は240クラス程度。）

また、市独自の補助教員や観察実験アシスタントの配置を121名まで増員し、確かな学力向上を図ります。市内全地域へ学校と地域をつなぐコーディネーターを配置するほか、「日本一本を読むまち」、YCAMと連携した感性を育む教育普及の取組を進めます。



新規学卒者の就職をサポート P656

市内大学等の新規学卒者の市内定住に向けて、地元企業への就職を支援します。



多子世帯の保育料等を軽減 P659

多子世帯への応援として、兄弟のいる第3子以降の保育料等を軽減します。



子育て相談機能の充実 P659

市内の子育て・子育て環境や機能等に関する情報提供や相談等を行う「やまぐち子育て福祉総合センター」の機能を充実します。

日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

ネットワーク機能の強化 P651

高速交通体系等でつながりあう、都市圏人口の拡大



イメージ：湯田PAにおけるスマートインターチェンジ整備

日常生活機能の確立 P654

健康福祉の拠点整備、地域交流センターの建替整備や改修、道の駅の機能強化、廃校の利活用、持続可能な公共交通の構築などを進めます。

地域自治の仕組みや人材づくり P655

地域振興・福祉・安心安全・歴史などの各分野で、市内21の地域が主体的に使い道を決定できる地域づくり交付金等（約3億8千万円）を継続し、新たに、人口減少時代や高齢社会への対応を進める地域の支え合い活動などを支援します。

(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

① 日常生活機能の確立

住民自治の仕組みづくりのもとで、市内どの地域においても、子どもから高齢者までが、自由に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設、診療機能、買物機能があるなどの、日常生活機能の確立と地域を結ぶネットワークの構築を引き続き進めます。地域の状況や地域の要請を伺いながら、日常生活機能のワンストップ化などの地域の利便性を向上させる機能集約に取り組むなど、国の「小さな拠点（多世代交流・多機能型）」づくりにおける関連制度の活用も図りながら、日常生活機能の確立の取組を進めます。また、道の駅の機能強化など、農林水産業や地域振興につながる「攻め」の日常生活の拠点づくりも進めます。

(単位:千円)

事業名	担 当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	●	一般会計	-	5,000	●	●
陶地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	503,600	-	-
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	370,800	●	-
二島地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	119,000	●	●
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	70,200	●	●
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	9,000	●	●
地域交流センター機能強化事業	協働推進課		一般会計	-	149,900	-	-
自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課		一般会計	-	4,340	●	●
暮らしの潤い確保対策事業	定住支援室		一般会計	-	1,000	●	●
道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課		一般会計	-	50,804	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課		一般会計	-	48,351	●	●
簡易水道事業統合推進事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	17,414	●	-
篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	60,680	●	-
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	351,100	-	-
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	104,500	●	-
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	144,400	●	-
幹線バス確保維持事業	交通政策課		一般会計	-	116,773	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		一般会計	-	47,000	●	●
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		一般会計	-	5,000	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		一般会計	-	40,000	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課		一般会計	-	8,006	●	●
阿東生活バス運行事業	交通政策課		一般会計	-	21,565	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課		一般会計	-	42,206	●	●

②地域自治の仕組みや人材づくり

地域のことは地域で決定できる住民自治の仕組みのもとで、身近で温かい共同体づくりが可能となるような環境づくりや地域づくりの担い手育成を、山口らしい協働によるまちづくりとして展開します。また、定住や移住支援を、地域や関連団体との連携のもとで積極的に進めることで、地域づくりの担い手の基ともなる、各地域における安定した人口構造を確保していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
新たな交流の担い手育成事業	定住支援室		一般会計	3,750	7,350	●	●
新たな地域の担い手定住促進事業	定住支援室		一般会計	-	3,724	●	●
中山間地域活力サポート事業	定住支援室		一般会計	-	22,456	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住支援室	●	一般会計	-	5,000	-	-
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		一般会計	-	381,288	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢・障がい福祉課	●	特別会計	-	7,262	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課		一般会計	-	13,833	●	●
コミュニティスクール推進事業	学校教育課	●	一般会計	-	4,011	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課		一般会計	-	57,713	●	●
若者学びの広場開催事業	社会教育課		一般会計	-	1,150	●	-
地域防災活動促進事業	防災危機管理課		一般会計	-	6,862	●	●
地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター		一般会計	-	7,926	●	●

ボランティアや地域活動への参加割合（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
24.6%	41.8%	50.0%	UP↑

Ⅱ 市民生活「四つの安心」プロジェクト

(1) 安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり～ふるさと産業振興戦略～

①消費喚起

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用するなど、総額30億円程度の直接的な消費喚起効果を創出する取組を実施します。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
プレミアム商品券発行助成事業	商工振興課		一般会計	176,000	0	-	-
安心快適住まいる助成事業	商工振興課		一般会計	124,000	0	-	-
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課		一般会計	-	289,830	-	-
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	こども家庭課		一般会計	-	106,720	-	-

②雇用促進と中小企業の振興

関係機関や事業者の協力のもとで、若者をはじめとした雇用の場の確保を図ります。企業誘致による雇用創出や、中小企業・小規模事業者をはじめ地場企業が事業活動をしやすい環境づくりを進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
立地等奨励事業	産業立地推進室		一般会計	-	132,750	●	●
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室		一般会計	-	7,257	●	●
経営改善・事業承継支援事業	商工振興課	●	一般会計	-	4,000	●	●
産学金官連携推進事業	商工振興課		一般会計	2,000	0	●	●
起業化支援事業	商工振興課		一般会計	-	6,223	●	●
新事業創出チャレンジ事業	商工振興課		一般会計	10,500	2,819	●	●
特産品PR促進事業	商工振興課		一般会計	-	2,600	●	●
地場産業振興事業	商工振興課		一般会計	-	5,402	●	●
ものづくりの未来人材育成事業	交流産業企画室		一般会計	1,500	6,500	-	-
中小企業等金融対策事業	商工振興課		一般会計	-	908,452	●	●
就職支援事業	商工振興課		一般会計	-	1,500	●	●
求職者支援緊急対策事業	商工振興課		一般会計	20,000	16,308	●	●

《企業誘致に関すること(市)》

基準値(平成21年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
—	7社、163人	20社、500人以上 ※5年間の累計	UP↑

※今後成長が見込まれる分野を中心に企業を誘致し、新たな雇用の場を創出していきます。

《就業人口（経済センサス）》

基準値(平成21年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
98,016 人	—	100,000 人以上	UP ↑

※人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれていますが、都市核の求心力の強化、企業誘致の推進、成長戦略の展開等により、市内における就業の場の拡大を図っていきます。

[参考]

・労働人口（国勢調査）

基準値(平成22年)	目標値(平成30年)	指標の推移
93,111 人 第1次産業 5,709 人 第2次産業 15,986 人 第3次産業 69,191 人 分類不能 2,225 人	95,300 人以上 ※15歳以上の就業率 57%(国目標)	UP ↑

※生産年齢人口が減少する中で、若者、女性、高齢者など、より多くの市民が経済活動等に参加することで、生産、消費の両面から地域経済の活性化を図っていきます。

・年代別就業率

	基準値(平成22年)	目標値(平成30年)
60～64歳の 就業率(男女)	58.8%	60% 程度
20～34歳の 就業率(男女)	69.0%	75% 程度
25歳～44歳 の女性就業率	67.4%	70% 程度

・名目GDP（市町経済計算書）

基準値(平成21年)	目標値(平成30年)	指標の推移
7,762 億円	プラス成長	UP ↑

※国の経済活性化策や成長戦略と呼応するかたちで、地域における経済活動を活発化し、新たな経済的な価値を生み出していきます。

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
12,899 人	12,666 人	13,000 人	維持

※大学等と連携して、知の集積など都市としての価値を高めていくとともに、身近な地域課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

③観光・交流のまちづくり

広域的な観光・交流連携のもとで、本市の地域資源を情報発信し、おもてなし人材の育成、関連施設の整備等を進めます。商工団体や生産団体等と連携したふるさと山口の特産品の開発や販路開拓を支援します。

(単位:千円)

事業名	担 当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
スカウトジャンボリー開催支援事業	社 会 教 育 課		一般会計	-	15,000	-	-
スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観 光 課		一般会計	-	3,500	-	-
スカウトジャンボリー特産品振興事業	商 工 振 興 課		一般会計	-	1,300	-	-
ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進室		一般会計	-	61,503	-	-
ねんりんピック観光おもてなし推進事業	観 光 課	●	一般会計	-	3,000	-	-
ねんりんピック特産品振興事業	商 工 振 興 課	●	一般会計	-	2,000	-	-
広報宣伝事業	観 光 課		一般会計	-	11,409	●	●
南部地域広域連携事業	ルーラルアムニティ推進室		一般会計	2,500	4,500	●	●
中山間地域広域的価値創造発信事業	定 住 支 援 室		一般会計	-	2,300	●	●
中山間地域資源利活用事業	定 住 支 援 室		一般会計	-	1,500	●	●
漁業体験・交流事業	水 産 港 湾 課		一般会計	-	900	●	●
森林セラピー推進事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	8,883	●	●
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業(再掲)	観 光 課		一般会計	-	28,700	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	商 工 振 興 課		一般会計	5,600	0	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観 光 課		一般会計	-	2,500	●	●
観光マーケティング推進事業(再掲)	観 光 課		一般会計	-	4,380	●	●
インバウンド観光誘客推進事業(再掲)	観 光 課		一般会計	4,000	6,293	●	●
食の交流促進事業(再掲)	交 流 産 業 企 画 室	●	一般会計	-	3,800	●	●

④農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

県の重点施策「農林水産業担い手支援日本一の実現」と連携し、本市独自に更なる支援を加えながら、重点的な取組を展開します。また、経営基盤の強化を支援します。

(単位:千円)

事業名	担 当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
園芸作物振興事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	141,265	●	●
新規就農者支援事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	58,310	●	●
畜産農家支援事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	528,534	●	●
集落営農貢献認定農業者支援事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	5,000	-	-
鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農 林 整 備 課		一般会計	-	6,300	-	-
徳地島地区ほ場整備調査業務	農 林 整 備 課	●	一般会計	-	5,700	●	●
遊休農地化防止事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	1,397	●	●
生菓の郷づくり推進事業	交 流 産 業 企 画 室		一般会計	1,000	1,500	●	●
6次産業化推進事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	8,710	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	20,362	●	●
日本型フォレストー等育成支援事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	1,466	●	●
造林等補助事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	18,000	●	●
山口市内産木材利用促進事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	10,000	●	●
未利用林地材活用拡大モデル事業	農 林 政 策 課		一般会計	-	880	●	●
新規漁業就業者支援事業	水 産 港 湾 課		一般会計	-	4,705	●	●
水産物供給基盤整備事業	水 産 港 湾 課	●	一般会計	-	4,666	●	●
漁港施設機能保全事業	水 産 港 湾 課		一般会計	-	27,000	●	●

(2) 安心して子育てや教育ができるまちづくり

①子育て、子育て環境の整備（子ども・子育て支援新制度への対応）

若い世代の希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方などに対する一貫した支援が可能となるような取組と体制構築を進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課		一般会計	-	11,513	●	●
私立保育園運営事業	こども家庭課		一般会計	-	2,189,548	●	●
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	-	77,505	●	●
認定こども園運営事業	こども家庭課	●	一般会計	-	175,590	●	●
地域型保育運営事業	こども家庭課	●	一般会計	-	90,816	●	●
地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	●	一般会計	-	35,400	●	●
幼稚園教育推進事業	教育総務課		一般会計	-	39,938	●	●
市立保育園管理運営業務	こども家庭課		一般会計	-	488,177	●	●
病児保育事業	こども家庭課		一般会計	-	58,122	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課		一般会計	-	15,316	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課		一般会計	-	484,368	●	●
児童クラブ整備事業	こども家庭課		一般会計	-	70,230	●	●
児童クラブ運営事業	こども家庭課		一般会計	-	456,330	●	●
児童健全育成事業	こども家庭課		一般会計	-	7,980	●	●

<参考>

待機児童解消のための保育士等人材確保

「待機児童解消加速化プラン(～平成 29 年度)」に基づく保育の受け皿づくりを進めていくために、保育の量的拡充を支える保育士等確保を図ります。保育士等の処遇改善に対する支援(5 万円/人)や、保育士資格に関心がある方や再就職を考えている方を対象に「保育士資格応援講座」を実施します。

私立保育園運営事業、認定こども園運営事業 など 合計 21,500 千円

多子世帯の保育料等の軽減

3人以上子どものいる多子世帯の第3子以降の保育料等軽減を拡充します。保育所は、従来対象としてきた3歳未満児のみの軽減から、新たに3歳以上児についても軽減対象(全額又は1/2)とします。同じく幼稚園についても軽減対象とします。(就園奨励費に併せて軽減額を支給)。

私立保育園運営事業、認定こども園運営事業 など 合計 59,906千円

②子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

山口市教育振興基本計画のもと、教育を受けるなら山口市とっていただけるような教育環境づくりを進めます。

(単位:千円)

事業名	担 当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
情報教育環境整備事業	学 校 教 育 課		一般会計	132,976	124,755	●	●
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		一般会計	-	163,281	●	●
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館		一般会計	-	57,260	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	●	一般会計	-	2,570	●	●
学校図書館整備推進事業	学 校 教 育 課		一般会計	-	52,601	●	●
学習支援事業	学 校 教 育 課		一般会計	-	128,773	●	●
英語指導助手配置事業	学 校 教 育 課		一般会計	-	40,394	●	●
イングリッシュキャンプ開催事業	社 会 教 育 課		一般会計	-	2,000	-	-
小学校施設増改築事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	146,700	●	●
大内小学校校舎増築事業	教 育 施 設 管 理 課	●	一般会計	-	187,954	●	-
中学校施設増改築事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	3,984	●	●
幼稚園施設耐震補強事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	139,729	-	-
小学校施設耐震補強事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	67,942	-	-
大歳小学校屋内運動場増改築事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	475,300	-	-
仁保中学校屋内運動場増改築事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	436,514	-	-
幼稚園施設安心安全推進事業	教 育 施 設 管 理 課	●	一般会計	-	7,400	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教 育 施 設 管 理 課	●	一般会計	-	134,015	●	●
学校給食施設増改築事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	361,843	●	●
小学校プール改修事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	240,040	●	●
小学校施設長寿命化事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	65,000	●	●
中学校施設長寿命化事業	教 育 施 設 管 理 課		一般会計	-	285,750	●	●
スポーツ振興事務	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	6,613	●	●
コミュニティスクール推進事業(再掲)	学 校 教 育 課	●	一般会計	-	4,011	●	●

(3) 安心して 安全に暮らせるまちづくり

①集中豪雨への対応

従来の施設整備で想定している降雨基準を超える集中豪雨にも対応するため「山口市総合浸水対策計画（平成26年度策定）」に基づく総合的な浸水対策を平成27年度から平成31年度までの5年間において推進します。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
総合浸水対策事業	下水道整備課	●	一般会計	-	600,000	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	-	72,456	●	●
山口浸水対策事業	下水道整備課		企業会計	-	554,243	●	●
単県危険ため池整備事業	農林整備課		一般会計	-	95,000	●	●
市有林育成事業	農林政策課		一般会計	-	136,850	●	●
小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課		一般会計	-	34,000	●	●
がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課		一般会計	-	10,200	●	●
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課		企業会計	-	348,600	●	●
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課		企業会計	-	2,614,652	●	●
(河川改修事業等)							
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	135,000	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	30,800	●	●
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	43,100	●	●
その他河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	10,000	●	●

・ 災害に対する安全意識（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成25年	目標値(平成30年)	指標の推移
57.9%	61.8%	75.0%	UP↑

※地域防災力を高めていくことで、市民の災害に対する安全意識の向上を図ります。

②豪雨災害からの復旧・復興

一昨年の豪雨災害からの完全復旧・復興に向けて、県等と連携し、全力の取組を進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課		一般会計	-	46,000	●	●
林道災害復旧事業(過年)	農林整備課		一般会計	-	24,500	●	●
土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課		一般会計	-	458,850	●	●
土木災害復旧事業(過年)	道路河川管理課		一般会計	-	45,000	●	●
簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所		特別会計	-	31,629	-	-

③防災減災の取組

災害対応力を高め、市民の生命・財産を守るためのインフラ整備や地域防災力向上など、防災減災に資する強靱化の取組を進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		一般会計	-	500,400	●	●
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課		一般会計	-	70,473	●	●
防災対策推進事務	防災危機管理課		一般会計	-	25,329	●	●
港湾海岸高潮対策事業	水産港湾課	●	一般会計	-	8,000	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課		一般会計	-	503,600	●	●
港湾等管理業務	水産港湾課		一般会計	-	46,318	●	●
小規模治山事業	農林整備課		一般会計	-	20,750	●	●
非常備消防施設等維持管理業務	警防課		一般会計	-	42,681	●	●
水道管路耐震化推進事業	水道整備課		企業会計	-	151,528	-	-
地域防災活動促進事業(再掲)	防災危機管理課		一般会計	-	6,862	●	●

④防犯と交通安全対策

防犯が進んだ安心な地域づくりとして、特に、高齢者をはじめとした消費者被害の防止の取組を強化します。また、交通事故が起きにくい安全な地域づくりに取り組みます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
消費生活相談業務	生活安全課		一般会計	-	4,537	●	●
消費者行政推進事務	生活安全課		一般会計	-	10,626	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課		一般会計	-	31,159	●	●
空き家等適正管理事業	生活安全課		一般会計	-	1,718	●	●
交通安全啓発事業	生活安全課		一般会計	-	934	●	●
交通安全施設整備事業	道路河川管理課		一般会計	-	24,702	●	●
バリアフリー基本構想推進事業(再掲)	都市計画課		一般会計	-	6,735	●	●

(4) 安心して 歳を重ねられる 健康長寿のまちづくり

①健康寿命を延ばす環境づくり

平成27年の「健康都市宣言」、「ねんりんピックおいでませ！山口2015」の開催などを契機として、高齢者、地域、事業者等における健康づくりの取組を応援し、市民一人ひとりが生涯現役で活躍できる、健康寿命を延ばす環境づくりを進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
保健活動業務(再掲)	健康増進課		一般会計	-	14,152	●	●
生活習慣病予防事業	健康増進課		一般会計	-	11,154	●	●
食育推進事業	健康増進課		一般会計	-	9,383	●	●
予防接種事業	健康増進課		一般会計	-	736,314	●	●
健康診査事業	健康増進課		一般会計	-	146,125	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課		一般会計	-	42,964	●	●
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課		一般会計	-	21,600	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課		一般会計	-	77,439	●	●
体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	3,335	●	●
特定健康診査事業	保険年金課		特別会計	-	106,401	●	●
成人歯科保健事業	健康増進課	●	一般会計	-	2,640	●	●
ねんりんピック推進事業(再掲)	ねんりんピック推進室		一般会計	-	61,503	-	-



②地域包括ケア推進のための環境づくり

可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「地域包括支援センターの機能強化」、「生活支援・介護予防サービスの体制整備」に重点をおいて、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢・障がい福祉課	●	特別会計	-	9,796	●	●
友愛訪問活動促進事業	高齢・障がい福祉課		一般会計	-	4,730	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢・障がい福祉課		特別会計	-	1,087	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課		特別会計	-	11,763	●	●
医療・介護連携推進事業	高齢・障がい福祉課		一般会計	-	2,766	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課		特別会計	-	245,660	●	●
相談支援事業	高齢・障がい福祉課		一般会計	-	60,095	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業(再掲)	高齢・障がい福祉課	●	特別会計	-	7,262	●	●

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

① 快適な「居住」空間の実現

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
市営住宅建替等調査事業	建築課		一般会計	-	3,000	●	●
景観形成事業	都市計画課		一般会計	-	6,507	●	●
住居表示実施事業	生活安全課		一般会計	-	14,337	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		一般会計	-	57,228	●	●
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課		一般会計	-	896,867	●	-
一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課		一般会計	-	40,646	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課		一般会計	-	799,397	●	●
汚水処理施設共同整備事業	環境施設課		一般会計	-	240,000	-	-
汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課		企業会計	-	15,000	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課		一般会計	-	128,740	●	●
仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課		特別会計	-	28,700	●	-
環境学習施設整備・PR事業	環境政策課	●	一般会計	-	1,500	●	●
新エネルギー普及啓発事業	環境政策課		一般会計	-	3,700	-	-

② 行財政改革等の推進、公共施設の耐震化等や長寿命化

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
行政改革大綱推進事業	行革推進課		一般会計	-	5,600	●	●
マイナンバー制度導入事業	情報管理課	●	一般会計	-	1,133	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	-	50,170	●	●
新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	●	一般会計	-	20,000	●	●

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	26年度補正	27年度予算	28年度計画	29年度計画
(庁舎等)							
庁舎維持管理業務	管財課		一般会計	-	299,344 (182,100)	●	●
総合支所維持管理業務	管財課		一般会計	-	109,367 (6,500)	●	●
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	370,800 (370,800)	●	-
陶地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	503,600 (503,600)	-	-
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	119,000 (119,000)	●	●
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	70,200 (70,200)	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	9,000 (9,000)	●	●
(保健福祉施設)							
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課		一般会計	-	100,167 (2,000)	●	●
市立保育園施設整備事業	こども家庭課		一般会計	-	86,430 (84,240)	●	●
(文化・社会教育施設)							
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	38,842 (20,500)	●	●
市民会館施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	169,027 (62,606)	●	●
中原中也記念館施設管理運営業務(再掲)	文化政策課		一般会計	-	47,169 (16,265)	●	●
大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	13,746 (13,746)	●	●
山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	31,670 (31,670)	●	●
山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	500 (500)	●	●
スポーツの森管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	72,958 (10,200)	●	●
小郡体育館管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	22,120 (13,972)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	500 (500)	●	●
徳地体育館管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	5739 (3,100)	●	●
(観光・勤労者福祉施設)							
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課		一般会計	-	80,460 (44,784)	●	●
勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課		一般会計	-	48,696 (35,000)	●	●
(学校施設)							
小学校施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	67,942 (67,942)	-	-
小学校プール改修事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	240,040 (240,040)	●	●
大蔵小学校屋内運動場増改築事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	475,300 (475,300)	-	-
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	65,000 (65,000)	●	●
仁保中学校屋内運動場増改築事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	436,514 (436,514)	-	-
中学校施設増改築事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	3,984 (3,984)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	285,750 (285,750)	●	●
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課		一般会計	-	139,729 (139,729)	-	-
(その他の施設)							
市営住宅長寿命化改善事業	建築課		一般会計	-	82,620 (82,620)	●	●
山口隣保館管理運営業務	人権推進課		一般会計	-	66,977 (59,000)	●	●
仁保斎場施設整備事業	生活安全課		一般会計	-	5,500 (5,500)	●	●
自然休養村管理センター管理運営業務(再掲)	農林政策課		一般会計	-	4,340 (2,761)	●	●
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課		一般会計	-	799,397 (10,000)	●	●
清掃事務所管理運営業務	清掃事務所		一般会計	-	13,637 (10,600)	●	●
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課		一般会計	-	27,000 (27,000)	●	●
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課		一般会計	-	50,170 (31,000)	●	●

()は事業費のうちの耐震改修に係る金額

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

1市4町合併当初は、国の三位一体改革の影響等もあり、財源不足を補うための基金の取崩しに頼る財政運営を余儀なくされていましたが、「山口市集中改革プラン」をはじめ、「山口市財政運営健全化計画」や「山口市定員適正化計画」を着実に実行し、歳入・歳出の両面から財源確保に取り組んできました。特に、平成20年度当初予算編成からは「施策別包括的予算制度」を導入し、行政評価システムに基づく施策内の優先度に応じた効果的な事業展開を図る中で財政健全化に努め、こうした取り組みにより平成22年度以降の当初予算においては、「山口市財政運営健全化計画」の大きな目標のひとつであった財源不足を補うための基金からの繰入に頼らない予算編成を行うことができているところです。

本市における中期財政フレーム（平成27年度～平成29年度）は、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎として、合併に関する国県の財政支援措置や経費の削減効果、地域経済の活性化に向けた取り組み等を反映して算定しています。歳入においては、市税のうち、個人市民税の減収や、土地価格の下落による固定資産税の減収等に伴い、市税全体として減収が見込まれています。また、歳出においては、内部管理経費の縮減等により、物件費は減少が見込まれるものの、都市核の整備や総合浸水対策などの投資的経費が拡大することに加え、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれています。

財政見通しでは、中期財政フレームにおける期間を含め、平成31年度までは概ね収支の均衡は図れると見込んでいますが、普通交付税の合併算定替が平成27年度から段階的に逡減することなどにより、平成32年度以降は赤字になるものと見込んでいます。

こうしたことから、「山口市財政運営健全化計画（平成23年度～平成27年度）」に基づいて、国の動向にも注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、持続可能な財政運営に努めていきます。なお、今後、国の地方財政対策の見直しや税制改正等が行われた場合には、必要に応じて本市の中期財政フレームも見直していきます。

ここでは普通会計ベースの中期的な財政見通しを示します。なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市の普通会計には、一般会計、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

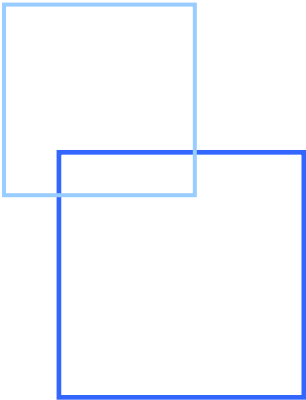
区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地 方 税	25,842	25,702	25,654
地 方 交 付 税	16,070	16,756	16,717
国 庫 支 出 金	12,063	10,921	10,855
県 支 出 金	6,121	5,456	5,471
地 方 債	15,104	12,118	12,760
うち臨時財政対策債	2,910	2,919	2,932
そ の 他	9,745	9,463	9,385
歳 入 合 計	84,945	80,416	80,842

(2) 歳出の見通し

【歳出】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人 件 費	13,560	13,242	13,634
うち退職手当	770	437	759
扶 助 費	15,624	15,780	16,019
公 債 費	9,340	9,483	9,497
繰 出 金	7,450	7,349	7,383
普 通 建 設 事 業 費	17,878	15,574	15,472
そ の 他	21,093	18,593	18,524
歳 出 合 計	84,945	80,021	80,529

財政収支（歳入－歳出）	0	395	313
-------------	---	-----	-----



資料



資料

(1) 第8次実行計画事業一覧

ここでは、第8次実行計画に掲載している444の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成27年度に事業実施するものには「27年度当初予算」欄に予算額を表示し、平成27年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	14,152	●	●	22
1	①	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,552	●	●	23
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続		●	一般会計	11,154	●	●	24
1	①	2	妊産婦歯科保健事業	健康増進課	継続			一般会計	2,136	●	●	25
1	①	2	成人歯科保健事業	健康増進課	新規	●	●	一般会計	2,640	●	●	26
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	146,125	●	●	27
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	736,314	●	●	28
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	106,401	●	●	29
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	7,872	●	●	30
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	138,951	●	●	31
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	176,470	●	●	32
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	継続			一般会計	10,155	●	●	33
1	①	3	母子健康教育事業	健康増進課	継続			一般会計	4,122	●	●	34
1	①	3	乳幼児健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	57,302	●	●	35
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	継続		●	一般会計	9,383	●	●	36
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続			一般会計	8,600	●	●	37
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課	継続			一般会計	5,326	●	●	38
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,964	●	●	39
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続		●	一般会計	21,600	●	●	40
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,439	●	●	41
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続		●	一般会計	100,167	●	●	42
1	①	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	新規	●	●	一般会計	5,000	●	●	43
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	7,980	●	●	50
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	継続			一般会計	79,141	●	●	51
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	継続			一般会計	21,960	●	●	52
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課	継続			一般会計	3,016,099	●	●	53
1	②	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	11,513	●	●	54
1	②	1	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	106,720			55
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	484,368	●	●	56
1	②	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	15,316	●	●	57

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	456,330	●	●	58
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	70,230	●	●	59
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	58,122	●	●	60
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	継続		●	一般会計	488,177	●	●	61
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	86,430	●	●	62
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	2,189,548	●	●	63
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	77,505	●	●	64
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	51,709	●	●	65
1	②	2	認定こども園運営事業	こども家庭課	新規	●	●	一般会計	175,590	●	●	66
1	②	2	地域型保育運営事業	こども家庭課	新規	●	●	一般会計	90,816	●	●	67
1	②	2	地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	新規	●	●	一般会計	35,400	●	●	68
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	13,441	●	●	69
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	継続			一般会計	700	●	●	70
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	119,248	●	●	71
1	②	5	母子父子福祉対策事業	こども家庭課	継続			一般会計	4,067	●	●	72
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	継続			一般会計	3,904	●	●	73
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	14,581	●	●	80
1	③	1	ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進室	継続		●	一般会計	61,503			81
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	10,395	●	●	82
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	32,256	●	●	83
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	49,366	●	●	84
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	8,321	●	●	85
1	③	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢・障がい福祉課	新規	●	●	特別会計	9,796	●	●	86
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	特別会計	1,087	●	●	87
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	特別会計	11,763	●	●	88
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	23,869	●	●	89
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	160,605	●	●	90
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	21,396	●	●	91
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	15,317	●	●	92
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	14,250	●	●	93
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	893	●	●	94
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	5,888	●	●	95
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障がい福祉課	継続			特別会計	307	●	●	96
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	一般会計	4,730	●	●	97
1	③	6	医療・介護連携推進事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	一般会計	2,766	●	●	98
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	特別会計	245,660	●	●	99
1	③	6	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢・障がい福祉課	新規	●	●	特別会計	7,262	●	●	100
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	2,652,161	●	●	106
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	49,153	●	●	107
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	394,164	●	●	108
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	156,420	●	●	109
1	④	2	相談支援事業	高齢・障がい福祉課	継続		●	一般会計	60,095	●	●	110
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	45,626	●	●	111
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	23,127	●	●	112
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	875,516	●	●	113
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	34,549	●	●	114
1	④	3	移動支援事業	高齢・障がい福祉課	継続			一般会計	20,441	●	●	115

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計 区分	27年度 当初予算	28年度 計画	29年度 計画	計画書掲載 ページ
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	継続			一般会計	1,553	●	●	120
1	⑤	1	災害時要援護者支援業務	社会課	継続			一般会計	44	●	●	121
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	継続			一般会計	58,797	●	●	122
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	継続			一般会計	227,389	●	●	123
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	12,795	●	●	128
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	28,759	●	●	129
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	継続			特別会計	8,862	●	●	130
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	237	●	●	131
1	⑥	3	自立相談支援事業	社会課	継続			一般会計	30,767	●	●	132
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	継続			一般会計	5,064	●	●	133
1	⑥	3	就労自立給付金支給事業	社会課	継続			一般会計	4,000	●	●	134
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続			一般会計	6,226	●	●	135
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	136
1	⑥	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	82,620	●	●	137
1	⑥	99	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	継続		●	一般会計	289,830			138

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐむまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	66,977	●	●	144
2	①	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	9,703	●	●	145
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,968	●	●	146
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,542	●	●	147
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,452	●	●	148
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	13,804	●	●	149
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	継続			一般会計	8,109	●	●	150
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	128,773	●	●	158
2	②	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	新規	●	●	一般会計	4,011	●	●	159
2	②	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	124,755	●	●	160
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	40,394	●	●	161
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続			一般会計	4,255	●	●	162
2	②	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続			一般会計	11,273	●	●	163
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	52,601	●	●	164
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	253,197	●	●	165
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	361,843	●	●	166
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	146,700	●	●	167
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	67,942	●	●	168
2	②	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	240,040	●	●	169
2	②	4	大歳小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	475,300	●	●	170
2	②	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	65,000	●	●	171
2	②	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	新規	●	●	一般会計	134,015	●	●	172
2	②	4	大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	新規	●	●	一般会計	187,954	●	●	173
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	3,984	●	●	174
2	②	4	仁保中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	436,514	●	●	175
2	②	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	285,750	●	●	176
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	139,729	●	●	177
2	②	4	幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	新規	●	●	一般会計	7,400	●	●	178
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	2,348	●	●	179
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	289,684	●	●	180
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	継続		●	一般会計	39,938	●	●	181
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	継続			一般会計	234,018	●	●	182
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	585	●	●	188
2	③	2	小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	継続			一般会計	2,273	●	●	189
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	13,833	●	●	190
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	6,297	●	●	191
2	③	3	スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	継続		●	一般会計	15,000			192
2	③	3	イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,000			193
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	継続			一般会計	1,200	●	●	200
2	④	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化政策課	継続			一般会計	1,950	●	●	201
2	④	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	継続		●	一般会計	38,842	●	●	202
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	継続			一般会計	83,728	●	●	203
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課	継続			一般会計	19,399	●	●	204
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化政策課	継続		●	一般会計	169,027	●	●	205
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	継続		●	一般会計	2,149	●	●	206

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
2	④	3	名田島南蛮櫓保存整備事業	文化財保護課	継続			一般会計	927	●	●	207
2	④	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,336	●	●	208
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	11,529	●	●	209
2	④	3	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続			一般会計	7,500	●	●	210
2	④	3	大内氏遺跡等ガイド事業	文化財保護課	継続			一般会計	3,400	●	●	211
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続		●	一般会計	21,950	●	●	212
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	7,227	●	●	213
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	16,869	●	●	214
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	4,180	●	●	215
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	継続			一般会計	3,145	●	●	216
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	継続			一般会計	950	●	●	217
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課	継続			一般会計	10,211	●	●	218
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	継続			一般会計	43,711	●	●	219
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	継続		●	一般会計	238,093	●	●	220
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	継続		●	一般会計	47,169	●	●	221
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	継続			一般会計	4,725	●	●	222
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	継続			一般会計	4,812	●	●	223
2	④	5	創造的歴史公園整備事業	文化政策課	継続		●	一般会計	59,527	●		224
2	④	5	明治維新版山口ものがたり創出事業	文化政策課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	225
2	④	5	十朋亭周辺活用事業	文化政策課	新規	●	●	一般会計	42,484	●	●	226
2	④	5	中原中也記念館資料整備事業	文化政策課	新規	●	●	一般会計	3,930	●	●	227
2	⑤	1	生涯学習推進本部事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続			一般会計	461	●	●	232
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	13,746	●	●	233
2	⑤	3	山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	31,670	●	●	234
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	500	●	●	235
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	57,713	●	●	236
2	⑤	3	若者学びの広場開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,150	●		237
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続			一般会計	260	●	●	238
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	163,281	●	●	239
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	1,705	●	●	240
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	57,260	●	●	241
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続			一般会計	5,535	●	●	242
2	⑤	5	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	新規	●	●	一般会計	2,570	●	●	243
2	⑥	1	体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	3,335	●	●	248
2	⑥	1	我がまちスポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	新規	●	●	一般会計	19,000	●	●	249
2	⑥	1	全国中学校駅伝大会助成事業	社会教育課	継続			一般会計	9,000			250
2	⑥	2	スポーツの森管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	72,958	●	●	251
2	⑥	2	小郡体育館管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	22,120	●	●	252
2	⑥	2	徳地体育館管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	5,739	●	●	253
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	500	●	●	254
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	継続			一般会計	496	●	●	255
2	⑥	99	スポーツ振興事務	生涯学習・スポーツ振興課	継続		●	一般会計	6,613	●	●	256

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続			一般会計	530	●	●	264
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	6,000	●	●	265
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	6,862	●	●	266
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	継続		●	一般会計	95,000	●	●	267
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	72,456	●	●	268
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	135,000	●	●	269
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,700	●	●	270
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	30,800	●	●	271
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	272
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	43,100	●	●	273
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	新規	●	●	一般会計	600,000	●	●	274
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	554,243	●	●	275
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	348,600	●	●	276
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	503,600	●	●	277
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	46,318	●	●	278
3	①	4	港湾海岸高潮対策事業	水産港湾課	新規	●	●	一般会計	8,000	●	●	279
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	継続		●	一般会計	70,473	●	●	280
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	500,400	●	●	281
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,057	●	●	282
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続			一般会計	1,500	●	●	283
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,200	●	●	284
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	34,000	●	●	285
3	①	99	防災対策推進事務	防災危機管理課	継続		●	一般会計	25,329	●	●	286
3	①	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川管理課	継続		●	一般会計	45,000	●	●	287
3	①	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	継続		●	一般会計	458,850	●	●	288

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト外	会計 区分	27年度 当初予算	28年度 計画	29年度 計画	計画書掲載 ページ
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続			一般会計	1,200	●	●	294
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続			一般会計	9,793	●	●	295
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	6,111	●	●	296
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続			一般会計	82,338	●	●	297
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続			一般会計	57,853	●	●	298
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続		●	一般会計	42,681	●	●	299
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	継続			一般会計	23,800	●	●	300
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続			一般会計	24,750	●	●	301
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続			一般会計	2,208	●	●	302
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続		●	一般会計	934	●	●	308
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	継続			一般会計	6,278	●	●	309
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	24,702	●	●	310
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,219	●	●	316
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続		●	一般会計	31,159	●	●	317
3	④	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	1,718	●	●	318
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	継続		●	一般会計	4,537	●	●	319
3	④	3	消費者行政推進事務	生活安全課	継続		●	一般会計	10,626	●	●	320
3	⑤	1	簡易水道事業統合推進事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	17,414	●		326
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	351,100			327
3	⑤	1	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	144,400	●		328
3	⑤	1	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	104,500	●		329
3	⑤	1	篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	60,680	●		330
3	⑤	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	31,629			331
3	⑤	2	水道管路耐震化推進事業	水道整備課	継続		●	企業会計	151,528			332

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	継続			一般会計	469	●	●	338
4	①	1	やまぐちエコしよる子育て事業	環境政策課	新規	●		一般会計	1,118	●	●	339
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	継続			一般会計	1,085	●	●	340
4	①	2	クール&ウォームシェア推進事業	環境政策課	新規	●		一般会計	800	●	●	341
4	①	2	緑のカーテン推進事業	環境政策課	継続			一般会計	755	●	●	342
4	①	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続			一般会計	2,366	●	●	343
4	①	3	新エネルギー普及啓発事業	環境政策課	継続		●	一般会計	3,700			344
4	①	3	新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	20,000	●	●	345
4	①	3	環境学習施設整備・PR事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	1,500	●	●	346
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	2,726	●	●	352
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	6,816	●	●	353
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	継続			一般会計	15,424	●	●	354
4	②	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	97,100	●	●	355
4	②	3	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	継続		●	一般会計	13,637	●	●	356
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	継続		●	一般会計	896,867	●	●	357
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		●	一般会計	799,397	●	●	358
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	8,098	●	●	359
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	継続		●	一般会計	40,646	●	●	360
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	23,671	●	●	361
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	4,267	●	●	362
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	1,434	●	●	363
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	214,875	●	●	364
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	継続			一般会計	21,671	●	●	365
4	②	3	環境センター管理業務	環境施設課	継続			一般会計	142,203	●	●	366
4	②	3	汚水処理施設共同整備事業	環境施設課	継続		●	一般会計	240,000			367
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	88,575	●	●	372
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	1,391,884	●	●	373
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	2,614,652	●	●	374
4	③	1	山口・小郡処理場整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	156,000	●	●	375
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	386,496	●	●	376
4	③	2	仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	継続		●	特別会計	28,700	●		377
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	継続			企業会計	7,745	●	●	378
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	継続		●	一般会計	128,740	●	●	379
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	継続			一般会計	6,000	●	●	380
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	継続			特別会計	4,549	●	●	381
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	継続			特別会計	5,202	●	●	382
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	293,425	●	●	383
4	③	99	汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	15,000	●	●	384
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	継続			一般会計	16,045	●	●	390
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	継続			一般会計	4,461	●	●	391

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	継続		●	一般会計	14,337	●	●	400
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	25,600	●	●	401
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	57,228	●	●	402
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	継続			一般会計	154,420	●	●	403
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	継続			一般会計	28,000			404
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	405
5	①	3	景観形成事業	都市計画課	継続		●	一般会計	6,507	●	●	406
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	継続			一般会計	26,000			407
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	131,000	●	●	408
5	①	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	409
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	12,025	●	●	410
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	5,400	●	●	411
5	①	4	中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	500	●	●	412
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	398,828	●	●	413
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続			一般会計	6,280	●	●	414
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	継続			特別会計	162,813	●	●	415
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	継続		●	一般会計	76,459	●		416
5	①	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	継続		●	一般会計	5,500	●	●	417
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	継続		●	一般会計	6,735	●	●	418
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続			一般会計	121,300	●	●	419
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	継続			特別会計	21,344	●	●	420
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	943,350	●	●	426
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続			一般会計	66,620	●	●	427
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	35,000	●	●	428
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	134,300	●	●	429
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	254,900	●	●	430
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	155,000	●		431
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	119,500	●	●	432
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続			一般会計	30,000	●	●	433
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	継続			一般会計	322,696	●	●	434
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	50,170	●	●	435
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	56,000	●	●	436

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	継続			一般会計	1,202	●	●	442
5	③	1	新山口駅バリア解消促進事業	交通政策課	新規	●	●	一般会計	13,200			443
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	継続		●	一般会計	4,190,000	●	●	444
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続		●	一般会計	116,773	●	●	445
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	42,206	●	●	446
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	47,000	●	●	447
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	448
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	8,006	●	●	449
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	40,000	●	●	450
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	21,565	●	●	451
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	8,710	●	●	452
5	③	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	継続			一般会計	509	●	●	453

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
6	①	1	大内文化観光ブランド創出事業	観光課	継続		●	一般会計	3,954	●	●	460
6	①	1	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光課	継続			一般会計	43,956	●	●	461
6	①	1	明治維新150年記念事業	観光課	継続		●	一般会計	45,000	●	●	462
6	①	1	湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業	観光課	継続		●	一般会計	28,700	●	●	463
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	継続			特別会計	28,859	●	●	464
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	継続		●	一般会計	11,409	●	●	465
6	①	2	湯田温泉魅力創造事業	観光課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	466
6	①	3	湯田温泉回遊促進事業	商工振興課	継続		●	一般会計	0	●	●	467
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課	継続		●	一般会計	4,380	●	●	468
6	①	3	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	継続		●	一般会計	3,500			469
6	①	3	ねんりんピック観光おもてなし推進事業	観光課	新規	●	●	一般会計	3,000			470
6	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光課	継続		●	一般会計	6,293	●	●	471
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	継続			一般会計	1,715	●	●	472
6	①	5	地場産業振興事業	商工振興課	継続		●	一般会計	5,402	●	●	473
6	①	5	特産品PR促進事業	商工振興課	継続		●	一般会計	2,600	●	●	474
6	①	5	スカウトジャンボリー特産品振興事業	商工振興課	継続		●	一般会計	1,300			475
6	①	5	ねんりんピック特産品振興事業	商工振興課	新規	●	●	一般会計	2,000			476
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	58,310	●	●	484
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	継続			一般会計	70,973	●	●	485
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	5,000			486
6	②	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	継続			一般会計	45,903	●	●	487
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	継続		●	一般会計	141,265	●	●	488
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	528,534	●	●	489
6	②	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	905	●	●	490
6	②	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,397	●	●	491
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	継続			一般会計	287,386	●	●	492
6	②	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続			一般会計	13,000	●	●	493
6	②	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続			一般会計	394,033	●	●	494
6	②	3	鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農林整備課	継続		●	一般会計	6,300			495
6	②	3	徳地島地区ほ場整備調査業務	農林整備課	新規	●	●	一般会計	5,700	●	●	496
6	②	3	耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課	継続		●	一般会計	46,000	●	●	497
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	継続			一般会計	4,000	●	●	498
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	継続			一般会計	1,115	●	●	499
6	②	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	50,804	●	●	500
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	48,351	●	●	501
6	②	5	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,710	●	●	502
6	②	5	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	4,340	●	●	503

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	継続		●	一般会計	18,000	●	●	508
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	継続		●	一般会計	136,850	●	●	509
6	③	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続			一般会計	1,496	●	●	510
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	継続			特別会計	14,731	●	●	511
6	③	2	特用林産物関係事業	農林政策課	継続			一般会計	1,100	●	●	512
6	③	2	日本型フォレストー等育成支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,466	●	●	513
6	③	2	林道七房線開設事業	農林整備課	継続			一般会計	51,655	●		514
6	③	2	林道災害復旧事業(過年)	農林整備課	継続		●	一般会計	24,500	●	●	515
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,883	●	●	516
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	20,362	●	●	517
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	518
6	③	99	未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	継続		●	一般会計	880	●	●	519
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続		●	一般会計	20,750	●	●	520
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	継続			一般会計	100	●	●	526
6	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続			一般会計	550	●	●	527
6	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	新規	●	●	一般会計	4,666	●	●	528
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	27,000	●	●	529
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	継続			一般会計	19,540	●	●	530
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	4,705	●	●	531
6	④	3	漁業体験・交流事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	900	●	●	532
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	継続			一般会計	6,837	●	●	538
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	継続		●	一般会計	132,750	●	●	539
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	継続		●	一般会計	7,257	●	●	540
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	継続		●	一般会計	6,223	●	●	541
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	継続		●	一般会計	2,819	●	●	542
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	継続			一般会計	2,200	●	●	543
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課	継続		●	一般会計	80,460	●	●	544
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	継続		●	一般会計	20,213	●	●	545
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	継続		●	一般会計	15,000	●	●	546
6	⑤	99	産学金官連携推進事業	商工振興課	継続		●	一般会計	0	●	●	547
6	⑤	99	ものづくりの未来人材育成事業	交流産業企画室	継続		●	一般会計	6,500			548
6	⑤	99	食の交流促進事業	交流産業企画室	新規	●	●	一般会計	3,800	●	●	549
6	⑤	99	生菓の郷づくり推進事業	交流産業企画室	継続		●	一般会計	1,500	●	●	550
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	継続		●	一般会計	400,000	●	●	551
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	継続		●	一般会計	908,452	●	●	556
6	⑥	1	経営改善・事業承継支援事業	商工振興課	新規	●	●	一般会計	4,000	●	●	557
6	⑥	1	安心快適住まいる助成事業	商工振興課	継続		●	一般会計	0			558
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	継続			一般会計	14,103	●	●	559
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	継続		●	一般会計	48,696	●	●	560
6	⑥	3	就職支援事業	商工振興課	継続		●	一般会計	1,500	●	●	561
6	⑥	3	求職者支援緊急対策事業	商工振興課	継続		●	一般会計	16,308	●	●	562
6	⑥	99	プレミアム商品券発行助成事業	商工振興課	継続		●	一般会計	0			563

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計 区分	27年度 当初予算	28年度 計画	29年度 計画	計画書掲載 ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	定住支援室	継続		●	一般会計	22,456	●	●	570
7	①	1	新たな地域の担い手定住促進事業	定住支援室	継続		●	一般会計	3,724	●	●	571
7	①	1	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住支援室	新規	●	●	一般会計	5,000			572
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続			一般会計	4,389	●	●	573
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	8,491	●	●	574
7	①	1	新たな交流の担い手育成事業	定住支援室	継続		●	一般会計	7,350	●	●	575
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	381,288	●	●	576
7	①	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,096	●	●	577
7	①	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	370,800	●		578
7	①	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	149,900			579
7	①	4	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	503,600			580
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	119,000	●	●	581
7	①	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	9,000	●	●	582
7	①	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	70,200	●	●	583
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住支援室	継続		●	一般会計	1,000	●	●	584
7	①	99	南部地域広域連携事業	ルーラルアミニティ推進室	継続		●	一般会計	4,500	●	●	585
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,091	●	●	590
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	90	●	●	591
7	②	3	大学連携推進事業	企画経営課	継続			一般会計	2,967	●	●	592
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	1,250	●	●	593
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	継続			一般会計	400	●	●	594
7	②	3	地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター	継続		●	一般会計	7,926	●	●	595
7	②	99	中山間地域資源活用事業	定住支援室	継続		●	一般会計	1,500	●	●	596
7	②	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	定住支援室	継続		●	一般会計	2,300	●	●	597

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	27年度当初予算	28年度計画	29年度計画	計画書掲載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	9,575	●	●	606
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計	0	●	●	607
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,823	●	●	608
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計	0	●	●	609
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	継続			一般会計	33	●	●	610
8	①	4	統合型GIS導入事業	情報管理課	継続			一般会計	10,184	●	●	611
8	①	4	マイナンバー制度導入事業	情報管理課	新規	●	●	一般会計	1,133	●	●	612
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	継続		●	一般会計	299,344	●	●	613
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	5,040	●	●	614
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	継続		●	一般会計	109,367	●	●	615
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続			一般会計	586	●	●	616
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	617
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	継続			一般会計	2,372	●	●	618
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課	継続			一般会計	11,868	●	●	619
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続			一般会計	413	●	●	620
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	83,167	●	●	621
8	①	99	成長戦略推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	30,000			622
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	470	●	●	630
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続			一般会計	18,547	●	●	631
8	②	3	決算書作成業務	会計課	継続			一般会計	298	●	●	632
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	継続			一般会計	6,157	●	●	633
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	813	●	●	634
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,776	●	●	635
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続			一般会計	248	●	●	636
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	12,909	●	●	637
8	②	7	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	17,301	●	●	638
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	639
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続			一般会計	413	●	●	640
8	②	99	山口市誕生10周年記念式典事業	総務課	新規	●	●	一般会計	10,000			641

山口市総合計画 第8次実行計画

平成27年3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>

